

大学の知的財産管理体制構築及び運営管理に関する調査研究
報 告 書

平成23年3月

みずほ情報総研株式会社

要 旨

本調査研究は、平成23年度が、独立行政法人工業所有権情報・研修館の第2期中期計画の実施最終年度にあたるため、大学知的財産アドバイザー派遣事業を総括するとともに、大学における知的財産に関する課題やニーズを調査・分析し、今後の支援の在り方について検討を行い、報告書として取りまとめることを目的として実施したものである。

調査の方法は、文献調査、大学知的財産アドバイザー派遣先大学等へのアンケート調査（360大学）及び現地調査（19大学）、大学知的財産アドバイザーへのヒアリング調査（15名）である。

第1章では、大学知的財産アドバイザー派遣事業の総括を行った。具体的には、大学知的財産アドバイザー派遣事業について、同事業の業務内容及び狙いに照らして総括を行った結果、知的財産管理体制構築プランの策定支援については、大学側との対話によりプランを策定しており、プランに基づいて知的財産管理体制が構築できたと回答した大学が9割弱にのぼり、十分に効果があったことが確認された。

知的財産ポリシー、知的財産取扱規程等の整備、知財人材（専任教員や事務職員）の育成、学内の意識啓発（知財セミナー開催、知財教育支援等）については、いずれも、大学が感じている満足度や解決できたとしている認識、さらにはヒアリング調査においても、十分、効果があったことが確認された。

大学における知的財産管理体制構築マニュアルの作成については、定期的に「大学における知的財産管理体制構築マニュアル」として取りまとめ、これを大学内で開催する知的財産管理体制構築セミナーや知的財産管理部門スタッフ等に配布しており、成果があったことが確認された。

その他、大学知的財産アドバイザーは、大学の特色にあった支援活動や知財の活用の観点からの支援活動も実施しており、成果が確認されている。さらに、大学知的財産アドバイザー派遣事業は「派遣終了後に大学自らが自立して知的財産管理部門を運営できること」を狙いとしており、事業の狙いからみると、体制構築と適正な運営管理の成果としての自立的な運営では、「ほぼできた」と「ある程度できた」の合計が全体の約8割と、同事業は、大学の自立的な運営に大きく寄与しており、事業の狙いの面からみても十分に評価できる。

第2章では、第1章の検討結果を踏まえて、大学知的財産アドバイザー派遣先大学の他、知財の管理体制が十分でない大学について、「新たに見えてきた課題」を検討した。具体的には、大学知的財産アドバイザー派遣先大学においては、同事業の実施を通して、以下のような課題が見えてきた。

- ① 知的財産の運営管理に必要な人材の確保
- ② 知財管理の高度化に必要な知財マネジメントや知財戦略の策定ができる人材の育成・確保
- ③ 先端研究に対応できる若い知財支援人材の育成・確保
- ④ 研究者のより一層の意識改革のための産学連携活動等の推進
- ⑤ 派遣先大学の新たなニーズへの対応のための継続的なフォローアップ
- ⑥ 知財ポートフォリオの構築など知財の活用に向けての戦略的な取組みの支援
- ⑦ 知財の活用に向けての知財管理部門と産学連携部門の連携体制構築等の支援

特に、人材については、大学知的財産アドバイザー派遣終了後、担当者が不在となる場合がある他、知財人材の育成・確保の満足度は低く、これが自立的な運営を難しくしている大きな要因となっていることが明らかになった。

一方、大学知的財産アドバイザー派遣事業を受けていない大学、文部科学省の大学知財本部整備事業等を受けていない大学は、知財管理体制や運営管理が十分ではない大学も少なくない。こうした大学は、工学系や情報科学系の学部・学科を設置しておらず、知財管理の必要性が薄い場合もあるが、そうでない大学については、何らかの支援が必要であり、アンケート調査では支援要望も確認されている。

このような、いわゆる体制未整備大学においては、以下のような課題が見えてきた。

- ① 大学幹部への知財管理の理解促進
- ② 支援人材による支援

第3章では、第2章で検討した「新たに見えてきた課題」を踏まえて、大学の知的財産等に対する今後の支援の在り方を検討した。検討に当たっては、文献調査により、知的財産に関する人材育成、学外機関、他大学との連携、活用を見据えた知財管理といった観点から、支援の在り方を検討するうえでの施策の方向性を確認した。

そのうえで、大学知的財産アドバイザー派遣先大学に対しては、以下の支援の在り方を示した。

- ① 知的財産の運営管理に必要な人材の確保
～大学の主体的な取組みの支援～
- ② 先端研究に対応できる若い知財支援人材の育成・確保
～アドバイザーネットワークの活用や公募の実施～
- ③ 研究者のより一層の意識改革のための産学連携活動等の推進
～産学連携活動に関する情報提供～
- ④ 派遣先の大学のニーズへの対応
～希望する大学に対する継続的な支援～
- ⑤ 知財ポートフォリオの構築など知財の活用に向けての戦略的な取組みの支援
～活用に向けて知財マネジメントの支援～
- ⑥ 知財の活用に向けての体制構築の支援への対応
～知財の活用のための広域技術移転機関のマーケティング機能の強化～
～知財管理を含めた研究支援に関わる専門人材の育成～

一方、いわゆる体制未整備大学については、以下の支援の在り方を示した。

- ① 大学幹部への知財管理の理解促進
～ハンドブックの作成と活用～
- ② 支援人材による支援
～大学知的財産アドバイザーなどの経験豊富な専門家による支援～

最後に、本調査研究は、7名の知財管理の専門家で構成する「大学の知的財産管理体制構築及び運営管理に関する調査研究委員会」（委員長 東京大学先端科学技術研究センター教授 渡部氏）を設置し、3回の開催を経て、検討とりまとめを行った。

目 次

序 章 調査の概要	1
1. 調査の背景と目的	1
2. 調査の内容と方法	1
(1) 大学における知的財産管理体制構築の現状と課題の調査	1
(2) 大学における知的財産管理体制構築モデルの策定	4
(3) 大学における知的財産に関する今後の支援の在り方についての検討	5
3. 事業実施スケジュール	5
第1章 大学知的財産アドバイザー派遣事業の総括	7
1. 大学知的財産アドバイザー派遣事業の概要	7
(1) 大学知的財産アドバイザー派遣事業の概要	7
(2) 独立行政法人工業所有権情報・研修館における事業の進捗管理の現状	9
2. 大学知的財産アドバイザー派遣先大学における知財管理体制構築および運営管理の現状	10
(1) 文献等調査	10
(2) アンケート調査	13
(3) ヒアリング調査	30
3. 大学知的財産アドバイザー派遣事業の総括	34
(1) 業務内容に関する評価	34
(2) 事業の狙いからみた評価	41
第2章 新たに見えてきた課題	43
1. 大学知的財産アドバイザー派遣先大学	43
(1) アンケート調査	43
(2) ヒアリング調査	48
(3) 新たに見えてきた課題	56
2. 体制未整備大学	59
(1) アンケート調査	59
(2) ヒアリング調査	63
(3) 新たに見えてきた課題	65
第3章 大学の知的財産等に対する今後の支援の在り方	67
1. 知的財産管理に関する動向	67
(1) 知的財産に関する人材育成	67
(2) 学外機関、他大学との連携	68
(3) 活用を見据えた知財管理	70
2. 大学の知的財産等に対する今後の支援の在り方	72
(1) 大学知的財産アドバイザー派遣先大学	72
(2) 体制未整備大学	76
3. まとめ	77

参考資料

参考資料 1	委員名簿・委員会運営等規程・開催経緯	79
参考資料 2	アンケート調査票及び集計表	83
参考資料 3	大学知的財産アドバイザー派遣先大学一覧	131

序 章 調査の概要

序 章 調査の概要

1. 調査の背景と目的

我が国においては、大学で創出された革新的な技術を効果的に産業界に提供することを通じ、大学発のイノベーションを促進するため、累次の施策が講じられている。その一環たる大学における知的財産管理体制の構築に向けた支援策として、平成14年度より大学知的財産アドバイザー派遣事業を独立行政法人工業所有権情報・研修館（特許庁から平成19年1月に業務移管）が実施をし、また、平成15年度には大学知的財産本部整備事業を文部科学省が実施してきた。そして、これらの事業により、各大学の特徴を踏まえた上で、知的財産管理部門の設置、関係規程類の整備、人材の育成等、大学における知的財産の創出・管理・活用等体制整備について、一定の進展が図られてきたところである。

本調査研究は、独立行政法人工業所有権情報・研修館（以下、「(独)工業所有権情報・研修館」という。）の第2期中期計画の実施最終年度にあたるため、大学知的財産アドバイザー派遣事業を総括するとともに、大学における知的財産に関する課題やニーズを調査・分析し、今後の支援の在り方について検討を行い、報告書として取りまとめることを目的として実施した。

2. 調査の内容と方法

(1) 大学における知的財産管理体制構築の現状と課題の調査

1) 文献調査等による基礎的情報の収集

大学における知的財産管理体制構築の現状等について調査効率を高めるため、書籍、論文、報告書、統計、インターネット等を通じ、基礎的情報を可能な限り収集し、整理・分析を行った。

2) アンケート調査

基礎的情報の収集の結果を踏まえ、大学における知的財産管理体制について、現状をより詳細に把握するとともに、今後の課題を抽出するためにアンケート調査を行った。

①調査対象

調査対象は、i) 大学知的財産アドバイザー派遣事業の実施先となった60大学、ii) それ以外の大学のうち、理工・農・医薬・看護・保健・情報科学・芸術系学部を有する360大学とした（合計420大学）。調査対象の分類別の内訳として、国立大学（以下、「国立大学」という。）は71大学、公立大学を含む公立大学法人（以下、「公立大学」という。）は69大学、私立大学法人（以下、「私立大学」という。）は280大学である。なお、文部科学省による大学知的財産本部整備事業の実施機関となった42大学は含まれる。

②調査項目

調査票は、大学知的財産アドバイザー派遣先大学とその他大学の2種類を作成した。調査項目は下表のとおりで、課題や在り方の検討ができるよう、極力、2種類のアンケートに共通項目を設けた。（調査票は、参考資料2を参照）

図表 序－1 調査項目

調査項目		大学 A D 派遣先大学	その他大学
I 大学の概要と大学運営における知財活動の位置づけ等		○	○
	1. 大学の概要	○	○
	2. 大学運営における知的財産活動の位置づけ等	○	○
	大学運営の重点の置き方	○	○
	研究やライセンス等の情報公表	○	○
	知的財産活動に対する大学幹部の関与	○	○
	知的財産活動の戦略や方針の策定・公表状況	○	○
	3. 特許出願や共同研究等の状況	○	○
	知的財産活動の成果としての出願件数等（推移）	○ (事業実施前後・21 年度)	○ (平成 15 年度・21 年度)
	受託研究・共同研究の状況（推移）	○	○
II 知的財産の運用体制と知財担当者等の業務内容		○	○
	1. 知的財産の運用体制	○	○
	体制未整備大学	○	○
	未整備の理由等	○	○
	知財管理従事者の業務内容	○	○
	知財の活用を推進するための取り組み	○	○
III 知財管理体制構築と運営管理に向けての活動の評価		○	○
	知的財産活動の評価	○	○
	知的財産活動により解決できたこと	○ (派遣事業により)	○
	課題として残されていること	○ (派遣事業により)	○
IV 知財管理体制構築と運営管理に関する総合評価と課題			
	取り組みと成果	○ (派遣事業により)	○ (非支援大学)
V 工業所有権情報・研修館の事業の認知度と活用状況		○	○
	工業所有権情報・研修館の事業の認知度と活用状況	○	○
VII 知的財産管理体制構築及び管理運営に関する意見・要望		○	○

③調査方法

郵送により発送・回収を行い、回収率を高めるために督促状を発送した。また、みずほ情報総研株式会社のホームページを活用して調査票をダウンロードできるサイトを構築し、メールによる回収も可能にした。

3) 大学知的財産アドバイザーへのヒアリング調査

①調査対象

(独) 工業所有権情報・研修館の現職の大学知的財産管理アドバイザー 15 名である。

②調査項目

- ・派遣事業の自己評価
- ・派遣事業の課題
- ・今後の大学向け支援の在り方

③調査方法

(独)工業所有権情報・研修館が11月下旬に開催した「平成22年度第3回大学知的財産アドバイザー連絡会議」の開催前後の時間を使って実施した。

4) 現地調査

アンケート調査の結果を踏まえ、大学における知的財産管理体制について、特にその課題等の把握や、今後の支援の在り方についての検討に資するとの観点から、大学の知的財産管理部門スタッフを中心にインタビューを含む現地調査を行った。

①調査対象

事業の目的を踏まえて、以下の分類ごとに、組織形態別、立地の違い等に着目をし、選定にあたっては、アンケート調査の結果を踏まえて、事業の目的に沿った成果が期待できる大学とした。具体的には国立の総合大学及び単科大学、公立大学、私立の総合大学及び単科大学といった分類ごとに、大都市・地方等の分類を考慮した。

- i) 大学知的財産アドバイザー派遣事業を実施した大学 10大学
- ii) 特色づくりや知財の活用の先進大学 3大学
- iii) いずれの支援も受けていない大学 3大学
- iv) 知財管理体制が整備されていない大学 3大学

図表 序-2 現地調査対象

	大学A D派遣事業を実施した大学 (10大学)	特色づくりや知財の 活用の先進大学 (3大学)	いずれの支援も受けて いない大学 (3大学)	知的財産管理体制が整備 されていない大学 (3大学)
国立	帯広畜産大学 弘前大学 三重大学 香川大学 鹿児島大学	岩手大学 東京海洋大学 九州工業大学	A大学	
公立	静岡県立大学 名古屋市立大学 岐阜薬科大学			
私立	関西大学 福岡大学		東京農業大学 神奈川大学	B大学 愛知工科大学 兵庫大学

②調査項目

現地調査はアンケートでは確認できない現場での生の声を確認するものであり、大学知的財産アドバイザー派遣事業の総括及び大学知的財産に関する今後の支援の在り方の検討といった事業の目的ごとに、以下の項目を確認した。

- i) 大学知的財産アドバイザー派遣事業を実施した大学
 - ・大学知的財産アドバイザーに期待した役割・業務と成果評価
 - ・受入れの問題点・課題
 - ・大学における知的財産の位置づけ・取組みの目的
 - ・知的財産管理体制の現状と課題
(人材の育成・確保の観点を中心に)
 - ・知的財産の適正な運営管理の現状と課題
(知財の活用の観点を中心に)
 - ・知的財産管理体制の構築及び運営管理に関する支援要望
- ii) 特色づくりや活用の先進大学
 - ・大学における知的財産の位置づけ・取組みの目的
 - ・知的財産管理体制の現状と課題
(人材の育成・確保の観点を中心に)
 - ・知的財産の適正な運営管理の現状と課題
(知財の活用の観点を中心に)
 - ・事業成果の普及の現状と今後の方策
- iii) いずれの支援も受けていない大学
 - ・大学における知的財産の位置づけ・取組みの目的
 - ・知的財産管理体制の現状と課題
(人材の育成・確保の観点を中心に)
 - ・知的財産の適正な運営管理の現状と課題
(知財の活用の観点を中心に)
 - ・知的財産管理体制の構築及び運営管理に関する支援要望
- iv) 知的財産管理体制が整備されていない大学
 - ・大学における知的財産に対する認識
 - ・知的財産管理体制の整備に対する意向
 - ・知的財産管理体制の構築や運営管理に関する支援要望

4) 大学における知的財産管理体制構築の現状と課題

アンケート調査及び現地調査の結果を踏まえ、大学における知的財産管理体制構築の現状と課題を整理した。整理にあたっては、大学の属性別による取組みの違い、国の支援事業の有無は支援事業の種類による違いに着目して分析した結果を活用しながら、大学知的財産アドバイザー派遣事業の総括及び支援事業を受けていない大学における支援の在り方の検討に役立てることに留意した。

(2) 大学における知的財産管理体制構築モデルの策定

1) 大学知的財産アドバイザー派遣事業の総括

アンケート調査及び現地調査の結果を踏まえ、i)の大学における知的財産管理体制を、その他大学との比較等を通じて分析・評価し、もって同事業の成果を総括した。

2) 大学における知的財産管理体制構築モデルの策定

アンケート調査及び現地調査の結果を踏まえ、今後、知的財産管理体制を新たに整備またはその

拡充を図ろうとする大学において活用可能なモデル（知的財産管理体制の現状確認、知的財産管理部門の設置、関係規程類の整備、必要な予算措置、人材育成、及び実施計画、スケジュール等）を大学知的財産アドバイザー派遣事業の総括の結果も踏まえつつ策定し、理解・利用しやすい内容にハンドブックとして取りまとめた。

なお、特許庁及び（独）工業所有権情報・研修館では、知的財産管理体制を新たに構築またはその拡充を図ろうとする大学向けの「大学における知的財産管理体制構築マニュアル」を2003年度以降作成してきており、これらの情報も参考とした。

（３）大学における知的財産に関する今後の支援の在り方についての検討

大学知的財産アドバイザー派遣事業の総括の結果を踏まえ、大学における知的財産に関する今後の課題を分析・検討し、それらに対応する上で必要な支援について提案した。

（４）委員会の設置・運営

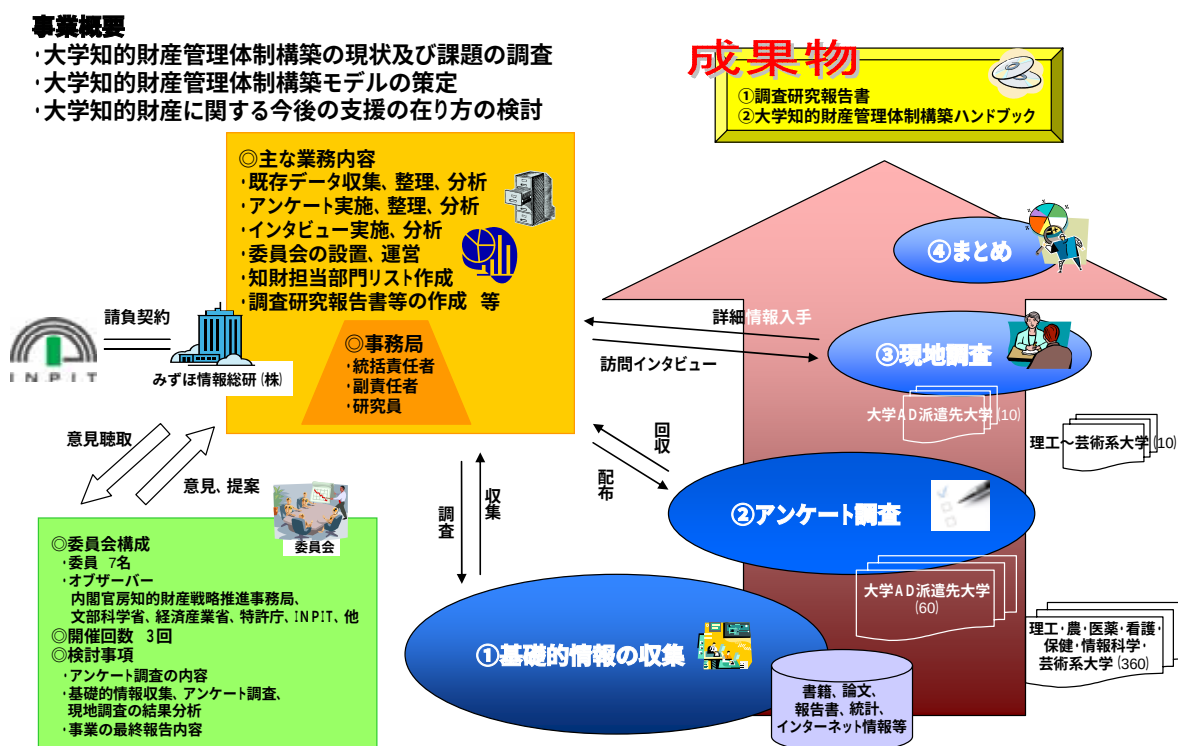
本事業を円滑に遂行するために、大学運営、知的財産管理等に知見を有する者から成る委員会を設置し、調査内容、結果分析等についての検討、意見聴取を行った。委員会の構成は委員長を含め7名、事業実施期間中に3回開催した。（委員会委員名簿及び開催概要を、参考資料1に示す）

3．事業実施スケジュール

本事業は、平成22年10月12日～平成23年3月24日の期間で実施した。

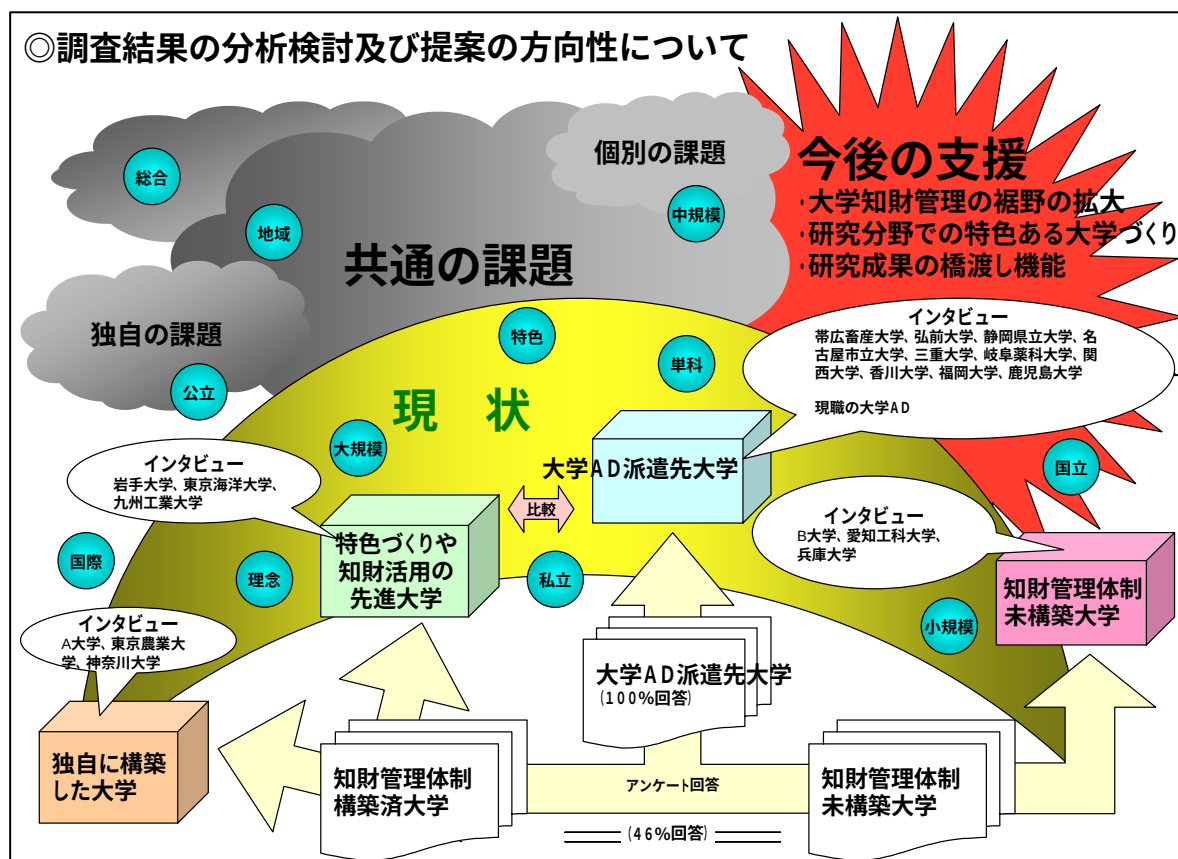
図表 序－3 本調査研究の概要

「大学の知的財産管理体制構築及び運営管理に関する調査研究」事業の概要



（資料）（独）工業所有権情報・研修館作成資料。

図表 序－4 調査結果の分析検討及び提案の方向性



(資料) (独) 工業所有権情報・研修館作成資料。

第1章 大学知的財産アドバイザー派遣事業の総括

第1章 大学知的財産アドバイザー派遣事業の総括

1. 大学知的財産アドバイザー派遣事業の概要

(1) 大学知的財産アドバイザー派遣事業の概要

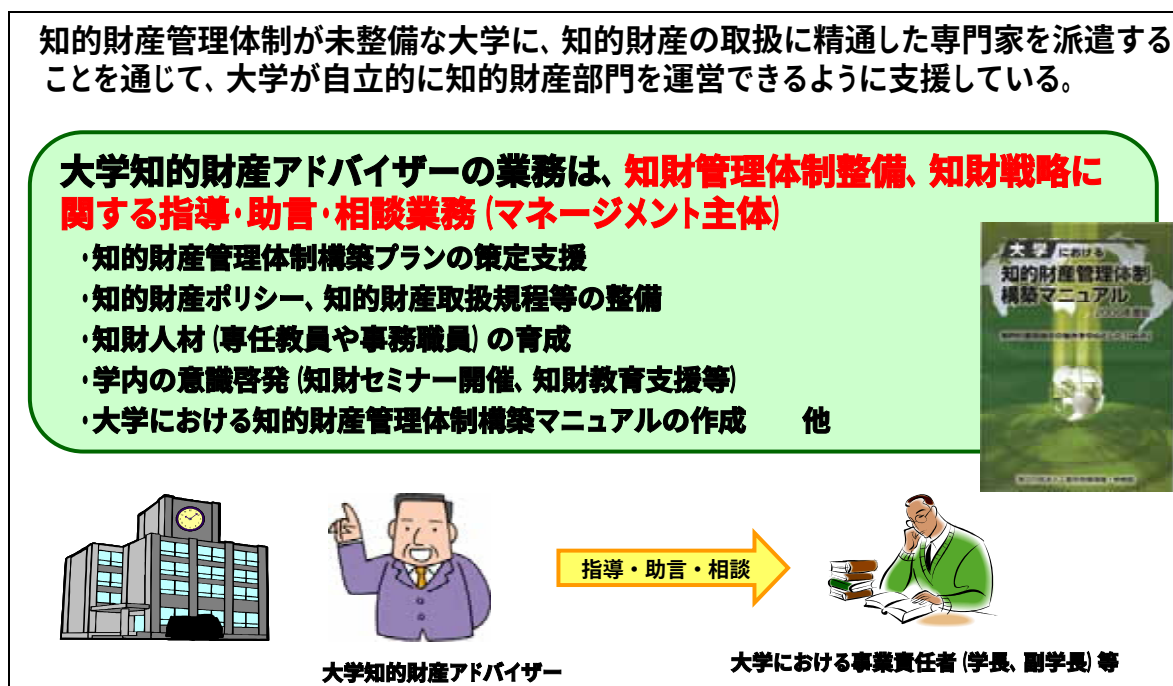
大学における知的財産戦略の構築の必要性が高まっていることを背景として、特許庁では平成14年度以降、知的財産の管理体制が未整備な大学を対象に、知的財産の取扱いに精通した専門家を派遣する「大学知的財産アドバイザー派遣事業」を実施してきた。平成19年1月から、(独)工業所有権情報・研修館が実施している。

具体的な事業内容として、(独)工業所有権情報・研修館が本事業の支援を希望する大学を広く公募し、評価基準、外部有識者で構成される委員会の審議により選定された大学に対して、大学知的財産アドバイザーを原則3年間派遣するものである。派遣方法として、大学に大学知的財産アドバイザーが常勤する形態と、出張で対応する非常勤の形態がある。

大学知的財産アドバイザーの業務は、知的財産管理体制の整備、知財戦略に関する指導・助言・相談業務(マネージメント業務)である。具体的な支援メニューとして、知的財産管理体制構築プランの策定支援、知的財産ポリシー、知的財産取扱規程、共同・受託研究契約書等の整備、学内における知財人材(専任教員や事務職員)の育成や意識啓発(知財セミナーや相談会の開催)、大学知的財産管理体制構築マニュアルの作成等があり、大学の課題に応じて柔軟な支援が行われている。

本事業の特徴として、大学知的財産アドバイザーの派遣終了後に、大学が自立的に知的財産管理体制を運営できることを目指している。

図表1-1 大学知的財産アドバイザー派遣事業の概要



(資料)(独)工業所有権情報・研修館作成資料。

大学知的財産アドバイザー事業の派遣先大学は国公立大学、私立大学を問わず広く応募資格がある。ただし、文部科学省の大学知的財産本部整備事業(平成15～17年度事業、43大学・機関)に選定

されている大学には応募資格はない。なお、大学の規模、専門性、地域性および知的財産管理体制の整備状況などを考慮して、1名の大学知的財産アドバイザーに複数の大学を担当させることを前提として、派遣先大学を選定する場合がある。

派遣先大学の選定要件として提示されているのは以下の枠内のとおりであり、大学知的財産アドバイザーを派遣することによる効果、受入体制、自立性などが問われる内容となっている。

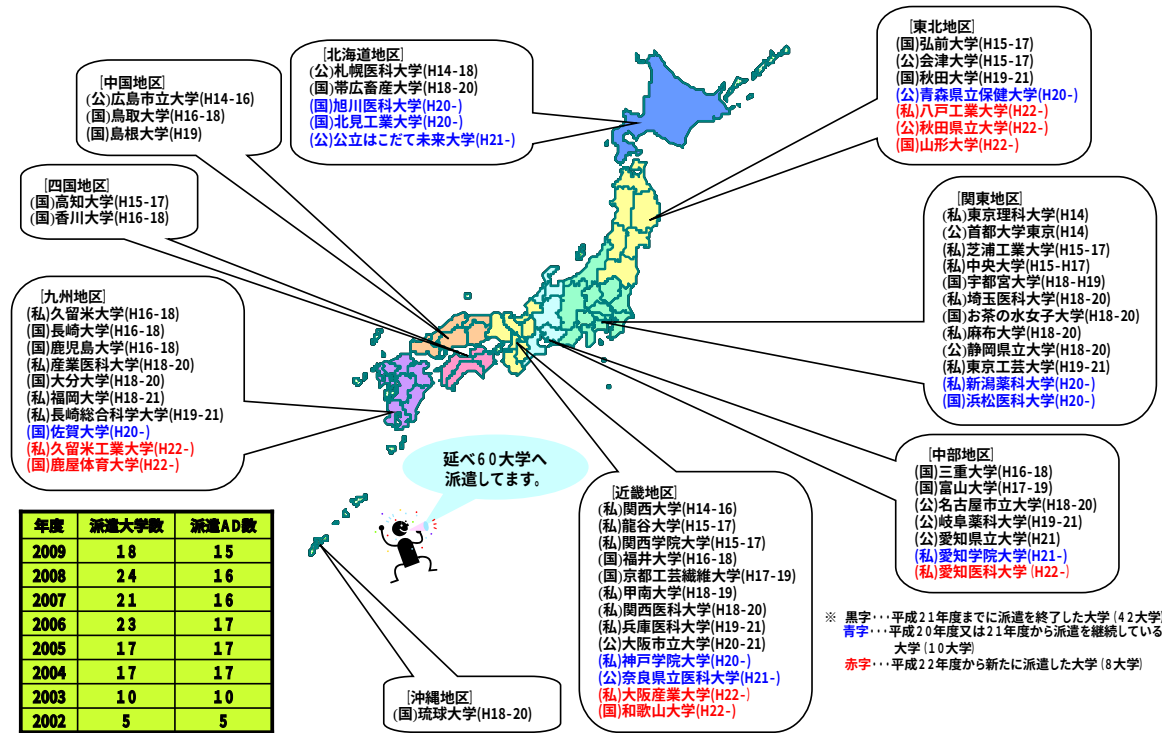
派遣先大学の選定要件

- ①大学内において知的財産管理体制が未整備又は構築途上にあること。
- ②大学内に知的財産に結びつくシーズが豊富に存在又は将来的に存在しうること。
- ③知的財産管理体制の構築の必要性を大学が組織として認識し、本事業の遂行に大学トップの支援が得られるとともに、本事業の実施後においても、知的財産管理部門が維持・強化される見込みがあること。
- ④派遣される大学知的財産アドバイザーによる指導の受け皿となる知的財産部門の責任者及びスタッフを配し、大学知的財産アドバイザーが学内で活動するために必要な地位や執務環境（パソコンは必須）などを整えていること。
- ⑤本事業の趣旨を理解し、大学知的財産アドバイザーに知的財産管理を任せるのではなく、自立的な知的財産部門の運営に向けた計画を有すること。
- ⑥本事業における派遣先大学としての過去の評価（特許庁事業を含む）が低いこと。

（資料）（独）工業所有権情報・研修館（平成22年1月）「大学知的財産アドバイザー派遣先大学選定基準」

平成22年度は新たに支援を受ける8大学を含めて18大学に大学知的財産アドバイザーを派遣した。平成14年度以降の派遣実績は60大学に上る（以下の図表を参照）。

図表1-2 大学知的財産アドバイザー派遣実績



（資料）（独）工業所有権情報・研修館作成資料。

(2) 独立行政法人工業所有権情報・研修館における事業の進捗管理の現状

(独)工業所有権情報・研修館は、大学知的財産アドバイザー派遣事業の円滑な推進を図るため、本事業の評価を行うための「大学知的財産アドバイザー派遣先大学選定・評価委員会」を設置、運営している。

同委員会は大学教授、弁護士、企業幹部等の外部有識者4名程度により構成され、開催頻度は年2回(1～2月)である。同委員会の審議事項として、大学知的財産アドバイザー派遣(新規・継続)申込による派遣可否、当該年度の事業進捗状況の現地調査及び年度評価、知財プロデューサー派遣状況報告の確認等がある。

なお、10～12月にかけて(独)工業所有権情報・研修館が派遣先大学に対してヒアリングを実施することで、事業の進捗状況の確認を行っている。

図表1-3 大学知的財産アドバイザー派遣先大学選定・評価委員会の評価フロー

	大学	情報・研修館	委員会
1月	①事業の業務評価、継続派遣の申込	②大学AD派遣先大学の募集開始 ①取りまとめ、要件確認等 ①委員会開催の通知	①第1回委員会開催(大学AD派遣先大学の事業進捗評価、継続派遣の可否を審議)、INPITへ審議結果を報告
2月	②大学AD新規派遣の申込	②募集締切 ②新規申込大学への現地調査	
3月		①委員会開催の通知 ①②新規・継続派遣決定の通知	②第2回委員会開催(大学AD新規派遣の可否を審議)、INPITへ審議結果を報告
4月	①②派遣協定の締結	①②派遣協定の締結	
5月			
6月			
7月	①②事業計画・年間スケジュールの作成・提出		
8月			
9月		①②現地ヒアリング実施の通知	
10月		①②現地ヒアリング実施(～12月下旬)	①②派遣先大学現地ヒアリングの実施
11月			
12月			

(資料) 12月以降、1月からは本表と同様。

2. 大学知的財産アドバイザー派遣先大学における知財管理体制構築および運営管理の現状

(1) 文献等調査

(独) 工業所有権情報・研修館では、大学への支援活動を通じて得られた知見を、定期的に「大学における知的財産管理体制構築マニュアル」として取りまとめ、これを大学内で開催する知的財産管理体制構築セミナーや知的財産管理部門スタッフ等に配布しており、これまでの以下のマニュアルを作成している。

- 体制構築基本編（2002 年度版、2004 年度版）
- 体制構築の Q&A 編（2003 年度版）
- 体制構築取組事例編（2005 年度版）
- 戦略的知的財産活動編（2008 年度版）
- 戦略的知的財産活動の Q&A 編（2009 年度版）
- 大学における知的財産管理体制構築マニュアル（2010 年度版）

ここでは、大学知的財産アドバイザー派遣事業として最終年度を迎え、同事業の総括的な位置づけとして、「大学知的財産アドバイザー派遣先大学における成果事例」としてまとめられた「大学における知的財産管理体制構築マニュアル（2010 年度版）」から、いくつかの事例を整理する。

図表 1－4 知的財産管理体制整備の事例

大学名	概 要
旭川医科大学	～教員と事務職員が一体となった「教職員手作り」の体制構築～ 教職員 250 名程度の小規模医系大学において、教育、研究に加えて臨床という医療の現場を抱えながらの研究者が多い多忙な環境下で、自主的に「教職員手作りの」ワーキンググループ活動を推進し、知的財産管理体制を構築した。 知的財産担当副学長、新規雇用知的財産専任教員、事務局事務員を核に教職員が 17 時半以降の臨床終了後に、ワーキンググループを開催した。1 年間、延べ 11 回の開催を経て、知的財産活動の目的を「研究の活性化」に置く手作りの知的財産ポリシーを策定した。
お茶の水女子大学	～広がりのある「知的財産戦略構想」立案の事例～ 知的財産戦略にはあまり関心がなかったお茶の水女子大学が、人文社会系を巻き込み「女性の目線を活かした知的財産戦略」を構想し、2008 年度「産学官連携戦略展開事業」（文部科学省）に採択された。これを受けて、知的財産本部の要員体制の強化を図るとともに、人文社会系の准教授を座長とする「イノベーション・プロデュース研究会」を立ち上げ、奈良女子大学、日本女子大学の参画も得て、女子大の特色を活かした「大学研究成果の社会への普及」のあり方などの調査研究を行っている。
神戸学院大学	～小規模大学の知的財産管理体制の構築～ 同大学は、工学系の学部はなく、栄養学部や薬学部が特許出願の中心となる小規模大学である。このため、多くの特許出願件数の出願は望めず、知的財産専門の部署や担当者を設置・育成することは難しい状況にあった。そこで、できるだけ外部の力を活用し、小さな知的財産管理部署の構築を目指した。外部機関として地域の広域 TLO に相談し、発明ヒアリング、発明評価、発明審議委員会に関する業務委託契約を締結し、先行技術調査、発明や発掘・評価を実施する体制を整えた。また、技術移転活動等についても、知的財産の権利化及び技術移転に関する契約を締結し、広域 TLO の協力を依頼する体制を整えた。

図表 1－5 実務・運用方法整備の事例

大学名	概 要
京都工芸繊維大学、佐賀大学、東京工芸大学	～明細書の質からみた知的財産管理の改善～ 大学の知的財産部門においては、知的財産の事務手続きに追われ、代理人が行う明細書に関して管理が及ばないのが現実であった。しかし、過去の大学出願を中間処理で取り扱うと明細書の品質、納期、費用に関して多くの問題点があることが判明した。そこで、明細書の中身の分析、代理人からのアンケート調査、ヒアリングから業務改善活動を実施した。このような活動により、代理人と大学での明細書作成に関する現状と課題が明らかになり、大学側と代理人が考えていた明細書の考えの相互認識ができるなど、多くの成果があった。
静岡県立大学	～大学の実態に合った発明委員会の再構築と新たな運営方法～ 小規模大学の知的財産の管理活用の最も重要なことは、規模に見合った身の丈に合った経営、即ち持続可能な知的財産経営であることを大学のトップ及び事務担当者と確認し、それを方針とし、その方針に沿って出願要否選別の基準やシステムを作った。発明の選別には評価項目を決め、評価項目ごとに点数化して総合計点数などを参考に出願の要否を決定することにした。発明委員会で審議される内容は、新規性・進歩性に加えて、費用対効果がどの程度見込めるかといった点で、経済的メリットは金銭的なものばかりではなく、大学にとってあらゆるメリットが考慮される。

図表 1－6 知的財産啓発活動の事例

大学名	概 要
秋田大学	～知的財産啓発活動の工夫事例～ 大学における知的財産啓発活動を「実践的啓発」をキーワードとして捉え、まず教職員への継続的・少人数教育を実施することによって、「漏れのない出願」や「先行技術調査」による特許性向上を実現できた。さらに、秋田大学発明ガイドの配布、大学院生への実習的教育、学部生パテントコンテストへの挑戦と、啓発活動を広く展開することによって大学を構成する幹部、教職員や学生の知的財産に対する理解が広がった。全学的知的財産マインドの醸成を図ることが、結果として大学における知的財産活動や知的財産組織を支える基盤となるという実感が得られた。
富山大学	～芸術文化活動での知的財産活動～ 富山大学の特色を生み出すため、芸術文化学部を知的財産活動に巻き込み、芸術系教員と他学部（医学部、薬学部、工学部等）とのコラボを図ることを狙い、教育向け知的財産セミナー「意匠とは」を開催した。また、学部長等との定例会の開催、契約書の雛形作成の指導、学生向け知的財産セミナー「知的財産とは」の開催、学生・卒業生への個別指導などを実施した。さらに、全国の芸術系大学の実態調査を行うことによって大学における知財管理について認識を新たにした。

図表 1－7 産学官連携と知的財産活用の事例

大学名	概 要
関西医科大学	～大学のニーズを生かした共同研究の立ち上げ～ 医療は大学が現場を持つ少ない分野であるため、大学医学部には多くのニーズが存在する。また、同大学が位置する大阪には優れた技術をもつ中小企業が存在する。これらの特徴をもつ両者を結びつける試みの一つとして、臨床分野の複数の医師と従来から大学と交流のある地元企業との非公開の交流会（核心におよぶ議論を行うため）を開催した。この中から医師と企業との従来なかった組合せによる複数の研究プロジェクトを立ち上げることができた。

大学名	概 要
琉球大学	～地方特産品を生かした産学官連携の事例～ 同大学の農学部教授は、2007 年 7 月に長年の研究成果として新品種のウコンを開発した。このウコンは従来から沖縄で栽培されていたウコンの薬効成分のクルクミン含有量の数倍を有するものであり、また、根茎が太いため収量が高いなどの特徴がある。同大学は、産学官連携推進機構が中心となって、その成果を広く一般に広めるべく活動を開始した。新品種登録出願を完了し、大学構内でなく通常畑での実栽培試験も終了、さらに愛称として広く親しんでもらうために商標登録も済ませ、現在、沖縄県の栽培農家にて栽培が進んでいる。

図表 1－8 海外対応の事例

大学名	概 要
関西学院大学	～海外の企業に大学保有特許を譲渡～ 2006 年 8 月、理工学部の子・佐野研究室が開発した「三次元“その場” ナノプロセス (MBE-LITHO)」技術に関し、学校法人関西学院大学が保有及び出願中の特許を、フランスのリベール社に有償譲渡する契約の調印を行った。 現在、同社の日本総代理店及び日本国内企業数社の協力のもと、装置の製品化を進めている。同大学は、その進捗を見守りながら、MBE-LITHO 技術のさらなる発展・確立を目指し、同社の共同研究を調整しているところである。
岐阜薬科大学	～小規模大学における海外技術移転活動～ 同大学は、法人化していないなど、諸般の事情により機関帰属は年間 5 件程度としているが、潜在的な技術力・シーズが豊富で、小規模大学における国際産学連携のために、知的財産ポリシー等の英文化と HP での公開を進めるとともに、英文契約書雛形の準備と契約内容確認のために、国際派弁護士を非常勤講師として迎えた。また、技術移転のための展示会出展への選択と集中を図り、その一環として研究室紹介の冊子を作成した。

（２）アンケート調査

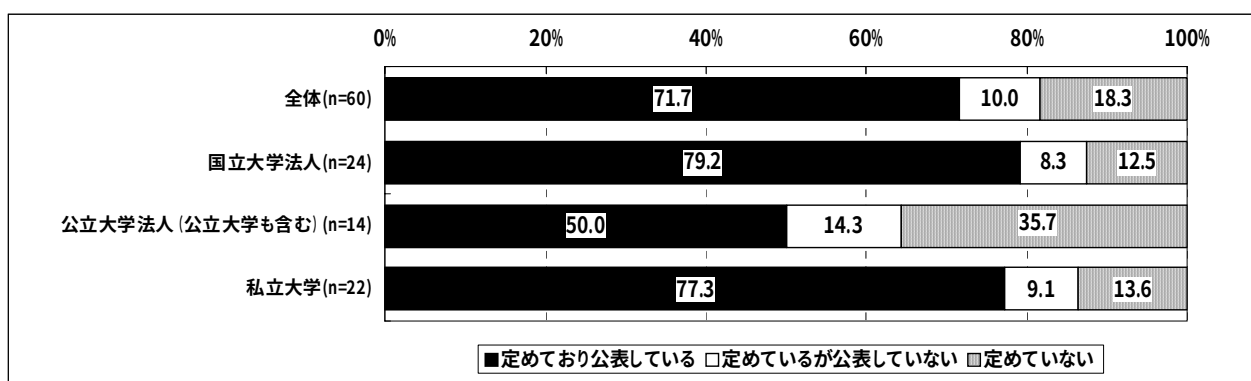
大学知的財産アドバイザー派遣先大学を対象としたアンケート調査では、対象 60 大学全てから回答を得た。ここでは、アンケート調査により、大学知的財産アドバイザー派遣事業の総括に関連する主な集計結果を紹介し、知的財産管理体制構築及び運営管理の現状を明らかにする。

１）大学運営における知的財産活動の位置づけ

①知的財産活動の戦略や方針

大学知的財産アドバイザー派遣先大学における知的財産活動の戦略や方針の策定・公表状況をみると、定めて公表している大学は、全体の 71.7%であり、組織形態別にその比率をみると、国立大学と私立大学が定めている比率が高くなっている。

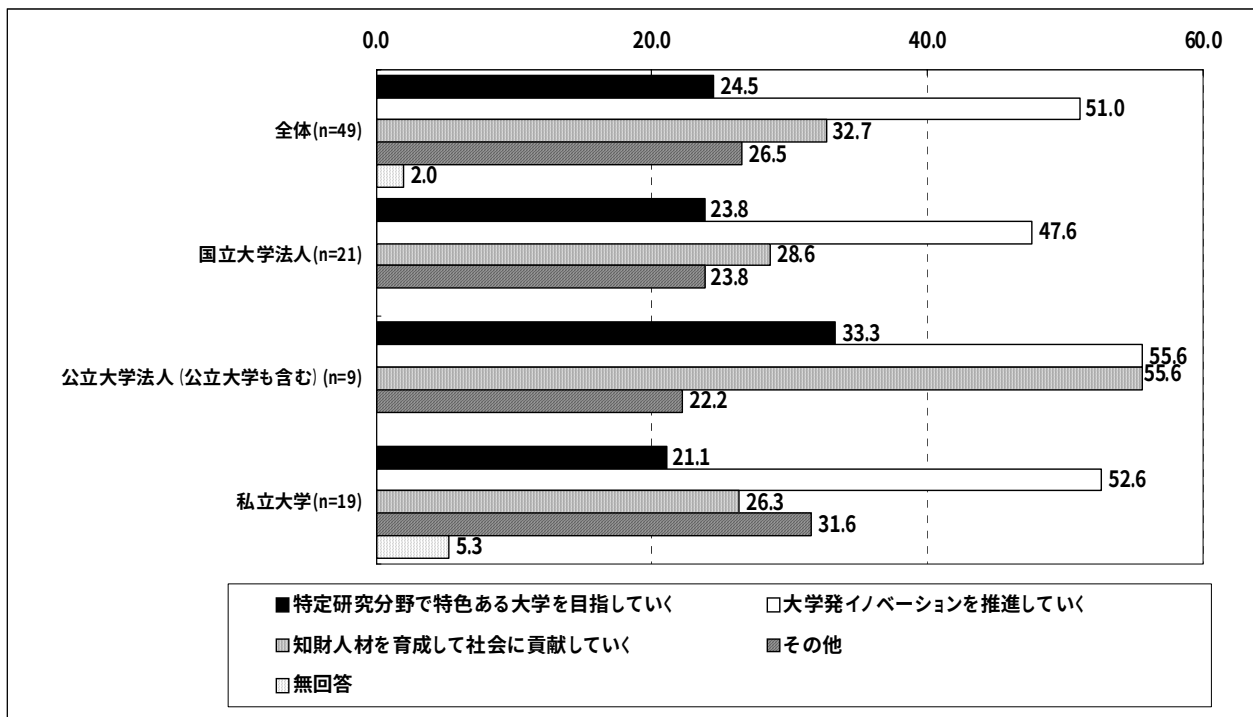
図表 1－9 知的財産活動の戦略や方針の策定・公表状況（問 5×問 1）



さらに、策定している大学において、その内容は「大学発イノベーションを推進していく」とした比率が過半数を超えており、組織形態別にみると、公立大学は、国立大学や私立大学に比べて、「知財人材を育成して社会に貢献していく」とした比率が過半数を超えており、社会に貢献していくといった公立大学の特性が表れている。

なお、各組織形態ともその他の割合が比較的高いが、記述内容をみると、研究成果の社会還元や知的財産の活用など、具体的かつ多岐にわたっている。

図表 1－10 知的財産活動の戦略や方針の内容（複数回答）（問 5-1×問 1）

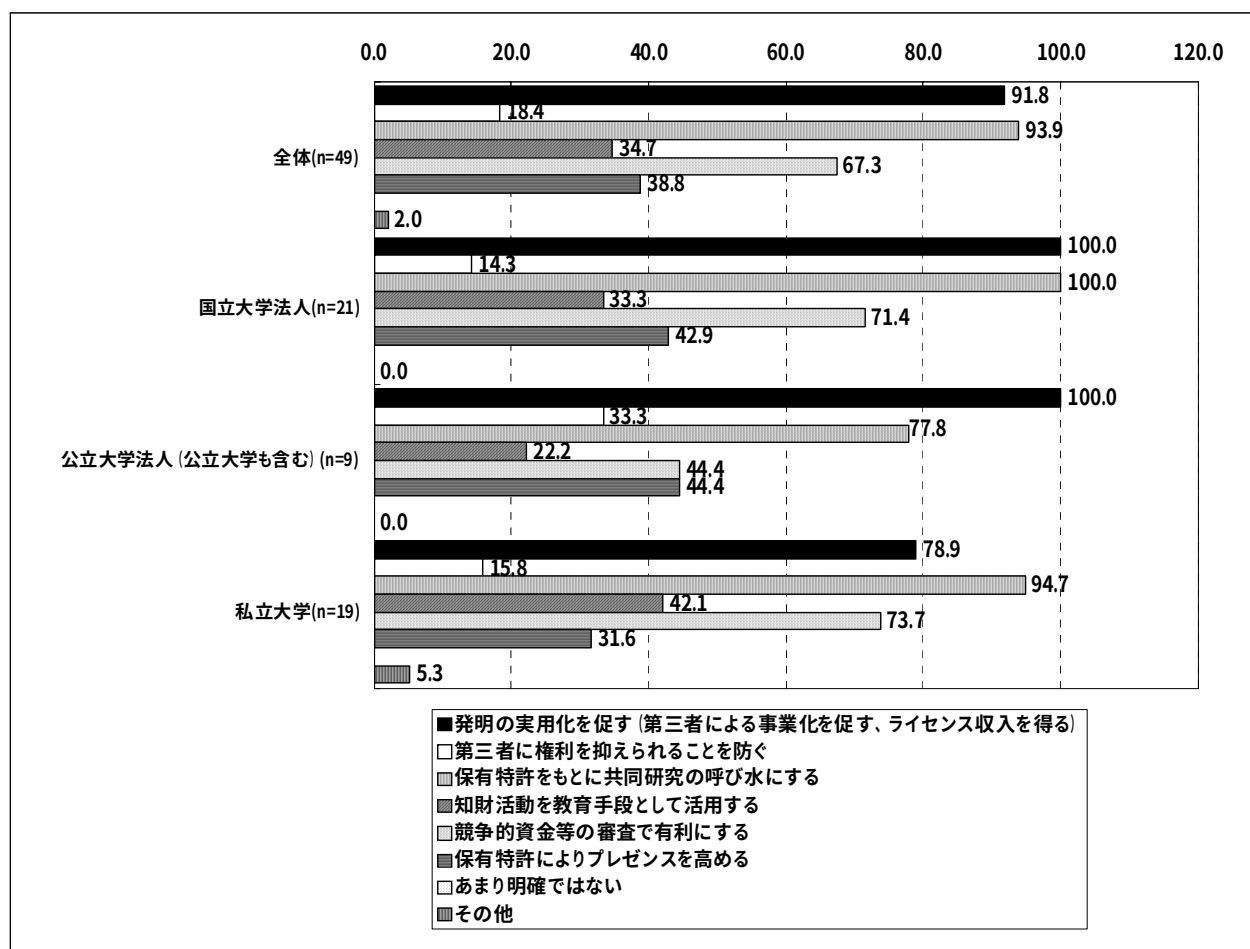


図表 1－11 その他の記述内容（問 5-1×問 1）

組織形態	記入内容
国立大学法人	研究成果の社会還元への推進など 教育・研究・地域貢献の役割を果たす中で知財取得に務め社会に還元する 知的財産の取得と有効活用を推進する 社会の発展に寄与していく 大学の価値向上に資する知財活動をしていく 知的創造サイクルの形成を目指す 知財の管理・活用 帰属の明確化、社会での活用を優先等 知的財産を迅速に社会や産業界に還元し、科学技術・産業の発展に貢献する 職員等の知的財産創出活動を支援していく 大学の研究成果を効果的に社会に還元していく 地域社会の福利の向上、地域経済の発展を図ることにより、地域社会に寄与する 知的財産権を積極的に活用し、教育研究の成果を社会に還元する ○企業との連携とともに、政府・公的機関との協同 ○研究交流とともに、教育・人材交流を交えた連携 ○国際的な産学連携の推進 ○異なる学問領域・研究分野の協同
公立大学法人 (公立大学を含む)	知的創造サイクルを円滑に実施出来る体制を確立する 研究の活性化、産学公連携の円滑化、知財の適正な管理 研究成果に対する知的財産の獲得管理を行い、その活用を図る 発明の評価、権利化、管理・技術移転に取り組む 知の財産化と活用 職務発明等に関する規程を定め公表している
私立大学	発明者の権利保障とその成果の社会活用、学生の知的財産教育への取組、学術研究の振興 知的財産に関する基本方針（ポリシー） 産学官連携（知財）活動を通じて、教育・研究の活性化を図るとともに、社会貢献を果たす。他 社会貢献 知財の活用によって産業界はじめ広く社会に貢献する 良医育成の精神を根幹において知財活動を行う 運用面が中心 研究教育活動を世界の平和と社会の持続的発展を目的に推進 発明者の権利保護、適正な管理、研究成果の普及 知的財産の創出と有機的活用を図り、社会貢献を果たす 特許の扱いについての基本方針 学術研究の奨励 知財の運営について 研究成果の社会還元 特色ある研究成果により地域や産業に貢献する 大学の研究成果を社会に還元していく 研究成果の普及及び活用を通して社会に貢献していく 知的財産活動を通じた社会連携活動の使命化と促進 本方針としては収支プラスを目指す。2007年に職務発明規程を制定し、パンフを作成して全学教員を対象に説明した。その他、大学の権利承継可否の基準、公知例調査の方法など具体的な手続きを詳細に定め、学内のネットで常時公表している。

さらに、策定している大学の知的財産活動（特許出願等）を行う目的は、「保有特許をもとに共同研究の呼び水にする」（93.9%）と「発明の実用化を促す（第三者による事業化を促す、ライセンス収入を得る）」（91.8%）が多くなっている。組織形態別では、公立大学は、私立大学に比べて、共同研究の呼び水よりも実用化を重視している様子が窺える。

図表 1－12 知的財産活動（特許出願等）を行う目的（複数回答）（問 5-2×問 1）



③発明届出件数等の知財関連指標

発明届出件数等の知財関連指標（発明届出件数、出願件数、登録件数、実施・譲渡件数、実施料収入）について、1校当たりの平均値を用いて事業実施前と事業実施後を比較すると、全大学では、いずれの指標とも増加しており、派遣事業の成果が窺われる。これを組織形態別にみると、発明届出件数、出願件数については、公立大学の伸びが最も高くなっている。これは、事業実施前の研究者などの知財に関する意識や取組みが、他の組織形態に比べて遅れていたことが一因と考えられる。また、登録件数（累計）では私立大学が、実施・譲渡件数では国立大学が、実施料収入では、私立大学が、それぞれ伸びが最も高くなっている。

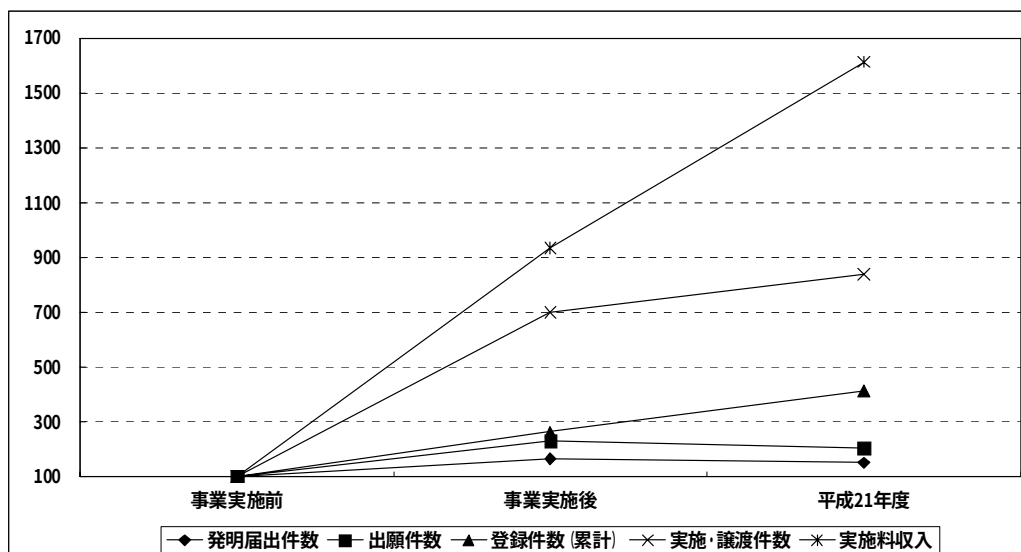
なお、これらの指標は1校あたりの平均値でみているため、回答大学により指標が大きく変わる可能性もあること、大学知的財産アドバイザー派遣事業の成果は、事業実施後、即座に現れるとは限らないことに注意する必要があるが、平成21年度時点までの指標をみると、登録件数（累計）、実施・譲渡件数、実施料収入とも増加しており、成果があったことを窺わせる。

図表1－13 知財関連指標の現状（1校当たり平均の増減率）（問6×問1）

経営形態別	年度	分類	発明届出件数	出願件数	登録件数 (累計)	実施・譲渡件数	実施料収入
合計 (n=60)	事業実施前	国内	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		(共願)	100.0	100.0	100.0	-	-
		海外	-	100.0	100.0	100.0	-
	事業実施後	国内	166.5	232.3	263.6	700.0	933.9
		(共願)	165.3	245.5	320.0	-	-
		海外	-	400.0	220.0	200.0	-
	平成21年度	国内	151.8	205.4	413.6	840.0	1613.1
		(共願)	158.3	211.4	560.0	-	-
		海外	-	400.0	440.0	300.0	-
国立大学法人 (n=24)	事業実施前	国内	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		(共願)	100.0	100.0	100.0	-	-
		海外	-	100.0	100.0	-	-
	事業実施後	国内	139.1	216.0	242.2	1220.0	736.8
		(共願)	151.1	256.9	310.0	-	-
		海外	-	457.1	383.3	-	-
	平成21年度	国内	117.1	175.3	368.1	1260.0	1164.5
		(共願)	132.3	194.4	500.0	-	-
		海外	-	452.4	600.0	-	-
公立大学法人 (n=14)	事業実施前	国内	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		(共願)	100.0	100.0	100.0	-	-
		海外	-	100.0	100.0	-	-
	事業実施後	国内	217.6	297.4	60.0	150.0	94.7
		(共願)	88.4	146.2	0.0	-	-
		海外	-	107.1	0.0	-	-
	平成21年度	国内	204.7	336.8	380.0	300.0	596.8
		(共願)	144.2	211.5	550.0	-	-
		海外	-	128.6	133.3	-	-
私立大学 (n=22)	事業実施前	国内	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		(共願)	100.0	100.0	100.0	-	-
		海外	-	100.0	-	-	-
	事業実施後	国内	195.8	190.9	285.7	433.3	3595.0
		(共願)	213.8	180.8	133.3	-	-
		海外	-	320.0	-	-	-
	平成21年度	国内	253.5	234.5	714.3	866.7	8211.9
		(共願)	272.4	253.8	433.3	-	-
		海外	-	520.0	-	-	-

（注）増減率は、事業実施前を100とした指数で表示。

図表 1－1 4 1校当たり平均の特許関連指標の推移（国内）（n=60）（問6）



（注）縦軸は、事業実施前を 100 とした指数で表示。

④研究関連指標

受託研究及び共同研究といった研究関連指標について、1校当たりの平均値を用いて事業実施前と事業実施後で比較すると、全大学では受託研究及び共同研究の件数、受入金額とも増加しており、大学知的財産アドバイザー派遣事業により、活用に向けての取組みが活発化したことを窺わせる。

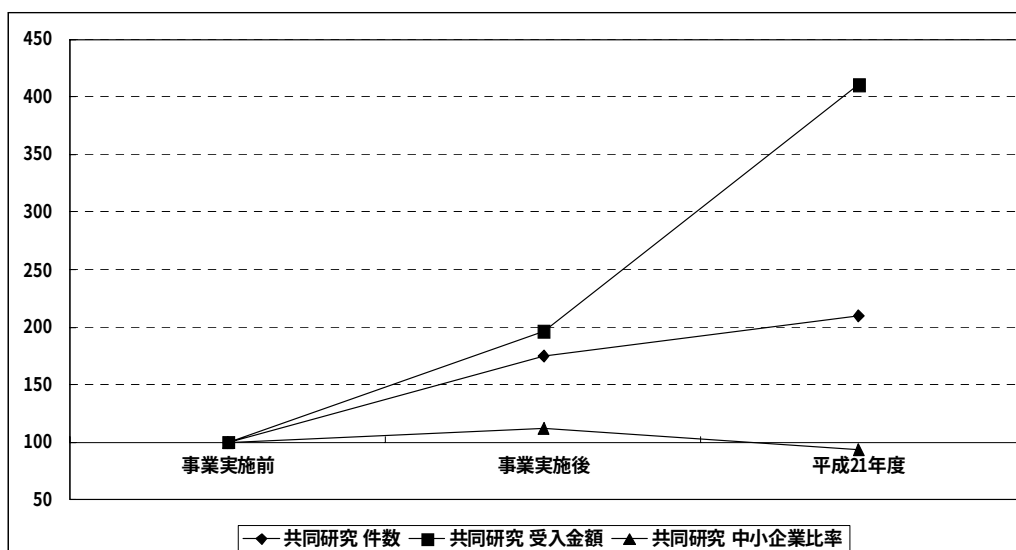
組織形態別にみると、受託研究及び共同研究の件数、受入金額とも、国立大学及び私立大学が大きく伸びている。また、中小企業比率をみると、受託研究、共同研究とも公立大学の伸びが特徴的であり、地域に貢献するといった公立大学の特徴が表れている。

図表 1－1 5 研究関連指標の現状（1校当たり平均の増減率）（問7×問1）

経営形態別	年度	受託研究			共同研究		
		件数	受入金額	中小企業比率	件数	受入金額	中小企業比率
合計 (n=60)	事業実施前	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	事業実施後	141.6	135.4	88.7	175.0	196.0	112.0
	平成21年度	162.6	365.2	121.1	209.3	410.4	93.4
国立大学法人 (n=24)	事業実施前	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	事業実施後	149.4	147.9	83.9	151.8	200.1	100.3
	平成21年度	273.4	649.5	130.6	235.4	559.3	76.4
公立大学法人 (n=14)	事業実施前	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	事業実施後	25.5	41.2	145.4	74.6	70.3	166.7
	平成21年度	83.6	126.0	118.4	197.1	125.7	125.1
私立大学 (n=22)	事業実施前	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	事業実施後	182.6	148.8	80.1	423.9	219.8	95.1
	平成21年度	117.1	179.9	104.2	419.6	374.1	128.0

（注）増減率は、事業実施前を 100 とした指数で表示。

図表 1－16 1校当たり平均の共同研究件数等の推移（国内）（n=60）（問7）



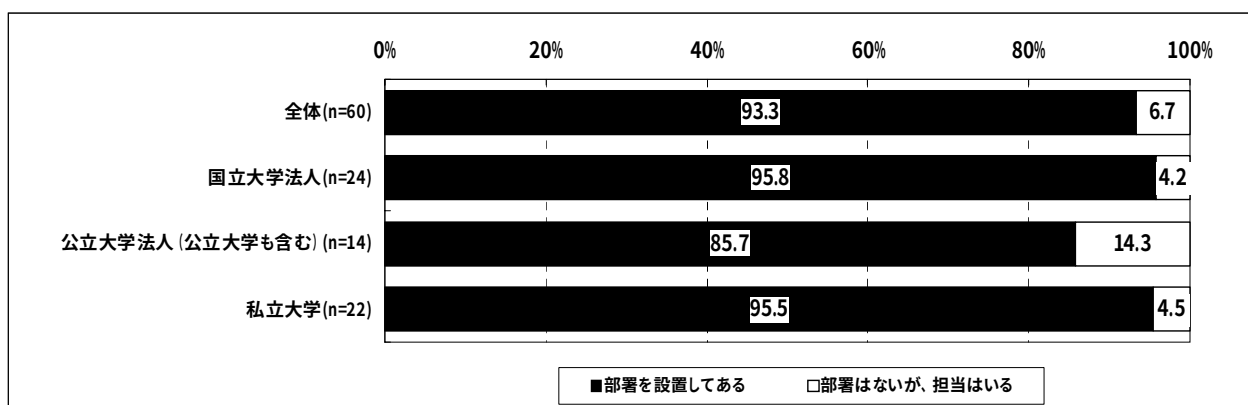
（注）縦軸は、事業実施前を 100 とした指数で表示。

2）知的財産の運用体制と知的担当者等の業務内容

①知的財産の運用体制

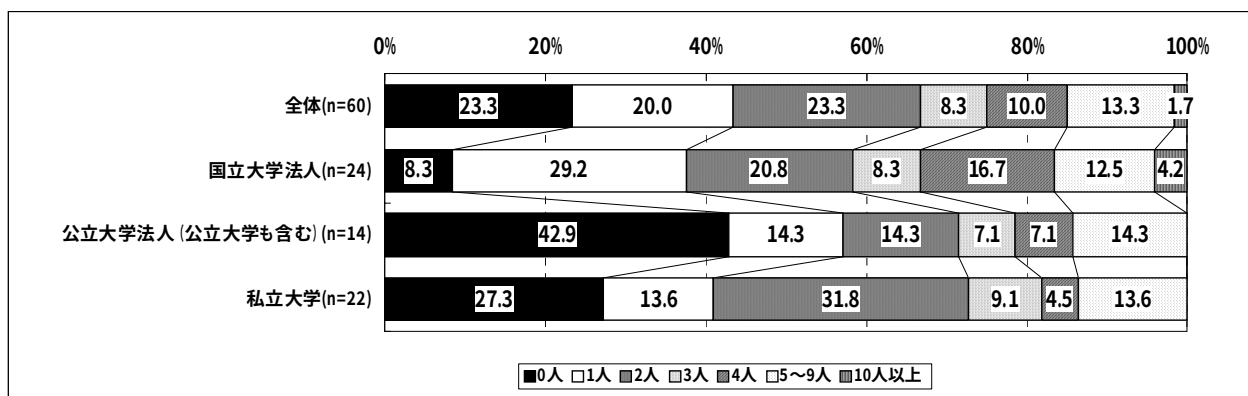
大学知的財産管理アドバイザー派遣先大学の知的財産の運用体制は、「部署を設置してある」割合は9割を超えているが、組織形態別にみると、公立大学が9割を下回っており、他の組織形態に比べて、体制していない大学の比率が高くなっている。

図表 1－17 知的財産担当部署の設置状況（問8×問1）

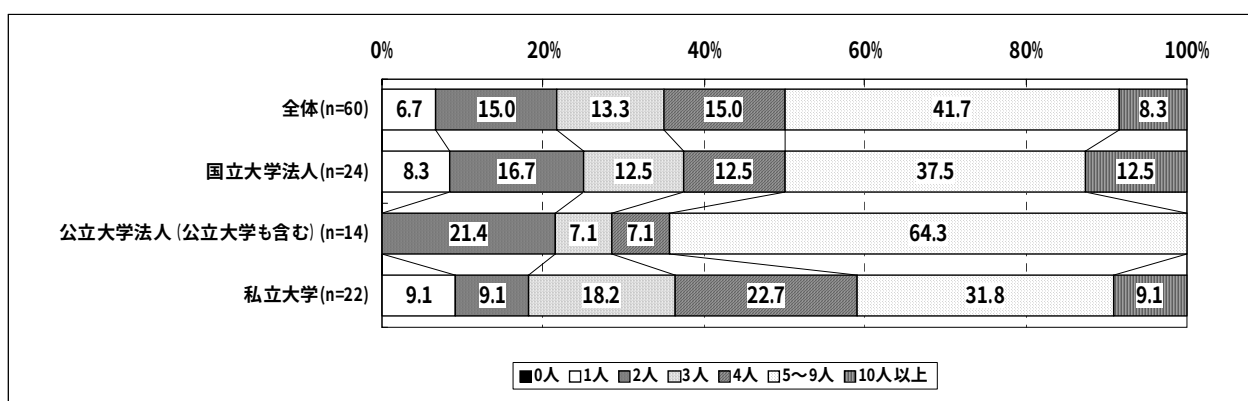


知的財産担当部署の専任職員数を人員数別にみると、全体では、3人までが過半数を占めている一方で、10人以上の職員を配置している大学もある。組織形態別では、国立大学が人員を多く配置している様子が窺える。兼任も含めた合計職員数でみると、10人までが過半数を占めており、組織形態別でみると、公立大学の人員が少なくなっている。

図表 1－18 知的財産担当部署の専任職員数（問 8×問 1）

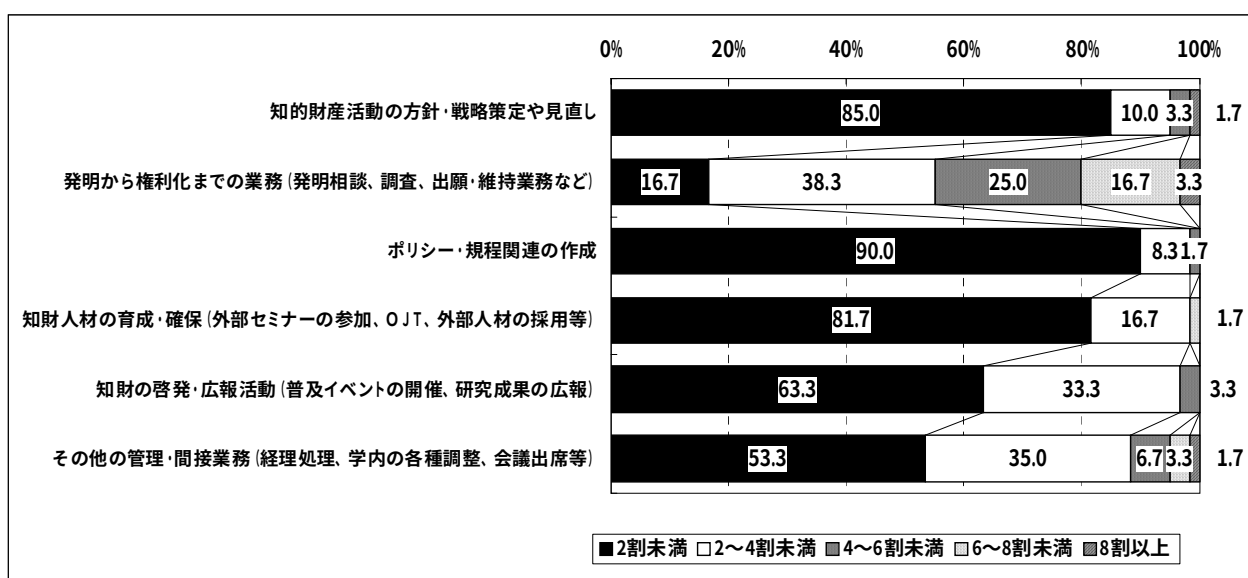


図表 1－19 知的財産担当部署の合計職員数（問 8×問 1）



さらに、知財管理従事者の業務内容ごとの年間投入時間割合をみると、多くの大学で派遣事業が終了していることもあり、「ポリシー・規程関連の作成」や「知的財産活動の方針・戦略策定や見直し」等が2割未満の比率が高い一方で、「発明から権利化までの業務（発明相談、調査、出願・維持業務など）」は2割未満の比率が低く、大学知的財産アドバイザー派遣事業により整備された体制やルール等に基づいて運営されている様子が窺える。

図表 1－20 知財管理従事者の業務内容ごとの年間投入時間割合（問 10）

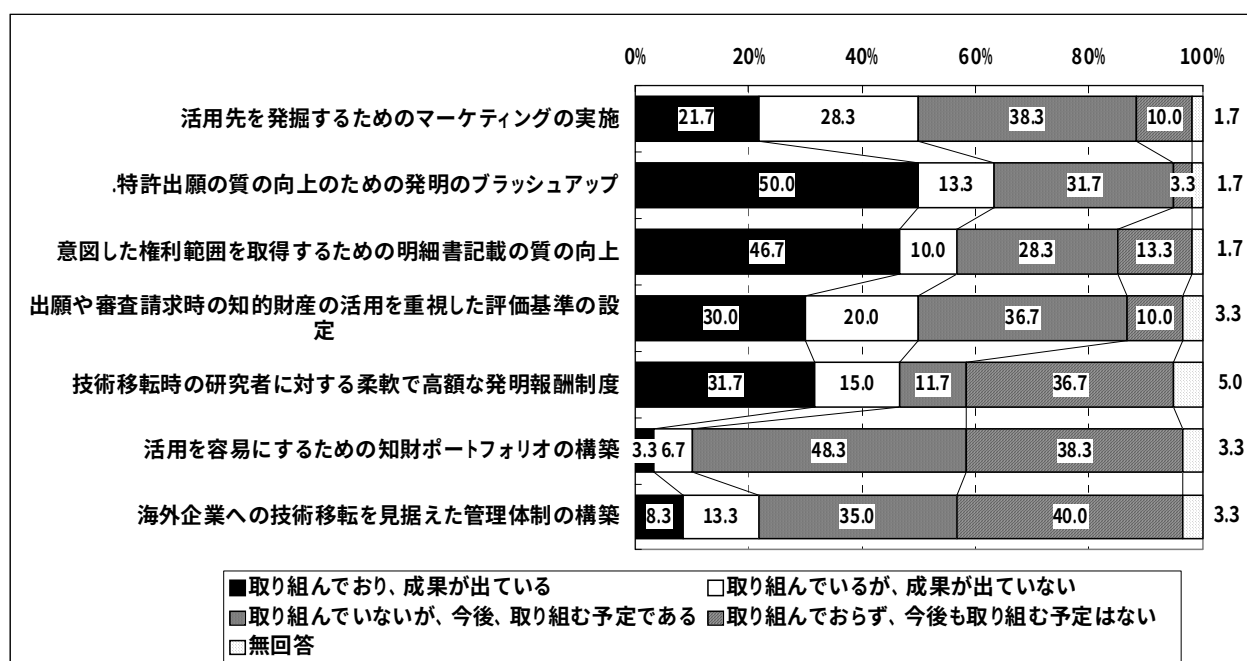


②知的財産の活用を推進するための取組状況

知的財産の活用を推進するための取組状況をみると、最も取り組んでおり成果が出ているのが、「特許出願の質の向上を図るための発明のブラッシュアップ」(50.0%)で、次いで「意図した権利範囲を取得するための明細書記載の質の向上」(46.7%)となっており、これらの取組みは、大学知的財産アドバイザー派遣事業の効果と考えられる。

一方、最も取り組んでいないのが「活用を容易にするための知財ポートフォリオの構築」で、次いで「海外企業への技術移転を見据えた管理体制の構築」となっている。これらの取組みは、大学知的財産アドバイザー派遣事業の目的からみると、より高度な取組みであるが、僅かながら、取組みにより成果を出している大学も存在する。

図表 1－2 1 知的財産の活用を推進するための取組状況 (問 11)

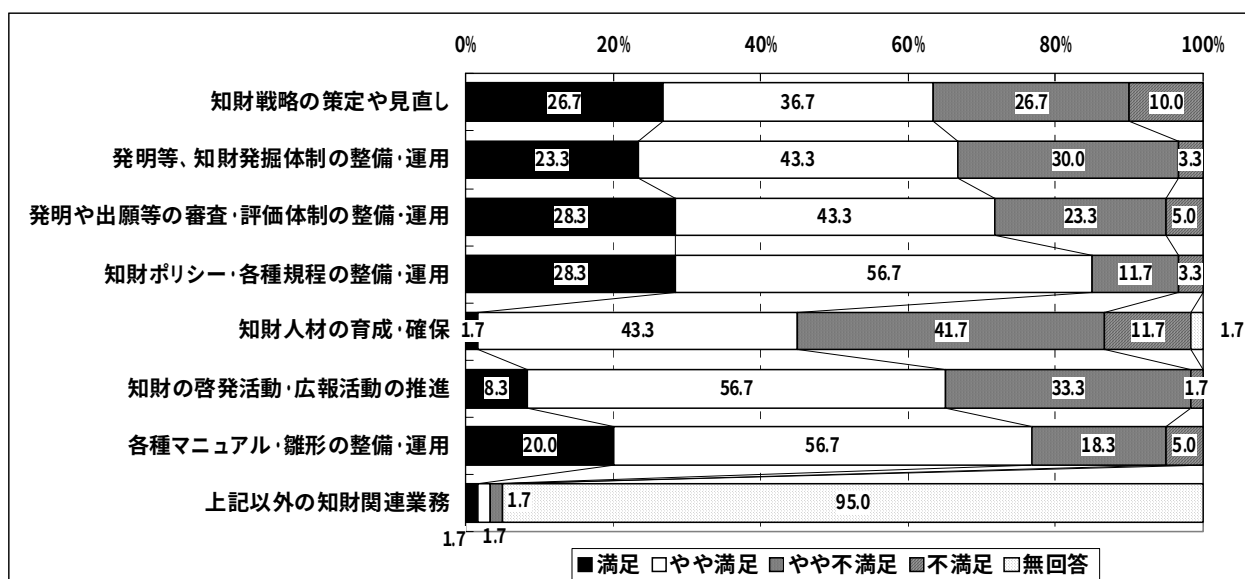


3) 知的財産管理体制構築と運営管理に向けての活動に対する評価

①活動に対する満足度

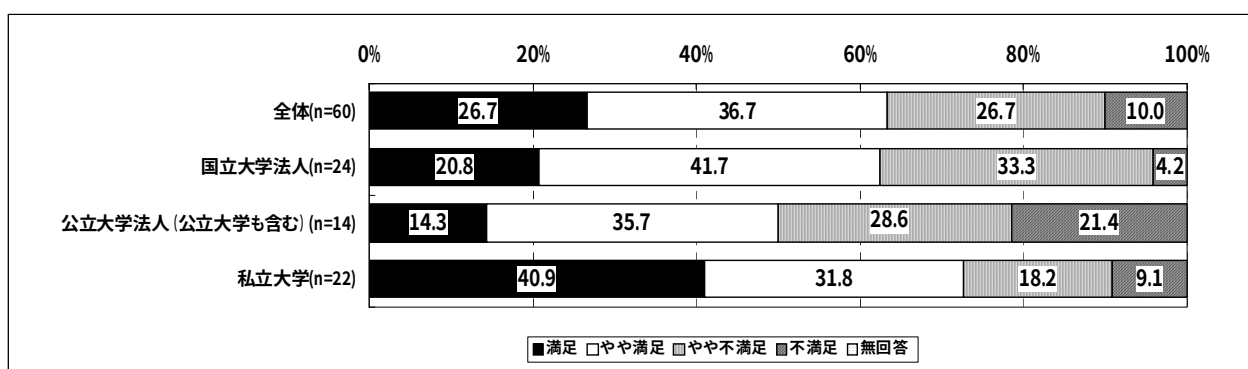
知的財産管理体制構築と運営管理に向けての活動について、「満足」と「やや満足」を合わせて、全体として最も満足度が高いのは、「知財ポリシー・各種規程の整備・運用」、最も満足度が低いのは、「知財人材の育成・確保」となっており、知財人材の育成・確保が大きな課題として残されていることを示している。

図表 1－2 1 活動に対する評価（問 12）

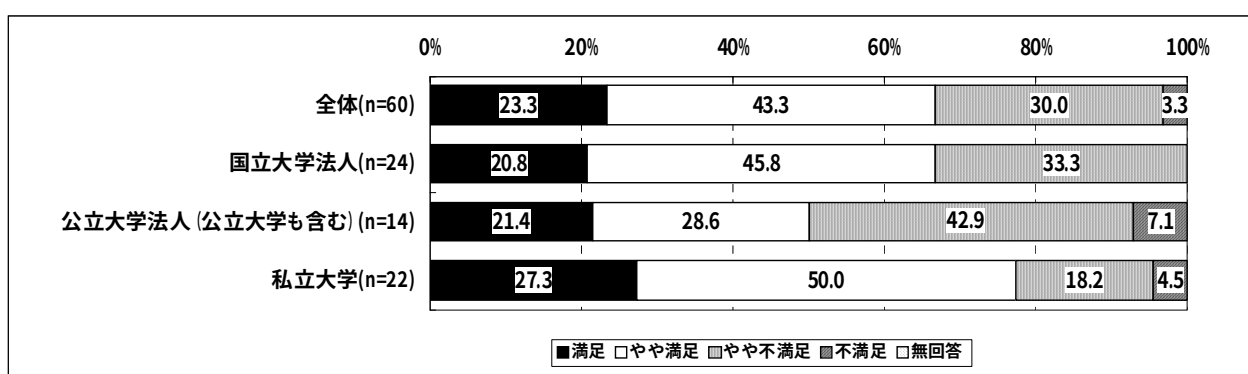


次に、これらの活動を大学の組織形態別にみると、いずれの活動とも、公立大学の満足度が最も低くなっている。そのなかで、最も満足度の差が大きいのは、「発明等、知財発掘体制の整備・運用」となっており、公立大学における研究者の知財に関する意識が、国立大学や私立大学に比べて相対的に低いものと考えられる

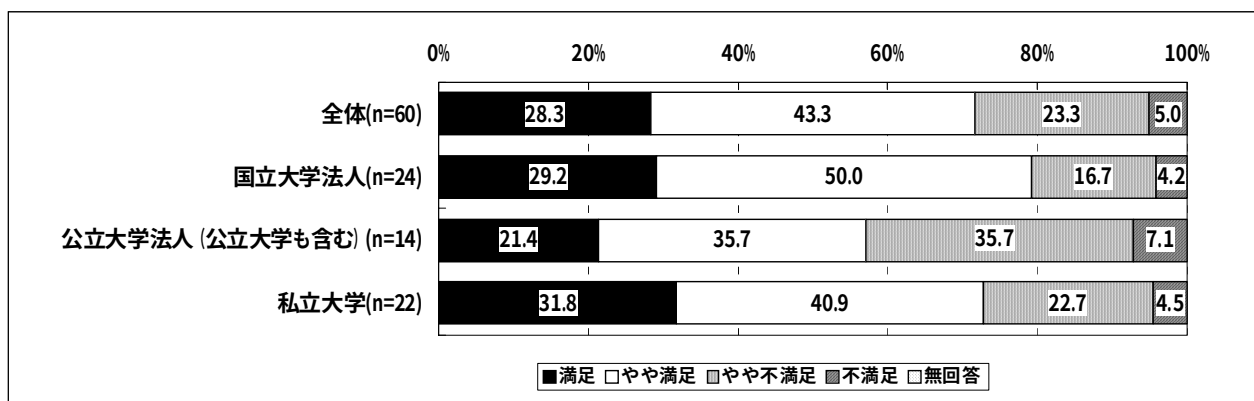
図表 1－2 2 組織形態別にみた活動の評価（知財戦略の策定や見直し）（問 12×問 1）



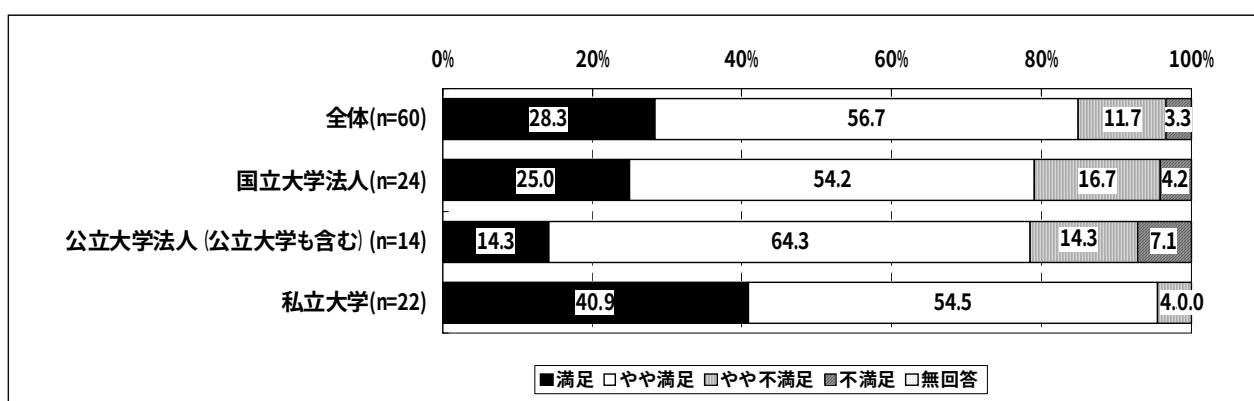
図表 1－2 3 組織形態別にみた活動の評価（発明等、知財発掘体制の整備・運用）（問 12×問 1）



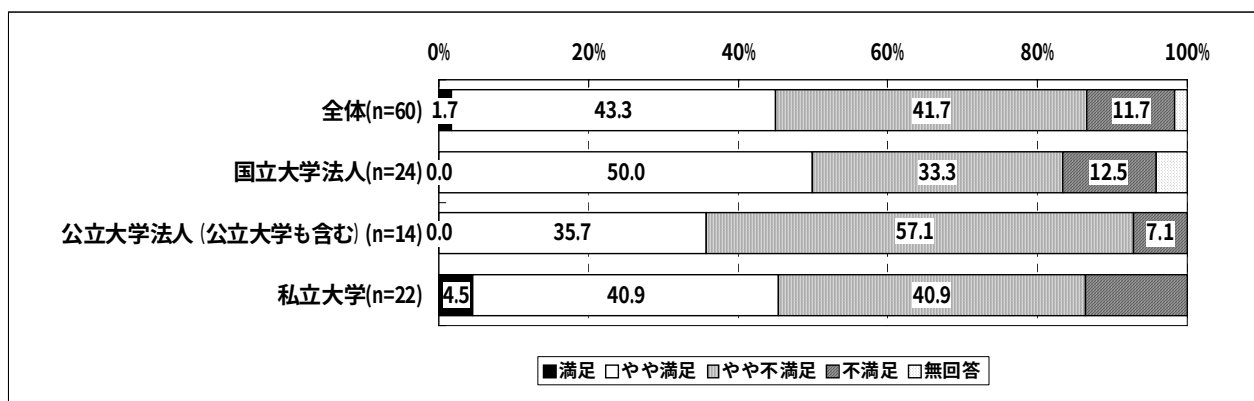
図表 1－2 4 組織形態別にみた活動の評価（発明や出願等の審査・評価体制の整備・運用）（問 12×問 1）



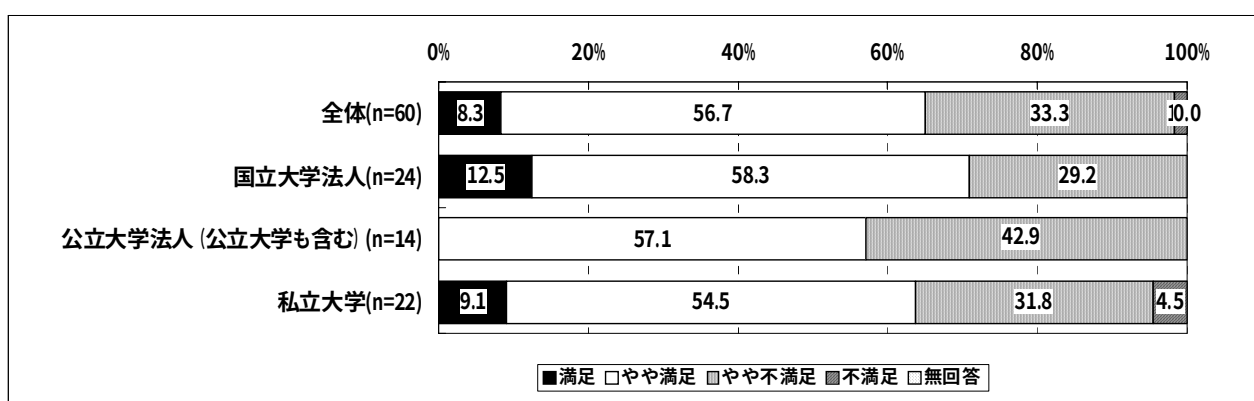
図表 1－2 5 組織形態別にみた活動の評価（知財ポリシー・各種規程の整備・運用）（問 12×問 1）



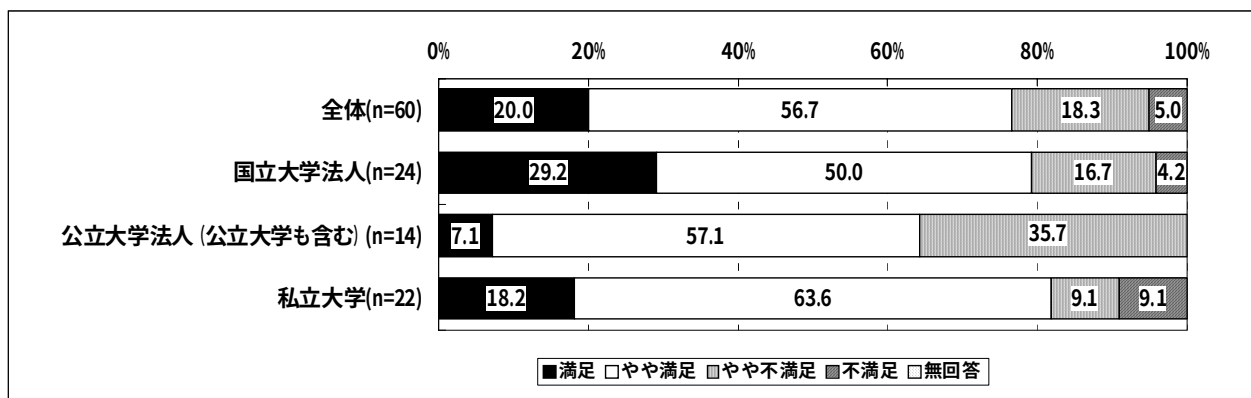
図表 1－2 6 組織形態別にみた活動の評価（知財人材の育成・確保）（問 12×問 1）



図表 1－2 7 組織形態別にみた活動の評価（知財の啓発活動・広報活動の推進）（問 12×問 1）

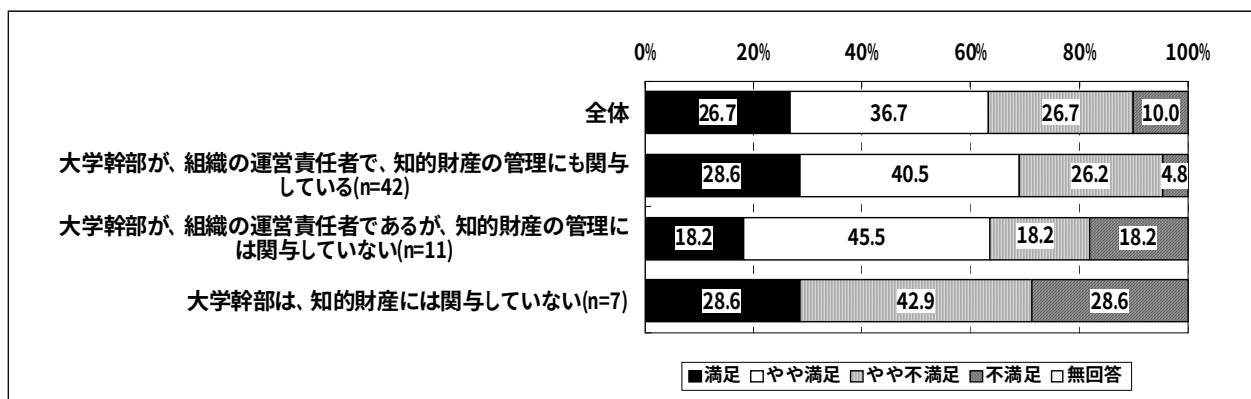


図表 1－28 組織形態別にみた活動の評価（各種マニュアル・雛形の整備・運用）（問 12×問 1）

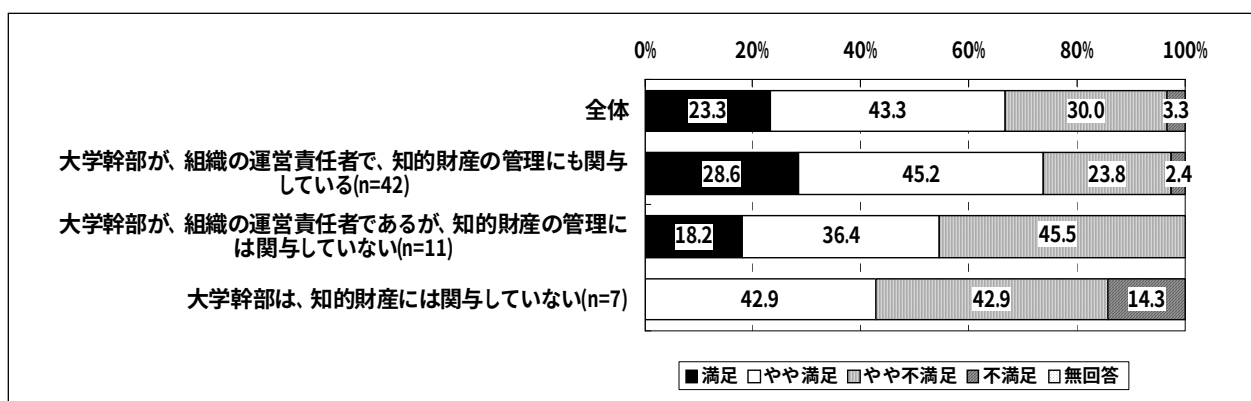


さらに、知的財産の担当者が所属する組織や活動に対する大学幹部（学長、副学長、理事長など）の関与の度合い別にみると、大学幹部の関与度が高いほど、「満足」と「やや満足」を合わせた比率が高くなっているのは、「知財戦略の策定や見直し」、「発明等、知財発掘体制の整備・運用」、「発明や出願等の審査・評価体制の整備・運用」である。これらの活動のなかで、特に「知財戦略の策定や見直し」は大学運営に関わることだけに大学幹部の関与が求められる。一方、「発明等、知財発掘体制の整備・運用」、「発明や出願等の審査・評価体制の整備・運用」については、知財管理整備の段階では、研究者の意識を高めて知財を発掘し、実際に出願に結び付けていくといったプロセスに、大学幹部が関与する意義は大きいと考えられる。

図表 1－29 大学幹部の関与度別にみた活動の評価（知財戦略の策定や見直し）（問 12×問 4）

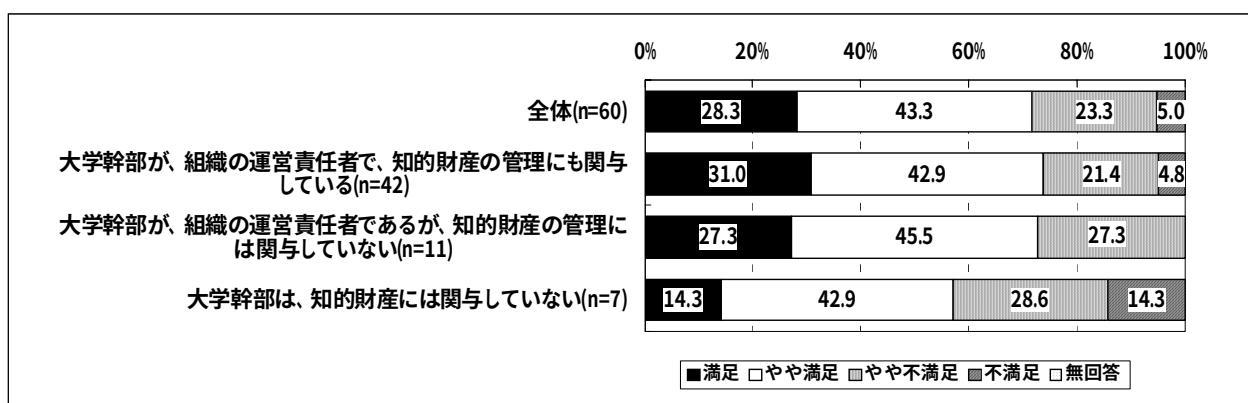


図表 1－30 大学幹部の関与度別にみた活動の評価（発明等、知財発掘体制の整備・運用）（問 12×問 4）



図表 1－3 1 大学幹部の関与度別にみた活動の評価（発明や出願等の審査・評価体制の整備・運用）

（問 12×問 4）



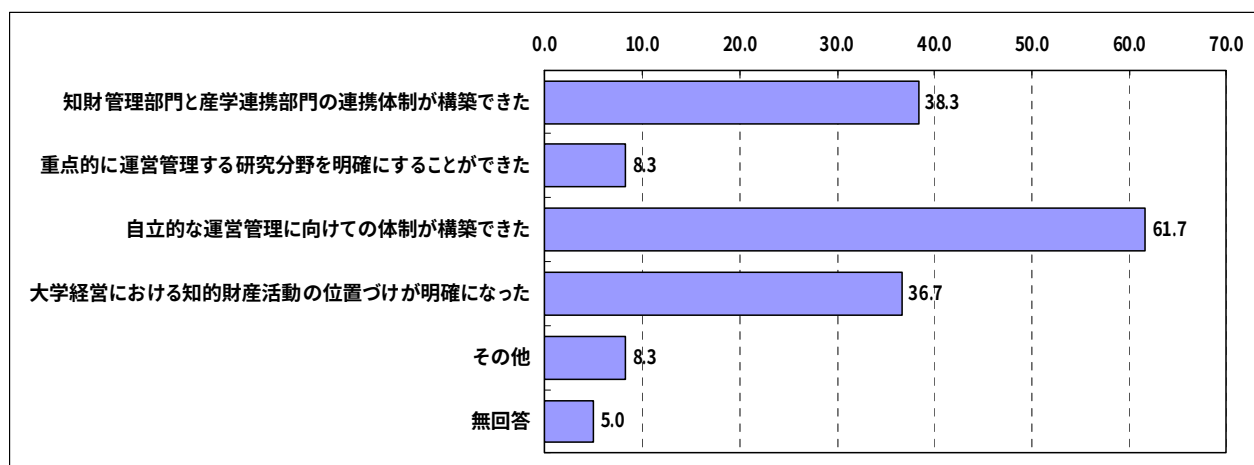
②解決できたこと

大学知的財産アドバイザー派遣事業により解決できたことについて、半数以上が解決できたとしているのは以下の活動であり、知財管理の自立的な運営に向けての、知的財産管理体制の構築及び運営管理に関する基盤づくりができたことを窺わせる。

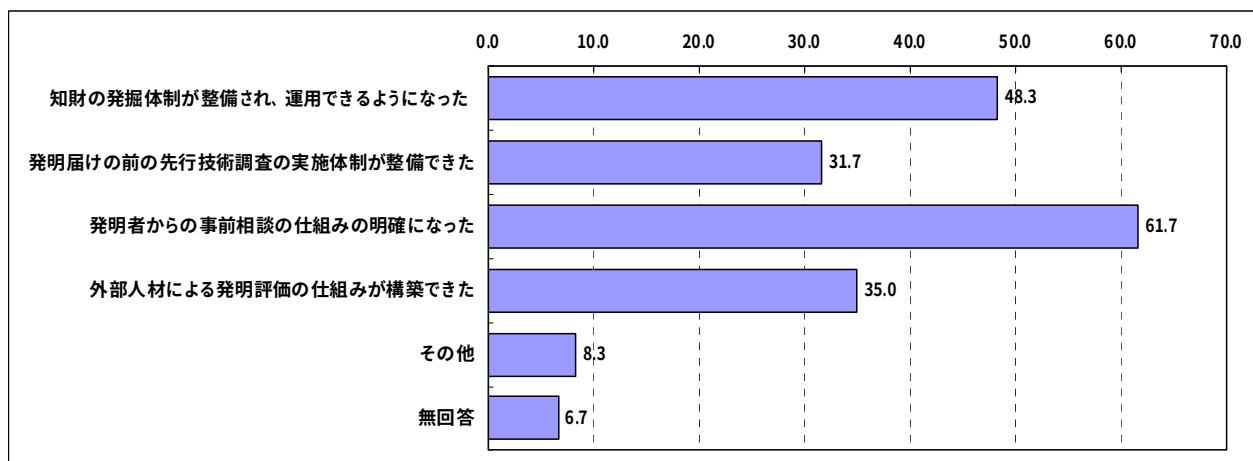
- ・ 「知財戦略の策定や見直し」における、自立的な運営管理に向けての体制構築
- ・ 「発明等、知財発掘体制の整備・運用」における、発明者からの事前相談の仕組みの明確化
- ・ 「知財ポリシー・各種規程の整備・運用」における、大学の特性にあった知財ポリシーの整備・運用
- ・ 「知財の啓発活動・広報活動の推進」における、研究者の知財に関する基礎知識の向上
- ・ 「各種マニュアル・雛形の整備・運用」における、受託研究・共同研究において大学に不利益にならない契約、各種マニュアル・雛形の一通りの整備

また、その他の知財関連業務としては、知的財産取扱いの手引きを作成し、教職員へ配布したこと、利益相反マネジメント、安全保障貿易管理等リスク管理体制を構築することができたことが挙げられており、基盤づくりを進めるなかで、より進んだ取組みもなされている状況が窺える。

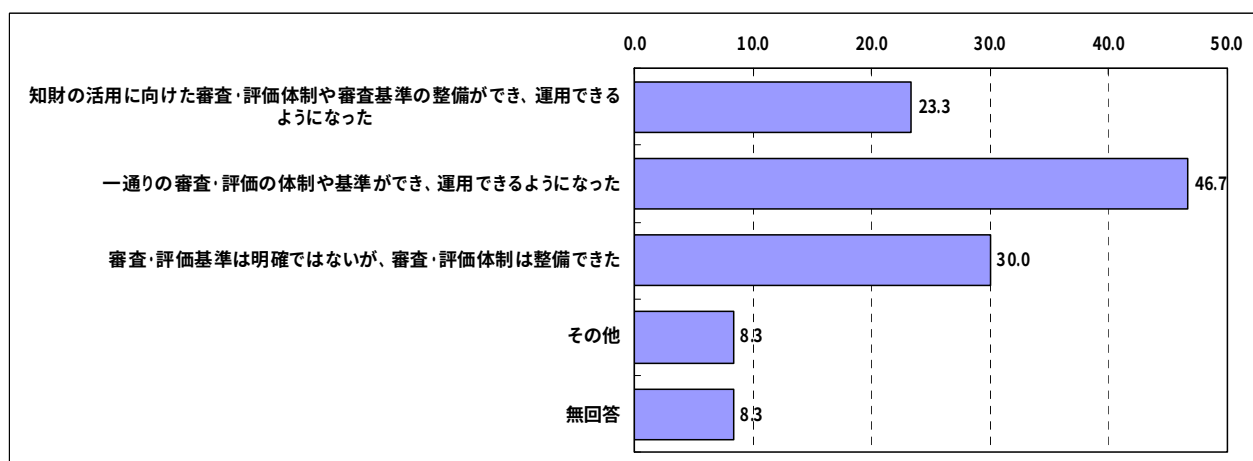
図表 1－3 2 大学A D派遣事業により解決できたこと（知財戦略の策定や見直し）（複数回答）（問 13）



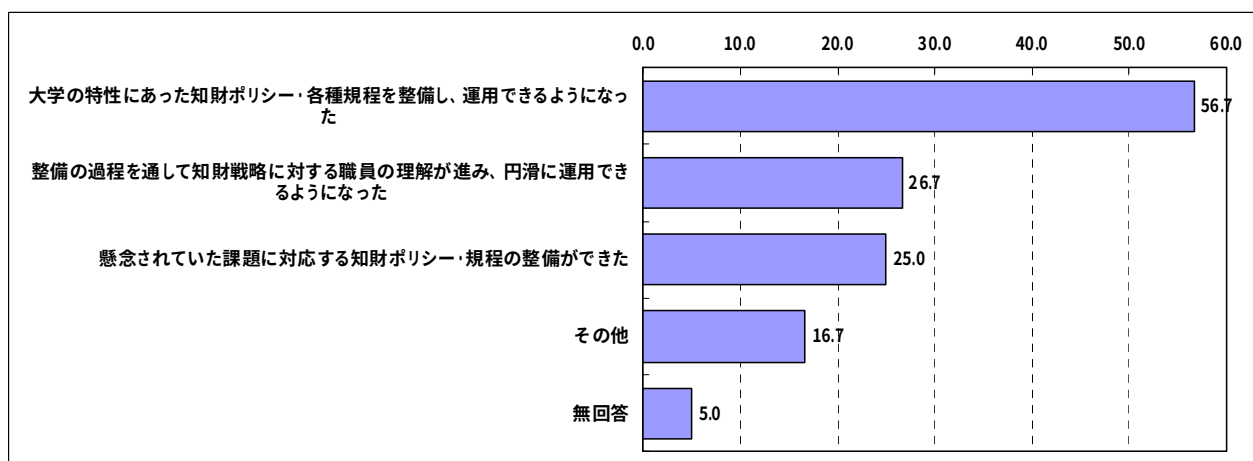
図表１－３３ 大学ＡＤ派遣事業により解決できたこと（発明等、知財発掘体制の整備・運用）
（複数回答）（問 13）



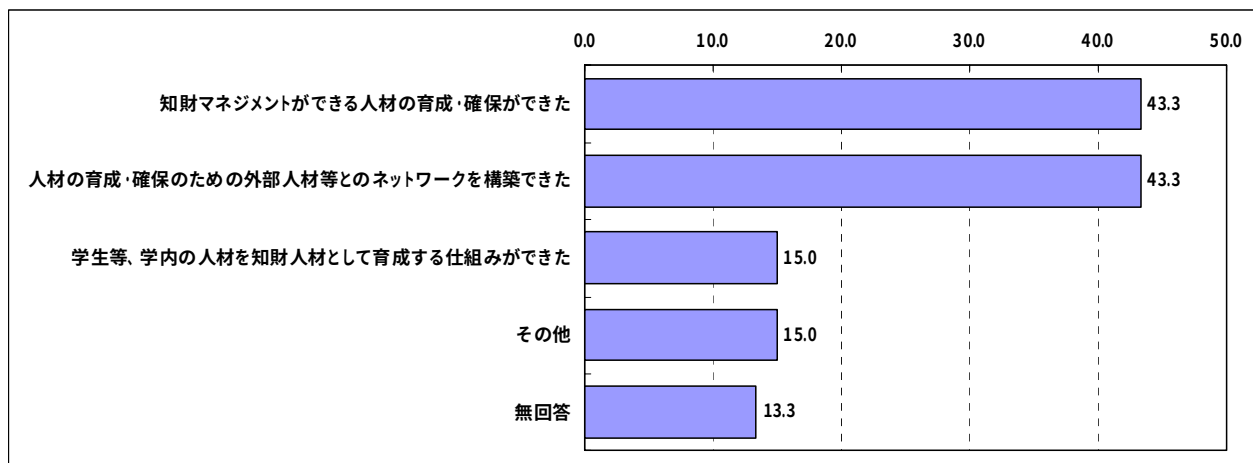
図表１－３４ 大学ＡＤ派遣事業により解決できたこと（発明や出願等の審査・評価体制の整備・運用）
（複数回答）（問 13）



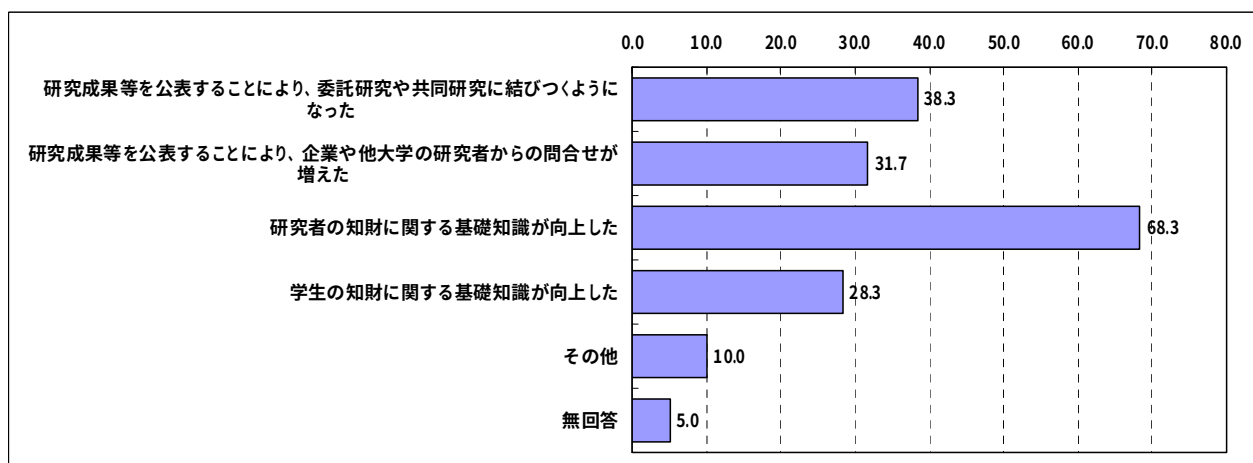
図表１－３５ 大学ＡＤ派遣事業により解決できたこと（知財ポリシー・各種規程の整備・運用）
（複数回答）（問 13）



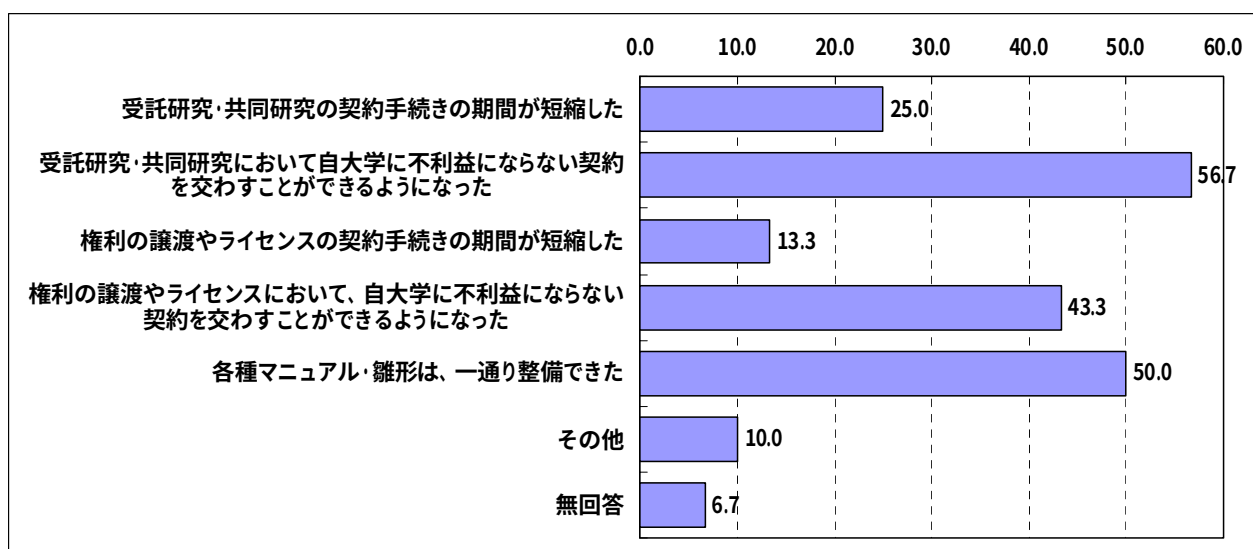
図表 1－3 6 大学A D派遣事業により解決できたこと（知財人材の育成・確保）（複数回答）（問 13）



図表 1－3 7 大学A D派遣事業により解決できたこと（知財の啓発活動・広報活動の推進）（複数回答）（問 13）



図表 1－3 8 大学A D派遣事業により解決できたこと（各種マニュアル・雛形の整備・運用）（複数回答）（問 13）



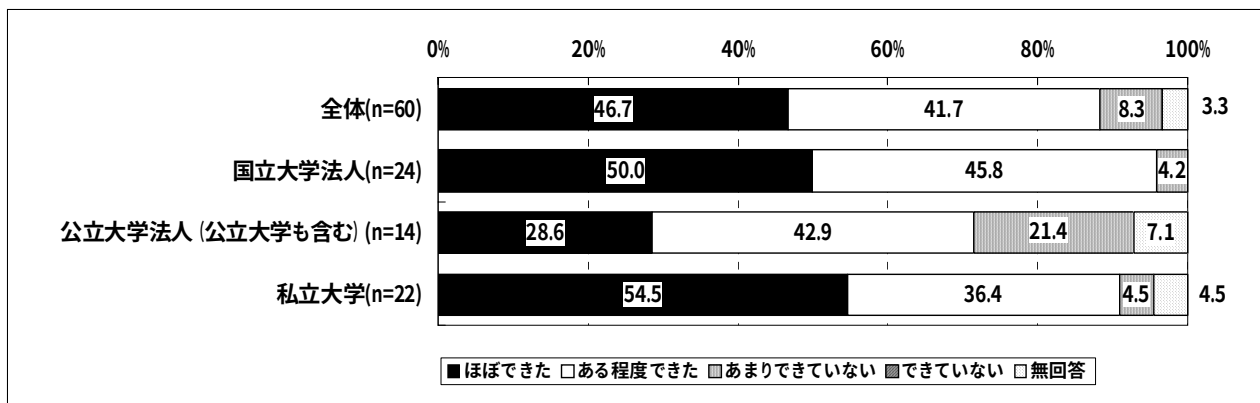
4) 総合評価

知的財産管理体制の構築では、全体では、「ほぼできた」と「ある程度できた」をあわせた比率が8割を超えており、組織形態別にみると、公立大学のプラス評価が他の形態に比べて、多少低くなっている。

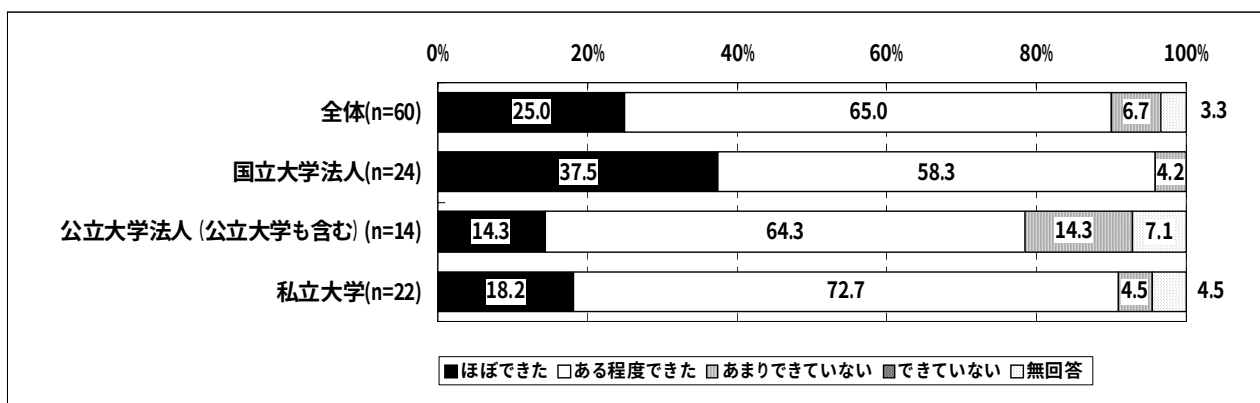
知的財産の適正な運営管理では「ほぼできた」とする比率は、知的財産管理体制の構築の比率には及ばないものの、「ほぼできた」と「ある程度できた」を合わせた比率では約9割となっている。組織形態別にみると、知的財産管理体制の構築と同様、公立大学のプラス評価が他の形態に比べて、多少低くなっている。

知的財産管理体制の構築と適正な運営管理の成果としての自立的な運営では、全体では、「ほぼできた」と「ある程度できた」を合わせると約8割となっており、組織形態別にみると、国立大学の評価の高さが際立っている。

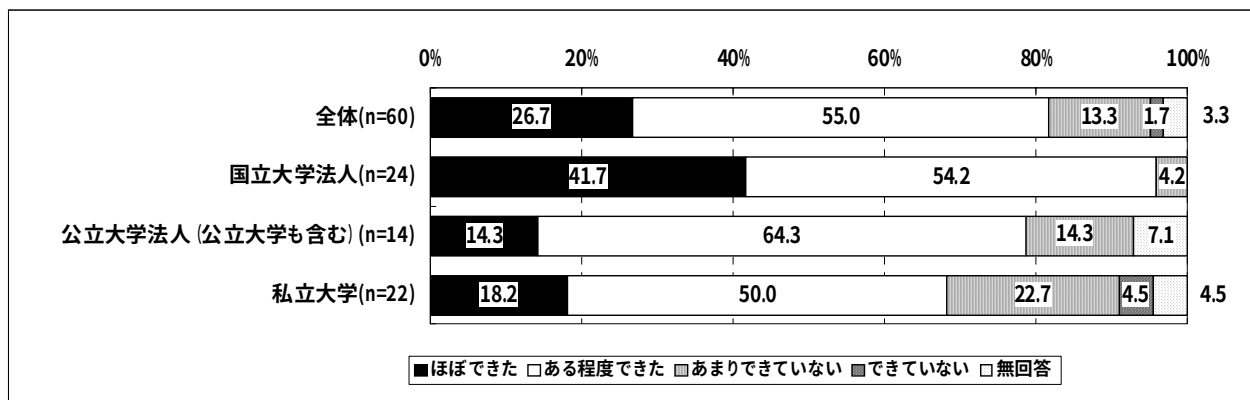
図表 1－39 総合評価（知的財産管理体制の構築）（問 15×問 1）



図表 1－40 総合評価（知的財産の適正な運営管理）（問 15×問 1）

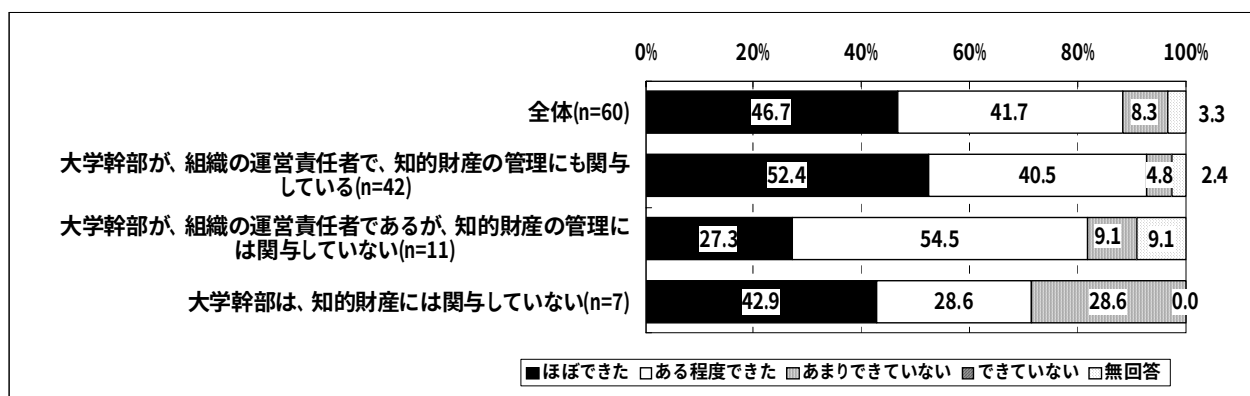


図表 1－4 1 総合評価（自立的な運営）（問 15×問 1）

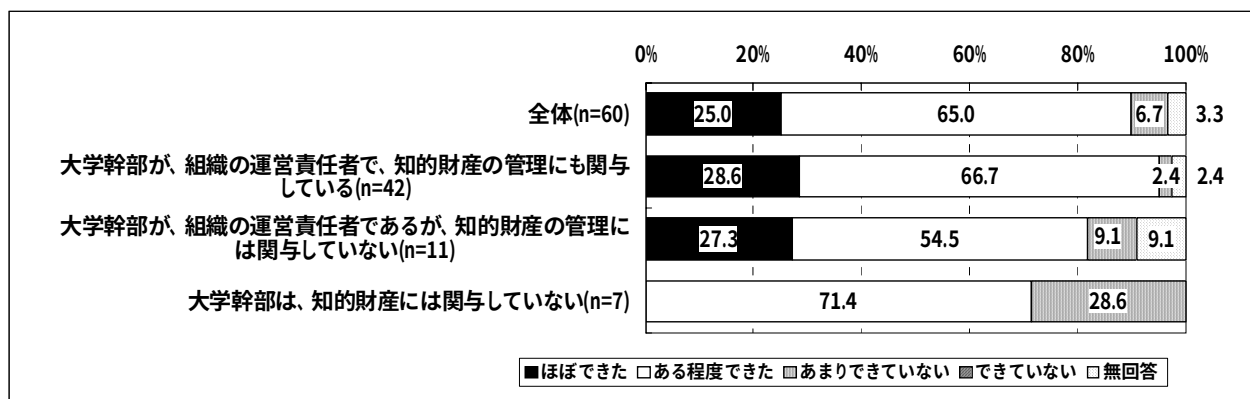


次に、知的財産を担当する者が所属する組織や活動に対する大学幹部（学長、副学長、理事長など）の関与の度合い別にみると、知的財産管理体制の構築、知的財産の適正な運営管理、自立的な運営とも、大学幹部の関与の度合いが大きいほど、「ほぼできた」と「ある程度できた」を合わせた比率が高くなっている。ただし、その比率の差をみると「自立的な運営」が最も小さくなっており、「自立的な運営」は、大学幹部の関与による「知的財産管理体制の構築」と、その体制に基づく「知的財産の適正な運営管理」がなされる結果と、受け止めることができよう。

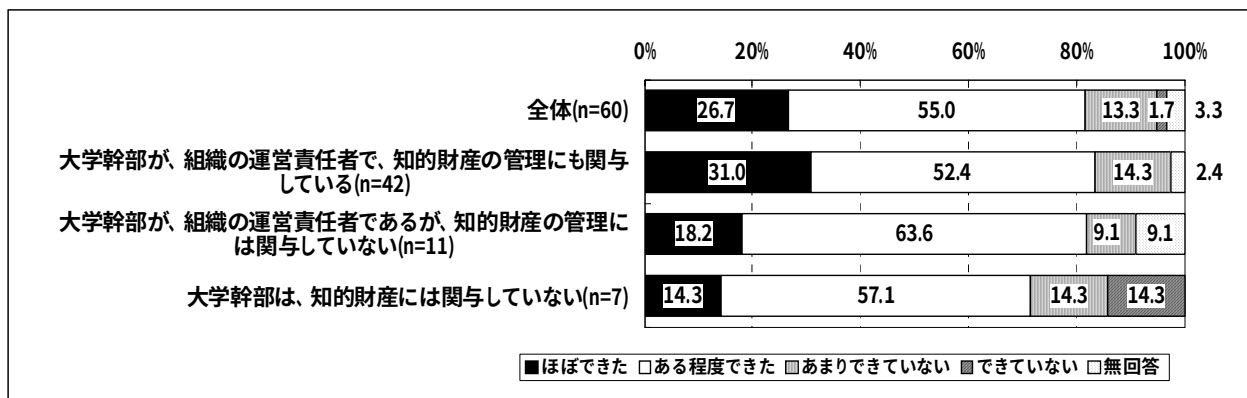
図表 1－4 2 大学幹部の関与度別にみた総合評価（知的財産管理体制の構築）（問 15×問 4）



図表 1－4 3 大学幹部の関与度別にみた総合評価（知的財産の適正な運営管理）（問 15×問 4）



図表 1－4 4 大学幹部の関与度別にみた総合評価（自立的な運営）（問 15×問 4）



(3) ヒアリング調査

大学及び大学知的財産アドバイザーに対するヒアリング結果について、以下に示す。

1) 大学ヒアリング調査結果

10 大学へのヒアリング調査では、3 年間の派遣であったこともあり、大学知的財産アドバイザー派遣事業による知的財産管理体制の整備やその体制に基づく運営管理がなされている実態が明らかになった。特に、知的財産の管理経験が豊富な外部人材としてのアドバイザーが評価されている。

図表 1－45 大学知的財産アドバイザー派遣大学のヒアリング結果の概要

大学名（派遣期間）	大学知的財産アドバイザー派遣事業に対する評価内容
帯広畜産大学 (H18～20 年度)	■大学の特徴に合わせた知的財産ポリシーを策定 平成 19 年に、大学知的財産アドバイザーの支援を受けて知的財産ポリシーを作成するとともに、職務発明取扱規程を改正した。この知的財産ポリシーは外部の企業が共同研究を行う際の目安として活用される。そのため、<u>企業からみてハードルが高すぎると共同研究の提案が減ってしまうし、ハードルを下げると大学にとって不利になってしまう。ADにはそのバランスを取ってもらった。たとえば不実施補償は一律に求めるものではなく、個別に協議することとしている。</u>
弘前大学 (H15～17 年度)	■運用までの根回しまで支援してもらう AD 派遣により知的財産ポリシー、知的財産取り扱い規程、知的財産管理活用規程、発明届け出書を作成した。この成果には大変満足している。それほど多くの規程をつくったわけではないが、<u>運用に際しては実際の根回しが必要となるため、そこも丁寧に支援してもらった。とくに法人化に移行する際の法人帰属の説明は根回しをする必要があった。</u> 平成 20 年度に<u>ポリシー等の内容を見直し、簡易な形式にした。実際に運営していくとみえてくる課題があった。ポリシーの特徴として実施の際の報償を、特許費用を除いた収益の 25%を発明者に、25%を研究室に配分する仕組みである。平成 21 年には有体物取り扱い規程を新規に作成した。</u>
静岡県立大学 (H18～20 年度)	■知財管理スキームの確立 <u>派遣事業で満足しているのは、法人化に伴い知財管理スキームが確立できたことであり、大学知的財産アドバイザーの貢献度は大きい。</u>特に、知財評価の方法で、出願の可否に関する指標として、特許性、新規性、進歩性、活用可能性、大学固有の事情（地域連携等）の項目を設け、それぞれの項目における評価を数値化することで、出願の可否に関する一つの指標を確立したことは、企業での知財マネジメントを経験されたアドバイザーならではの成果である。 ■体制整備や運営管理の基盤整備、人材育成・確保への貢献 <u>アドバイザー派遣事業の最大の特徴は、経験豊かな企業OBが派遣されることにあり、3年間の活動を通じて、体制整備や運営管理の基盤が整備され、人材育成・確保にも貢献された。</u>特に、共同研究契約では、企業の立場から大学の立場を理解して契約のアドバイスをいただいた。<u>大学にとっては、立場の違う専門家からのアドバイスは極めて重要である。</u>
名古屋市立大学 (H18～20 年度)	■3年間の派遣で産学連携活動の定着化が大幅に推進 月例ミーティングの定例化や発明委員会の円滑な運営などに助言いただいた。利益相反規程に関しリエゾン・センターが主体的に行う仕組みとするよう、また、発明の評価と帰属判断基準の考え方にも貴重な助言を受けた。平成 18 年度（特別派遣）、同大学の法人化初年度で、知的財産活動の体制・制度運営面で大筋の布石を完了した。平

大学名（派遣期間）	大学知的財産アドバイザー派遣事業に対する評価内容
	成 19～20 年度（常駐派遣）、制度・運用面の強化充実により、産学連携活動の定着化が大幅に推進された。
三重大学 （H16～18 年度）	■組織や規程等の知的財産管理体制の構築と人材が育成などに成果 産学連携・知的財産の活動実績に関する関係省庁の調査結果では、大学の規模やスタッフ数等を考慮すると、評価比較的上位にランクインしている（共同研究の件数や特許等の出願状況、その他の具体的な成果を含む）。AD 派遣の効果は極めて大きく、派遣事業については大変評価・感謝している。AD のご尽力・ご指導により、自立的な管理体制が構築された。 具体的には、組織や規程等の知的財産管理体制が構築され、人材が育成された。また、運営管理の方法等も整備され、その後、必要に応じて産学連携・知的財産活動をより適確かつ迅速に推進するための組織や人員配置等の改正等が加えられる体制が整ってきた。ただし、人材・人数がまだまだ十分でないことや、大学を取り巻く社会的環境・ニーズの変化に応じたルール作り等改正すべき点もある。 AD には、3 年間、最初はやってみせてその後はさせてみるなどの、OJT によるご支援・ご指導をいただいた。また、成果を社会に還元することをより意識する教職員が増えた。派遣事業終了時に、AD から「大学において産学連携・知的財産活動を行うことの意義・目的を常に考えること」との宿題が出され、それを踏まえた活動を続けることにより、その後も成長できていると考えている。
岐阜薬科大学 （H19～21 年度）	■知的財産管理・運営体制が大きく進展 AD 派遣事業後、本学の知的財産管理・運営体制は整備され、大いに進展したと確信している。AD 派遣事業によりベースができた。各種規則類は運用できる形で完璧に整備され、産学官連携推進本部内（AD 派遣によりできた）の管理委員会と評価委員会はその役割を順調に遂行している。また、外部講師などを呼び講演やセミナーなどを通じて、教員の知財に対する関心・理解も以前と比べて格段に高くなった。
関西大学 （H14～16 年度）	■各種手続き面の整備 大学知的財産アドバイザー派遣事業により各種手続き面の整備はできた。本学では、その成果を活かして「知財ハンドブック」を作成し、定期的に更新するとともに、知財に関わる職員に配布している。平成 17 年 2 月 4 日に初版を作成し、その後、平成 19 年 10 月 1 日に第 1 版、平成 20 年 10 月 1 日に第 2 版を作成し、現在、第 3 版を作成中である。 ■企業経験を活かしたアドバイスと部門間の連携 派遣されていたアドバイザーは、共同研究等の契約の際のチェックポイントがどこにあるのかなど、企業での経験を活かした現場に即したアドバイスをいただいた。また、研究テーマが一研究室で完結するものから、複数の研究室・部門にまたがるような案件が増える中で、組織としての全体最適をどのように目指すのかといった部門間調整についてもアドバイスがあった。
香川大学 （H16～18 年度）	■出願拡大時期における大きな貢献と自立に向けての研究会の立ち上げ 派遣開始時は、出願件数を増やそうとする時期で、平成 15 年～18 年度には「大学等に関する特許料等の減免措置」があり、国立大学は、免除されていたこともあり、大学知的財産アドバイザーは発明から出願までの仕組みを整備したという意味で、大きく貢献した。派遣期間の最終年度の平成 18 年度に研究者を集めて知財管理の研究会を立ち上げた。大学 AD は学外の専門家であるため、多様な学部の実験者の意見をまとめ易い立場にあり、そうした能力を発揮していただいた。
福岡大学 （H18～21 年度）	■知的財産管理体制の構築と運営管理の基礎づくり 知的財産管理体制の構築と運営管理の基礎を築けたのは、大学知的財産アドバイザー派遣事業の大きな成果である。特に、知財ポリシーの作成に際しては、学部横断的

大学名（派遣期間）	大学知的財産アドバイザー派遣事業に対する評価内容
	なワーキンググループを設置し、2週間に1回のペースで検討を重ねた。その際、知財を大学で管理する方法に多くの意見が出たものの、回を重ねるごとに理解が深まり、結果として関係者の合意に基づく知財ポリシーを策定することができた。このようなワーキンググループの呼びかけや運営は、大学組織だけでは大変困難であり、これまで外部で知財管理の経験が豊富な大学知的財産アドバイザーだからこそ、スムーズに対応できたと評価している。 ■自立的な運営に向けての環境づくり 大学知的財産アドバイザー派遣事業を受けて知財管理体制の整備を図った後、<u>2010年4月から成果有体物の管理規定の運用を始めるなど、自立的な運営に向けての環境が整いつつある。</u>また、2011年4月からは、<u>地域社会に貢献できる産学官連携モデルの構築をさらに目指し、知財活用に着目した効率的な研究を推進するため、組織改変を行ったところである。</u>
鹿児島大学 (H16～18年度)	■大学幹部の知財管理に対する理解と自立的な運営体制の構築 アドバイザーの派遣と同時に企業OBの知財担当者を配置したことにより、知的財産管理体制の構築とそれに基づいた運営ができる状況にはなった。同大学では、当初から学長以下、経営トップが知財に対する理解者であり、体制整備後の増員や事務職員の定着に向けての人事を遂行している。

2) アドバイザーヒアリング結果

大学知的財産アドバイザーへのヒアリング調査では、派遣された大学との対話のなかで、計画的に進められているほか、当該大学の特性に見合った取組みを進めようとする活動や、OJTによる人材育成への取組みも確認された。また、事業の評価では、大学に入り込んで大学とともに活動する点が評価されている。

図表1－46 アドバイザーヒアリング結果の概要（派遣大学での活動）

アドバイザー名	主な活動内容
アドバイザーA (H17～19年度)	(地方部の国立大学) 大学の基本的知的財産管理・活用体制は整備され、内部型 TL0 を設立し、知財本部長、コーディネーター2名、知財マネージャー2名及び文部科学省派遣の産学官連携コーディネーターを配置した。 <u>当該大学が強みとしているのは、芸術文化系学部を有する総合大学としての知財の創出で、医学部・薬学部・芸術文化系学部を中心とした教員の意見交換会を開始し、福祉機器の開発の開始に繋がった。</u>
アドバイザーB (H19～21年度)	(地方部の国立大学) 派遣当初は、知財管理体制が構築途上であったが、<u>当該大学に最適な知財システムを構築するという大学の姿勢は明確であった。</u>まず、理想像を先に描き、優先順位を考慮して3年間のロードマップを作成した。これを学内向けの年間スケジュールに落とし込みながら、知財管理体制構築プランの策定支援を行った。合わせて、人材育成を目的とした発明相談、発明委員会、弁理士との打合せ、企業との交渉の場などには極力同席し、実務を通じた人材育成を行うとともに、知財の普及啓発活動を行った。派遣終了時には、公募により専門能力の極めて高い知財ディレクターが採用され、2名の専任体制となった。
アドバイザーC (H19～21年度)	(地方部の国立大学) 派遣当時は、既に知的財産管理組織はできていたものの、機能していなかった。ま

アドバイザー名	主な活動内容
	ず、知財審査会を定例的に実施することから始め、その会議に副学長の出席を仰いで運営することとした。当時、TL0 との関係も明確ではなく、改めて、大学が TL0 に業務を委託するという形の契約書作成を指導した。その後、いくつかの試練を経て、民間から知財管理担当者が採用されたのを機に、知財部門と地域共同研究センターの融合化を実施、産学官連携推進機構を設置した。
アドバイザー D (H19～21 年度)	(都市部の私立医科大学) 大学病院での医療が中心業務で研究活動を殆ど行っていない教員が少なくない状況のなかで、知的財産管理及び産学連携に係る一連の制度を整備できた。また、制度整備とともに管理基準及び契約書雛形等を整備できた。体制面では、管理組織が新設され、管理体制を補完・強化するために外部機関（特許事務所、JST、経済産業局等）とのネットワークも構築できた。 その結果、知識・経験が皆無であった知財管理担当者がそれなりに管理できるようになった。
アドバイザー E (H18～20 年度)	(都市部の私立大学) 知的資産の蓄積と活用に取り組み、教育研究基盤を更に充実させるとともに、<u>同学の特徴及び個性の顕在化を図ることにより、同学ブランドの確立を目指す</u>といった考えのもと、3 年間の活動計画を策定した。重点的に支援したのは、個人的な取り組みから組織としての取り組みへの転換、大学の特徴を中心にした支援活動、受動的な支援活動から研究・知財活動の上流での能動的な支援活動への転換などであった。特に、大学の特徴を中心にした支援活動では、大学の特色ある研究を「見える化」する「研究のマップ化」に取り組み、特色ある分野にリソースを配分することに注力した。

図表 1－47 アドバイザーヒアリング結果の概要（事業の総合評価）

アドバイザー名	事業の評価に関する意見
アドバイザー A	60 校を対象とした派遣事業は大学の自覚を促し、費用対効果が大きく、かつ小回りが利いた助言ができた。その結果、 <u>派遣校の知財管理体制が構築され、意識改革は高い確率で成功した。</u>
アドバイザー B	<u>大学知的財産アドバイザー派遣事業は、大学の個々の状況に応じた体制整備の支援ができるという点でよくできた仕組みである。</u>
アドバイザー C	<u>派遣事業は、かなり成功したように思える。この 10 年間で少なくとも 60 大学の知財マインドを高揚させたか、もしくは意識付けをしたと思われる。</u> 派遣終了後の大学の知財体制の維持・向上が課題であるが、それは大学の責任でもある。

3. 大学知的財産アドバイザー派遣事業の総括

大学知的財産アドバイザー派遣事業の総括は、今年度が独立行政法人工業所有権情報・研修館の第2期中期計画の実施最終年度にあたるために行うとともに、大学における知的財産に関する課題やニーズを調査・分析し、今後の支援の在り方についての検討に繋げることが求められていることから、合わせて問題点の指摘も行うこととする。

具体的には、前述の文献等調査、アンケート調査、ヒアリング調査の結果を踏まえて、大学知的財産アドバイザー派遣事業の総括を行う。総括に当たっては、大学知的財産アドバイザー派遣事業の業務内容に照らした総括、同派遣事業の狙いに照らした総括を行うこととした。また、アンケート調査においては、大学知的財産アドバイザー派遣大学以外の、文部科学省の「大学知財本部整備事業」及び「特色ある知的財産管理・活用機能支援プログラム」の実施対象でない大学との比較も行った。

(1) 業務内容に関する評価

大学知的財産アドバイザー派遣事業の業務は「1. 大学知的財産アドバイザー派遣事業の概要」で示したように、知財管理体制整備、知財戦略に関する指導・助言・相談業務（マネジメント主体）で、具体的には下記の業務内容が示されている。以下、これらの業務ごとに総括する。

- ・ 知的財産管理体制構築プランの策定支援
- ・ 知的財産ポリシー、知的財産取扱規程等の整備
- ・ 知財人材（専任教員や事務職員）の育成
- ・ 学内の意識啓発（知財セミナー開催、知財教育支援等）
- ・ 大学における知的財産管理体制構築マニュアルの作成 他

① 知的財産管理体制構築プランの策定支援

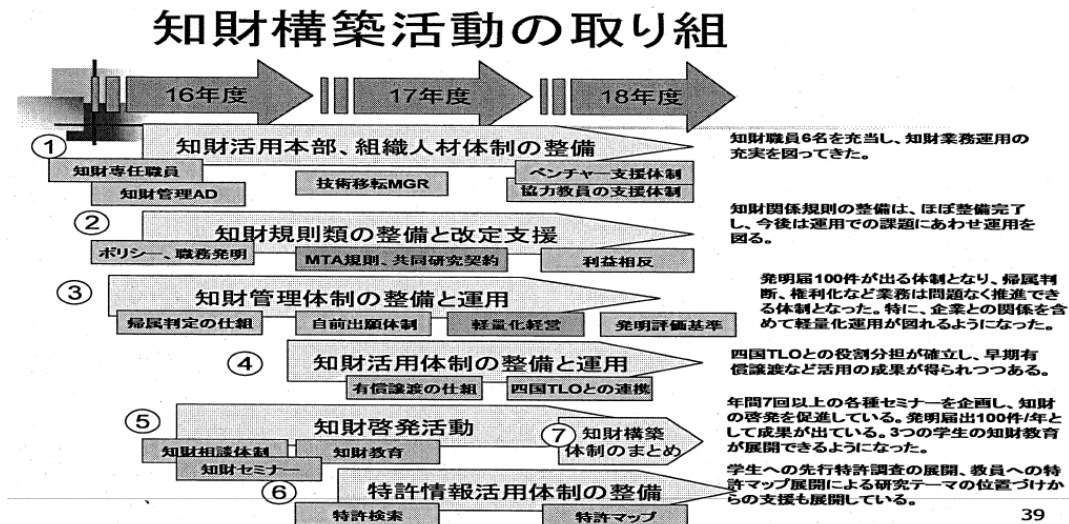
大学知的財産アドバイザーは派遣されると、まず、当該大学の幹部に大学運営における知財への期待を確認するとともに、知財担当者等に知財管理の現状や課題を確認したうえで、決められた派遣期間のなかで、計画的な知的財産管理体制を構築についてプランを検討する。大学知的財産アドバイザーへのヒアリング調査においても、大学側との対話によりプランを策定していることが確認されている。ただし、なかには知財管理の重要性を十分認識していない大学の存在や、アドバイザーが活動しにくい環境に置かれている大学の存在について、指摘する声もある。

いずれにせよ、プランが策定されれば、このプランに沿って知的財産管理体制が構築されていくことになるが、本調査研究では、知的財産管理体制の構築についての評価を確認している。

アンケート調査によると「知的財産管理体制の構築」が「ほぼできた」と「ある程度できた」を合わせると 88.4%となっており、派遣事業では、体制構築プランの策定支援を超えて、体制構築までの成果が認められる。これを組織形態別にみると、国立大学が 95.8%、私立大学が 90.9%と 9 割を超えており、大学知的財産アドバイザーによる「知的財産管理体制構築プランの策定支援」は十分に効果があったと評価できる。

特に、知的財産管理担当者が大学幹部や研究者と当該大学における知的財産の位置づけや管理のあり方等について意見を交わすことは、体制整備後の自立的な運営に向けての「推進力」となるものである。

図表 3年間の知財構築活動のスケジュールの例



(資料) 大学知的財産アドバイザー作成資料。

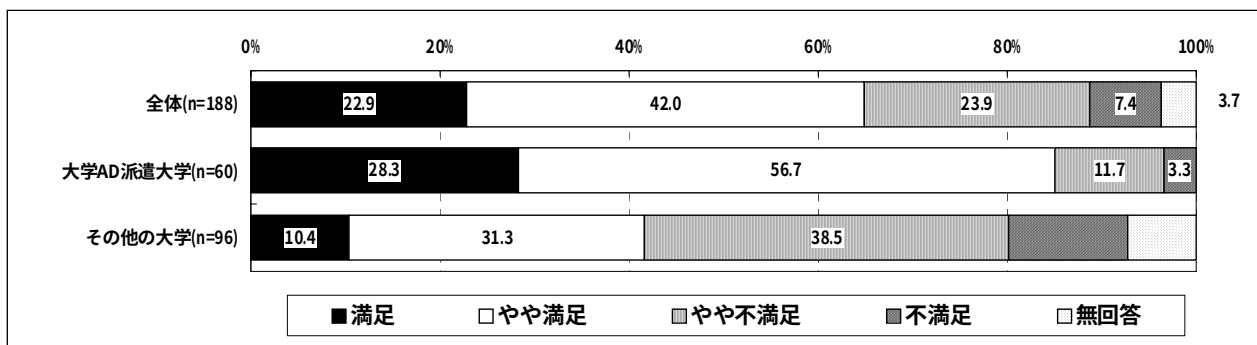
【旭川医科大学の例】

知的財産担当副学長、新規雇用知的財産専任教員、事務局事務員を核に教職員が17時半以降の臨床終了後に、ワーキンググループを開催した。1年間、延べ11回の開催を経て、知的財産活動の目的を「研究の活性化」に置く手作りの知的財産ポリシーを策定した。

②知的財産ポリシー、知的財産取扱規程等の整備

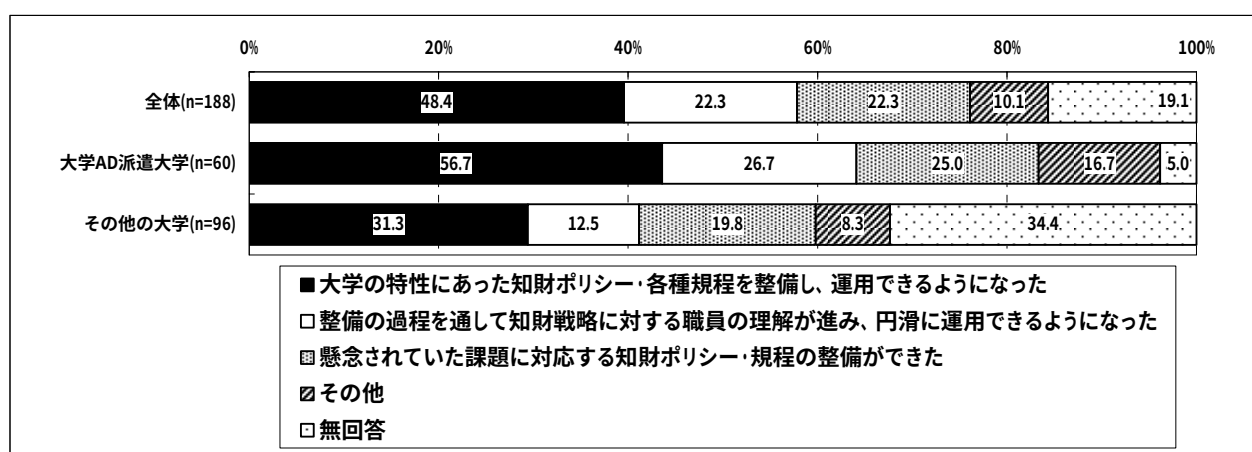
知的財産ポリシー、知的財産取扱規程等の整備について、アンケート調査によると「知財ポリシー・各種規程の整備・運用」において「満足」と「やや満足」を合わせると85.0%と、知財の活動内容別の満足度のなかでは、最も満足度が高くなっている。これを組織形態別にみると、私立大学(95.4%)、国立大学(79.2%)、公立大学(78.6%)の順になっている。また、アンケート調査における「その他の大学」(国からの知財管理体制構築や運営管理の支援を受けていない大学)との比較においては、明らかに満足度が高くなっている。

図表1-48 活動内容の満足度(知財ポリシー・各種規程の整備・運用)



また、大学知的財産アドバイザー派遣事業により、知財ポリシー、各種規程等の整備・運用面で解決できたこととして、半数以上（56.7％）の大学が「大学の特性にあった知財ポリシー・各種規程を整備し、運用できるようになった」としており、各大学の実態に合わせた整備を支援していることが窺える。そのように回答した比率を組織形態別にみると、私立大学（68.2％）、国立大学（58.3％）、公立大学（35.7％）の順になっている。また、同様に「その他の大学」との比較においては、「大学の特性にあった知財ポリシー・各種規程を整備し、運用できるようになった」と「整備の過程を通して知財戦略に対する職員の理解が進み、円滑に運用できるようになった」点について、明らかに解決できた割合が高くなっている。

図表１－４９ 解決できたこと（知財ポリシー・各種規程の整備・運用）



このように、大学知的財産アドバイザーによる「知的財産ポリシー、知的財産取扱規程等の整備」は、大学が感じている満足度や解決できたとしている認識、さらにはヒアリング調査においても、十分、効果があったと評価できる。

なお、派遣先大学の幹部、知的財産担当者や研究者等の知財活動に対する理解が進まないうちに、大学知的財産アドバイザーが派遣先大学に必要と思われるポリシーや規程類を、短期間で一度に整備することは現実的でなく、個々の大学の知財の状況に合わせて、ある程度、時間をかけて進めることが自立的な運営の早道と言えよう。

【三重大大学の例】

大学知的財産アドバイザー派遣事業により、知的財産管理の体制ができるとともに、運営管理の方法等が整備され、その後必要に応じて改正等が加えられる体制が整ってきている。

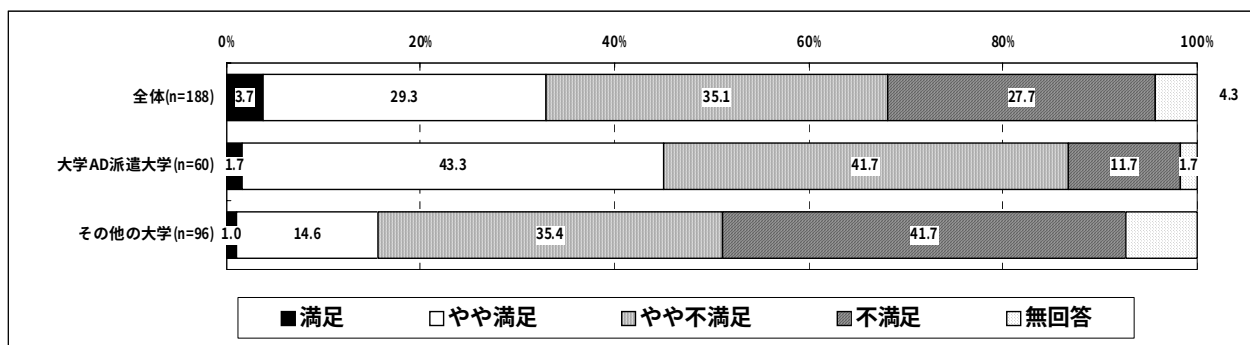
【帯広畜産大学の例】

大学知的財産アドバイザー派遣事業により整備した「知的財産ポリシー」は、外部の企業が共同研究を行う際の目安として活用されるもので、不実施補償は一律に求めないなど、企業が共同研究しやすい「知的財産ポリシー」としている。

③知財人材（専任教員や事務職員）の育成

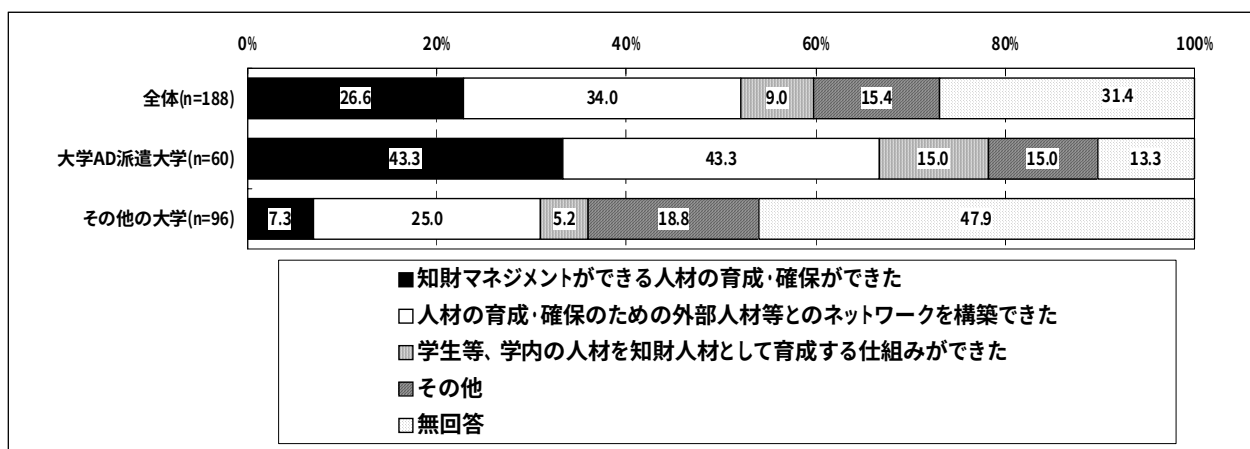
「知財人材の育成・確保」について、アンケート調査によると「満足」と「やや満足」を合わせると45.0%と過半数に満たず、「満足」だけをみると1.7%と極めて低くなっている。これを組織形態別にみると、国立大学（50.0%）、私立大学（40.4%）、公立大学（35.7%）の順になっている。また、アンケート調査における「その他の大学」（国からの知財管理体制構築や運営管理の支援を受けていない大学）との比較においては、明らかに満足度が高くなっている。

図表1－50 活動内容の満足度（知財人材の育成・確保）



また、知財人材の育成・確保の面で解決できたこととして、「知財マネジメントのできる人材の育成・確保ができた」と「人材の育成・確保のための外部人材等とのネットワークを構築できた」が、ともに43.3%ずつとなっており、満足度が低いながらも成果を見出している大学もある。組織形態別に「知財マネジメントのできる人材の育成・確保ができた」と回答した比率をみると、国立大学（54.2%）、私立大学（45.5%）、公立大学（21.4%）の順になっている。これと同様に「その他の大学」との比較において、「知財マネジメントのできる人材の育成・確保ができた」と「人材の育成・確保のための外部人材等とのネットワークが構築できた」については、明らかに解決できた割合が高くなっている。

図表1－51 解決できたこと（知財人材の育成・確保）



このように、大学知的財産アドバイザーによる「知財人材（専任教員や事務職員）の育成」については、大学が感じている満足度や解決できたとしている認識、さらにはヒアリング調査においても、

一定の効果があつたと評価できる。

体制の整備やポリシー・規程の整備がなされていても、それを運用するのは知的財産担当者であることを考えると、知的人材の育成は、大学知的財産アドバイザー派遣事業の狙いでもある「自立的な運営」を目指していくうえで、最も重要な要素である。ただし、人材育成については大学側の問題が大きく、知財活動に対してどのような認識を持っているかにより、配置される専任教員や事務職員の知的財産に対する認識や理解、能力が異なることが、育成上、考慮すべき点であり、特に、公立大学については、地方自治体による大学に対する人事の考え方が指摘されているところである。

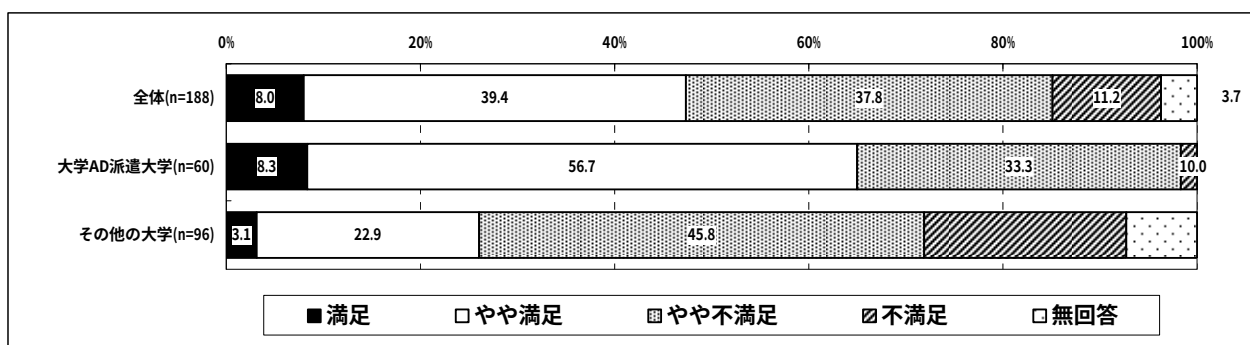
【関西大学の例】

大学知的財産アドバイザー派遣当時の知財担当者は、10年間の知財管理の経験を有しており、共同研究等の契約の際のチェックポイントがどこにあるのかなど、企業経験を活かしたアドバイスを受けたことなどにより、現在では自立的な運営ができるようになっている。

④学内の意識啓発（知財セミナー開催、知財教育支援等）

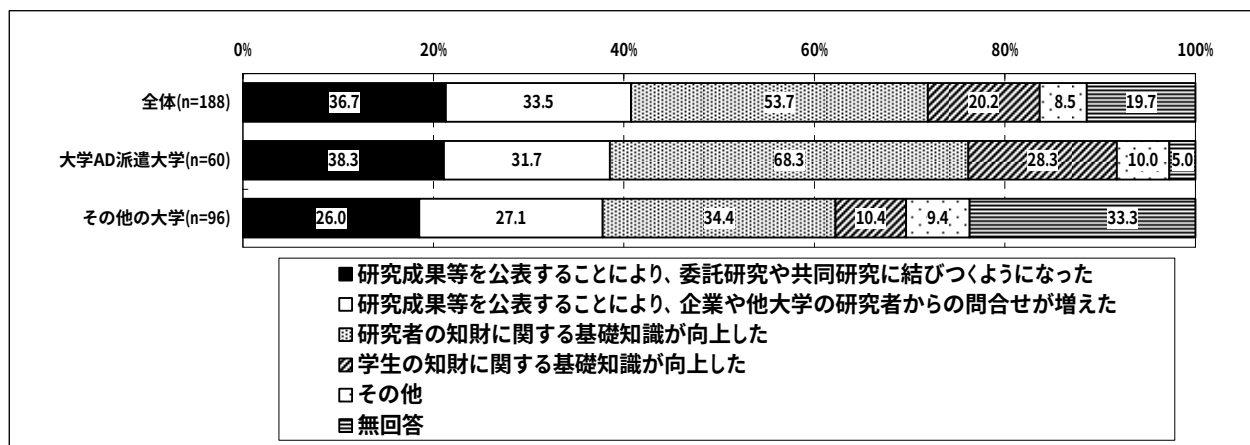
学内の意識啓発（知財セミナー開催、知財教育支援等）については、アンケート調査によると「知財の啓発活動・広報活動の推進」において、「満足」と「やや満足」を合わせると65.0%と過半数を超えている。これを組織形態別にみると、国立大学（70.8%）、私立大学（63.6%）、公立大学（57.1%）の順になっている。また、アンケート調査における「その他の大学」（国からの知財管理体制構築や運営管理の支援を受けていない大学）との比較においては、明らかに満足度が高くなっている。

図表1－52 活動内容の満足度（知財の啓発活動・広報活動の推進）



また、知財の啓発活動・広報活動の推進の面で解決できたこととして、「研究者の知財に関する基礎知識が向上した」と回答し大学が、68.3%と過半数を超えている。組織形態別に「研究者の知財に関する基礎知識が向上した」と回答した比率をみると、公立大学（78.6）、国立大学（70.8%）、私立大学（59.1%）、の順になっている。これと同様に「その他の大学」との比較においては、「研究者の知財に関する基礎知識が向上した」について、明らかに解決できた割合が高くなっている。

図表 1－53 解決できたこと（知財の啓発活動・広報活動の推進）



このように、大学知的財産アドバイザーによる「学内の意識啓発（知財セミナー開催、知財教育支援等）」は、大学が感じている満足度や解決できたとしている認識、さらにはヒアリング調査においても、十分に効果があったと評価できる。特に、研究者の知財に関する基礎知識の向上に対する貢献度は大きい。

体制の整備やポリシー・規程の整備がなされていても、それを運用して成果に繋げていくためには、知的財産担当者とともに、研究者の意識の向上が不可欠である。

【秋田大学の例】

大学における知的財産啓発活動を「実践的啓発」をキーワードとして捉え、まず教職員への継続的・少人数教育を実施することによって、「漏れの無い出願」や「先行技術調査」による特許性向上を実現できた。さらに、秋田大学発明ガイドの配布、大学院生への実習的教育、学部生パテントコンテストへの挑戦と、啓発活動を広く展開することによって大学を構成する幹部、教職員や学生の知的財産に対する理解が広がった。全学的知的財産マインドの醸成を図ることが、結果として大学における知的財産活動や知的財産組織を支える基盤となるという実感が得られた。

⑤大学における知的財産管理体制構築マニュアルの作成

大学知的財産アドバイザーによる「大学における知的財産管理体制構築マニュアルの作成」は、大学内での支援活動を通じて得られた知見を定期的に「大学における知的財産管理体制構築マニュアル」として取りまとめ、これを大学内で開催する知的財産管理体制構築セミナーや知的財産管理部門スタッフ等に配布しているものであり、これまでの成果は、以下のとおりである。

体制構築基本編（2002年度版、2004年度版）

体制構築のQ&A編（2003年度版）

体制構築取組事例編（2005年度版）

戦略的知的財産活動編（2008年度版）

戦略的知的財産活動のQ&A編（2009年度版）

大学における知的財産管理体制構築マニュアル（2010年度版）

なお、（独）工業所有権情報・研修館では、知的財産の管理体制が未整備な大学に対して「知的財

産管理体制構築セミナー」を実施している。アンケート調査では、(独)工業所有権情報・研修館の事業の認知度と利用経験の質問のなかで、この未整備大学に対するセミナーについて質問している。同セミナーの認知度について、その他大学は74.5%が「知っている」と答えている。また、利用については、その他大学は11.5%が「利用したことがある」と答えている。

この結果をみると、同セミナーの認知度・利用度を高める余地は残されており、大学における知的財産管理体制構築マニュアルを有効に活用するためにも、認知度・利用度を高めていくことが望まれる。

⑥その他の業務（課題に対応した活動）

大学知的財産アドバイザー派遣事業の総括にあたり、大学知的財産アドバイザーに求められる役割や業務内容との照査のみでは、全てを語ることはできない。これは、「1. 大学知的財産アドバイザー派遣事業の概要」で述べたように、派遣先大学は、(独)工業所有権情報・研修館が定めた「大学知的財産アドバイザー派遣先大学選定基準」により、所定の手続きを経て選定し派遣されるものの、派遣先大学が置かれた状況は一律ではない。そこで、アンケート調査における大学知的財産アドバイザー派遣事業の取り組みや成果に関する自由意見をみると、「大学の特色にあった知的財産に関するアドバイス」や「知財の活用」という観点からの体制の整備」といった成果が挙げられている。

a) 大学の特色にあった支援活動

アンケート調査では、全学を対象とした知的財産活動の戦略や方針について、定めた時期と内容について確認をし、内容のなかで、「特定研究分野で特色ある大学を目指していく」という選択肢を設けている。これに該当する大学は、いわゆる総合大学ではなく、地方の単科大学（畜産、医科、薬科、保健、体育など）が中心となっている。

こうした大学は、大学幹部がリーダーシップを発揮すれば、総合大学に比べて、知的財産管理体制の構築やその体制に基づいた運営管理を行い易いといった特徴があり、自立的な運営に対する評価が高い大学もある。

大学の特色にあった支援活動の例（大学ADヒアリングより）

- ・ 背伸びをせず大学の実力に合った持続可能な組織と運営に徹した。組織は少しずつではあるが強化されており、地方の中小規模の大学として身の丈にあった知財活動が行われている。〔帯広畜産大学〕
- ・ 著作物の取り扱いに関して、メディアコンテンツ委員会を発足し、定期的な審議の場や研究会として講演会を開催し、学内での著作物に対しての検討が活発化している。また、著作権取り扱いポリシーも策定された。〔東京工芸大学〕
- ・ 身の丈にあった体制構築を目指し、長年続いた個人管理を機関管理に移行させるべく、仮運用ルールを策定・試行するとともに、食／薬／健康／環境／バイオ等に的を絞り、地域振興を目指した周辺大学との連携策を構想した。〔新潟薬科大学〕

b) 知財の活用の観点からの支援活動

知財の活用については、アンケート調査のなかで、活用を推進するための活動内容ごとにとり組状況を確認しており、活用の7つの活動のうち、最も取り組んでおり成果が出ているのは「特許出願の質の向上のための発明のブラッシュアップ」で、次いで「意図した権利範囲を取得するための明細書記載の質の向上」「技術移転時の研究者に対する柔軟で高額な発明報酬制度」と続いている。一方で、「活

用を容易にするための知財ポートフォリオの構築」や「海外企業への技術移転を見据えた管理体制の構築」については、取り組んで成果を出している大学は少ないながらも、活用を見据えた支援を行ってきた。

知財の活用の観点からの支援の例（大学ADヒアリングより）

- 大学の基本的な知的財産管理・活用体制は整備され、内部型TLOである富山大学TLOを設立し、技術移転活動を行っている。そのような中、金沢大学・新潟大学を中心とした日本海地域大学イノベーション技術移転機能とも連携し、海外技術移転にも努めている。〔富山大学〕
- 大学の特徴を中心にした支援体制として、大学の特色ある研究を見える化（研究のマッピング）、特色ある分野へのリソースの配分を進めるなどの活動により、企業等からの学術相談が多く寄せられ、大学保有の特許を欧州企業に譲渡した。〔麻布大学〕

（２）事業の狙いからみた評価

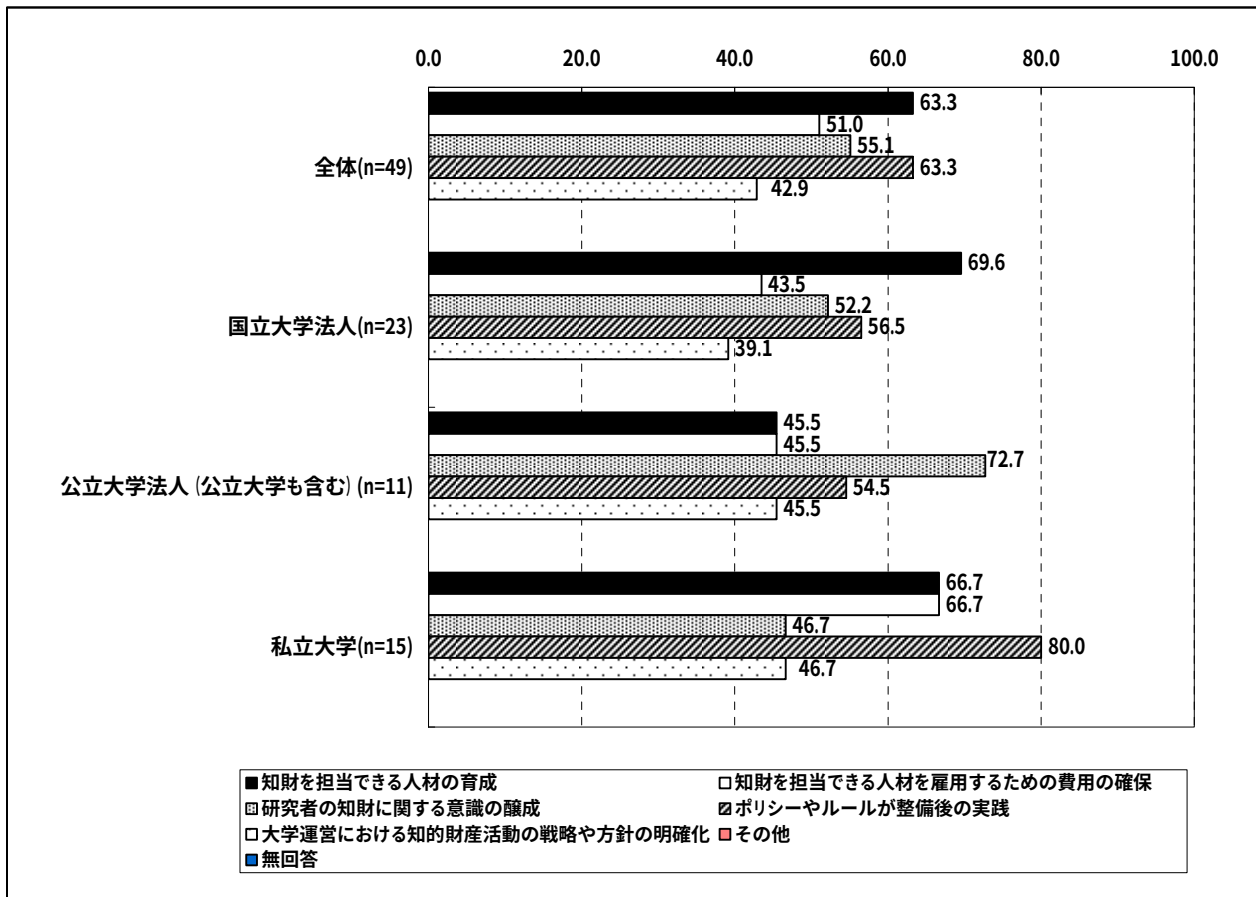
大学知的財産アドバイザー派遣事業は、「派遣終了後に大学自らが自立して知的財産管理部門を運営できること」を狙いとしており、アンケート調査では、自立的な運営に向けて、知的財産管理体制の構築、知的財産の適正な管理といった点についても満足度を確認した（図表 1-41 参照）。それによると、体制構築と適正な運営管理の成果としての自立的な運営では、「ほぼできた」と「ある程度できた」の合計が全体の約 8 割と、大学知的財産アドバイザー派遣事業は、自立的な運営に大きく寄与しており、大学知的財産アドバイザー派遣事業は、事業の狙いの面からみても十分に評価できる。

なお、自立的な運営に向けてできたことは、「知財を担当できる人材の育成」と「ポリシーやルールの整備後の実践」と回答した大学が多く、これが自立的な運営に寄与しているものと考えられる。

ただし、「ほぼできた」のみに着目すると「知的財産体制の構築」に比べて、「知的財産の適正な管理」の比率がやや小さくなっており、実際に構築された体制を活かした管理や、さらに自立的な運営までは、必ずしも十分ではない状況にある。

また、活動内容別の評価と同様に組織形態別にみると、いずれの項目とも、公立大学法人（公立大学を含む）の「ほぼできた」と「ある程度できた」の合計の比率が他の組織形態に比べて多少低くなっている（図表 1-22～1-28 参照）。これは、大学知的財産アドバイザーの能力や活動というよりも、受入れ側の公立大学側により多くの問題が内在していると言える。アンケート調査による、知的財産担当者が所属する組織や活動に対する大学幹部（学長、副学長、理事長など）の関与の度合い別の分析において、知的財産管理体制の構築、知的財産の適正な運営管理、自立的な運営とも、大学幹部の関与の度合いが大きいほど、満足度が高いという傾向が確認されており、このことは公立大学の問題にあてはめて考えることができる。

図表 1－5 4 自立的な運営に向けてできたこと（問 15-1×問 1）



第2章 新たに見えてきた課題

第2章 新たに見えてきた課題

本章では、前章の大学知的財産アドバイザー派遣事業の総括を踏まえ、アンケート調査及びヒアリング調査により、大学知的財産アドバイザー派遣先大学の課題を整理する。さらに、大学知的財産アドバイザー派遣先大学以外の知的財産管理体制が整備されている大学、整備されていない大学についても課題を整理する。

1. 大学知的財産アドバイザー派遣先大学

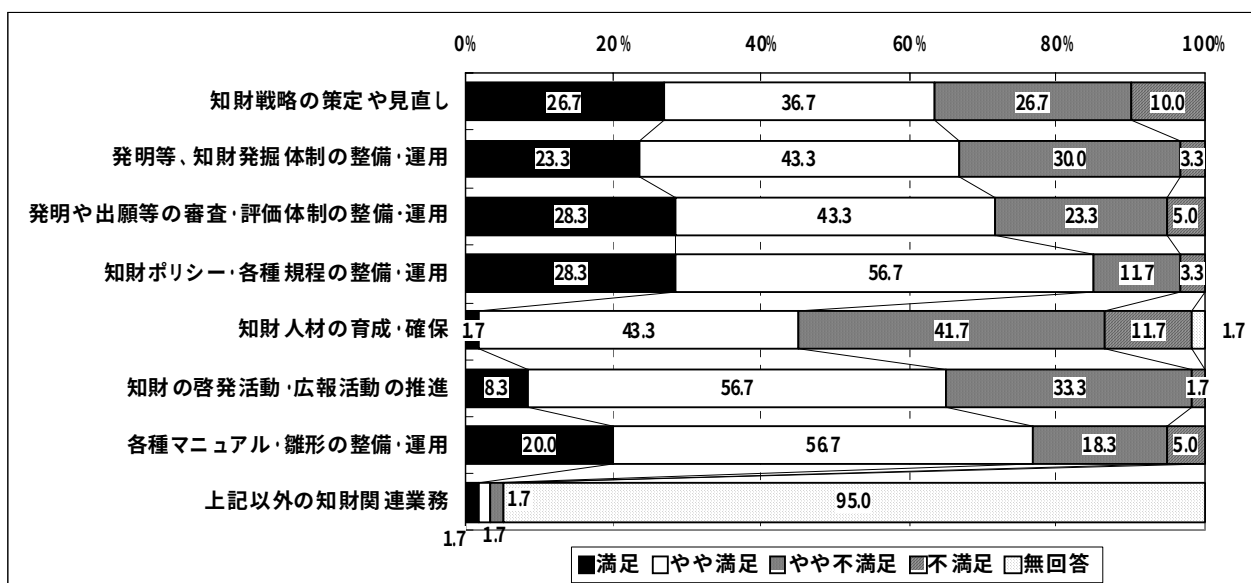
(1) アンケート調査

ここでは、アンケート調査により、大学知的財産アドバイザー派遣事業の課題に関連する主な集計結果を紹介し、知的財産管理体制構築及び運営管理の課題を明らかにする。

①活動に対する満足度

前章で述べた活動に対する評価によると、知財人材の育成・確保のみ「やや不満足」と「不満足」を合わると 43.4%と、各種活動のなかで最も満足度が低くなっており、知財人材の育成・確保が大きな課題として残されていることを示している。

図表 2-1 活動に対する評価（再掲）（問 12）

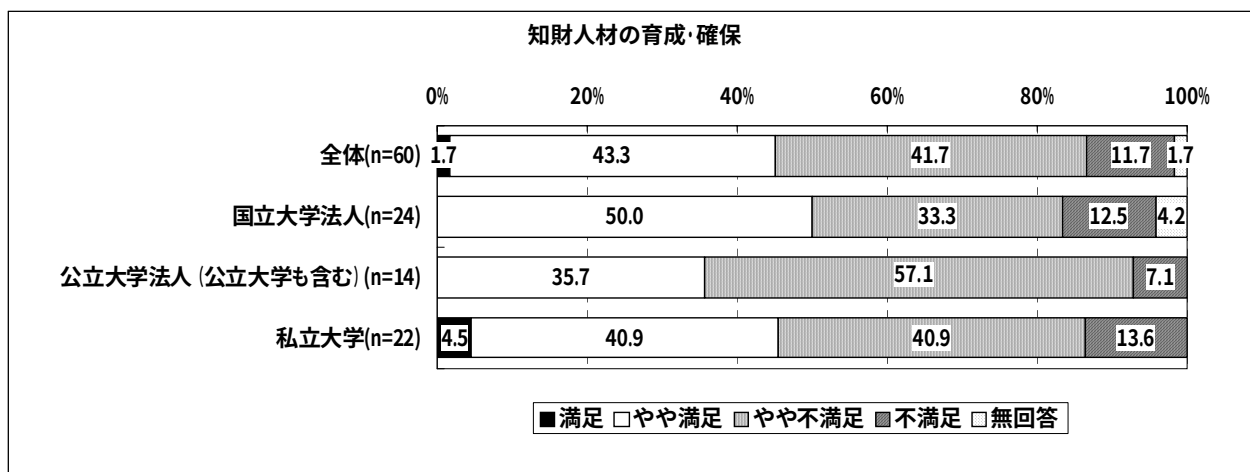


次に、これらの活動を大学の組織形態別にみると、いずれの活動とも、公立大学の満足度が最も低なかで、知財人材の育成・確保については、「やや不満足」と「不満足」を合わせると 64.2%となっており、大学の人事の独立性の確保が課題となっていると言えよう。

なお、知財人材の育成・確保は大きな課題であることは明確であるが、それ以外の活動、例えば、知財戦略の策定や見直しなどについても、満足度が高いとはいえない結果となっている。派遣期間中に、一定の知的財産管理の体制が構築できても、新たなポリシー・規程の整備や運用の見直しなど、より高度な対応が求められる。例えば、成果有体物取扱規程や利益相反管理規程など、必要性があっ

て整備されていない大学があるとすれば、整備・運用を進めていかなければならない。

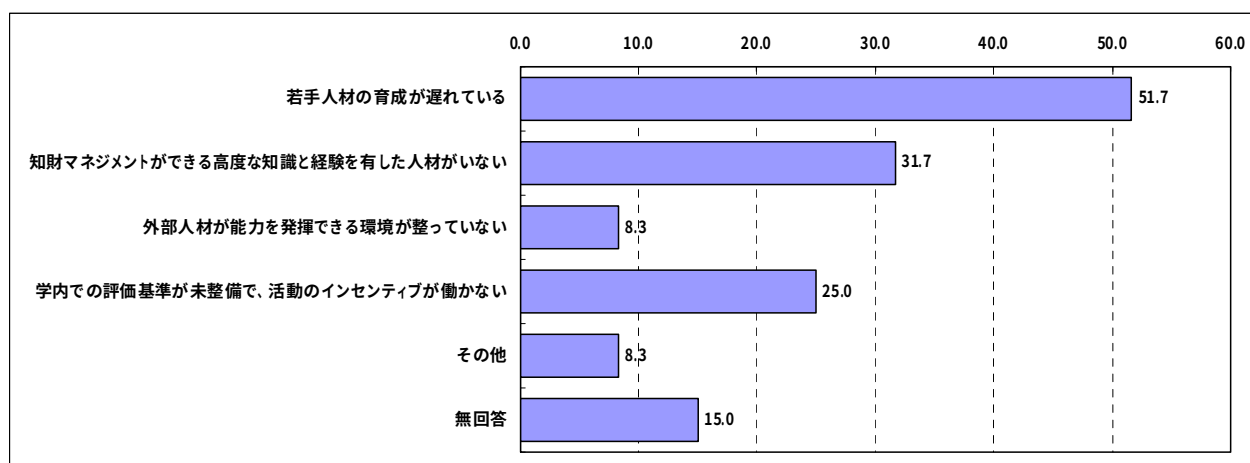
図表 2－2 組織形態別にみた活動の評価（知財人材の育成・確保）（再掲）（問 12×問 1）



②残された課題

これまで知的財産管理体制と運営管理のための活動を踏まえて、知財人材の育成についてみると、現在、過半数の大学が「若手人材の育成」（51.7%）が残されている課題としている。次いで、「知財マネジメントができる高度な知識と経験を有した人材がいない」（31.7%）となっている。

図表 2－3 課題として残されていること（知財人材の育成・確保）（再掲）（問 12）

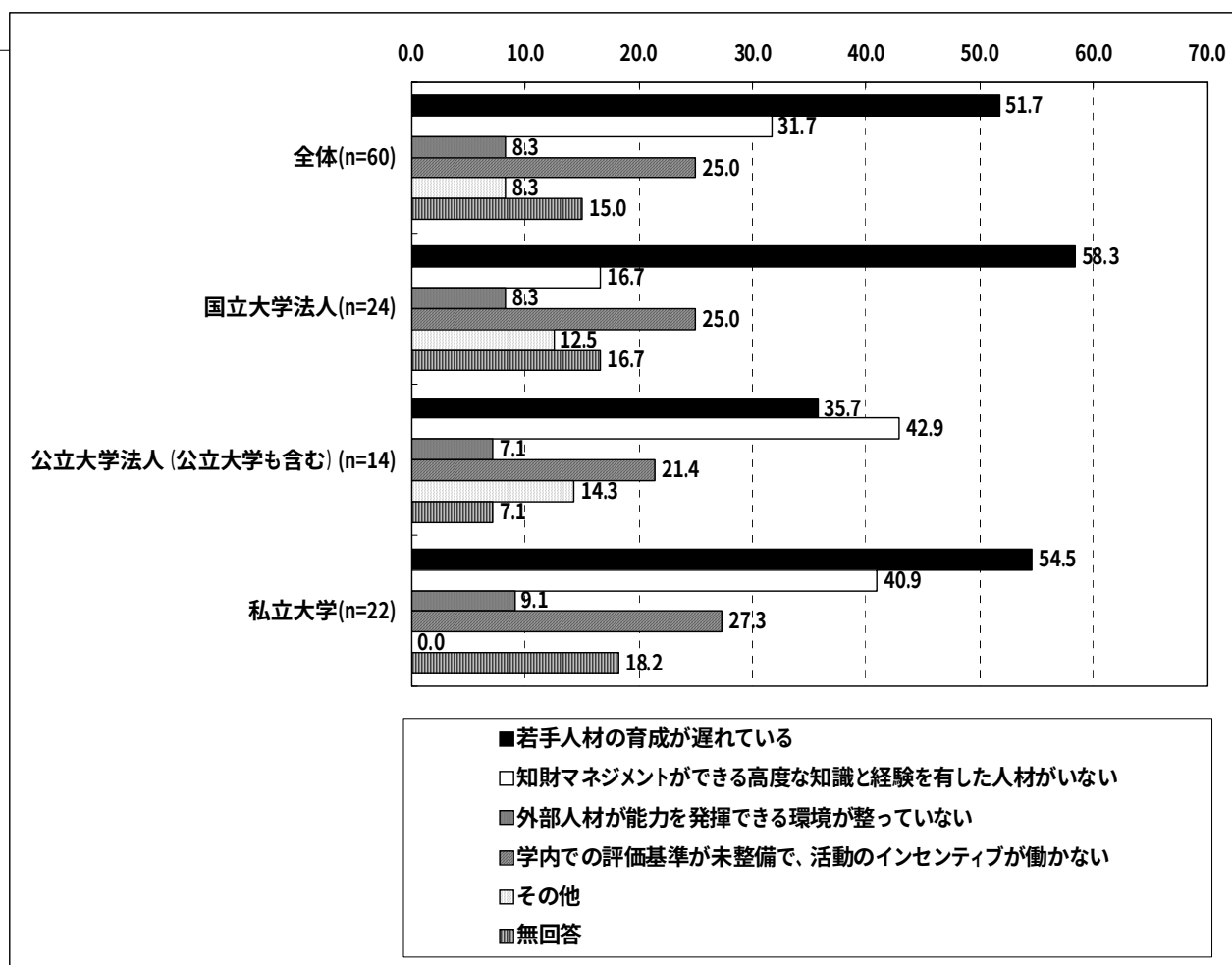


これを、組織形態別にみると、「若手人材の育成」については、国立大学及び私立大学とも過半数が課題として挙げている。また、「知財マネジメントができる高度な知識と経験を有した人材がいない」については、公立大学の 42.9%が課題として挙げている。

こうした課題は、大学知的財産アドバイザー派遣大学にとって、より高度な課題ではあるものの、将来の知財人材の確保や適正な運営管理を推進していくためにも、積極的に取り組んでいくべき課題と言える。

図表 2－4 課題として残されていること（知財人材の育成・確保）（組織形態別）（複数回答）

（問 13×問 1）

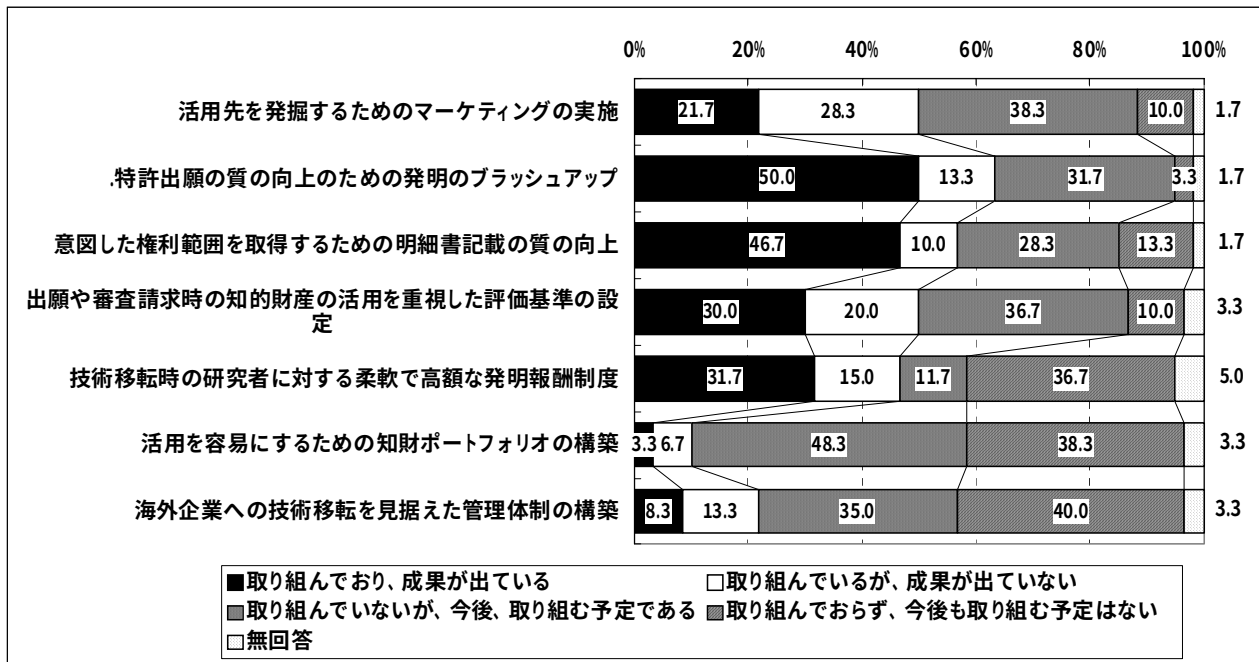


③知財の活用の推進

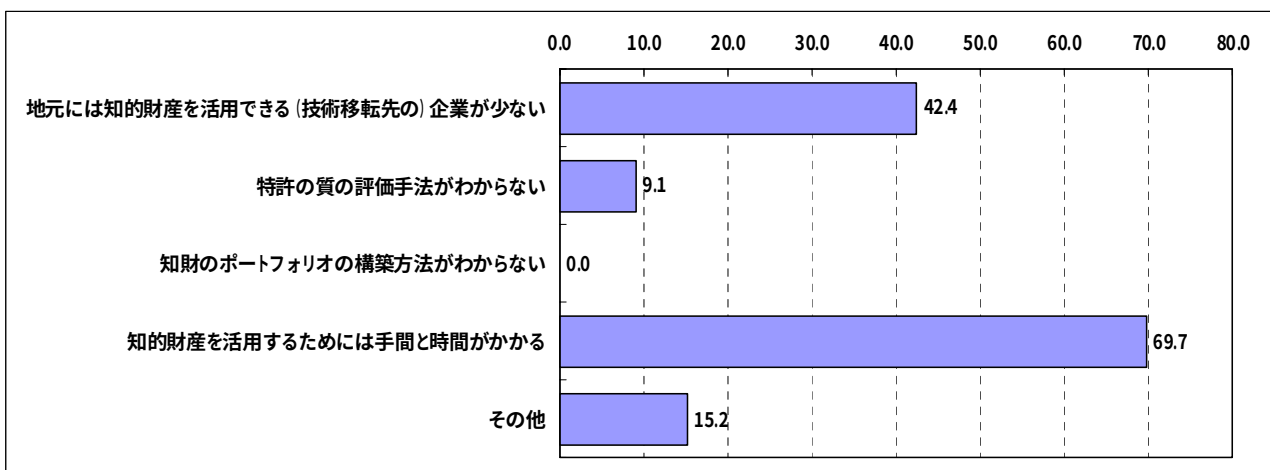
知的財産の活用を推進するための取組状況をみると、取り組んでおり成果が最も出ているのは、「特許出願の質の向上のための発明のブラッシュアップ」（50.0%）で、次いで、「意図した権利範囲を取得するための明細書の質の向上」（46.7%）と続いている。これらは、大学知的財産アドバイザーによる質に配慮した規程や業務指導による成果と思われる。しかし、一方で、「活用を容易にするための知財ポートフォリオの構築」や「海外企業への技術移転を見据えた管理体制の構築」については、取り組んでいる大学は少ない。これは、より高度な知財管理の課題であり、大学知的財産アドバイザー派遣事業のミッションではないものの、今後、要請されてくるものと考えられる。

また、知的財産の活用を促進するための取組みを行っているものの、成果が出ていない理由については、「知的財産を活用するためには手間と時間がかかる」と回答した大学が全体の7割と最も多くなっているが、特に、高度な知的財産の管理を進めようとする場合の実感と考えられる。

図表 2－5 知的財産の活用を推進するための取組状況（問 11）



図表 2－6 取り組んでいるが成果が出ていない理由（n=33）（複数回答）（問 11-1）



知的財産管理体制及び管理運営に向けての課題について、自由記入の内容をみると、方針の不明確さや専任職員をはじめとした人員不足といった体制の不備、学内の知的財産に関する意識の薄さ、研究成果有体物の管理など規程に関わる問題など、非常に多岐にわたっている。なお、今後、管理件数の増加や外部機関等との交渉等も含めた手続きの煩雑かつ高度化・複雑化していくことが予想され、その際にいかに迅速に、正確に対応できるかが大きな課題とする意見が、知財管理の高度化の必要性を表している。

図表 2-7 知的財産管理体制及び管理運営に向けての課題（自由記入）（問 14）

分類	記入内容
体制	直接の担当部署がないため、知財の業務ばかりにかりきりになれない。
体制	契約締結にあたり意志決定機関にて合議に諮るため、締結までに時間を要している。
体制	教員の研究段階における先行技術の提供が不十分なため、重複研究をする教員が多く、研究成果が先行技術で否定されることが多い。無用な研究を減らす体制構築が必要である。
体制	知的財産管理業務を担当する部署は存在し、担当者も配置しているが、当該部署の業務内容が多岐に及んでおり（産学連携関連業務、外部資金の予算執行管理業務、研究支援業務等を併せて所掌）、担当者が知的財産管理業務に専念できる体制が構築されていない。
体制	発明件数が少なく、専門部署の設置及び専門職員の採用・配置ができず、産学連携部署のスタッフが対応していることの改善。
体制	知財の発掘体制及び発明の評価方法に関する整備が緊急の課題と考えている
体制	人員の不足
体制	担当者が不足し、発明の審査、評価、管理に追われ、発掘に取り組むことができない。
体制	知財スタッフの強化
体制	教員の研究段階における先行技術の提供が不十分なため、重複研究が多く研究成果が先行技術で否定されることが多い。無用な研究を減らす体制構築が必要である。
体制	体制はある程度できたが、実行にあたり人員不足で手がまわっていない。人手を増やすか、業務の効率化を行い、技術移転に力を入れていきたい。
体制	教員の研究段階における先行技術の提供が不十分なため、重複研究が多く研究成果が先行技術で否定されることが多い。無用な研究を減らす体制構築が必要である。
体制	大学全体の知財管理・運営を行うだけの体制を組織することが困難である
体制、意識等	学内教職員及び学生の知的財産に関する意識が低いことから、年10件以下の届出に留まっていること、知的財産に関する専任職員がいないことが課題である。また、キャンパスが三つに分かれていることから、キャンパス間での情報管理も重要な課題である。
体制、方針	専任事務職員が確保されていない。また担当部署のスペースが十分に確保されており、書類等の保管体制に不安がある。また、大学として知的財産をどう扱っていくのが不明確である。
体制、基準	著作権など、新たな知的財産に関する管理体制の整備。特許の権利維持に対する明確な基準の構築。
体制、基準	産学連携部門の職員が兼任業務をしているため、体制づくりがうまくいっていない。専門的な知識を持つ職員がいない。また、出願基準（出願後の活用方法等）が明確になっていない。
体制、予算	・専任の事務担当職員の不在 ・知的財産管理経費の予算確保が困難
意識	学内研究者の意識改革（職務発明の大学帰属）のための啓蒙
意識	学内における知的財産に関する意識度の高揚
意識	学内の研究者の知財に関する意識が低い
意識	知財に関する意識啓発
意識	発明・特許出願等の意識が低い。
意識、活用	1. さらなる学内の理解 2. 知財のさらなる有効活用につながる活動
意識、知識	・管理部署の職員の知識と理解の向上 ・研究者、学生・教員の意識の向上
管理	研究成果有体物の管理
管理	今後、管理件数の増加や外部機関等との交渉等も含めた手続きが煩雑かつ高度化・複雑化していくことが予想される。その際にいかに迅速に、正確に対応ができるかが大きな課題である。また、いかに成果を上げ、ノウハウを学内に蓄積していくのかも課題である。
発掘、活用	発明の評価は十分とは言えず、知財の発掘については全く行えていない。また出願された知財の広報は展示会程度しか行っておらず、実施許諾に至った例は数件に留まっている。
活用	特許出願をいかに成果（事業化）に結びつけるかが課題である。
人材	人材の不足及び育成
人材	知的財産の取得・管理に対する人材育成
ポリシー	なため、体制構築も管理運営も現行の事務組織を間借りする形で進めるため、成果が表れにくい。
規程	知的財産権の規程作りをする
規程	規程の細部の調整
出願	国内で権利化された特許等の知財としましては、現状で商標権以外はないので、特許登録を1件でも多く目ざす。
予算	審査請求、外国出願等の予算が不足している

(2) ヒアリング調査

大学及び大学知的財産アドバイザーに対するヒアリング結果について、以下に示す。

1) 大学ヒアリング調査結果

10 大学へのヒアリング調査では、知的財産管理を担当する人材の問題、派遣事業終了後のフォローアップの問題、調査費用の問題などが指摘されている。

図表 2－8 大学知的財産アドバイザー派遣大学のヒアリング結果の概要

大学名（派遣期間）	大学知的財産アドバイザー派遣事業に対する評価内容
帯広畜産大学 (H18～20 年度)	■中長期的な関係を築くことが重要 A Dには大学の事情をよく知っている方に支援をしてほしいため、中長期的な関係を築くのがよいと考えられる。そのため専門家派遣については、<u>ある程度の期間の支援を望みたい。</u>
弘前大学 (H15～17 年度)	■分野別の知財塾を開催して普及啓発 教員向けの普及啓発は完全とはいえないが、こうした課題はA Dの責任ではなく大学の責任ともいえる。教員向けの啓発は平成 16 年から知財塾を分野別に開催している。説明しきれない内容については特許庁の冊子を配って念入りに啓発していることが成功ポイントだ。企業も参加者として集めており、実際に参加している。 大学の経営層向けの説明においては、実施料収入と実施件数を問われる。これが出てくれば理解が得られるが、実施料を増やすのは簡単ではない。だとすると共同研究や受託研究に結びついた案間のうち知財が貢献した（呼び水となった）割合を示す必要がある。
静岡県立大学 (H18～20 年度)	■知財管理の継続的な人事システム 不満なのは人員体制であり、平成 20 年度の大学知的財産アドバイザー派遣事業の終了時に新室長となった。これからというタイミングでの交代は好ましくなく、<u>長期的な視点での対応が必要である。</u> ■知財戦略の検討や研究者の意識の醸成 派遣期間が限られていることもあり、啓蒙活動としてセミナーを開催しても固定メンバーとなってしまっている。<u>知財戦略の検討や研究者の意識などの面は、課題として残されている。</u>
名古屋市立大学 (H18～20 年度)	■資金と人材が課題 自立的な運営管理に向けての課題は、資金と人材である。知財セクション予算は大学運営費補助金など大学財源と外部研究資金の間接経費財源として計上される。厳しい運営費補助金等の現状、外部研究資金の伸び悩みから、後発の知財セクションに重点配分する学内コンセンサスを得るには難しいのが現状である。経常的な実施料収入や安定的な外部研究費の獲得など地道な知財活動の成果が問われている。 職員は名古屋市からの派遣職員、固有職員等で構成されるが、派遣職員である役職員を中心に数年で人事異動する。教員・研究者はパーマネントであるのに対して、それをサポートする事務職員がローテーションで異動するとサポートが難しいことになる。また、知財ポリシーに基づき、発明の評価やマーケティング活動は外部の専門機関を利用しているが、こうした業務に精通した専門人材（知財を評価できる知識を持った専門人材など）も大学側に必要である。
三重大学 (H16～18 年度)	■知的財産管理体制、人材育成面などで課題 法人化後数年は、運営管理面においてベルトコンベア型（社会連携センター（発掘）→知的財産統括室（保護）→(株)三重 TLO（活用））で行ってきたが、最近は、技術分野や専門に応じて 1 人やいはチーム組織が入口から出口までを見据えて担当してい

大学名（派遣期間）	大学知的財産アドバイザー派遣事業に対する評価内容
	る。 知的財産管理に関しては、人材・人数がまだまだ十分ではない。人材育成の面では、ある程度長期間を要する一方、この分野のキャリアパス・キャリアアップが確立していないという課題がある。また、大学を取り巻く社会的環境・ニーズの変化にともない、ポリシーや規定面で改正すべき点がいくつか出てきている。
岐阜薬科大学 (H19～21 年度)	■学生に対する知財教育や技術移転が課題 学生に対する知財教育は考えているがまだである。 基本的な知財管理体制は整い運用（発掘や特許出願など）されているが、最終段階の技術移転（企業への PR や売込）が大きな課題である。
関西大学 (H14～16 年度)	■知財管理部門の人事異動 大学知的財産アドバイザー派遣時に、ともに活動していた当時の担当者（10 年の経験者）は、人事異動で他部署に異動になり、派遣終了後には現在の担当者一人となってしまうという経緯がある。ただし、大学において固定的な人事は考えにくく、引継ぎがうまくいけば問題ないと考えている。 ■有償譲渡する場合の対価設定の難しさ 共同研究の成果では、出願前に企業が発明を買い取りたいという意向を持つ場合、有償譲渡することになるが、成果の事業化が見えない段階での対価の設定が難しく、一旦は共願とすることも多く出費に繋がり、<u>知財管理費用の増加要因となっている。</u>
香川大学 (H16～18 年度)	■自主研究からの出願・事業化 社会貢献については、知的財産ポリシーのなかで、第三の使命として位置づけ、大学が研究成果を知的財産として主体的に創出し、社会とりわけ産業界において活用することは、大学の社会貢献の一つの形態としている。しかし、<u>自主研究成果の出願や事業化については、資金と人材(マスター、ドクター等)が不足しており、一部研究が思うように進展できない状況も見受けられる。</u>現実、ポスドクはほとんどいない。 ■他大学との連携による特許の質の向上 教員は、発明の発掘や医工連携を推進することが求められているが、まだまだ学会発表に興味を示している先生もおり、意識を高めて特許の質を向上させたい。技術移転では、四国 TL0 と大学の協力体制が確立しており、徐々にロイヤリティ収入も増えつつある。また、最近では他の TL0 との連携体制を構築したり、<u>同大学のみの特許では技術移転が難しい案件などを他大学との連携によるパテントプールも構築しており、多彩・多方面における活動を考えている。</u> ■知財での自立化の難しさ 大学知的財産アドバイザーは、人材育成面でも支援に注力いただいたが、「<u>自立化</u>」は大学の主体的な取組みが求められること、<u>大学の知財は基礎研究による基本発明であること、これらの理由により収益を上げることの難しさがあり困難である。</u>
福岡大学 (H18～21 年度)	■必要な時にフォローする仕組み 同じ地域の大学でも知的財産の管理レベルの差は大きく、同大学は、知財管理体制の整備や各種情報発信を通じて、企業の共同研究意識を高めるための必要最低限の対応を図ることにより、資金や人材が集まり易い環境をつくりたいと考えている。 その意味で、大学知的財産アドバイザーは、事業終了後の現在でも立ち寄られることもあるが、ボランティアベースであるため、<u>必要な時に何らかのフォローしていただける仕組みがあるとよい。</u> INPIT に人材バンクと相談窓口を設け、そこから派遣してはどうか。
鹿児島大学 (H16～18 年度)	■恒久的な人件費に対する支援 大学知的財産アドバイザー派遣事業の終了後、現在の知的財産管理体制（企業 0B の常勤 2 名）となったが、<u>8 学部を実質 2 名で管理するのは困難であり、恒久的な人件</u>

大学名（派遣期間）	大学知的財産アドバイザー派遣事業に対する評価内容
	費の支援を望む。 ■外国出願費用の JST 依存に対する懸念 現在、全数を JST に全面的に依頼している外国出願について、JST の支援がなくなると、年間 1,500 万円～2 千万円の費用が発生することを懸念している。 ■活用に向けた取組みに対する調査費用の支援 来年度から、研究戦略と知財戦略の連携により、<u>研究テーマの設定の段階から先行技術調査や特許マップ作成、市場調査などを行ったうえで、社会に役に立つ研究を推進するためのプロジェクトを実施する予定である。</u>しかし、多くの調査費用が発生するため、その費用についての支援を望む。

図表 2－9 特色づくりや知財の活用の先進大学ヒアリング結果の概要

大学名	知財管理の取組みのポイント
岩手大学	■従来から産学連携交流組織を母体として活動 平成 16 年の法人化に伴う知的財産管理体制の構築にあたり、文部科学省の大学等知的財産本部整備事業を受託できた（平成 15～19 年）。ただ、平成 11 年から岩手県内企業との共同研究は「岩手ネットワークシステム」（INS）という産学官交流組織を母体に盛んに行われていた背景がある。本部整備事業ではこの組織の活動をより実りのあるものにしていく位置づけである。特許を持っていると企業からの引き合いも増えてくる。本部整備事業ではルールづくり、専門人材の採用、弁護士等の外部人材とのネットワーク化、国内外の技術移転会社とのネットワーク化、日本知的財産協会等主催の研修会参加による学内人材の育成に取り組んだ。 ■支援成果を地域の大学に普及するため OJT を受け入れ 本部整備事業では「モデル」としての位置づけだったので、現在は<u>その成果を県内の 5 大学に広めており、</u>その中で、岩手医科大学から共同研究員として人員を受け入れ OJT を実施した。地方大学ではライフサイエンス分野の知財専門人材が不足していることが共通課題である。そのため、文部科学省の産学官連携戦略展開事業（平成 20～24 年）の採択を受け、8 大学の連携により知財の管理活用体制の強化に向けた取組を実施している。 ■出願への対応が課題 現在の体制は知的財産移転部門の 4 名である。その中で、理工系の知財職員（専任教員）が 1 名のため、同職員が集中的に特許出願の管理を担当している。年間 60 件ぐらいの発明開示があり、分野も多岐に渡るとともに、ライセンス業務も担うため忙しい局面もある。
東京海洋大学	■水産系の分野での特色ある研究の推進 水産海洋分野に特化して、全国の研究者およびその技術シーズ（研究成果、特許等）と産業界の多様なニーズを結ぶワンストップ窓口「水産海洋プラットフォーム」の構築を進めている。具体的には、水産海洋系をキーワードに複数の大学・研究機関の参加による「新技術説明会」の実施、新技術説明会のオンライン版である「水産海洋系研究成果・特許紹介データベース」の構築、産地と大都市圏を結ぶ試みの一つである「全国水産都市フェア」などを実施している。 ■知財の活用の推進 知的財産の活用を推進するため、活用先を発掘するためのマーケティングの実施、活用を容易にするための知財ポートフォリオの構築など、様々な取組みを行い成果を出している。

大学名	知財管理の取組みのポイント
九州工業大学	■少数で業務効率の高い体制を構築 知財部門の体制は、専任教授1名、非常勤専任客員教授等3名、非常勤事務職1名、契約担当職員1名の計6名で、国内特許、年間90件、海外特許、年間20～30件（JSTを利用）を出願している。<u>専任教授と非常勤専任客員教授等は、いずれも企業OBである。</u>特許共同出願については、企業に出願に必要な費用全額負担を求めるケースが多い。 ■産学連携に熱心な学長 学長は産学連携に熱心で、<u>自ら年間100社訪問を実践し、連携ニーズを確認している。</u>また、月1回のニーズ・シーズ研究会及び技術交流会を開催し、多様なニーズの把握に努めている。 ■ソフトウェア著作権の取扱指針を策定 同大学は昭和61年に全国初の情報工学部を設置して依頼、ソフトウェア技術の蓄積を図り、<u>ソフトウェア著作権の取扱に関する指針を定め、新しい指針に即して学内規定を改定する予定である。</u> ■国際的な産学官連携の展開 <u>東アジア諸国、特に韓国に重点を置いて連携を強化しており、韓国と台湾での出前セミナーを実施（北九州大学、福岡大学も同行）するとともに、韓国と産学官連携の推進を目的として、8つの大学校等と知的財産や相互交流に関する協力覚書を締結した。</u>さらに、韓国側から研究資金の提供を受ける共同研究を3件、韓国企業への特許ライセンスを1件実施した。

図表2－10 特色づくりや知財の活用の先進大学ヒアリング結果の概要

大学名	知財管理の取組みのポイント
A大学	■特許の意味は共同研究の呼び込み <u>特許は通常の技術移転の対象の他、共同研究を呼び込み、外部資金を獲得するための手段</u>としても考えている。民間の企業は、製品化までの時間を短縮するため、大学に対して基本的な技術の特許を求めているケースが多い。こうした企業のニーズに応えるような特許をできるだけ出願するようにしている。共同研究は外部資金を得て自立的な大学経営に貢献するだけでなく、大学院生の実践的な教育にも役立っている。 ■分野によって異なる位置づけ 上記の呼び込みは、分野によって多少位置づけが異なる。たとえば工学系であれば、実施料もそれほど高くないケースが多く、<u>共同研究による外部資金の調達や、上述の教育的利点が高いと</u>考えている。一方、バイオなどは技術移転に成功する特許が創出される頻度はそれほど頻繁ではないが、1件の特許の価値が大きいため実施料収入も大きくなる可能性がある。そのため、<u>バイオ分野に関しては外部の技術移転会社をうまく活用しながら実施料収入に期待しつつ技術移転を目指している。</u> ■共同出願の場合の判断基準 共同研究の場合、特許を共同出願するか否かの判断は企業側の熱意をみている。企業が独占的な実施を希望しておきながら結局実施しない場合は、大学の研究成果を社会に還元できないリスクがある。そのため、独占的な実施を希望する企業には、その対価として大学側の出願費用を負担してもらうように交渉するときもある。将来、特許実施時には、大学へ支払われる実施料からこの出願費用は差し引くため、実施料の前払いの意味合いもある。大学側の出願費用を負担（前払い）してでも、当該特許の独占的な権利を希望する企業は、当該特許の実施に向けた取り組みが本格的であると考えており、このようにして企業側の熱意を図ることもある。

大学名	知財管理の取組みのポイント
東京農業大学	■知財活動の目的は、大学の社会貢献と研究者のインセンティブ 2003年に組織を構築（専任1名）。知財の位置づけは技術移転のツールであり、企業にライセンスアウトするためには特許化することが求められるため、必要な特許を取得するようにしている。ただし技術移転といっても単に実施料収入を主眼としているわけではなく、大学のイメージアップと研究者のインセンティブも狙っている。もともとの建学の精神が「実学」であるため、産学連携・技術移転により社会に貢献することを主目的としている。 ■意思決定の早さ 私立大学であり、意思決定は早い。審査請求等を検討する定期的な知財管理委員会（年に3、4回実施）もあるが、緊急案件がある場合は個別に相談して対応しており、柔軟な意思決定の仕組みとしている。 ■技術移転先の発掘に注力 大学の研究開発は出口である事業化までの距離が遠い場合もある。どのように移転先を発掘するかが今後の課題である。特定分野の技術移転会社からの引き合いもあり、前向きに検討しているところである。
神奈川大学	■私学ならではのコンパクトな組織とスピーディーな意思決定 特許出願は年間40件程度あるが、兼任者1名と非常勤の特許コーディネータ1名というコンパクトな体制で対応している。<u>コンパクトな体制で対応できているのは、出願の過半数を企業との共同出願にしていること、兼任の担当者1名が出願、審査請求の可否を専門家のアドバイスを参考にスピーディーに判断していることなどの要因がある。</u>発明評価委員会などを組織化しようとも考えたが、結局、形骸化してしまうのではないかと考えた。<u>出願、審査請求をする際は、担当者が発明の新規性や市場ニーズなどの基本情報を元に総合的に評価し、判断経緯を稟議書で回付する形式である。</u>審査請求に至るのは出願のうち4分の1程度であり、適切な選択と集中ができている。私立大学のため、組織の自由度が高く、このような組織形態にすることができている。 ■特定分野での特許の束の創出 今後の課題としては、目玉となる分野を確立し、その分野で特許の束をつくっていききたい。<u>三相乳化技術については、大学発ベンチャー企業である「未来環境テクノロジー」を生み出し、積極的な知財支援を行っている。</u> こうした支援には、研究者との高度な協力関係を構築しなければならないため、現状の体制ではこのプロジェクトの支援に留まっている。あと2、3テーマあると良い。そのためには、<u>出口を見据えて支援ができるプロデューサー型の支援人材が必要である。</u>

2) アドバイザーヒアリング結果

大学知的財産アドバイザーへのヒアリング調査では、現場経験を踏まえ、多様な意見が寄せられた。例えば、派遣期間の3年間で自立的な運営を目指すことの難しさ、更なるフォローアップの必要性、公立大学における体制構築の難しさ、若手人材の育成の必要性、省庁連携施策の必要性などである。

図表2-11 アドバイザーヒアリング結果の概要（派遣大学での活動）

アドバイザー名	事業の評価に関する意見
アドバイザーA	派遣期間3年間は適切だと思われるが、小規模大学等、出願件数が少ない大学においては、OJTが不足気味であり、3年終了後も定期・不定期のケアが必要と思われる。 派遣事業では、「知財管理」と言っているため、大学側（特に教員）は著作権も当然、対象と考えている。工業所有権のみに限定せず著作権にも関与せざるを得ず、各大学の実情に応じた対応が必要と考える。
アドバイザーB	大学が法人化された意味を理解できていない大学が少なからずあるが、短期の面談等での見極めは困難である。 実務担当者に意欲がなくても、アドバイザーが努力すれば管理体制の構築は可能である。しかし、知財活動に理解のない大学トップを、アドバイザー単独で説得することは容易でない。 実務担当者には最低限の専門知識が必要となるが、実務担当者が不在の場合、あるいはいても形式的な事務管理しかない場合、指導の余地は少ない。 3年間の派遣で、独立して知財活動ができるよう体制構築するのは容易ではない。とりわけ、派遣期間が1～2年の場合、中途半端にならざるを得ない。
アドバイザーC	派遣事業終了後の自助努力、フォローや評価体制は課題として残されている。また、体制が未確立な大学においてマニュアルに沿って実施する場合、指導・支援体制の整備が必要である。 また、地方の医科系単科大学においては、法人化により病院収入確保に注力し、発明の源泉である研究への余力が減退傾向にあるほか、研究テーマも臨床応用に偏ったものも多く、機器開発や医薬品開発に繋がりにくい。特に、地方には医療機器、医薬関連の地元企業が少ないのが実情であり、首都圏や関西圏のメーカーと連携することになり、地理的には不利となる。さらに、再生医療等、医系単科大の特殊性、医療技術の特許化手法と活用方法には課題が多い。
アドバイザーD	支援をより効果的にするためには、支援の決定に際して、支援を受ける大学において、「支援内容に対する理解」と「支援を受けることに対する学内関係者の合意形成」ができていないことの事前確認をより確実なものとする必要がある。 これらを踏まえて、以下の課題がある。 ①大学におけるアドバイザーの受け入れ体制が不十分で、結果として事業の趣旨が活かせないケースが生じている。そのため、派遣に際して、大学の受け入れ体制のチェックをより強化する必要がある。 ②特に、公立大学で顕著な問題事例として、大学職員が、市・県職員からの派遣であり、人事ローテーションにより大半が2～3年で変わっていくため、知財を含めて専門職人材を計画的に育成していくという仕組みになっていない。そのため、派遣に際して、大学の考えを確認する必要がある。
アドバイザーE	事務組織は、国立・公立とも人事異動が必ずあることから知財知識を持った人材が不安定であることが大きな問題である。国立の事務官の異動は大学内であることが多く、ある程度、大学の事情に精通していることが幸いしている。これに対して公立は、大学以外の県庁組織から来て、大学以外の組織に異動することになるため、モチベー

アドバイザー名	事業の評価に関する意見
	<u>ションが低い。そのため、3年間の派遣事業の終了に伴い事務担当が異動すれば一気に機能が低下する。</u> <u>補助金なしで大学の経費で知財を扱う専門官を雇用したり権利取得の経費を捻出することは運営費交付金をカットされている現状では困難であり、多くは文部科学省の補助事業やJSTの支援頼みになっている。</u>
アドバイザーF	大学は補助金等を活用して担当者を1名配置するなどの<u>最低限の知財活動を推進すればよい</u>。ただし、人員の体制は共同研究の間接費の総額によって決まる。人員を1名配置するには年間20～30件の出願件数が必要である。それ以下の出願件数の水準では、地域において複数の大学を一括で管理すべきである。静岡大学が中心となって展開している東海イノベーションネットワーク（東海iNET）、日本海地域の7大学と2TLOがグループとなって技術移転機能強化を目指す日本海地域大学イノベーション技術移転機能などの取り組みが参考になる。 国立大学は法人化によって知財が大学帰属になり、体制整備が進んでいる。体制づくりが進まないのは、公立大学と私立大学である。とくに公立大学は、法人化されていない大学が相当数存在し、大学の目的が「教育」中心であることが多い。たとえば看護婦養成、薬剤師養成などの特定の専門職の人材育成を中心に運営している大学では研究を行う必要がないため、知財活動はあまり関係ない。 <u>今後の支援を検討する場合には、当該大学が知財に取り組む必要性があるかどうかの「仕分け」をする必要がある。年間の特許出願件数が2～3件程度の大学に派遣しても長続きしない。</u>
アドバイザーG	<u>この事業の応募に乗り遅れた大学については、知財への知識が高いところについては、何らかの支援が望まれる。</u>
アドバイザーH	（派遣目的の拡大） 派遣事業の目的は、派遣先大学の知財管理体制構築と戦略的な知財活動の支援にあるが、支援現場では摩擦が生じるため、産業財産権以外の権利も含めたリスク管理対応も視野に入れなければならない。 （派遣期間3年） <u>派遣の目的を達成するためには、最低でも3年必要であり、1～2年では効果を出し得ない。</u> （理事・教授クラスの派遣先身分） 派遣要請部署は、派遣事業の期待が大きい。その他の職員・研究者は、自分達の職場・研究環境にマイナスとなる大学外の関係者との認識しか持っていないことが多い。このような中で、理事・教授クラスとの間で意見交換や助言を行う場合、<u>それと同等の学内身分でなければ説得が困難である。</u> （アドバイザーの組織的連携） 海外出願・ライセンス案件の増加、コンソーシアムとの連携、訴訟案件への対応等を含めた知財管理体制の発展的機能強化に対応するためには、<u>多くのアドバイザーの知見を活用できる組織的編成と定期的ミーティングが望まれる。</u> （派遣人材の育成） 大学支援の目的で派遣されている専門人材が多いなかで、知財アドバイザーは知財に関する知見も豊富で見識も高いが、<u>いつまでも企業OBに依存するだけでは派遣事業の継続性が担保できない。</u>そのため、政府の一貫した政策のもとで、この分野の若手人材の育成プランを持つ必要がある。 （地方自治体への啓発） <u>公立大学は、県等の地方自治体から受ける制約が大きく、地方自治体の啓発の意味も含めて、地方自治体兼任派遣も検討されてよい。</u>

アドバイザー名	事業の評価に関する意見
アドバイザー I	知財管理体制の必要性について本質的な理解が全学に方針展開できていないため、組織的な対応、知財の承継評価判断期間が適切でない大学がある。 <u>産学連携関係者は、各種機関からの出向者が多く存在するが、それぞれの事業派遣目的が異なるために、チームとしての業務遂行体制ができない状況となっており、統括的な業務監督者が存在しない。また、腰かけの業務と感じており、難しい契約、法律の壁を越えて業務の質を高めて、課題を解決する姿勢に欠ける。</u>
アドバイザー J	大学が自立して知財の運営管理できるようにするためには、「知財がわかる担当者」を育成することが重要と思われ、これには以下の課題が存在する。 <u>大学の事務職員は、通常、2～3年で部署を移動し、知財の専門家として育成することは難しい。また、研究職・教育職から知財担当者を選定した場合でも、学術研究の業績を積むことができないため、将来の処遇が難しくなる。</u> このような問題に対応するためには、企業の経験者を採用することである。
アドバイザー K	「大学の規模・研究の性格」によって知財管理体制のあるべき姿は異なるなかで、派遣大学では事例を積み重ねつつあるが、<u>資料の整備はいまだ不十分である。</u> <u>派遣事業によって体制を構築し、派遣が終了した後、大学の規模が小さいと専任者を雇用したり兼任者が経験を積んだりするのに十分な仕事量がなく、知財戦略的な実務運用が継続できなくなる場合がある。</u> <u>短大は、これまでの派遣事業では直接的な支援対象にならなかったが、研究テーマによっては産学連携でイノベティブな知財が生じる可能性があること、学生が早期に社会人になることからみて、知財支援の社会的な効果が大きいと考えられる。</u> 受け入れ先の環境については、人材育成を目的とした実務、知財の普及啓発、取組の効果確認・評価については、大学自体が継続的に行う姿勢及び、予算、人材の裏づけがないと派遣事業の意味が途切れてしまうが、<u>大学の自主性に任せるだけでは知財環境は整わない。また、特許の活用について、発明者の教員と企業の双方にかなり密接にしかも長期間、対応しなければならず、この部分の人数が極めて不足している。</u> <u>さらに、本質的に好きなように研究を進めたい大学教員は、トップが号令をかけるだけでは、先生方個人を動かすことは難しい。</u> <u>中小の大学では、仕事量が少ないため無料の派遣事業に替わる知財マネジメント人材を独力で確保することは困難である。</u> 日本のグローバルな地位向上に寄与するためには、大学の海外知財戦略支援が必要と思われるが、独自に利用できるのは、JSTの出願支援制度しかない。
アドバイザー L	<u>関係省庁が行う施策に関しては、関連の省庁などが連携した施策の展開となっておらず事業成果に繋がる連携のとれた施策の展開が必要である。また、大学独自（自立）で推進（継続）できる施策でなく、職員に最低限の専門的知識と専門家を活用できる知識を習得させることと、将来的には「中間的専門職」を配置する制度が必要である。</u> <u>さらに、人材確保の資金的な支援事業ではなく、学内の人材を育成できる人的支援事業や、特色ある研究テーマに関連する研究室メンバーを一括支援し、研究成果の社会還元と知財教育を目指すべきである。</u> <u>受け入れ先の大学に対しては、学内の各層（特に教員）に対する周知が不十分で、大学の特徴・個性も顕在化されていない。また、知財に関連する諸部門の連携不足、知財に対する意識改革ができていないといった問題がある。</u>

(3) 新たに見えてきた課題

「第1章 大学知的財産アドバイザー派遣事業の総括」結果、さらに、アンケート調査及びヒアリング調査結果を踏まえて、大学知的財産アドバイザー派遣事業の課題が見えてきた。ここでは、今年度が（独）工業所有権情報・研修館の第2期中期計画の実施最終年度にあたることを踏まえ、今後の支援の在り方を検討することになっており、その意味で「新たに見えてきた課題」として、以下に整理する。

①知的財産の運営管理に必要な人材の確保

派遣期間中は、アドバイザーの指導のもと体制が整備されたようにみえても、派遣終了後、知財担当者が異動してしまったり、担当者が不在になってしまう例も見受けられ、体制構築の評価でも「あまりできていない」とする大学も少なくない。特に、公立大学に、そうした傾向が窺われる。これは、公立大学は、地方自治体が設立主体となっているため、首長が大学運営における知的財産の重要性に対する理解の薄さや、大学の人事が地方自治体の人事と一体化していることが多いことが起因している。

また、公立大学に限らず、派遣終了後、体制が維持できないのは、大学運営において知財の重要性を理解していても知財管理部署が成果の見えにくい部署だけに人件費を確保しにくいといった事情が存在する。また、補充すべき新たな人材が育っていないといった問題もある。

②知財管理の高度化に必要な知財マネジメントや知財戦略の策定ができる人材の育成・確保

知財管理活動の満足度では、知財人材の育成・確保の満足度が最も低く、これが自立的な運営を難しくしている大きな要因となっている。特に、半数の大学が若手人材の育成が遅れていると感じており、知財管理体制を構築し自立的な運営を進めていくうえで、根幹となる大きな課題と言える。また、知財の運営管理の高度化が求められているなかで、知財マネジメントができる高度な知識と経験を有した人材不足も、残されている課題として多く挙げられている。

一方、知財戦略の策定や見直しの満足度は、知財人材の確保・育成に次いで低く、知財戦略の検討にまで至っていない大学が約2割あるなど、知財戦略も策定できる高度な人材の育成・確保も課題と言える。

③先端研究に対応できる若い知財支援人材の育成・確保

大学知的財産アドバイザーは、その多くが大企業での知財管理経験者であることから、企業での経験も活かしながら知財管理体制の整備や運営管理を指導してきた結果、高い評価を得ているところである。しかし、アンケート調査では、若手人材の育成が遅れていると感じている大学が多いことから、大学知的財産アドバイザーのような大企業OBで経験豊富な専門家が、若手人材の育成に関与していくことが必要である。特に、時代の要請により研究テーマが多様化するなか、材料やものづくり系などのこれまでの工学系に加え、ライフサイエンス、情報通信、環境などの研究テーマが求められており、こうしたテーマに対応できる若い知財支援人材を育成し確保していくことが必要である。

④研究者のより一層の意識改革のための産学連携活動等の推進

知財管理活動の満足度で、知財人材の確保・育成に次いで満足度が低いのが、知財の啓発・広報活動の推進である。また、知財の啓発・広報活動で残されている課題として、研究者や学生の知財に関

する意識の薄さが多く指摘されている。特に、研究者の知財に関する意識の薄さについては、半数の大学が課題として挙げており、派遣事業において体制構築や運営管理の基盤はできたものの、適正な運営管理を行っていくうえで研究者の理解と協力が不可欠なだけに、大きな問題になっている。

大学知的財産アドバイザー派遣事業では、全ての研究者を対象とした意識啓発は、そもそもの目的としていない一方、ある程度の知財管理意識を持った研究責任者が自ら、ともに研究を行う研究者や学生に対して、意識改革を図ることは知財管理を目指す大学の責務とも言える。

そのうえで、意識改革が進まない場合は、研究者に対して企業向け研究成果発表会での発表、受託研究や共同研究への参加など、産学連携活動に積極的に関わるよう要請するとともに、大学がそれを研究者評価にも加えるなどの対応が求められる。

⑤派遣先大学の新たなニーズへの対応のための継続的なフォローアップ

大学知的財産アドバイザー派遣事業は、平成 14 年度に特許庁事業として開始され、その後、INPIT に事業が引き継がれて、平成 22 年度まで 9 年間実施されてきた。その間の事業のフレームは変わらず、平成 23 年 3 月 31 日までの「第二期中期計画」で終了することになっている。この間、(独)工業所有権情報・研修館においては、「大学知的財産アドバイザー派遣先大学選定・評価委員会」において、現地ヒアリングを行ったうえで、大学の自己評価と各委員の評価を踏まえて総合評価をいつている。そのなかで、フォローアップというかたちでの継続的な支援の必要性に対する意見がある。3 年間の派遣事業により、知的財産管理体制が構築され一定レベルの運営管理ができるようになったものの、より高度な知財管理を目指していくなかで、新たな課題が生まれてくるものと考えられ、その意味では、新たなニーズへの対応として、継続的にフォローアップしていくことが課題と言える。

⑥知財ポートフォリオの構築など知財の活用に向けての戦略的な取組みの支援

派遣事業実施前後の知財関連指標を比較すると、発明件数、出願件数、登録件数、実施・譲渡件数、実施料収入とも増加しており、知財活用という面では、実施料収入の増加に結びついているものと思われる（事業機関中の実施・譲渡による収入とは限らないが）。また、事業実施後の直近（平成 21 年度）まで、実施料収入が増加している一方で、出願件数は事業実施後よりも減少しており、活用に向けた効率的な出願が行われていることが窺える。

有効な知財活用方法としての、受託・共同研究では、事業実施前後で件数、受入金額とも増加しており、活用に関わりつこうとする意向が強く働いているものと考えられる。

実際に、大学知的財産アドバイザー派遣大学では、特許出願の質の向上のための発明のブラッシュアップや意図した権利範囲を取得するための明細書の質の向上などに取り組み、成果を出している。しかし、知財の活用を推進するための取組みでは、知財ポートフォリオが構築されていない大学が多く存在し、活用に向けて、より戦略的な取組みが課題となっている。

⑦知財の活用に向けての知財管理部門と産学連携部門の連携体制構築等の支援

大学知的財産アドバイザー派遣先大学では、全体として実施料収入が増加傾向にあるものの、実施・譲渡件数は少なく、積極的に活用がなされているとは言い難い。これは活用に向けた知財の运营管理といった知財面の取組みと、特許権の譲渡・実施先の企業の探索と実施の取組みの連携体制が充分でないことが原因と考えられる。技術移転担当部署については、半数の大学が学内組織として設置しているものの、活用先を発掘するためのマーケティング活動に取り組んでいない大学も半数あるほか、

活用の成果が出ない理由として地元には知財を活用できる企業が少ないといった大学も多く存在する。また、大学知的財産アドバイザーと産学連携コーディネーター等が派遣されている大学では、それぞれのアドバイザーの役割が異なることもあり、うまく連携できていないといった声もある。

このように、知財の活用に向けては、知財管理部門と産学連携部門との連携体制の構築を支援していくとともに、知財の活用を推進するための取組みにおいて、海外企業への技術移転を見据えた管理体制が構築されていない大学が多く存在することを踏まえ、海外企業への技術移転を見据えた知財管理体制の構築も支援していくことが必要である。

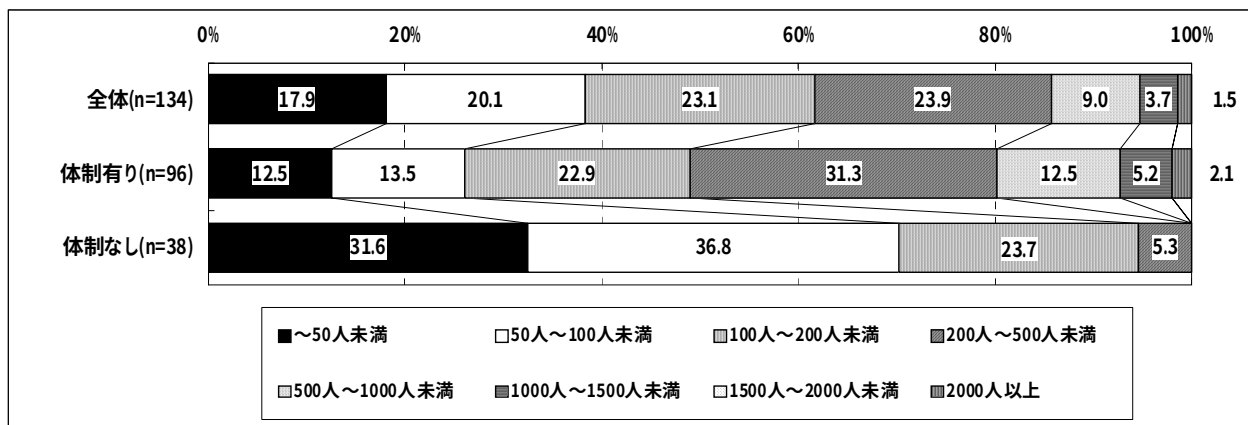
2. 体制未整備大学

(1) アンケート調査

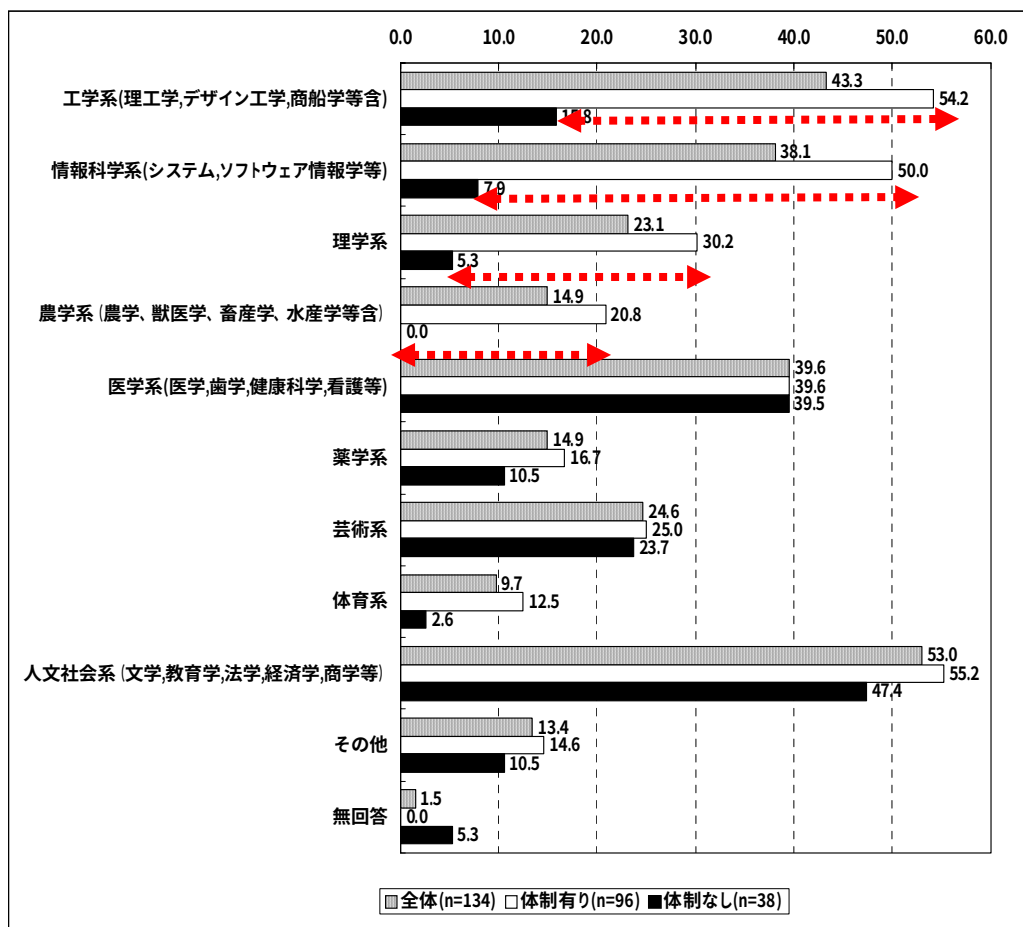
① 大学組織

体制が未整備な大学は、体制整備大学に比べて、研究者数が少ない。また、組織構成をみると、工学系及び情報科学系を有しているかどうか、特に体制の整備・未整備と関係しているようである。

図表 2－1 2 体制整備状況と研究者数の関係 (問 8 × 問 1)



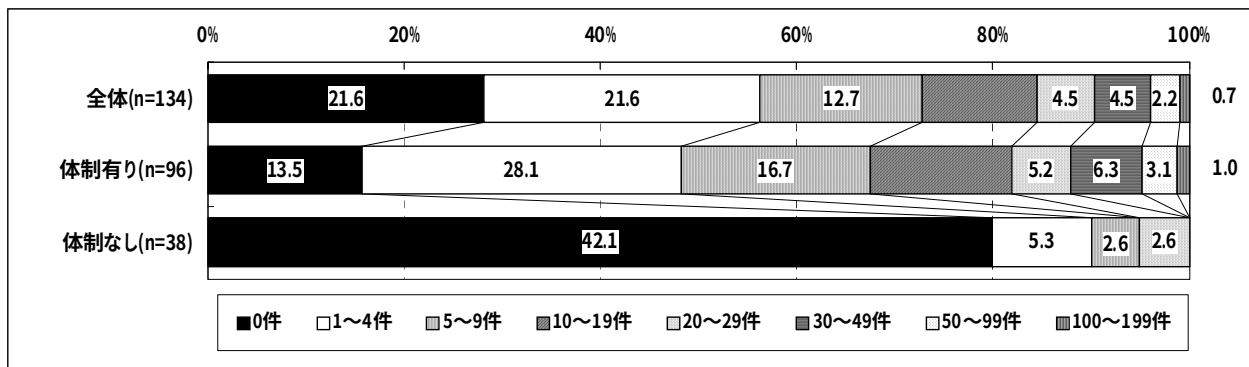
図表 2－1 3 体制整備状況と組織構成の関係 (問 8 × 問 1)



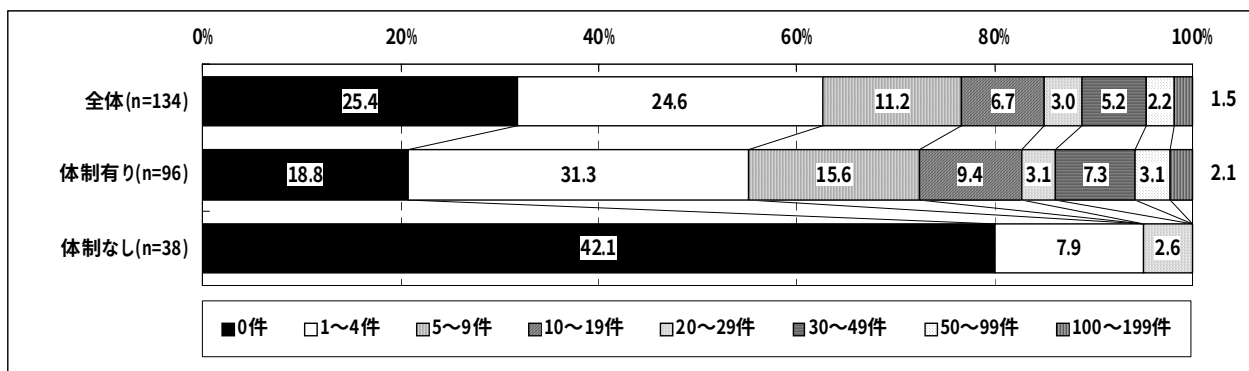
②知財関連指標

体制未整備大学は、体制整備大学に比べて、研究者数が少ないこともあり、学内発明件数、国内出願件数とも少ない。

図表 2－14 体制整備状況と平成 21 年度学内発明届出件数（国内）の関係（問 8 × 問 6）



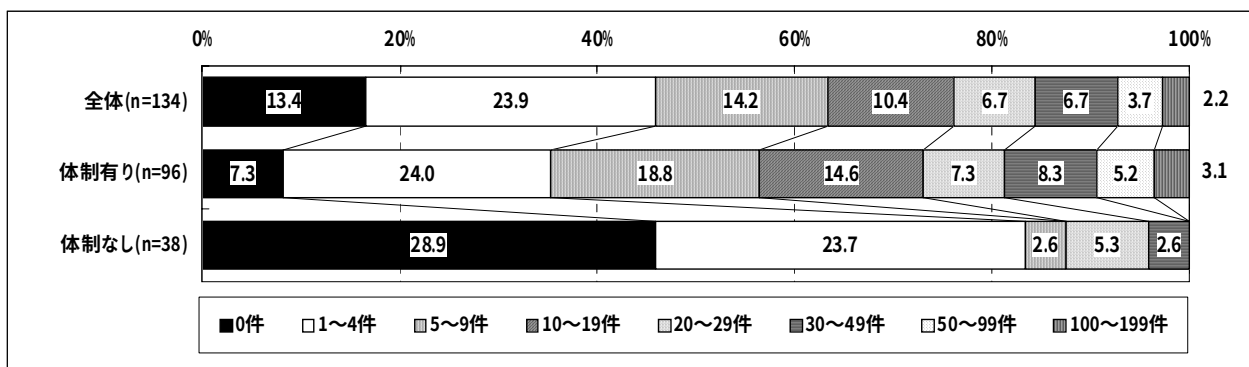
図表 2－15 体制整備状況と平成 21 年度特許出願件数（国内）の関係（問 8 × 問 6）



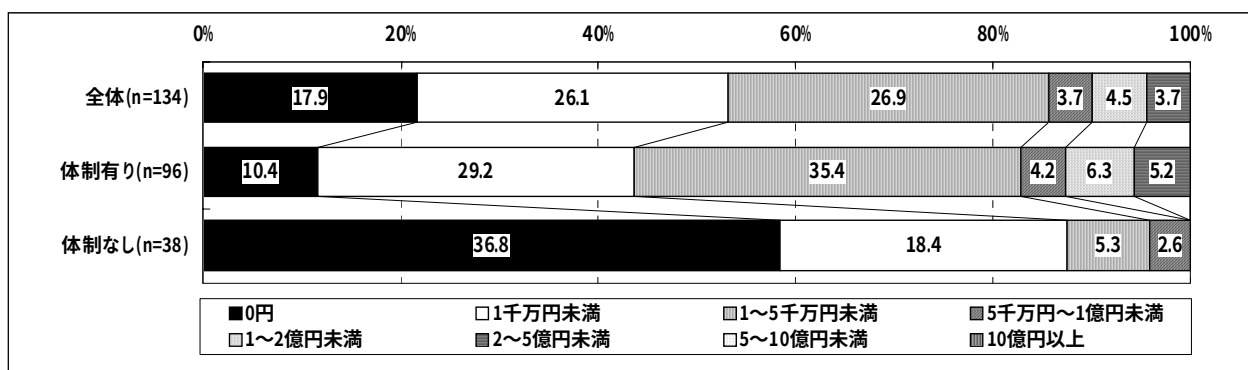
②共同研究

体制未整備大学は、体制整備大学に比べて、共同研究件数及び受入金額とも少ない。

図表 2－16 体制整備状況と平成 21 年度共同研究件数（国内）の関係（問 8 × 問 7）



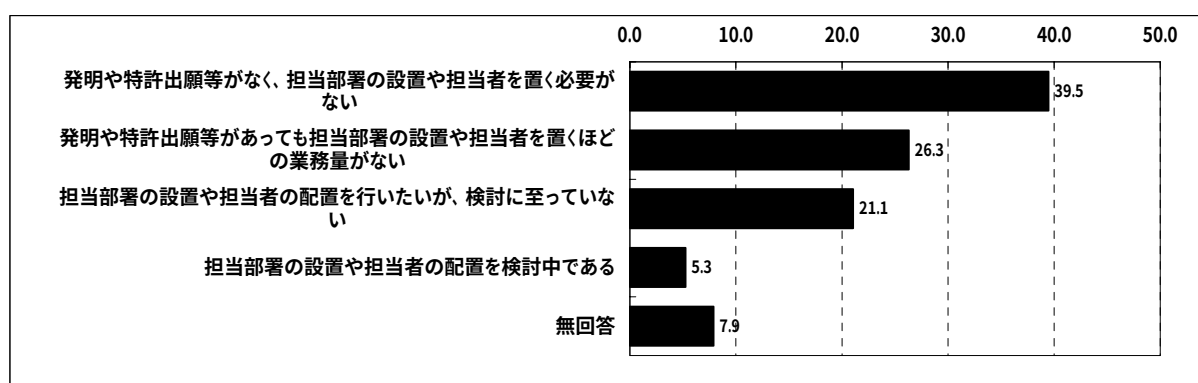
図表 2－17 体制整備状況と平成 21 年度共同研究受入金額（国内）の関係（問 8×問 7）



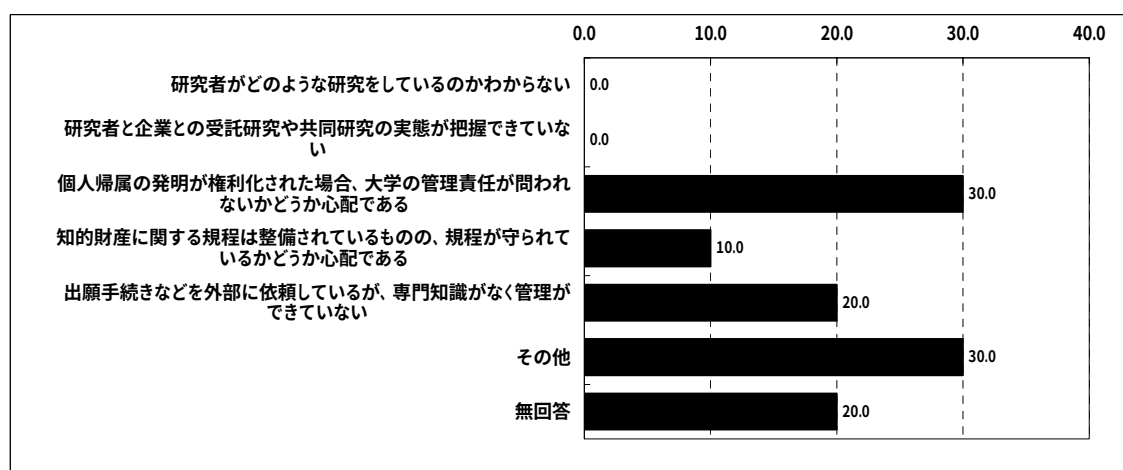
④体制未整備の理由等

体制未整備大学が、知的財産担当部署も担当もいないのは、そもそも「発明や特許出願等がなく、担当部署の設置や担当者を置く必要がない」「発明や特許出願等があっても担当部署の設置や担当者を置くほどの業務量がない」とする大学がある。また、これらの大学は、「個人帰属の発明が権利化された場合、大学の管理責任が問われないか心配である」などといった心配や懸念を抱いている。

図表 2－18 知的財産担当部署も担当もいない理由（n=38）（問 9）



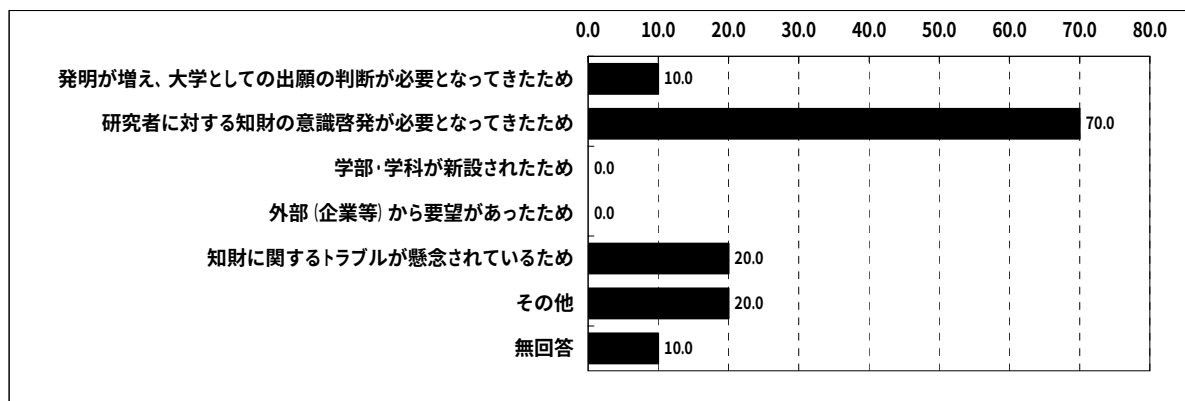
図表 2－19 知的財産管理の心配や懸念（n=10）（複数回答）（問 9-1）



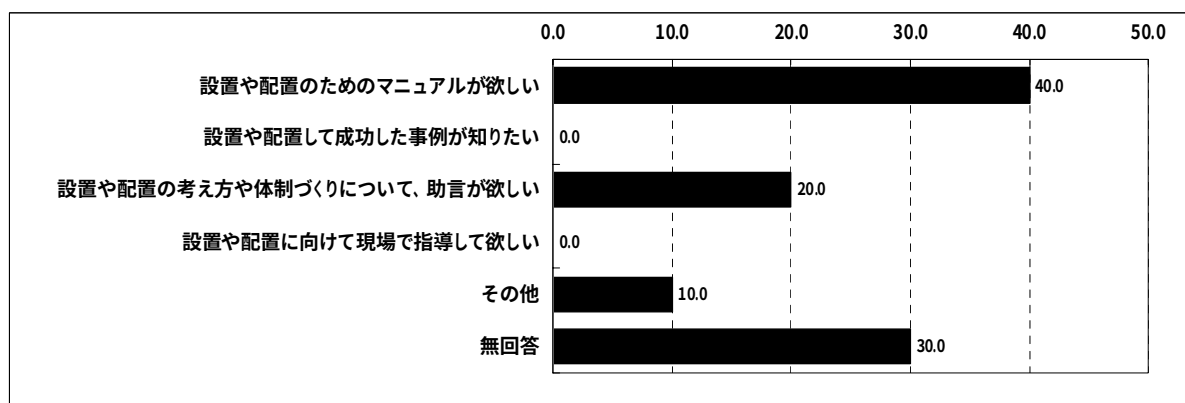
⑤担当部署の設置や担当者の配置

担当部署の設置や担当者の配置を検討中の理由は、「研究者に対する知財の意識啓発が必要となったため」が最も多く、設置に当たっての望む支援は、「設置や配置のためのマニュアルが欲しい」といった希望がある。

図表 2－20 担当部署設置や担当者配置検討中の理由（n=10）（複数回答）（問9-2）



図表 2－21 希望する支援内容（n=10）（複数回答）（問9-3）



(2) ヒアリング調査

体制が整備されていない大学として、東京歯科大学、横浜薬科大学、愛知工科大学にヒアリング調査を行った。

図表 2-22 体制未整備大学のヒアリング結果の概要

大学名	体制未整備の背景と整備ニーズ
B大学	■体制整備が必要な背景 企業との共同研究はこれまでも実施してきているが、特許が生まれてきたのはここ数年のことであり、踏み込んで議論してこなかった。企業との契約の取り交わしの中で、特許についての関心が高まっていった。 これまで、共同研究で生まれた特許は企業サイドが出願手続きをしていた。大学は<u>共同出願人</u>になる。コンプライアンスの徹底によりリスクに敏感になってきているため経営層からも契約に関して指摘されることが多くなってきている。そこでここ1、2年で規程を整備しようかという動きになっている。ただし、実行はされていない。部署がないので、どの部署が担当したら決め切れていない部分がある。庶務、会計など組織体制が従来から変化していないので、研究を支援する組織がない。新たに特許を管理するとなると負担が大きくなるのではないかと心配してしまう。 このような中で、<u>ある研究者が共同研究ではなく、単独で発明を行った</u>。特許出願しないといけなくなり、会計部門で対策を考えた。その時は、まずはネットワークのある弁理士に相談したところ、分野としては特許の登録は難しいのではと助言を受けた。そこで、県の知的所有権センターでアドバイザーの弁理士に相談したところ、出願できるとアドバイスされて特許出願に至ったが、外国出願の判断ができず結局は国内に留まった。 ■今後の課題は判断基準 研究者の発明による出願は弁理士に依頼すれば解決できると考えている。しかしながら、<u>外国出願などの検討には慎重を期する必要がある、何らかの判断基準が必要となってくる</u>。また、不実施補償や研究者の発明の帰属先に関する取り決めはない。 また、出願までは至るが、特許を取った後にそれをどのように活用すればよいのかを検討する必要がある。活用の判断を行うための規程や委員会組織が定まっているとやりやすいだろう。 ■要望はマニュアルの整備 要望としてはマニュアルがほしい。1から体制を作る流れがわかると良い。基本的な姿勢や考え方がわからず、具体的な取り組みまで進めないため、アドバイスがほしい。
兵庫大学	■権利化並びに企業連携による研究成果の還元重点をおく 社会貢献も大学運営の柱として位置づけ、地域に愛される大学を目指して公開講座などを実施しているが、<u>今後は、副学長（研究担当）を中心に産学官連携に取り組む計画</u>である。 現状では、研究成果の管理方法や権利化の考え方などが明確ではないため、知財関連規程や知財管理体制の整備が必要と考えている。また、<u>権利化による実施料収入もさることながら、企業等と連携することにより、研究成果を社会に還元していくことにも重点を置いている</u>。 過去に各種規程の整備を行なうため専門家の助言を受けたが、まず研究者の知財に対する理解を促進することが重要であるとの指摘を受け、知財セミナーなどを開催している状況である。 今後は、公的研究資金の獲得を目指すなかで、知財の管理を進めるとともに、大学規

大学名	体制未整備の背景と整備ニーズ
	模や設置学部等が類似している文系の私立大学が集まって、情報交換や連携を進めていくことを希望している。
愛知工科大学	■外部資金の獲得に伴い知的財産管理の必要性が高まる 同校は技術短期大学からスタートし、4年制大学としての開校が平成12年で、事務局内に地域産学連携室ができたのが平成19年と比較的最近である。近年、公募により外部の研究者（国立大学や企業のOB）の採用を続けており、科学研究費補助金や受託・共同研究による間接費など、外部資金の獲得と研究の推進に向けての、知財管理体制の整備が必要になってきている。 実際に、同校は、これまで国の補助金を活用して高度交通システム研究や宇宙システム研究所を整備するなど、自動車技術をコアにした新たな技術分野への展開を図っているところである。 こうした活動により、受託・共同研究件数は増えているなかで、<u>現状では、大学帰属にまでは踏み込めない状況にある。そのため、来年度には知財管理経験者を雇用し、発明規程の整備から手をつけていきたいと考えている。</u> また、体制の整備とともに、教員に対する知財の意識向上を図ることが重要であり、<u>教員を対象とした知財をテーマとしたFD研究会を開催したいが、適任者が見つからない。</u>

(3) 新たに見えてきた課題

大学における知財管理は、大学の研究成果の利益を損なうとともに、知財立国を目指す我が国にとっても極めて重要な問題であり、これまで知財に関してあまり関心を示さない大学も含めて、大学の実情に応じて知財管理体制及び運営管理を継続的に支援していくことが必要である。

ここでは、支援が必要であるといった前提のもと、支援していくうえでの課題を示す。

①大学幹部への知財管理の理解促進

知財管理体制が整っていない大学で、知財管理が必要と考えられる大学に対しては、研究を管理する事務職員が知財管理の必要性を感じていても、大学幹部がそれを理解しない限り、体制の整備は難しい。そのため、大学幹部に対して、大学の知的財産活動は、研究成果を活かす上で多様な意味があることを、大学経営に役立てる目的ごとに、その意味や事例を紹介するハンドブックを作成し、活用していくことが必要である。活用の方法については、(独)工業所有権情報・研修館のホームページで公表するとともに、同館が開催している「知的財産管理体制構築セミナー」での活用などが考えられる。

②支援人材による支援

大学幹部への知財管理の理解を促進していくためには、前述の対応のほか、状況に応じて大学知的財産アドバイザーなどの経験豊富な専門家の訪問が必要となる場合も考えられる。また、大学幹部がある程度、知財管理の必要性について理解した場合、体制整備や運営管理に関する具体的な提案に向けての現状把握も必要となることが考えられ、この場面でも大学知的財産アドバイザーなどの経験豊富な専門家の訪問が必要となる。

第3章 大学の知的財産等に対する今後の支援の 在り方

第3章 大学の知的財産等に対する今後の支援の在り方

1. 知的財産管理に関する動向

大学の知的財産管理体制構築及び運営管理の現状や課題の把握は、関連する支援事業を行っている関係各省で行われている。

例えば、第2章の文献等調査で紹介したように、文部科学省の「大学知的財産本部整備事業」の事業評価結果報告書では、体制整備後における改善点や問題点の分析状況について、知的財産本部費用における人件費比率の高さ、知的財産活動の活発化と比例した特許関連経費の増加、内部専任人材の強化や特許出願の「量」から「質」への方向転換の必要性、自立的な体制整備など、様々な指摘がなされている。

このような多岐に渡る問題が確認されているなかであって、(独)工業所有権情報・研修館では、これまで人材面で大学の取り組みを支援してきた。また、知的財産管理体制の構築及び知的財産の適正な運営管理を推進するためには、「人」の果たす役割が極めて大きい。

そこで、文献調査から、人材に関わる論点を整理すると以下のとおりである。

(1) 知的財産に関する人材育成

文部科学省（平成20年）[2]によれば、知的財産活動に専任する人材のうち企業経験者等外部から知的財産本部に係る業務に従事するために雇用し、または派遣された外部人材は、依然として約8割を占めており、内部人材の育成・確保が進んでいない状況にある。将来を見通した内部人材、とりわけ若手人材の育成が急務となっている。

一部の大学では、外部人材を中心に研究者等を対象とした知的財産セミナーの開催、OJTによる研修会や勉強会の実施等を通じて、研究者のスキル向上を図っている。また、若手の知的財産担当者については、ポストドクターや大学院生をリサーチアシスタントとして雇用、先行技術調査スキルの習得の支援やNEDOフェローの制度を通じて育成を行っている。

若手に対する人材育成に関する事例

北海道大学では、知的財産業務に関心のある大学院生やポストドクターに先行技術調査を委託する「知的財産リサーチャー制度」を活用し、若手の知的財産に関する啓発を行っている。長期的にみると、知的財産リサーチャーの大学院生やポストドクターが研究する際に、重複研究の無駄を少なくすることができるので、長期的なコストダウンにつながっている。文部科学省（平成20年）[2]

外部人材の活用に関する事例

九州工業大学では、技術移転を促進する目的で、独自に成功報酬のみのボランティア会員による「技術移転アソシエートネットワーク」を組織し、活動を行っている。文部科学省（平成20年）[2]

特許庁（平成22年）[8]では、大学における知的財産にかかわる人材の資質としては、①発明者である研究者への尊厳と共感、②企業におけるニーズの理解、③知的財産に関する知識と実務スキル、④着実な管理・事務能力を挙げている。これらの資質のうちいずれか1つの資質を有する人材タイプからキャリアを出発し、残り3つの資質を徐々に習得していくキャリアパスが求められる。さらに同文献では、具体的なキャリアパスとして「ファカルティー・モデル」「エクスペリエンスト・ビジネスパーソン・モデル（経験の豊富な企業人材モデル）」「IPスペシャリスト・モデル」「アドミニス

トレーション・モデル」の4つを提言している。

知的財産を創造する研究者の育成のためには、論文以外による業績評価基準として特許等の出願件数やライセンス実績、特許等における論文の被引用頻度、共同研究実績、起業実績等による評価基準の検討が必要である。また、産学連携組織における職員の育成のためには、マーケティング等を考慮した特許出願前における研究成果の評価と権利化判断が、出願経費とともに検討事項である（社団法人日本私立大学連盟 知的財産問題検討委員会（平成 19 年）[12]）。

評価による研究者の動機付けに関する事例

金沢大学では、積極的に産学官連携活動を行った教職員に対する表彰制度を設けたり、選定機関の研究教員の昇級要件に発明を加えるなどして研究論文等と同様に教職員の評価項目の一つとしたりするなど、実施機関の多くで知的財産活動に対するインセンティブを高め、教育研究の充実に努めている。文部科学省（平成 20 年）[2]

評価による職員の動機付けに関する事例

奈良先端科学技術大学院大学では、TLO部に所属している技術移転マネージャーへの報酬を出来高払いとしている。文部科学省（平成 20 年）[2]

（２）学外機関、他大学との連携

経営資源の限られる地方部の大学や小規模の大学では、学外機関との連携により知的財産の管理や活用を行うことが効率的である。知的財産本部と承認TLOとの関係についてみると、大学内部に関連組織を置くもの、契約関係によって外部委託する形態、さらに、外部の承認TLOに出資関係を持つ形態など個々の事情に応じた多様な連携が図られている。近年では承認TLOとの連携の強化や一本化など技術移転機能が最適に発揮できるような体制の構築が進んでいる（文部科学省（平成 20 年）[2]）。

また、特許庁では、複数の中規模大学にまたがる知的財産管理の情報共有を進める「広域大学知財アドバイザー」制度を平成 23 年度より開始することを検討している。

一方、知財を活用する上で課題となるのは知財ポートフォリオとしての提案であるが、近年は複数の大学が連携することで知財群を形成し、企業に対して知財群を元にした製品提案の切り口で技術移転を進めていく試みがなされている（関東経済産業局（平成 22 年）[14]）。その際には、大学間において中心的に知財を活用していく機関の役割や運営方法が課題となる。

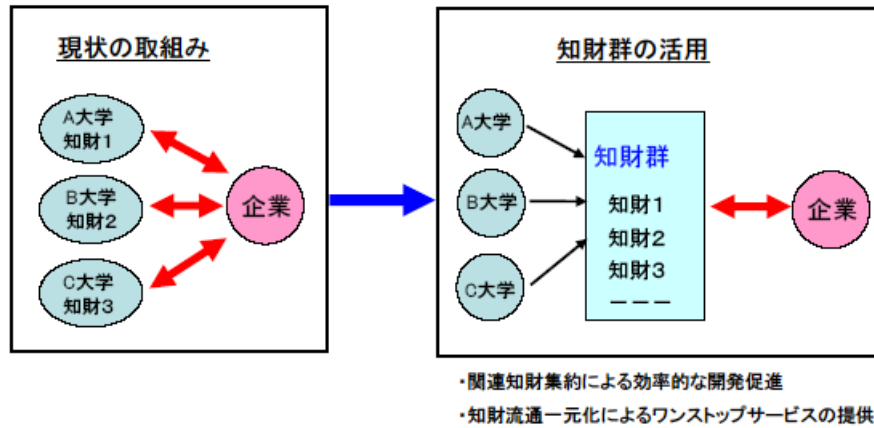
TLOを内部化した事例

東京工業大学と山梨大学は、外部の承認TLOであった財団法人理工学振興会や株式会社山梨ティール・エル・オーからTLO業務を移管することにより内部化し、承認TLOの認定を受けた。文部科学省（平成 20 年）[2]

柔軟な組織を構築した事例

神戸大学は、内部自治の柔軟性が確保された新しい形態として神戸大学支援合同会社を、大学の知的資産を活用した産学連携推進、知的財産業務・技術移転業務を効率的に促進するための組織として、新会社法の合同会社（LLC：Limited Liability Company）として、大学関係者有志の出資による大学発ベンチャーとして設立し、承認TLOの認定を受けた。文部科学省（平成 20 年）[2]

図表 3-1 大学の連携による知財群の活用



(資料) 関東経済産業局 (平成 22 年) 「平成 21 年度 大学保有知的財産の群管理による活用支援に関する調査」

複数の機関により特許群を構築している事例

文部科学省の「産学官連携戦略展開事業」の「知財ポートフォリオ形成モデルの構築」に採択された事業として、名古屋大学は、名古屋工業大学や産業総合研究所中部センターと共同で、ナノテクノロジー関連分野で基本特許に周辺特許を組み合わせた特許群づくりに着手しており、広域TLOである財団法人 名古屋産業科学研究所 (中部TLO) においてこの特許群のライセンス等の検討が行われる予定であり、今後の動向が注目される。(関東経済産業局 (平成 22 年) [14])

(3) 活用を見据えた知財管理

これまでの支援を通じた体制整備により共同研究や特許出願件数が増加し、それに伴って特許に関する各種費用も増加している。一方で、出願された特許は必ずしも活用につながらず、特許出願の費用対効果を高める必要がある。そのため、大学においては特許出願前の段階や審査請求の段階で新規性、応用性、企業の関心度等を調査し、活用の可能性が高い発明に絞込み、特許の質の向上を図ろうとする動きがある (文部科学省 (平成 20 年) [2])。また、特許庁 (平成 21 年) [9] では大学の特許の質を高めるため、①特許出願の目的明確化、②戦略的な権利化のための明細書の記載上の質の向上、③技術移転・実用化を意識した権利範囲の取得、の3点が提言されている。

出願前の段階から研究を支援している事例

東京医科歯科大学では、研究者が複数企業との共同研究を行う際に、研究内容の重複防止を図るとともに、研究戦略を決定するために、研究者に当該研究分野の特許マップを作成し、研究内容の位置付けを提示している。文部科学省 (平成 20 年) [2]

出願内容の事業性を評価している事例

豊橋技術科学大学では、特許出願後 20 か月目に公開直後のアクセス状況をチェックして営業活動につなげ、30 か月目に技術移転活動の報告を受け、事業化や外部資金導入の可能性のないものについては、審査請求前に本人に返却する方針を取り、経費を抑えている。文部科学省 (平成 20 年) [2]

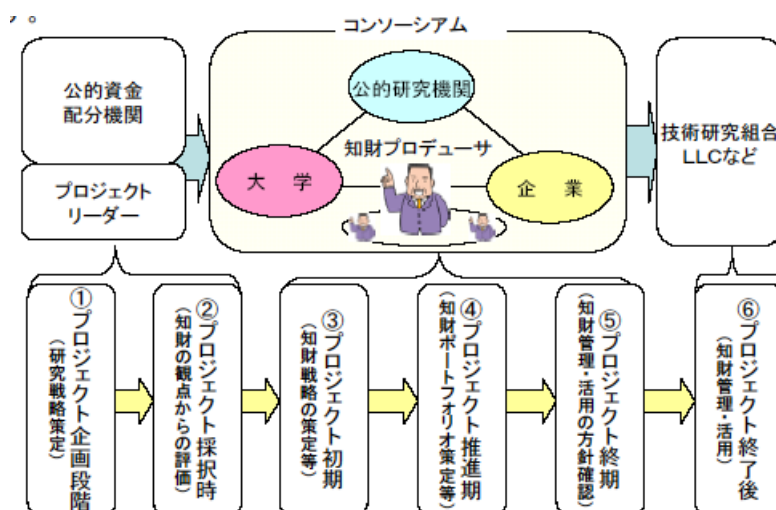
また、海外企業からの共同研究や受託研究の受け入れなど国際的な産学連携の強化を背景に、海外での知財活用を見据えた知財戦略も求められる。既存文献では、①海外特許出願戦略の必要性、②英語による特許出願の促進、③大学の連携・連合化、④共有特許と海外出願、⑤共同研究の推進、⑥独立行政法人科学技術振興機構（JST）経由の海外特許出願支援策の拡充が指摘されている（特許庁（平成 21 年）[10]）。

海外企業との産学連携を強化している事例

奈良先端科学技術大学院大学（NAIST）が海外企業との産学連携で成果を上げている。NAIST の 2006 年度の教員 1 人当たりのライセンス料収入は全国 1 位であり、その 36.9% は海外からの収入である。NAIST は、教員数が約 210 名、研究室が 57 室、学生が約 1,000 名という小規模にも関わらずこのような成果を上げてきた。日経 B P 知財 Awareness（平成 20 年）[18]

なお、公的資金が投入された研究開発コンソーシアムにおける事業化の課題としては、「権利化された 1 件 1 件の特許の権利範囲が狭い」「頑強なポートフォリオが構築されておらず、周辺特許や応用特許等の太い束になっていない」等の課題が指摘されており、適正な範囲での権利取得や戦略的な知財ポートフォリオの構築が必要である。さらに、コンソーシアム解散後、各メンバーがバラバラに知財を管理している場合や、活用を阻害するバックグラウンド I P が存在する場合もあり、コンソーシアムにおける知財管理・活用ポリシー策定が必要とされている（独立行政法人工業所有権情報・研修館（平成 22 年）[13]）。

図表 3-2 コンソーシアムにおける知財プロデューサーの役割



（資料）（独）工業所有権情報・研修館（平成 22 年）「研究開発コンソーシアムにおける知財プロデューサーの在り方に関する研究会報告書」

2. 大学の知的財産等に対する今後の支援の在り方

ここでは、「第2章 新たに見えてきた課題」、前述の文献等調査を踏まえて、大学の知的財産の適正な管理を中心に、今後の支援の在り方を検討する。なお、検討に当たっては、「第2章 新たに見えてきた課題」で設定した枠組み、即ち、大学知的財産アドバイザー派遣先大学、体制未整備大学に分けて考えるものとする。

(1) 大学知的財産アドバイザー派遣先大学

「第2章 新たに見えてきた課題」を踏まえて、課題ごとに支援の在り方を提示する。

① 知的財産の運営管理に必要な人材の確保

～大学の主体的な取組みの支援～

大学知的財産アドバイザー派遣事業では、知財管理体制構築の一環として大学知的財産アドバイザーが大学に配置された知財担当者とともに、知財管理業務に取り組むことで知財人材（専任教員や事務職員）の育成を行ってきた。しかし、育成された知財担当者は、退職年齢まで知財管理部門に配属されることはほとんどなく、当該大学の人事システムにより配置転換されるのが一般的である。その場合、配置転換するまでの期間や配置転換後の新たに配置される人材の質が重要となる。また、新たに配置される人材への管理ノウハウの引継ぎが重要となる。

この知財人材の問題は、大学運営における知財管理に対する大学幹部の理解度とそれを踏まえた大学の人事システムによるところが大きく、知財人材が育たないのは大学の姿勢に起因するところが多いと考えられる。そのため、今後の支援に当たっては、どこまで国が積極的に支援するかの判断が求められるが、大学幹部が知財管理に対して理解を示している場合は、要請があれば支援していく必要があるだろう。

支援の方法については、育成の場合と確保の場合では異なる。育成の場合は、法科大学院や知的財産専門職大学院といった大学に入り学ぶ方法、一般の学部・学科の授業を設け、そこで学ぶ方法、民間機関（日本弁理士会、日本知的財産協会等）の研修で学ぶ方法などがあるが、一般的には経費と時間を要するため、そこまでして知財担当者を育てようとする大学は少ない。また、こうした教育は、社会での知財管理の実務を伴わないため学問レベルの学習に留まりがちである。そのため、大学知的財産アドバイザー派遣事業で行ってきたように、企業OBが、育成することが現実的であり、企業OBを確保して知財の基礎知識を持った若手の知財担当者を育成する方法が望ましい。

なお、常駐形式の大学知的財産アドバイザー派遣事業が廃止となった場合を考えると、企業OBを確保するためには、大学側が一定の予算を確保する必要があるが、困難を伴うことも多く、知財専門人材の確保に向けての制度新設について検討する必要もあるだろう。

なお、我が国の大学等では研究開発内容を専門的に理解するとともに、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等を総合的にマネジメントできる人材の養成が十分に進んでいないため、研究者が研究活動以外の業務に忙殺されている状況を踏まえ、文部科学省では、リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備を進める予定であり、こうしたシステムを活用していくことも一つの方法である。

②先端研究に対応できる若い知財支援人材の育成・確保

～アドバイザーネットワークの活用や公募の実施～

大学知的財産アドバイザーとして活動されて来られた専門家の方々は、原則として企業 OB であり、金属、電子・電気、機械などの工学系を専門とする方が中心で活動されてきた。一方、大学は、社会環境の変化に合わせて、学部や学科の再編・新設を行っており、大学知的財産アドバイザー派遣大学では、アンケート調査によると、60 大学のうち、工学系（理工学、デザイン工学、商船学等）が 33 大学に対して、情報科学系（システム、ソフトウェア情報学等）が 33 となっているなど、情報科学系の新設のみならず、工学系と情報系や環境系、医学系などを融合した学部・学科の再編や新設も活発である。

また、国では科学技術の戦略的重点化を推進しており、科学技術基本計画に基づき、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料の 4 分野を「重点推進 4 分野」として位置付け、優先的に資源配分を行い、また、エネルギー、ものづくり技術、社会基盤、フロンティアの 4 分野については「推進 4 分野」として位置付け、適切な資源配分を行うとしており、大学においてもこうした分野における研究が活発化している。

こうした状況のなかで、若い知財担当者の育成が課題となっており、時代の要請に対応したライフサイエンス、情報通信、環境などの知財管理ができる若い知財支援人材を確保・派遣していくことも必要であり、派遣費用を担保したうえで、大学知的財産アドバイザーのネットワークでの紹介や公募により確保していくことが考えられる。

一方、若い知財支援人材を育成することも重要であり、企業の研究開発部門や知財管理部門の方々が働きながら大学の知財戦略やマネジメント手法を学べる「大学知財専門人材育成」の仕組みを構築していくことが望まれる。

③研究者のより一層の意識改革のための産学連携活動等の推進

～産学連携活動に関する情報提供～

研究者や学生の知財に関する意識啓発は、大学の知財管理の高度化を図っていくためには、極めて大きな課題であるが、人材育成を含めた体制整備の課題への対応と同様に、大学の意志で主体的に取り組むべき問題である。大学知的財産アドバイザー派遣事業では、知財担当者のみならず、中心となる研究者を交えて、知的財産管理体制を構築してきたという経緯があり、大学において知財を適正に運営管理していくうえでの研究者の知財に対する認識の重要性は理解していると考えられる。派遣終了大学のなかには、時間と手間をかけた研究室訪問、大学院生を対象とした意識啓発を図っている大学も少なくない。また、研究者による産学官連携活動への参加は、外部資金の獲得や自身の研究成果の技術移転・実用化に役立つとともに、研究室の活性化や出口（事業化）を意識した研究の実施という効果のほか、知財に関する権利意識の向上などの効果も期待できるため、民間企業からの働きかけなどに結びつく、企業向け研究成果発表会や学会活動などの情報提供を行い、参加を呼びかけるなどの支援が必要である。

④派遣先の大学のニーズへの対応

～希望する大学に対する継続的な支援～

（独）工業所有権情報・研修館では、平成21年度からアドバイザー派遣終了大学を対象として、自立を促進する観点からフォローアップを行っている。これは派遣を受けた大学側の意識や運営能

方面もあるが、基本的な体制が構築でき各種マニュアルや規程に則って知財の運営管理がなされていくと、知財管理レベルの向上により、想定外の問題が発生することも考えられる。

その意味で、継続的な支援を求める大学に対しては、引き続きフォローアップを行っていくことが考えられる。

アドバイザーヒアリングでは、小規模大学等、出願件数が少ない大学においては、派遣終了後も定期・不定期のケアが必要との意見が多く聞かれ、派遣終了大学からも派遣事業を通じて知財管理の実情を理解されているため継続的なフォローを希望する声がある。

フォローアップの方法については、既に一定の管理運営ができていることを考慮すると、定期的な訪問あるいは訪問要請に基づく訪問が現実的であり、特許庁が平成23年度からの実施を検討している「広域大学知財アドバイザー」のなかで、可能性を検討していくことが考えられる。その場合の「広域」という概念については、アドバイザーが在籍する機関を中心に日帰りに対応できる程度の圏域で設定するのが望ましく、その意味では地方ブロック（経済産業局）単位で考え、地域で自主的に支援できる体制を整えていくのが望ましい。また、ここでの大学知財アドバイザーは、独立行政法人工業所有権情報・研修館が実施してきた大学知的財産アドバイザー派遣事業で実績のある専門家のみならず、より高度な知的財産の管理ノウハウを有すると考えられる「大学知財本部整備事業」実施大学の知財管理責任者や担当者も含めて考えるなど、地方ブロックが一体となって大学の管理レベルの底上げを図っていくことが望まれる。

また、支援を希望する大学は、支援を待つという姿勢ではなく、大学の知財担当者が集まるセミナー等に参加して自らネットワークをつくり、課題を解決していく姿勢を持つことが重要である。例えば、経済産業局が開催している大学知財担当者向けのセミナーへの参加や、文部科学省 iPS 細胞等研究ネットワーク運営委員会事務局が、iPS 細胞等研究の国際競争を見据えた知財強化に向けて地区ごとに開催しているネットワーク担当者・情報交流会への参加など、主体的な取組みが期待される。

⑤知財ポートフォリオの構築など知財の活用に向けての戦略的な取組みの支援

～活用に向けた知財マネジメントの支援～

派遣事業で構築した知財の自立に向けての基盤を、より発展させていくため、知財マネジメントの必要性についての理解を深めるための啓発活動を行うとともに、知財マネジメント人材の育成、マネジメントツールの導入、海外企業への技術移転などを支援していくことが必要である。具体的には、(独)工業所有権情報・研修館が実施している「大学知財管理体制構築支援セミナー」での知財マネジメント支援のための講座の設置、希望する大学へのアドバイザーの派遣などが考えられる。

なお、(独)工業所有権情報・研修館では、平成 23 年度より、研究開発の初期段階から知的財産の視点で研究開発成果の活用を見据えた研究開発戦略と知財戦略の策定や知的財産マネジメントなどを担当する知財プロデューサーの派遣事業を開始する予定である。

⑥知財の活用に向けての体制構築の支援への対応

～知財の活用のための広域技術移転機関のマーケティング機能の強化～

知的財産の活用を推進するために取組んでいるものの、成果が出ていない理由のなかで、地元には知的財産を活用できる（技術移転先の）企業が少なかったとした大学が4割を超えている。こうした

状況のなか、地方大学でも首都圏の企業との産学連携を推進するために、サテライトオフィスを設置するなどの取組みを行っている大学がある。しかし、広域技術移転機関のなかには、複数大学が参画しているもののマーケティング機能が弱いため、参画大学が希望する技術移転ができず、企業ニーズを共同研究に結びつける機会も少なくなっているものと考えられ、広報活動の強化や産学連携コーディネーターの増強等によるマーケティング機能の強化が必要である。

～知財管理を含めた研究支援に関わる専門人材の育成～

知的財産を活用できる企業に技術移転を図っていくためには、研究段階における知財のマネジメントができる人材が必要となり、大学知的財産アドバイザーと技術移転アドバイザーの能力を備えた人材ともいえるべき専門人材を育成していくことが考えられる。ただし、育成するには時間と手間を要することから、特許流通アドバイザーや企業で研究開発マネジメントを行ってきた人材を雇用する方法もある。

(2) 体制未整備大学

体制未整備大学に対しては、大学幹部に知的財産管理の必要性を訴える「ガイドブック」を作成するとともに、個別に大学への DM や電話でのフォローを行うとともに、特許庁や独立行政法人工業所有権・情報館の情報誌や Web サイトでも広く広報していく。

また、大学幹部への説明の際には、学内の事務職員では説得力がないため、大学知的財産アドバイザーが訪問して、説明するなどの対応が必要である。

①大学幹部への知財管理の理解促進

～ハンドブックの作成と活用～

知財管理体制が整っていない大学で、知財管理が必要と考えられる大学に対しては、研究を管理する事務職員が知財管理の必要性を感じていても、大学幹部がそれを理解しない限り、体制の整備は難しい。そのため、大学幹部に対して、大学の知的財産活動は、研究成果を活かす上で多様な意味があることを、大学経営に役立てる目的ごとに、その意味や事例を紹介するハンドブックを作成し、活用していくことが必要である。活用の方法については、(独)工業所有権情報・研修館のホームページで公表するとともに、同館が開催している「知的財産管理体制構築セミナー」での活用などが考えられる。

②支援人材による支援

～大学知的財産アドバイザーなどの経験豊富な専門家による支援～

大学幹部への知財管理の理解を促進していくためには、前述の対応のほか、状況に応じて大学知的財産アドバイザーなどの経験豊富な専門家の訪問が必要となる場合も考えられる。また、大学幹部がある程度、知財管理の必要性について理解した場合、体制整備や運営管理に関する具体的な提案に向けての現状把握も必要となることが考えられ、この場面でも大学知的財産アドバイザーなどの経験豊富な専門家の訪問が必要となる。

3. まとめ

本章で整理した、大学の知的財産等に対する今後の支援の在り方をまとめると、下表のとおりである。

図表 3-3 大学の知的財産等に対する今後の支援の在り方

分類	項目	概要
大学知的財産アドバイザー派遣先大学	知的財産の運営管理に必要な人材の確保	～大学の主体的な取組みの支援～ ・大学幹部が知財管理に対して理解を示している場合は、要請があれば支援 ・企業 OB を確保して知財の基礎知識を持った若手の知財担当者を育成（人件費負担の面での支援策を別途、検討）
	先端研究に対応できる若い知財人材の育成・確保	～アドバイザーネットワークの活用や公募の実施～ ・派遣費用を担保したうえでのライフサイエンス、情報通信、環境などの知財管理ができる若い知財支援人材を、アドバイザーのネットワークでの紹介や公募の実施で確保
	研究者のより一層の意識改革のための産学連携活動等の推進	～産学連携活動に関する情報提供～ ・企業向け研究成果発表会や学会活動などの情報提供を行い、参加を呼びかける
	派遣先の大学のニーズへの対応	～希望する大学に対する継続的な支援～ ・広域知財アドバイザーによるフォローアップの実施(主体的な取組みも必要)
	知財の活用に向けての戦略的な取組みの促進への対応	～活用に向けた知財マネジメントの支援～ ・「大学知財管理体制構築支援セミナー」での知財マネジメント支援のための講座設置や広域知財アドバイザーの派遣 ・知財プロデューサーの活用
	知財の活用に向けての体制構築の支援への対応	～知財の活用のための広域技術移転機関のマーケティング機能の強化～ ・広報活動の強化や産学連携コーディネーターの増強等によるマーケティング機能の強化
		～知財管理を含めた研究支援に関わる専門人材の育成～ ・大学知財財産アドバイザーと技術移転アドバイザーの能力を備えた専門人材を育成
体制未整備大学	大学幹部への知財管理の理解促進	～ハンドブックの作成と活用～ ・大学幹部に対して、知財管理の必要性を訴えかけるハンドブックの作成・活用
	支援人材による支援	～大学知的財産アドバイザーなどの経験豊富な専門家による支援～ ・大学幹部への具体的な提案に向けての大学知的財産アドバイザーなどの経験豊富な専門家による支援

参考文献

<施策関連>

- [1] 知的財産戦略本部関連（各年の知財推進計画及び本部会合議事録、専門調査会報告）

<調査研究レポート>

- [2] 文部科学省（平成 20 年）「大学知的財産本部整備事業」事後調査結果報告書
- [3] 文部科学省（平成 17 年）「大学知的財産本部整備事業」中間評価結果報告書
- [4] 文部科学省（平成 17 年）「スーパー産学官連携本部」選定結果報告書
- [5] 文部科学省（平成 18 年度～21 年度）「産学官連携コーディネーター成功・失敗事例集」
- [6] 文部科学省「産学連携ハンドブック」
- [7] 文部科学省（平成 19 年）「知的財産の適正な管理に関する調査研究」
- [8] 特許庁（平成 22 年）「大学で産学連携に携わる知的財産人材のキャリアパスに関する研究」
- [9] 特許庁（平成 21 年）「大学における研究成果と特許の質の関係に関する研究報告書」
- [10] 特許庁（平成 21 年）「大学の国際連携に係る海外特許出願戦略に関する研究」
- [11] 特許庁（平成 18 年）「大学における知的財産管理・活用に関する調査研究」
- [12] 社団法人日本私立大学連盟知的財産問題検討委員会（平成 19 年）「みんなで考える私立大学の知的財産」
- [13] 独立行政法人工業所有権情報・研修館（平成 22 年）「研究開発コンソーシアムにおける知財プロデューサーの在り方に関する研究会報告書」
- [14] 関東経済産業局（平成 22 年）「平成 21 年度 大学保有知的財産の群管理による活用支援に関する調査」

<論文>

- [15] 「大学における知的創造サイクルの確立に向けた特許庁の取組み」（特許研究 PATENT STUDIES No.40 2005/9 等

<その他>

- [16] 独立行政法人工業所有権情報・研修館「大学における知的財産管理体制構築マニュアル」2008、2009、2010 年度（2003 年～2007 年度版）
- [17] 特許庁「特許行政年次報告書 ～2010 年版」
- [18] 日経 B P 知財 Awareness（平成 20 年）「積極的に海外展開する奈良先端科学技術大学院大学」

参考資料

参考資料1 委員名簿・委員会運営等規程・開催経緯

大学の知的財産管理体制構築及び運営管理に関する調査研究委員会 委員名簿

委員長	渡部 俊也	東京大学 先端科学技術研究センター 教授
委員	飯野 顕	埼玉医科大学 医学研究センター研究支援管理部門長 知財戦略研究推進部門長代理
委員	桜井 政考	首都大学東京 産学公連携センター 主任研究員
委員	澤井 敬史	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
委員	藤本 隆	東京理科大学 科学技術交流センター センター長
委員	三木 俊克	山口大学 大学院理工学研究科 教授
委員	渡辺 久士	豊橋技術科学大学 産学連携推進本部 客員教授

注）敬称略。委員長除き五十音順。

委員会運営等規程

（目的）

第1条 「大学の知的財産管理体制構築及び運営管理に関する調査研究」を行うにあたり、事業を効果的に推進することを目的として、「大学の知的財産管理体制構築及び運営管理に関する調査研究委員会」（以降「委員会」という。）を設置する。

（任務）

第2条 委員会は、次に掲げる事項について検討することを任務とする。

1. 大学における知的財産管理体制構築の現状及び課題の検討
2. 大学における知的財産管理体制構築モデルの策定
3. 大学における知的財産に関する今後の支援の在り方についての検討

（構成）

第3条 委員会は、委員長及び委員の7名により構成する。

（委員長選任）

第4条 委員長は、委員の互選により選定する。

（副委員長）

第5条 委員長は、副委員長を指名する。

（オブザーバー）

第6条 委員会は意見と協力を求めるため、オブザーバーを置くことができる。

（任期）

第7条 委員長及び委員の任期は、平成23年3月24日までとする。

（開催）

第8条 委員会は必要に応じて開催するものとし、事務局が招集する。委員会は、委員の過半数が出席することで開催することができる。

（秘密保持義務）

第9条 委員長、委員、オブザーバーは、委員会において知り得た組織情報、個人情報について守秘するものとする。

（事務局）

第10条 委員会の事務局は、みずほ情報総研株式会社が担当する。

附 則

この規則は、平成22年11月8日から施行する。

委員会開催経緯

	開催時間・開催場所	開催内容
第1回	平成22年11月8日(月) 13時～15時 TKP新橋ビジネスセンター カンファレンスルーム 4C	1. 委員紹介と委員長選任 2. 議事 (1) 大学における知的財産に関する今後の支援の在り方について (2) アンケート調査及び現地調査の内容について 3. 今後の委員会スケジュール
第2回	平成23年2月1日(火) 13時～15時 みずほ情報総研株式会社 安田シーケンスタワー 2階 大会議室	1. 報告 想定される課題と対応の方向(骨子案) 2. 議事 (1) 派遣事業の総括について (2) 裾野の拡大とガイドブックについて (3) 特色づくりと知財の活用について 3. その他
第3回	平成23年3月8日(火) 13時～15時 弘済会館 4階 梅東	1. 報告 報告書案 2. その他

参考資料2 アンケート調査票及び集計表

整理番号

平成 22 年 11 月

「知的財産管理体制及び運営管理に関するアンケート調査」

みずほ情報総研株式会社

【ご回答にあたって】

1. 本アンケートは、知的財産担当部署の責任者または主担当者など、**貴学の知的財産の管理・活用に携わっている方**がお答えください。
2. 本調査の基準日は、平成 22 年 11 月 1 日としますので、その日現在の貴学の状況をお答えください。
3. 設問は、選択肢形式と自由記述形式があります。選択肢形式では、特に指定のない場合は、あてはまる番号または記号を 1 つだけ選び、○で囲んでください。自由記述形式では、記入欄にご記入ください。
4. ご回答いただいた内容は、統計的に処理をしますので、個々の回答内容がそのまま公表されることはございません。また、この結果を本調査研究以外の目的に使用することも一切ありません。
5. 回答いただいた調査票は、同封の返信用封筒にお入れになり、**12 月 17 日（金）まで**にご投函ください。また、本アンケート票は、弊社の下記サイトからダウンロードできますので、ダウンロード・ご記入の上、同サイトに掲載されているアドレスに送信いただいても結構です。
(<http://www.mizuho-ir.co.jp/topics/daigaku-chizai.html>)
6. ご回答にあたってのお問合せは、以下の調査担当者までお願いいたします。

【調査の内容について】

みずほ情報総研株式会社 (<http://www.mizuho-ir.co.jp>)

社会経済コンサルティング部 野口、鈴木

東京都千代田区神田錦町 2-3 TEL：03-5281-5406 FAX：03-5281-5443

【調査の趣旨について】

独立行政法人工業所有権情報・研修館 (<http://www.inpit.go.jp/>)

人材育成部 北村、窪

東京都千代田区霞が関 3-4-3 TEL：03-5512-1202 FAX：03-3581-7907

本アンケートにご記入いただく前に、貴学名、知的財産担当部署名、知的財産担当部署所在地、ご記入者のお名前等をご記入ください。

貴学名		
知的財産 担当部署名		
知的財産担当 部署所在地	〒	
ご記入者 のお名前等	お名前	所属・役職
	TEL	FAX
	メール	
知的財産担当 部署のURL	http://	

Ⅰ．貴学の概要と大学経営における知的財産活動の位置づけ等について

○貴学の概要について

問1．貴学の概要についてお尋ねします。該当する番号に○印をつけてください。

機関分類	1. 国立大学法人 2. 公立大学法人（公立大学も含む） 3. 私立大学 4. その他大学	
全職員数	1. ～50 人未満 2. 50 人～100 人未満 3. 100 人～200 人未満 4. 200 人～500 人未満	5. 500 人～1000 人未満 6. 1000 人～1500 人未満 7. 1500 人～2000 人未満 8. 2000 人以上
研究者数 ※	1. ～50 人未満 2. 50 人～100 人未満 3. 100 人～200 人未満 4. 200 人～500 人未満	5. 500 人～1000 人未満 6. 1000 人～1500 人未満 7. 1500 人～2000 人未満 8. 2000 人以上
組織構成 (複数選択可)	1. 工学系(理工学, デザイン工学, 商船学等含) 2. 情報科学系(システム, ソフトウェア情報学等) 3. 理学系 4. 農学系(農学, 獣医学, 畜産学, 水産学等含) 5. 医学系(医学, 歯学, 健康科学, 看護等) 6. 薬学系 7. 芸術系 8. 体育系 9. 人文社会系(文学, 教育学, 法学, 経済学, 商学等) 10. その他()	

※全職員とは、貴学の定義に基づいた職員で結構ですが、一般には教員、事務職員、技術職員を指します。
 ※研究者とは、貴学の定義に基づいた研究者で結構ですが、一般には教員や教務を持たない研究者を指します。

○大学運営における知的財産活動の位置づけ等について

問2．貴学の大学運営における教育、研究、社会貢献の重点の置き方についてお尋ねします。該当する番号に○印をつけてください。重点の置き方については、貴学の事業計画（中期目標・中期計画等）において、教育、研究、社会貢献がどのように記載されているか、また、経営理念や運営方針等でどのように記載されているか等でご判断ください。

1. 教育、研究、社会貢献とも運営の柱となっている 2. 教育、研究が運営の柱となっている 3. 教育のみが運営の柱となっている 4. その他（具体的に：	)
--	---

事業計画における記載の例 （この場合は、教育、研究が柱と理解） 大学の教育研究における質的向上に関する目標 1. 教育に関する目標 2. 研究に関する目標 3. その他の目標 (1) 社会との連携や社会貢献に関する目標 (2) ○○○	学長の経営理念や運営方針のなかでの表現の例 （この場合は、教育、研究、地域貢献が柱） 本学は、地域に貢献する人材の育成とともに、地域 の他大学や企業とも連携しながら産学官連携のポテ ンシャルを最大限に引き出し、その成果を活用する ことにより、地域の創造的発展に寄与していきます。
--	--

**問3. 貴学における研究やライセンス等に関する情報について、どのような情報を公表していますか。
該当する番号全てに○印をつけてください。**

- | | |
|----------------------|----------------|
| 1. 研究者の氏名、プロフィール等 | 5. ライセンスの件数や金額 |
| 2. 特色ある研究分野や研究活動の内容 | 6. ライセンスの内容 |
| 3. 受託研究・共同研究の件数や受託金額 | 7. その他 |
| 4. 研究成果の内容 | (具体的に：) |

問4. 貴学の知的財産を担当する方が所属する組織や活動に対して、大学幹部（学長、副学長、理事長など）がどのように関与していますか。該当する番号に○印をつけてください。

- | |
|--|
| 1. 大学幹部が、組織の運営責任者で、知的財産の管理にも関与している。 |
| 2. 大学幹部が、組織の運営責任者であるが、知的財産の管理には関与していない |
| 3. 大学幹部は、知的財産には関与していない |

問5. 貴学では、全学を対象とした知的財産活動の戦略や方針を定め、公表していますか。該当する番号に○印をつけてください。

- | | |
|------------------|----------------------------|
| 1. 定めており公表している | □ → 問 5-1 及び問 5-2 へお進みください |
| 2. 定めているが公表していない | |
| 3. 定めていない | → 問 6 へお進みください |

問5-1. 前問（問5）で「1. 定めており公表している」「2. 定めているが公表していない」とお答えになられた方にお尋ねします。戦略や方針を定めた時期をご記入ください。また、その内容はどのようなものですか。該当する番号全てに○印をつけてください。

定めた時期	(西暦) 年 月
定めた内容	1. 特定研究分野で特色ある大学を目指していく 2. 大学発イノベーションを推進していく 3. 知財人材を育成して社会に貢献していく 4. その他（具体的に：)

問5-2. 前々問（問5）で「1. 定めており公表している」「2. 定めているが公表していない」とお答えになられた方にお尋ねします。貴学における知的財産活動の位置づけについてお尋ねします。貴学で知的財産活動（特許出願等）を行う目的は何ですか。該当する番号全てに○印をつけてください。

- | | |
|---------------------------------------|---------------------|
| 1. 発明の実用化を促す（第三者による事業化を促す、ライセンス収入を得る） | 5. 競争的資金等の審査で有利にする |
| 2. 第三者に権利を抑えられることを防ぐ | 6. 保有特許によりプレゼンスを高める |
| 3. 保有特許をもとに共同研究の呼び水にする | 7. あまり明確ではない |
| 4. 知財活動を教育手段として活用する | 8. その他 |
| | (具体的に：) |

○特許出願や共同研究等の状況について

問 6 . 貴学における知的財産活動の成果としての学内発明や特許の件数、実施料収入等について、国内、海外に分けてご記入ください。ご記入いただく年度については、大学知的財産アドバイザー派遣事業の実施前の年度、事業実施後の年度、及び平成 21 年度についてご記入ください。事業実施後が平成 21 年度に該当する場合は、事業実施後の記入欄は空欄で結構です。また、表中の共願件数は、当該件数の内数でご記入ください。

年度		分類	学内発明 届出件数	出願件数	登録件数 (累計)	実施・譲渡 件数	実施料収入 (千円)
事業 実施 前	平成	国内 (共願)	()	()	()		
	年度	海外					
事業 実施 後	平成	国内 (共願)	()	()	()		
	年度	海外					
平成 21 年度		国内 (共願)	()	()	()		
		海外					

枠内に記入された方にお尋ねします

問 6-1. 前問（問 6）において、事業実施後あるいは平成 21 年度の欄に実施・譲渡件数をご記入された方にお尋ねします。実施権を有する者あるいは譲渡先の者が、当該特許をどのように活用して、現在、どのような状況ですか。該当する番号全てに○印をつけ、それぞれ該当する件数をご記入ください。

1. 商品化し販売している	該当する件数 () 件
2. 製品化したが発売には至っていない	該当する件数 () 件
3. まだ開発中で製品化には至っていない	該当する件数 () 件
4. まだ開発の目処がたっていない	該当する件数 () 件
5. 開発を断念した	該当する件数 () 件
6. その他 (具体的に:)	該当する件数 () 件

問 7．貴学における受託研究及び共同研究について、それぞれ、件数、受託金額、相手先の中小企業比率（件数ベース）をご記入ください。ご記入いただく年度については、問 6 と同様に、大学知的財産アドバイザー派遣事業の事業実施前の年度、事業実施後の年度、及び平成 21 年度についてご記入ください。事業実施後が平成 21 年度に該当する場合は、事業実施後の記入欄は空欄で結構です。

年度		受託研究			共同研究		
		件数	受入金額	中小企業比率	件数	受入金額	中小企業比率
事業 実施前	平成						
	年度	件	百万円	%	件	百万円	%
事業 実施後	平成						
	年度	件	百万円	%	件	百万円	%
平成 21 年度							
		件	百万円	%	件	百万円	%

※受入金額には間接経費も含むこととします。

※中小企業とは、製造業の場合、従業員 300 人以下を指しますので、それを目安にしてください。

Ⅱ．貴学の知的財産の運用体制と知財担当者等の業務内容について

問 8．貴学の知的財産担当部署、担当部署設置時期、知的財産管理・運用の人員総数についてお尋ねします。知的財産管理・運用の人員総数の欄については、機関内の職員について、専任、兼任の人数およびその合計を、()内にはそのうち民間企業から移籍された人数をご記入ください。外部人材については年間契約など一定期間、契約している専門家の人数をご記入ください。また、知的財産担当部署や担当者が管轄する組織、技術移転担当部署についてお尋ねします。

知的財産 担当部署	1. 部署を設置してある 2. 部署はないが、担当はある 3. 部署も担当もない			
担当部署 設置時期	(西暦) 年 月			
知的財産管 理・運用の 人員総数	機関内職員			機関外 (外部人材)
	専任	兼任	合計	
	名 (名)	名 (名)	名 (名)	名
管轄する 組織 (複数選択 可)	1. 問 1 回答の組織構成と同じ (違う場合) 1. 工学系(理工学, デザイン工学, 商船学等含) 6. 薬学系 2. 情報科学系(システム, ソフトウェア情報学等) 7. 芸術系 3. 理学系 8. 体育系 4. 農学系(農学, 獣医学, 畜産学, 水産学等含) 9. 人文社会系(文学, 教育学, 法学, 経済学, 商学等) 5. 医学系(医学, 歯学, 健康科学, 看護等) 10. その他()			
技術移転 担当部署	1. 学内組織として設置している 2. 学外組織として学外にオフィスを設置している 3. 学外組織として学外にオフィスを設置している 4. 学外組織として他大学等と共同設置している 5. 自ら設置に関与していないが、外部組織を利用している 6. 自ら設置も利用もしていない			

※機関外（外部人材）とは、弁護士、弁理士、アドバイザー、コーディネーター等を指します。

◎知的財産担当部署について、「1. 部署を設置してある」「2. 部署はないが、担当者はいる」に○印をつけられた方は、問 10 にお進みください。

問 9. 前問（問 8）の知的財産担当部署において「3. 部署も担当もない」と回答された方にお尋ねします。それは何故ですか。該当する番号に○印をつけてください。

- | | |
|---|--|
| 1. 発明や特許出願等がなく、担当部署の設置や担当者を置く必要がない | → 問 9-1 へお進みください
問 9-2、9-3 へお進みください |
| 2. 発明や特許出願等があっても担当部署の設置や担当者を置くほどの業務量がない | |
| 3. 担当部署の設置や担当者の配置を行いたい、検討に至っていない | |
| 4. 担当部署の設置や担当者の配置を検討中である | |

問 9-1. 前問（問 9）において、「2. 発明や特許出願等があっても担当部署の設置や担当者を置くほどの業務量がない」とお答えになられた方にお尋ねします。貴学の知的財産の管理について、ご心配やご懸念はありませんか。該当する番号全てに○印をつけてください。

- | |
|---|
| 1. 研究者がどのような研究をしているのかわからない |
| 2. 研究者と企業との受託研究や共同研究の実態が把握できていない |
| 3. 個人帰属の発明が権利化された場合、大学の管理責任が問われないかどうか心配である |
| 4. 知的財産に関する規程は整備されているものの、規程が守られているかどうか心配である |
| 5. 出願手続きなどを外部に依頼しているが、専門知識がなく管理ができていない |
| 6. その他（具体的に： _____） |

◎問 16 にお進みください。

問 9-2. 前問（問 9）において、「3. 担当部署の設置や配置を行いたい、検討に至っていない」「4. 担当部署の設置や担当者の配置を検討中である」とお答えになられた方にお尋ねします。設置や配置を考えている理由は何ですか。該当する番号全てに○印をつけてください。

- | |
|---------------------------------|
| 1. 発明が増え、大学としての出願の判断が必要となってきたため |
| 2. 研究者に対する知財の意識啓発が必要となってきたため |
| 3. 学部・学科が新設されたため |
| 4. 外部（企業等）から要望があったため |
| 5. 知財に関するトラブルが懸念されているため |
| 6. その他（具体的に： _____） |

問 9-3. 前問（問 9）において、「3. 担当部署の設置や配置を行いたい、検討に至っていない」「4. 担当部署の設置や担当者の配置を検討中である」とお答えになられた方にお尋ねします。設置や配置に当たり、どのような支援を望みますか。該当する番号に○印をつけてください。

- | |
|-------------------------------|
| 1. 設置や配置のためのマニュアルが欲しい |
| 2. 設置や配置して成功した事例が知りたい |
| 3. 設置や配置の考え方や体制づくりについて、助言が欲しい |
| 4. 設置や配置に向けて現場で指導して欲しい |
| 5. その他（具体的に： _____） |

◎問 16 にお進みください。

問 10. 機関内において知的財産管理に従事されている方（事務スタッフを除く方）について、業務内容ごとの投入時間の割合をお尋ねします。下表の業務内容ごとに、年間を通じた投入時間の割合をご記入ください。知的財産管理に携わっている方が複数の場合は、平均的な投入時間の割合をご記入ください。なお、選択肢 1 から 6 までの合計が 10 になるようにご記入ください。

業務内容	投入時間の割合
1. 知的財産活動の方針・戦略策定や見直し	() 割
2. 発明から権利化までの業務（発明相談、調査、出願・維持業務など）	() 割
3. ポリシー・規程関連の作成	() 割
4. 知財人材の育成・確保（外部セミナーの参加、OJT、外部人材の採用等）	() 割
5. 知財の啓発・広報活動（普及イベントの開催、研究成果の広報）	() 割
6. その他の管理・間接業務（経理処理、学内の各種調整、会議出席等）	() 割
合 計	10 割

問 11. 近年、大学においては企業への技術移転等の知的財産の活用を見据えた管理体制が求められています。下記の知的財産の活用を推進するための取組内容ごとに、あてはまる欄に○印をつけてください。

知的財産の活用を推進するための取組内容	取り組んでいる が、成果 が出ていない	取り組んでいるが、 成果が出ている	取り組んでいないが、 今後、取り組む予定で ある	取り組んでおらず、今 後も取り組む予定は ない
1. 活用先を発掘するためのマーケティングの実施				
2. 特許出願の質の向上のための発明のブラッシュアップ				
3. 意図した権利範囲を取得するための明細書記載の質の向上				
4. 出願や審査請求時の知的財産の活用を重視した評価基準の設定				
5. 技術移転時の研究者に対する柔軟で高額な発明報酬制度				
6. 活用を容易にするための知財ポートフォリオの構築				
7. 海外企業への技術移転を見据えた管理体制の構築				
8. その他（具体的に)				

↓
枠内に一つでも○印をつけられた方にお尋ねします

問 11-1. 前問（問 11）において、「取り組んでいるが、成果が出ていない」欄に一つでも○印をつけられた方にお尋ねします。成果が出ていないのは何故ですか。該当する番号に○印をつけてください。

1. 地元には知的財産を活用できる（技術移転先の）企業が少ない 2. 特許の質の評価手法がわからない 3. 知財のポートフォリオの構築方法がわからない 4. 知的財産を活用するためには手間と時間がかかる 5. その他（具体的に：)
--

Ⅲ．知的財産管理体制構築と運営管理に向けての活動に対する評価

問 12. 貴学では、問 8 でご回答いただいた知財担当者の活動と事務職員の協力により、担当部署設置以来、知的財産管理体制整備や運営管理のための活動がなされてきたと思いますが、なされてきた活動に対してどのように評価されていますか。下表の各活動の評価欄に○印をつけてください。

活動内容	満足	やや満足	やや不満足	不満足
1. 知財戦略の策定や見直し				
2. 発明等、知財発掘体制の整備・運用				
3. 発明や出願等の審査・評価体制の整備・運用				
4. 知財ポリシー・各種規程の整備・運用				
5. 知財人材の育成・確保				
6. 知財の啓発活動・広報活動の推進				
7. 各種マニュアル・雛形の整備・運用				
8. 上記以外の知財関連業務 (具体的に：)				

問 13. 貴学では、大学知的財産アドバイザー派遣事業により、知的財産管理体制整備や運営管理のための活動について、どのようなことが解決できましたか。該当する番号全てに○印をつけてください。

活動内容	解決できたこと
①知財戦略の策定や見直し	1. 知財管理部門と産学連携部門の連携体制が構築できた 2. 重点的に運営管理する研究分野を明確にすることができた 3. 自主的な運営管理に向けての体制が構築できた 4. 大学経営における知的財産活動の位置づけが明確になった 5. その他（具体的に：)
②発明等、知財発掘体制の整備・運用	1. 知財の発掘体制が整備され、運用できるようになった 2. 発明届けの前の先行技術調査の実施体制が整備できた 3. 発明者からの事前相談の仕組みの明確になった 4. 外部人材による発明評価の仕組みが構築できた 5. その他（具体的に：)
③発明や出願等の審査・評価体制の整備・運用	1. 知財の活用に向けた審査・評価体制や審査基準の整備ができ、運用できるようになった 2. 一通りの審査・評価の体制や基準ができ、運用できるようになった 3. 審査・評価基準は明確ではないが、審査・評価体制は整備できた 4. その他（具体的に：)
④知財ポリシー・各種規程の整備・運用	1. 大学の特性にあった知財ポリシー・各種規程を整備し、運用できるようになった 2. 整備の過程を通して知財戦略に対する職員の理解が進み、円滑に運用できるようになった 3. 懸念されていた課題に対応する知財ポリシー・規程の整備ができた 4. その他（具体的に：)

活動内容	解決できたこと
⑤知財人材の育成・確保	1. 知財マネジメントができる人材の育成・確保ができた 2. 人材の育成・確保のための外部人材等とのネットワークを構築できた 3. 学生等、学内の人材を知財人材として育成する仕組みができた 4. その他（具体的に： ）
⑥知財の啓発活動・広報活動の推進	1. 研究成果等を公表することにより、委託研究や共同研究に結びつくようになった 2. 研究成果等を公表することにより、企業や他大学の研究者からの問合せが増えた 3. 研究者の知財に関する基礎知識が向上した 4. 学生の知財に関する基礎知識が向上した 5. その他（具体的に： ）
⑦各種マニュアル・雛形の整備・運用	1. 受託研究・共同研究の契約手続きの期間が短縮した 2. 受託研究・共同研究において自大学に不利益にならない契約を交わすことができるようになった 3. 権利の譲渡やライセンスの契約手続きの期間が短縮した 4. 権利の譲渡やライセンスにおいて、自大学に不利益にならない契約を交わすことができるようになった 5. 各種マニュアル・雛形は、一通り整備できた 6. その他（具体的に： ）
⑧上記以外の知財関連業務	具体的に記入ください

問 14. 貴学では、これまで大学知的財産アドバイザー派遣事業により、知的財産管理体制整備と運営管理のための活動をされてきたと思いますが、現在、どのようなことが課題として残されていますか。

活動内容	課題として残されていること
① 知財戦略の策定や見直し	1. 知財戦略の検討が行われたが、実行する体制が未構築である 2. 知財戦略の検討が行われたが、大学における知的財産活動の位置づけが不明確である 3. 知財戦略の検討を始めたものの進んでいない（見直しを含めて） 4. 知財戦略の検討にまで至っていない（見直しを含めて） 5. その他（具体的に： ）
② 発明等、知財発掘体制の整備・運用	1. 体制は構築できたが、研究者の権利化や活用に対する意識が薄く、機能していない 2. 体制は構築できたが、権利化に対する研究者のメリットが薄く、機能していない 3. 体制は構築できたが、知財管理の体制が追いついていない 4. その他（具体的に： ）
③ 発明や出願等の審査・評価体制の整備・運用	1. 知財の活用に向けた審査・評価体制や審査基準の整備ができたものの、うまく運用できていない 2. 知財の活用を意識した審査・評価体制はできたものの、審査・評価基準が明確になっていない 3. 知財の活用を意識した審査・評価体制ができていない 4. 一通りの審査・評価の体制や基準ができ、運用できるようになっていない 5. その他（具体的に： ）

活動内容	課題として残されていること
④ 知財ポリシー・各種規程の整備・運用	1. 大学の特性にあった知財ポリシー・各種規程が整備できていない 2. 必要なポリシー・規程が全て整備されていない 3. 整備されたポリシー・規程に対する職員の理解が進んでいない 4. その他（具体的に：
⑤ 知財人材の育成・確保	1. 若手人材の育成が遅れている 2. 知財マネジメントができる高度な知識と経験を有した人材がいない 3. 外部人材が能力を発揮できる環境が整っていない 4. 学内での評価基準が未整備で、活動のインセンティブが働かない 5. その他（具体的に：
⑥ 知財の啓発活動・広報活動の推進	1. 研究者の知財に関する意識が薄い 2. 学生の知財に関する意識が薄い 3. 研究成果等の公表がなされておらず、共同研究などに発展しにくい 4. 重点を置く研究分野がわかりにくい 5. その他（具体的に：
⑦ 各種マニュアル・雛形の整備・運用	1. 形式的なマニュアル・雛形は整備されたが活用方法が全て理解されている訳ではない 2. 契約手続きを行う体制が不明確である 3. 整備が遅れているマニュアルや雛形がある 4. その他（具体的に：
⑧ 上記以外の知財関連業務	具体的に記入ください
⑨ 大学間の連携体制の構築	1. 知財管理に関する情報交換のため、特定の大学間での連携関係が構築できていない 2. 産学連携を促進するため、特定の大学間での連携関係が構築できていない 3. その他（具体的に：

Ⅳ．知的財産管理体制構築及び運営管理に関する総合評価と課題

問 15. 大学知的財産アドバイザー派遣事業は、「派遣終了後に大学自らが自立して知的財産管理部門を運営できること」を支援の狙いとしていましたが、同事業の実施による取組と成果に対する評価をお伺いします。該当する番号に○印をつけてください。

取組		成果
知的財産管理体制の構築	知的財産の適正な運営管理	自立的な運営
1. ほぼできた	1. ほぼできた	1. ほぼできた
2. ある程度できた	2. ある程度できた	2. ある程度できた
3. あまりできていない	3. あまりできていない	3. あまりできていない
4. できていない	4. できていない	4. できていない

問 15-1. 前問（問 15）の成果において、「1. ほぼできている」「2. ある程度できている」とお答えになられた方は、自立的な運営に向けてできたことは何ですか。同じく「3. あまりできていない」「4. できていない」とお答えになられた方は、自立的な運営に向けて、現在、どのような課題がありますか。それぞれ、該当する欄に○印をご記入ください。また、大学知的財産アドバイザー派遣事業の取組や成果について、ご意見があれば、記入欄にご記入ください。

自立的な運営のための事項	自立的な運営に向けてできたこと（前問成果欄で「1.」「2.」の方）	自立的な運営に向けての課題（前問成果欄で「3.」「4.」の方）
1. 知財を担当できる人材の育成		
2. 知財を担当できる人材を雇用するための費用の確保		
3. 研究者の知財に関する意識の醸成		
4. ポリシーやルールが整備後の実践		
5. 大学運営における知的財産活動の戦略や方針の明確化		
6. その他（具体的に： ）		

大学知的財産アドバイザー派遣事業の取組や成果に関するご意見

V. 工業所有権情報・研修館の事業の認知度と活用状況

問 16. 独立行政法人工業所有権情報・研修館では、下表の人材育成や制度普及整備事業等を行っていますが、それぞれの事業についてご存知ですか。また、ご存知の事業について、ご利用されたことがありますか。それぞれ当てはまる記入欄に○印をご記入ください。

独立行政法人工業所有権情報・研修館が行っている事業名	認知度		利用経験	
	知っている	知らない	利用したことがある	利用したことがない
大学知財管理体制構築支援セミナー(A D派遣先大学以外の大学向け支援)				
産業財産権標準テキストの作成及び配布				
パテントコンテスト、デザインパテントコンテスト				
行政・研究機関等の知財人材向け研修				
I P・e ラーニングの提供（工業所有権情報・研修館ホームページより試聴可）				
オープンセミナーの開催 （知財人材育成関係機関等の連携）				

↓ 枠内に一つも○をつけられなかった方にお尋ねします

問 16-1. 前問（問 16）で、独立行政法人工業所有権情報・研修館が行っているいずれの事業も「利用したことがない」とお答えになられた方にお尋ねします。他機関（国、自治体、団体、民間）の知財支援を利用されたことがありますか。利用されたことがある場合は、どこが実施しているどのような事業かについて、下表に最大3つまでご記入ください。

1. 利用したことがある → 下表にご記入ください
2. 利用したことがない

利用した事業（最大3つまで）

実施主体	事業名

VI. 知的財産管理体制構築及び管理運営に関する意見・要望

問 17. 知的財産の管理体制構築及び運営管理全般について、行政に対してどのようなご要望がありますか。該当する番号に○印をつけてください。また、お答えいただいたご要望の内容や、その他ご意見・ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 知的財産管理体制構築及び管理運営について、指導・助言を充実して欲しい2. 研究成果有体物の管理・活用について、指導・助言を充実して欲しい3. 国際的な産学連携・知財活動について、指導・助言を充実して欲しい4. 大学が抱える知的財産に関する課題解決のための大学間ネットワークを構築して欲しい5. 知財の活用に向けた支援策を充実して欲しい6. 知財活動費用についての支援策を充実して欲しい5. その他（具体的に： _____） |
|--|

自由記入欄

◎ご協力ありがとうございました

整理番号

平成 22 年 11 月

「知的財産管理体制及び運営管理に関するアンケート調査」

みずほ情報総研株式会社

【ご回答にあたって】

1. 本アンケートは、知的財産担当部署の責任者または主担当者など、**貴学の知的財産の管理・活用に携わっている方**がお答えください。
2. 本調査の基準日は、平成 22 年 11 月 1 日としますので、その日現在の貴学の状況をお答えください。
3. 設問は、選択肢形式と自由記述形式があります。選択肢形式では、特に指定のない場合は、あてはまる番号または記号を 1 つだけ選び、○で囲んでください。自由記述形式では、記入欄にご記入ください。
4. ご回答いただいた内容は、統計的に処理をしますので、個々の回答内容がそのまま公表されることはございません。また、この結果を本調査研究以外の目的に使用することも一切ありません。
5. 回答いただいた調査票は、同封の返信用封筒にお入れになり、**12 月 17 日（金）まで**にご投函ください。また、本アンケート票は、弊社の下記サイトからダウンロードできますので、ダウンロード・ご記入の上、同サイトに掲載されているアドレスに送信いただいても結構です。
(<http://www.mizuho-ir.co.jp/topics/daigaku-chizai.html>)
6. ご回答にあたってのお問合せは、以下の調査担当者までお願いいたします。

【調査の内容について】

みずほ情報総研株式会社 (<http://www.mizuho-ir.co.jp>)

社会経済コンサルティング部 野口、鈴木

東京都千代田区神田錦町 2-3 TEL：03-5281-5406 FAX：03-5281-5443

【調査の趣旨について】

独立行政法人工業所有権情報・研修館 (<http://www.inpit.go.jp/>)

人材育成部 北村、窪

東京都千代田区霞が関 3-4-3 TEL：03-5512-1202 FAX：03-3581-7907

本アンケートにご記入いただく前に、貴学名、知的財産担当部署名、知的財産担当部署所在地、ご記入者のお名前等をご記入ください。

貴学名		
知的財産 担当部署名		
知的財産担当 部署所在地	〒	
ご記入者の お名前等	お名前	所属・役職
	TEL	FAX
	メール	
知的財産担当 部署のURL	http://	

Ⅰ．貴学の概要と大学経営における知的財産活動の位置づけ等について

○貴学の概要について

問1．貴学の概要についてお尋ねします。該当する番号に○印をつけてください。

機関分類	1. 国立大学法人 2. 公立大学法人（公立大学も含む） 3. 私立大学 4. その他大学	
全職員数	1. ～50 人未満 2. 50 人～100 人未満 3. 100 人～200 人未満 4. 200 人～500 人未満	5. 500 人～1000 人未満 6. 1000 人～1500 人未満 7. 1500 人～2000 人未満 8. 2000 人以上
研究者数 ※	1. ～50 人未満 2. 50 人～100 人未満 3. 100 人～200 人未満 4. 200 人～500 人未満	5. 500 人～1000 人未満 6. 1000 人～1500 人未満 7. 1500 人～2000 人未満 8. 2000 人以上
組織構成 (複数選択可)	1. 工学系(理工学,デザイン工学,商船学等含) 2. 情報科学系(システム,ソフトウェア情報学等) 3. 理学系 4. 農学系(農学,獣医学,畜産学,水産学等含) 5. 医学系(医学,歯学,健康科学,看護等) 6. 薬学系 7. 芸術系 8. 体育系 9. 人文社会系(文学,教育学,法学,経済学,商学等) 10. その他()	

※全職員とは、貴学の定義に基づいた職員で結構ですが、一般には教員、事務職員、技術職員を指します。
 ※研究者とは、貴学の定義に基づいた研究者で結構ですが、一般には教員や教務を持たない研究者を指します。

○大学運営における知的財産活動の位置づけ等について

問2．貴学の大学運営における教育、研究、社会貢献の重点の置き方についてお尋ねします。該当する番号に○印をつけてください。重点の置き方については、貴学の事業計画（中期目標・中期計画等）において、教育、研究、社会貢献がどのように記載されているか、また、経営理念や運営方針等でどのように記載されているか等でご判断ください。

1. 教育、研究、社会貢献とも運営の柱となっている 2. 教育、研究が運営の柱となっている 3. 教育のみが運営の柱となっている 4. その他（具体的に：	
--	--

事業計画における記載の例 （この場合は、教育、研究が柱と理解） 大学の教育研究における質的向上に関する目標 1. 教育に関する目標 2. 研究に関する目標 3. その他の目標 （1）社会との連携や社会貢献に関する目標 （2）○○○	学長の経営理念や運営方針のなかでの表現の例 （この場合は、教育、研究、地域貢献が柱） 本学は、地域に貢献する人材の育成とともに、地域 の他大学や企業とも連携しながら産学官連携のポテ ンシャルを最大限に引き出し、その成果を活用する ことにより、地域の創造的発展に寄与していきます。
--	--

**問3. 貴学における研究やライセンス等に関する情報について、どのような情報を公表していますか。
該当する番号全てに○印をつけてください。**

- | | |
|----------------------|----------------|
| 1. 研究者の氏名、プロフィール等 | 5. ライセンスの件数や金額 |
| 2. 特色ある研究分野や研究活動の内容 | 6. ライセンスの内容 |
| 3. 受託研究・共同研究の件数や受託金額 | 7. その他 |
| 4. 研究成果の内容 | (具体的に：) |

問4. 貴学の知的財産を担当する方が所属する組織や活動に対して、大学幹部（学長、副学長、理事長など）がどのように関与していますか。該当する番号に○印をつけてください。

- | |
|--|
| 1. 大学幹部が、組織の運営責任者で、知的財産の管理にも関与している。 |
| 2. 大学幹部が、組織の運営責任者であるが、知的財産の管理には関与していない |
| 3. 大学幹部は、知的財産には関与していない |

問5. 貴学では、全学を対象とした知的財産活動の戦略や方針を定め、公表していますか。該当する番号に○印をつけてください。

- | | |
|------------------|--------------------------|
| 1. 定めており公表している | □ → 問5-1 及び問5-2 へお進みください |
| 2. 定めているが公表していない | |
| 3. 定めていない | → 問6 へお進みください |

問5-1. 前問（問5）で「1. 定めており公表している」「2. 定めているが公表していない」とお答えになられた方にお尋ねします。戦略や方針を定めた時期をご記入ください。また、その内容はどのようなものですか。該当する番号全てに○印をつけてください。

定めた時期	(西暦) 年 月
定めた内容	1. 特定研究分野で特色ある大学を目指していく 2. 大学発イノベーションを推進していく 3. 知財人材を育成して社会に貢献していく 4. その他（具体的に：)

問5-2. 前々問（問5）で「1. 定めており公表している」「2. 定めているが公表していない」とお答えになられた方にお尋ねします。貴学における知的財産活動の位置づけについてお尋ねします。貴学で知的財産活動（特許出願等）を行う目的は何ですか。該当する番号全てに○印をつけてください。

- | | |
|---------------------------------------|---------------------|
| 1. 発明の実用化を促す（第三者による事業化を促す、ライセンス収入を得る） | 5. 競争的資金等の審査で有利にする |
| 2. 第三者に権利を抑えられることを防ぐ | 6. 保有特許によりプレゼンスを高める |
| 3. 保有特許をもとに共同研究の呼び水にする | 7. あまり明確ではない |
| 4. 知財活動を教育手段として活用する | 8. その他 |
| | (具体的に：) |

○特許出願や共同研究等の状況について

問 6 . 貴学における知的財産活動の成果としての学内発明や特許の件数、実施料収入等について、国内、海外に分けてご記入ください。ご記入いただく年度は、平成 1 5 年度及び平成 2 1 年度です。また、表中の共願件数は、当該件数の内数でご記入ください。

年度	分類	学内発明 届出件数	出願件数	登録件数 (累計)	実施・譲渡 件数	実施料収入 (千円)
平成 15 年度	国内 (共願)	()	()	()		
	海外					
平成 21 年度	国内 (共願)	()	()	()		
	海外					

↓
枠内に記入された方にお尋ねします

問 6-1 . 前問（問 6）において、平成 2 1 年度の欄に実施・譲渡件数をご記入された方にお尋ねします。実施権を有する者あるいは譲渡先の者が、当該特許をどのように活用して、現在、どのような状況ですか。該当する番号全てに○印をつけ、それぞれ該当する件数をご記入ください。

1. 商品化し販売している	該当する件数 () 件
2. 製品化したが発売には至っていない	該当する件数 () 件
3. まだ開発中で製品化には至っていない	該当する件数 () 件
4. まだ開発の目処がたっていない	該当する件数 () 件
5. 開発を断念した	該当する件数 () 件
6. その他 (具体的に:)	該当する件数 () 件

問 7 . 貴学における受託研究及び共同研究について、それぞれ、件数、受託金額、相手先の中小企業比率（件数ベース）をご記入ください。ご記入いただく年度は、問 6 と同様に、平成 1 5 年度及び平成 2 1 年度です。

年度	受託研究			共同研究		
	件数	受入金額	中小企業比率	件数	受入金額	中小企業比率
平成 15 年度						
	件	百万円	%	件	百万円	%
平成 21 年度						
	件	百万円	%	件	百万円	%

※受入金額には間接経費も含むこととします。

※中小企業とは、製造業の場合、従業員 300 人以下を指しますので、それを目安にしてください。

Ⅱ．貴学の知的財産の運用体制と知財担当者等の業務内容について

問 8． 貴学の知的財産担当部署、担当部署設置時期、知的財産管理・運用の人員総数についてお尋ねします。知的財産管理・運用の人員総数の欄については、機関内の職員について、専任、兼任の人数およびその合計を、()内にはそのうち民間企業から移籍された人数をご記入ください。外部人材については年間契約など一定期間、契約している専門家の人数をご記入ください。また、知的財産担当部署や担当者が管轄する組織、技術移転担当部署についてお尋ねします。

知的財産 担当部署	1. 部署を設置してある 2. 部署はないが、担当はいる 3. 部署も担当もない			
担当部署 設置時期	(西暦) 年 月			
知的財産管 理・運用の 人員総数	機関内職員			機関外 (外部人材)
	専任	兼任	合計	
	名 ()	名 ()	名 ()	名
管轄する 組織 (複数選択 可)	0. 問 1 回答の組織構成と同じ (違う場合) 1. 工学系(理工学, デザイン工学, 商船学等含) 2. 情報科学系(システム, ソフトウェア情報学等) 3. 理学系 4. 農学系(農学, 獣医学, 畜産学, 水産学等含) 5. 医学系(医学, 歯学, 健康科学, 看護等) 6. 薬学系 7. 芸術系 8. 体育系 9. 人文社会系(文学, 教育学, 法学, 経済学, 商学等) 10. その他()			
技術移転 担当部署	1. 学内組織として設置している 2. 学外組織として学外にオフィスを設置している 3. 学外組織として学外にオフィスを設置している 4. 学外組織として他大学等と共同設置している 5. 自ら設置に関与していないが、外部組織を利用している 6. 自ら設置も利用もしていない			

※機関外(外部人材)とは、弁護士、弁理士、アドバイザー、コーディネーター等を指します。

◎知的財産担当部署について、「1. 部署を設置してある」「2. 部署はないが、担当はいる」に○印をつけられた方は、問 10 にお進みください。

問 9． 前問(問 8)の知的財産担当部署において「3. 部署も担当もない」と回答された方にお尋ねします。それは何故ですか。該当する番号に○印をつけてください。

1. 発明や特許出願等がなく、担当部署の設置や担当者を置く必要がない	問 9-1 へお進み ください 問 9-2、9-3 へお 進みください
2. 発明や特許出願等があっても担当部署の設置や担当者を置くほどの業務量がない	
3. 担当部署の設置や担当者の配置を行いたいが、検討に至っていない	
4. 担当部署の設置や担当者の配置を検討中である	

問 9-1. 前問（問 9）において、「2. 発明や特許出願等があっても担当部署の設置や担当者を置くほどの業務量がない」とお答えになられた方にお尋ねします。貴学の知的財産の管理について、ご心配やご懸念はありませんか。該当する番号全てに○印をつけてください。

1. 研究者がどのような研究をしているのかわからない
2. 研究者と企業との受託研究や共同研究の実態が把握できていない
3. 個人帰属の発明が権利化された場合、大学の管理責任が問われないかどうか心配である
4. 知的財産に関する規程は整備されているものの、規程が守られているかどうか心配である
5. 出願手続きなどを外部に依頼しているが、専門知識がなく管理ができていない
6. その他（具体的に： _____）

◎問 17 にお進みください。

問 9-2. 前問（問 9）において、「3. 担当部署の設置や配置を行いたい、検討に至っていない」「4. 担当部署の設置や担当者の配置を検討中である」とお答えになられた方にお尋ねします。設置や配置を考えている理由は何ですか。該当する番号全てに○印をつけてください。

1. 発明が増え、大学としての出願の判断が必要となってきたため
2. 研究者に対する知財の意識啓発が必要となってきたため
3. 学部・学科が新設されたため
4. 外部（企業等）から要望があったため
5. 知財に関するトラブルが懸念されているため
6. その他（具体的に： _____）

問 9-3. 前問（問 9）において、「3. 担当部署の設置や配置を行いたい、検討に至っていない」「4. 担当部署の設置や担当者の配置を検討中である」とお答えになられた方にお尋ねします。設置や配置に当たり、どのような支援を望みますか。該当する番号に○印をつけてください。

1. 設置や配置のためのマニュアルが欲しい
2. 設置や配置して成功した事例が知りたい
3. 設置や配置の考え方や体制づくりについて、助言が欲しい
4. 設置や配置に向けて現場で指導して欲しい
5. その他（具体的に： _____）

◎問 17 にお進みください。

問 10. 機関内において知的財産管理に従事されている方（事務スタッフを除く方）について、業務内容ごとの投入時間の割合をお尋ねします。下表の業務内容ごとに、年間を通じた投入時間の割合をご記入ください。知的財産管理に携わっている方が複数の場合は、平均的な投入時間の割合をご記入ください。なお、選択肢 1 から 6 までの合計が 10 になるようにご記入ください。

業務内容	投入時間の割合
1. 知的財産活動の方針・戦略策定や見直し	() 割
2. 発明から権利化までの業務（発明相談、調査、出願・維持業務など）	() 割
3. ポリシー・規程関連の作成	() 割
4. 知財人材の育成・確保（外部セミナーの参加、OJT、外部人材の採用等）	() 割
5. 知財の啓発・広報活動（普及イベントの開催、研究成果の広報）	() 割
6. その他の管理・間接業務（経理処理、学内の各種調整、会議出席等）	() 割
合 計	10 割

問 11. 近年、大学においては企業への技術移転等の知的財産の活用を見据えた管理体制が求められています。下表の知的財産の活用を推進するための取組内容ごとに、あてはまる欄に○印をつけてください。

知的財産の活用を推進するための取組内容	取り組んでおり、成果が出ている	取り組んでいるが、成果が出ていない	今後、取り組む予定である	取り組んでおらず、今後取り組み予定はない
1. 活用先を発掘するためのマーケティングの実施				
2. 特許出願の質の向上のための発明のブラッシュアップ				
3. 意図した権利範囲を取得するための明細書記載の質の向上				
4. 出願や審査請求時の知的財産の活用を重視した評価基準の設定				
5. 技術移転時の研究者に対する柔軟で高額な発明報酬制度				
6. 活用を容易にするための知財ポートフォリオの構築				
7. 海外企業への技術移転を見据えた管理体制の構築				
8. その他（具体的に)				

↓
枠内に一つでも○印をつけられた方にお尋ねします

問 11-1. 前問（問 11）において、「取り組んでいるが、成果が出ていない」欄に一つでも○印をつけられた方にお尋ねします。成果が出ていないのは何故ですか。該当する番号に○印をつけてください。

1. 地元には知的財産を活用できる（技術移転先の）企業が少ない 2. 特許の質の評価手法がわからない 3. 知財のポートフォリオの構築方法がわからない 4. 知的財産を活用するためには手間と時間がかかる 5. その他（具体的に：)
--

Ⅲ．知的財産管理体制構築と運営管理に向けての活動に対する評価

問 12. 貴学では、問 8 でご回答いただいた知財担当者の活動と事務職員の協力により、担当部署設置以来、知的財産管理体制整備や運営管理のための活動がなされてきたと思いますが、なされてきた活動に対してどのように評価されていますか。下表の各活動の評価欄に○印をつけてください。

活動内容	満足	やや満足	やや不満足	不満足
1. 知財戦略の策定や見直し				
2. 発明等、知財発掘体制の整備・運用				
3. 発明や出願等の審査・評価体制の整備・運用				
4. 知財ポリシー・各種規程の整備・運用				
5. 知財人材の育成・確保				
6. 知財の啓発活動・広報活動の推進				
7. 各種マニュアル・雛形の整備・運用				
8. 上記以外の知財関連業務 (具体的に:)				

問 13. 貴学では、知的財産管理体制整備や運営管理のための活動により、どのようなことが解決できましたか。該当する番号全てに○印をつけてください。

活動内容	解決できたこと
①知財戦略の策定や見直し	1. 知財管理部門と産学連携部門の連携体制が構築できた 2. 重点的に運営管理する研究分野を明確にすることができた 3. 自主的な運営管理に向けての体制が構築できた 4. 大学経営における知的財産活動の位置づけが明確になった 5. その他(具体的に:)
②発明等、知財発掘体制の整備・運用	1. 知財の発掘体制が整備され、運用できるようになった 2. 発明届けの前の先行技術調査の実施体制が整備できた 3. 発明者からの事前相談の仕組みの明確になった 4. 外部人材による発明評価の仕組みが構築できた 5. その他(具体的に:)
③発明や出願等の審査・評価体制の整備・運用	1. 知財の活用に向けた審査・評価体制や審査基準の整備ができ、運用できるようになった 2. 一通りの審査・評価の体制や基準ができ、運用できるようになった 3. 審査・評価基準は明確ではないが、審査・評価体制は整備できた 4. その他(具体的に:)
④知財ポリシー・各種規程の整備・運用	1. 大学の特性にあった知財ポリシー・各種規程を整備し、運用できるようになった 2. 整備の過程を通して知財戦略に対する職員の理解が進み、円滑に運用できるようになった 3. 懸念されていた課題に対応する知財ポリシー・規程の整備ができた 4. その他(具体的に:)

活動内容	解決できたこと
⑤知財人材の育成・確保	1. 知財マネジメントができる人材の育成・確保ができた 2. 人材の育成・確保のための外部人材等とのネットワークを構築できた 3. 学生等、学内の人材を知財人材として育成する仕組みができた 4. その他（具体的に：
⑥知財の啓発活動・広報活動の推進	1. 研究成果等を公表することにより、委託研究や共同研究に結びつくようになった 2. 研究成果等を公表することにより、企業や他大学の研究者からの問合せが増えた 3. 研究者の知財に関する基礎知識が向上した 4. 学生の知財に関する基礎知識が向上した 5. その他（具体的に：
⑦各種マニュアル・雛形の整備・運用	1. 受託研究・共同研究の契約手続きの期間が短縮した 2. 受託研究・共同研究において自大学に不利益にならない契約を交わすことができるようになった 3. 権利の譲渡やライセンスの契約手続きの期間が短縮した 4. 権利の譲渡やライセンスにおいて、自大学に不利益にならない契約を交わすことができるようになった 5. 各種マニュアル・雛形は、一通り整備できた 6. その他（具体的に：
⑧上記以外の知財関連業務	具体的に記入ください

問 14.貴学では、これまで知的財産管理体制整備と運営管理のための活動をされてきたと思いますが、現在、どのようなことが課題として残されていますか。

活動内容	課題として残されていること
① 知財戦略の策定や見直し	1. 知財戦略の検討が行われたが、実行する体制が未構築である 2. 知財戦略の検討が行われたが、大学における知的財産活動の位置づけが不明確である 3. 知財戦略の検討を始めたものの進んでいない(見直しを含めて) 4. 知財戦略の検討にまで至っていない(見直しを含めて) 5. その他(具体的に:)
② 発明等、知財発掘体制の整備・運用	1. 体制は構築できたが、研究者の権利化や活用に対する意識が薄く、機能していない 2. 体制は構築できたが、権利化に対する研究者のメリットが薄く、機能していない 3. 体制は構築できたが、知財管理の体制が追いついていない 4. その他(具体的に:)
③ 発明や出願等の審査・評価体制の整備・運用	1. 知財の活用に向けた審査・評価体制や審査基準の整備ができたものの、うまく運用できていない 2. 知財の活用を意識した審査・評価体制はできたものの、審査・評価基準が明確になっていない 3. 知財の活用を意識した審査・評価体制ができていない 4. 一通りの審査・評価の体制や基準ができ、運用できるようになっていない 5. その他(具体的に:)
④ 知財ポリシー・各種規程の整備・運用	1. 大学の特性にあった知財ポリシー・各種規程が整備できていない 2. 必要なポリシー・規程が全て整備されていない 3. 整備されたポリシー・規程に対する職員の理解が進んでいない 4. その他(具体的に:)
⑤ 知財人材の育成・確保	1. 若手人材の育成が遅れている 2. 知財マネジメントができる高度な知識と経験を有した人材がいない 3. 外部人材が能力を発揮できる環境が整っていない 4. 学内での評価基準が未整備で、活動のインセンティブが働かない 5. その他(具体的に:)
⑥ 知財の啓発活動・広報活動の推進	1. 研究者の知財に関する意識が薄い 2. 学生の知財に関する意識が薄い 3. 研究成果等の公表がなされておらず、共同研究などに発展しにくい 4. 重点を置く研究分野がわかりにくい 5. その他(具体的に:)
⑦ 各種マニュアル・雛形の整備・運用	1. 形式的なマニュアル・雛形は整備されたが活用方法が全て理解されている訳ではない 2. 契約手続きを行う体制が不明確である 3. 整備が遅れているマニュアルや雛形がある 4. その他(具体的に:)
⑧ 上記以外の知財関連業務	具体的に記入ください
⑨ 大学間の連携体制の構築	1. 知財管理に関する情報交換のため、特定の大学間での連携関係が構築できていない 2. 産学連携を促進するため、特定の大学間での連携関係が構築できていない 3. その他(具体的に:)

Ⅳ．知的財産管理体制構築及び運営管理に関する総合評価と課題

問 15. 過去に知的財産の管理体制の整備や適正な運用管理について、国、自治体、独立行政法人の支援を受けていない大学にお尋ねします。独自に取り組んでこられた取組に対する評価をお尋ねします。該当する番号に○印をつけてください。また、成果欄には、最大成果と体制構築及び運営管理上の課題があれば、ご記入ください。

取組	
知的財産管理体制の構築	知的財産の適正な運営管理
1. ほぼできた 2. ある程度できた 3. あまりできていない 4. できていない	1. ほぼできた 2. ある程度できた 3. あまりできていない 4. できていない

成果欄

最大の成果
知的財産管理体制構築及び管理運営に向けての課題

Ⅴ．工業所有権情報・研修館の事業の認知度と活用状況

問 16. 独立行政法人工業所有権情報・研修館では、下表の人材育成や制度普及整備事業等を行っていますが、それぞれの事業についてご存知ですか。また、ご存知の事業について、ご利用されたことがありますか。それぞれ当てはまる記入欄に○印をご記入ください。

独立行政法人工業所有権情報・研修館が行っている事業名	認知度		利用経験	
	知ってる	知らない	利用したことがある	利用したことがない
大学知的財産アドバイザー派遣事業				
大学知財管理体制構築支援セミナー(A D派遣先大学以外の大学向け支援)				
産業財産権標準テキストの作成及び配布				
パテントコンテスト、デザインパテントコンテスト				
行政・研究機関等の知財人材向け研修				
I P・e ラーニングの提供（工業所有権情報・研修館ホームページより試聴可）				
オープンセミナーの開催（知財人材育成関係機関等の連携）				

1. 利用したことがある → 下表にご記入ください
2. 利用したことがない

実施主体	事業名

問 17. 知的財産の管理体制構築及び運営管理全般について、行政に対してどのようなご要望がありますか。該当する番号に○印をつけてください。また、お答えいただいたご要望の内容や、その他ご意見・ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

- 自由記入欄

-108-

アンケート集計表

本アンケートでは、大学知的財産アドバイザー派遣先大学及びその他の大学について、それぞれ組織概要を中心としたクロス集計を行うとともに、全大学を大学知的財産アドバイザー派遣先大学、文部科学省の「大学知的財産本部整備事業」及び「特色ある知的財産管理・活用機能支援プログラム」実施大学、その他の大学に分けて集計した。

次頁以降に、その集計結果を示す。

	合計	Q1.機関分類				
		国立大学法人	公立大学法人（公立大学も含む）	私立大学	その他大学	無回答
全体	226	65	45	115	1	0
	100.0	28.8	19.9	50.9	0.4	0.0
種別2	大学AD派遣大学	60	24	14	22	0
		100.0	40.0	23.3	36.7	0.0
	文部科学省支援大学	32	28	0	4	0
		100.0	87.5	0.0	12.5	0.0
その他の大学	134	13	31	89	1	0
	100.0	9.7	23.1	66.4	0.7	0.0

	合計	Q1.全職員数								
		～50人未満	50人～100人未満	100人～200人未満	200人～500人未満	500人～1000人未満	1000人～1500人未満	1500人～2000人未満	2000人以上	無回答
全体	226	7	21	36	59	22	21	22	38	0
	100.0	3.1	9.3	15.9	26.1	9.7	9.3	9.7	16.8	0.0
種別2	大学AD派遣大学	60	0	2	7	12	7	9	16	7
		100.0	0.0	3.3	11.7	20.0	11.7	15.0	26.7	11.7
	文部科学省支援大学	32	0	0	0	5	3	2	4	18
		100.0	0.0	0.0	0.0	15.6	9.4	6.3	12.5	56.3
その他の大学	134	7	19	29	42	12	10	2	13	0
	100.0	5.2	14.2	21.6	31.3	9.0	7.5	1.5	9.7	0.0

	合計	Q1.研究者数								
		～50人未満	50人～100人未満	100人～200人未満	200人～500人未満	500人～1000人未満	1000人～1500人未満	1500人～2000人未満	2000人以上	無回答
全体	226	28	33	38	52	41	21	2	10	1
	100.0	12.4	14.6	16.8	23.0	18.1	9.3	0.9	4.4	0.4
種別2	大学AD派遣大学	60	3	6	7	13	25	6	0	0
		100.0	5.0	10.0	11.7	21.7	41.7	10.0	0.0	0.0
	文部科学省支援大学	32	1	0	0	7	4	10	2	8
		100.0	3.1	0.0	0.0	21.9	12.5	31.3	6.3	25.0
その他の大学	134	24	27	31	32	12	5	0	2	1
	100.0	17.9	20.1	23.1	23.9	9.0	3.7	0.0	1.5	0.7

		合計	Q1.組織構成										
			工学系(理 工学,デザ イン工学, 商船工学 等含)	情報科学 系(システ ム,ソフト ウェア情 報学等)	理学系	農学系 (農学, 獣医学, 畜産学, 水産学等)	医学系(医 学,歯学, 健康科学, 看護等)	薬学系	芸術系	体育系	人文社会 系(文学, 教育学,法 学,経済 学,商学)	その他	無回答
種別2	全体	226 100.0	122 54.0	111 49.1	76 33.6	56 24.8	107 47.3	44 19.5	47 20.8	25 11.1	132 58.4	26 11.5	2 0.9
	大学AD派遣大学	60 100.0	33 55.0	33 55.0	32 36.7	22 31.7	34 56.7	12 20.0	10 16.7	7 11.7	36 60.0	5 8.3	0 0.0
	文部科学省支援大学	32 100.0	31 96.9	27 84.4	23 71.9	17 53.1	20 62.5	12 37.5	4 12.5	5 15.6	25 78.1	3 9.4	0 0.0
	その他の大学	134 100.0	58 43.3	51 38.1	31 23.1	20 14.9	53 39.6	20 14.9	33 24.6	13 9.7	71 53.0	18 13.4	2 1.5

	合計	Q2.大学運営における教育、研究、社会貢献の重点の置き方				
		教育、研究、社会貢献の柱となっている	教育、研究が運営の柱となっている	教育のみが運営の柱となっている	その他	無回答
全体	226	193	30	1	1	1
	100.0	85.4	13.3	0.4	0.4	0.4
種別2	大学AD派遣大学	60	3	0	0	0
		100.0	95.0	5.0	0.0	0.0
	文部科学省支援大学	32	27	4	0	1
		100.0	84.4	12.5	0.0	3.1
その他の大学	134	109	23	1	1	0
	100.0	81.3	17.2	0.7	0.7	0.0

	合計	Q3.研究やライセンス等に関する情報の公表						
		研究者の氏名、プロフィール等	特色ある研究分野や研究活動の内容	受託研究・共同研究の件数や受託金額	研究成果の内容	ライセンスの件数や金額	ライセンスの内容	その他
全体	226	203	173	120	126	31	12	12
	100.0	89.8	76.5	53.1	55.8	13.7	5.3	5.3
種別2	大学AD派遣大学	60	56	55	39	40	9	5
		100.0	93.3	91.7	65.0	66.7	15.0	8.3
	文部科学省支援大学	32	30	30	28	22	20	5
		100.0	93.8	93.8	87.5	68.8	62.5	15.6
その他の大学	134	117	88	53	64	2	2	8
	100.0	87.3	65.7	39.6	47.8	1.5	1.5	6.0

	合計	Q4.大学幹部（学長、副学長、理事長など）の大学幹部が、組織の運営責任者で、知的財産は、知的財産には関係していない			
		大学幹部が、組織の運営責任者で、知的財産は、知的財産には関係していない	大学幹部が、組織の運営責任者で、知的財産は、知的財産には関係していない	大学幹部が、組織の運営責任者で、知的財産は、知的財産には関係していない	無回答
全体	226	127	57	39	3
	100.0	56.2	25.2	17.3	1.3
種別2	大学AD派遣大学	60	42	11	7
		100.0	70.0	18.3	11.7
	文部科学省支援大学	32	21	10	1
		100.0	65.6	31.3	3.1
その他の大学	134	64	36	31	3
	100.0	47.8	26.9	23.1	2.2

	合計	Q5.知的財産活動の戦略や方針の定め・公表			
		定めており公表している	定めているが公表していない	定めていない	無回答
全体	226	110	17	97	2
	100.0	48.7	7.5	42.9	0.9
種別2	大学AD派遣大学	60	43	6	11
		100.0	71.7	10.0	18.3
	文部科学省支援大学	32	31	1	0
		100.0	96.9	3.1	0.0
その他の大学	134	36	10	86	2
	100.0	26.9	7.5	64.2	1.5

	合計	Q5-1. 定めた時期(年)				
		2000年より以前	2000～2004年	2005年～	無回答	非該当
全体	127	1	41	68	17	99
	100.0	0.8	32.3	53.5	13.4	
種別2	49	0	11	29	9	11
	100.0	0.0	22.4	59.2	18.4	
文部科学省支援大学	32	0	22	8	2	0
	100.0	0.0	68.8	25.0	6.3	
その他の大学	46	1	8	31	6	88
	100.0	2.2	17.4	67.4	13.0	

	合計	Q5-1. 定めた内容				
		特定研究分野で特色ある大学を目指す	大学発イノベーションを推進していく	知財人材を育成して社会に貢献していく	その他	無回答
全体	127	25	68	40	40	2
	100.0	19.7	53.5	31.5	31.5	1.6
種別2	49	12	25	16	13	1
	100.0	24.5	51.0	32.7	26.5	2.0
文部科学省支援大学	32	5	22	9	9	0
	100.0	15.6	68.8	28.1	28.1	0.0
その他の大学	46	8	21	15	18	1
	100.0	17.4	45.7	32.6	39.1	2.2

	合計	Q5-2. 知的財産活動（特許出願等）を行う目的									
		発明の実用化を促す（第三者による重畳化を防止）	第三者に権利を認められたい（第三者に権利を認められたい）	保有特許を教育手段として活用する	知財活動を教育手段として活用する	競争的資金等の審査で有利にする	保有特許によりビジネスを高める	あまり明確ではない	その他	無回答	非該当
全体	127	105	19	103	32	72	41	9	11	0	99
	100.0	82.7	15.0	81.1	25.2	56.7	32.3	7.1	8.7	0.0	
種別2	49	45	9	46	17	33	19	0	1	0	11
	100.0	91.8	18.4	93.9	34.7	67.3	38.8	0.0	2.0	0.0	
文部科学省支援大学	32	30	5	30	9	24	10	0	2	0	0
	100.0	93.8	15.6	93.8	28.1	75.0	31.3	0.0	6.3	0.0	
その他の大学	46	30	5	27	6	15	12	9	8	0	88
	100.0	65.2	10.9	58.7	13.0	32.6	26.1	19.6	17.4	0.0	

	合計	Q6. 事業実施前年度					
		13・14年度	15・16年度	17・18年度	19・20年度	22年度	無回答
全体	60	10	9	20	13	0	8
	100.0	16.7	15.0	33.3	21.7	0.0	13.3
種別2	60	10	9	20	13	0	8
	100.0	16.7	15.0	33.3	21.7	0.0	13.3
文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	32
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の大学	0	0	0	0	0	0	134
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	合計	Q6. 事業実施後年度					
		13・14年度	15・16年度	17・18年度	19・20年度	22年度	無回答
全体	60	1	5	4	18	3	29
	100.0	1.7	8.3	6.7	30.0	5.0	48.3
種別2	60	1	5	4	18	3	29
	100.0	1.7	8.3	6.7	30.0	5.0	48.3
文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	32
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の大学	0	0	0	0	0	0	134
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	合計	Q6. [実施前] 学内発明届出件数: 国内										
		0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体	52	6	8	13	6	8	4	4	0	0	3	174
	100.0	11.5	15.4	25.0	11.5	15.4	7.7	7.7	0.0	0.0	5.8	
種別2	52	6	8	13	6	8	4	4	0	0	3	8
	100.0	11.5	15.4	25.0	11.5	15.4	7.7	7.7	0.0	0.0	5.8	
文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

	合計	Q6. [実施前] 学内発明届出件数: 国内共済										
		0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体	52	10	17	7	13	0	1	1	0	0	3	174
	100.0	19.2	32.7	13.5	25.0	0.0	1.9	1.9	0.0	0.0	5.8	
種別2	52	10	17	7	13	0	1	1	0	0	3	8
	100.0	19.2	32.7	13.5	25.0	0.0	1.9	1.9	0.0	0.0	5.8	
文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

	合計	Q6. [実施後] 学内発明届出件数: 国内										
		0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体	31	1	2	4	8	3	8	5	0	0	0	195
	100.0	3.2	6.5	12.9	25.8	9.7	25.8	16.1	0.0	0.0	0.0	
種別2	31	1	2	4	8	3	8	5	0	0	0	29
	100.0	3.2	6.5	12.9	25.8	9.7	25.8	16.1	0.0	0.0	0.0	
文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	Q6.[実施後]学内発明届出件数:国内共願										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体		31	4	6	5	7	8	1	0	0	0	0	195
		100.0	12.9	19.4	16.1	22.6	25.8	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
種別2	大学AD派遣大学	31	4	6	5	7	8	1	0	0	0	0	29
		100.0	12.9	19.4	16.1	22.6	25.8	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	Q6.[H15]学内発明届出件数:国内										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体		166	38	21	5	10	1	10	12	6	6	57	60
		100.0	22.9	12.7	3.0	6.0	0.6	6.0	7.2	3.6	3.6	34.3	
種別2	大学AD派遣大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	0	1	0	1	0	6	8	6	6	4	0
		100.0	0.0	3.1	0.0	3.1	0.0	18.8	25.0	18.8	18.8	12.5	
その他の大学		134	38	20	5	9	1	4	4	0	0	53	0
		100.0	28.4	14.9	3.7	6.7	0.7	3.0	3.0	0.0	0.0	39.6	

		合計	Q6.[H15]学内発明届出件数:国内共願										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体		166	60	22	4	8	4	3	1	1	0	63	60
		100.0	36.1	13.3	2.4	4.8	2.4	1.8	0.6	0.6	0.0	38.0	
種別2	大学AD派遣大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	1	2	5	2	3	1	1	1	0	17	0
		100.0	0.0	3.1	6.3	15.6	6.3	9.4	3.1	3.1	0.0	53.1	
その他の大学		134	60	21	2	3	2	0	0	0	0	46	0
		100.0	44.8	15.7	1.5	2.2	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	34.3	

		合計	Q6.[H21]学内発明届出件数:国内										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	
全体		226	32	35	28	21	16	22	21	12	8	31	
		100.0	14.2	15.5	12.4	9.3	7.1	9.7	9.3	5.3	3.5	13.7	
種別2	大学AD派遣大学	60	3	6	11	9	10	13	7	1	0	0	
		100.0	5.0	10.0	18.3	15.0	16.7	21.7	11.7	1.7	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	0	0	0	0	0	3	11	10	7	1	
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.4	34.4	31.3	21.9	3.1	
その他の大学		134	29	29	17	12	6	6	3	1	1	30	
		100.0	21.6	21.6	12.7	9.0	4.5	4.5	2.2	0.7	0.7	22.4	

		合計	Q6.[H21]学内発明届出件数:国内共願										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	
全体		226	62	51	20	15	19	15	12	2	4	26	
		100.0	27.4	22.6	8.8	6.6	8.4	6.6	5.3	0.9	1.8	11.5	
種別2	大学AD派遣大学	60	11	14	10	10	10	4	1	0	0	0	
		100.0	18.3	23.3	16.7	16.7	16.7	6.7	1.7	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	2	0	0	1	5	11	7	1	4	1	
		100.0	6.3	0.0	0.0	3.1	15.6	34.4	21.9	3.1	12.5	3.1	
その他の大学		134	49	37	10	4	4	0	4	1	0	25	
		100.0	36.6	27.6	7.5	3.0	3.0	0.0	3.0	0.7	0.0	18.7	

		合計	Q6.[実施前]出願件数:国内										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体		52	9	12	12	9	7	2	0	0	0	1	174
		100.0	17.3	23.1	23.1	17.3	13.5	3.8	0.0	0.0	0.0	1.9	
種別2	大学AD派遣大学	52	9	12	12	9	7	2	0	0	0	1	8
		100.0	17.3	23.1	23.1	17.3	13.5	3.8	0.0	0.0	0.0	1.9	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	Q6.[実施前]出願件数:国内共願										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体		52	13	17	12	9	0	0	0	0	0	1	174
		100.0	25.0	32.7	23.1	17.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	
種別2	大学AD派遣大学	52	13	17	12	9	0	0	0	0	0	1	8
		100.0	25.0	32.7	23.1	17.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	Q6.[実施前]出願件数:海外										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体		52	30	17	3	1	0	0	0	0	0	1	174
		100.0	57.7	32.7	5.8	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	
種別2	大学AD派遣大学	52	30	17	3	1	0	0	0	0	0	1	8
		100.0	57.7	32.7	5.8	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	Q6. [実施後] 出願件数: 国内										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体		31	1	6	3	6	5	9	1	0	0	0	195
		100.0	3.2	19.4	9.7	19.4	16.1	29.0	3.2	0.0	0.0	0.0	
種別2	大学AD派遣大学	31	1	6	3	6	5	9	1	0	0	0	29
		100.0	3.2	19.4	9.7	19.4	16.1	29.0	3.2	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	Q6. [実施後] 出願件数: 国内共願										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体		31	6	7	2	9	6	1	0	0	0	0	195
		100.0	19.4	22.6	6.5	29.0	19.4	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
種別2	大学AD派遣大学	31	6	7	2	9	6	1	0	0	0	0	29
		100.0	19.4	22.6	6.5	29.0	19.4	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	Q6. [実施後] 出願件数: 海外										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体		31	14	4	6	5	2	0	0	0	0	0	195
		100.0	45.2	12.9	19.4	16.1	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
種別2	大学AD派遣大学	31	14	4	6	5	2	0	0	0	0	0	29
		100.0	45.2	12.9	19.4	16.1	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	Q6. [H15] 出願件数: 国内										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体		166	47	21	7	14	7	8	4	2	0	56	60
		100.0	28.3	12.7	4.2	8.4	4.2	4.8	2.4	1.2	0.0	33.7	
種別2	大学AD派遣大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	2	3	3	5	4	6	3	2	0	4	0
		100.0	6.3	9.4	9.4	15.6	12.5	18.8	9.4	6.3	0.0	12.5	
その他の大学		134	45	18	4	9	3	2	1	0	0	52	0
		100.0	33.6	13.4	3.0	6.7	2.2	1.5	0.7	0.0	0.0	38.8	

		合計	Q6. [H15] 出願件数: 国内共願										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体		166	69	24	9	11	5	0	2	0	0	46	60
		100.0	41.6	14.5	5.4	6.6	3.0	0.0	1.2	0.0	0.0	27.7	
種別2	大学AD派遣大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	7	3	7	7	2	0	2	0	0	4	0
		100.0	21.9	9.4	21.9	21.9	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	12.5	
その他の大学		134	62	21	2	4	3	0	0	0	0	42	0
		100.0	46.3	15.7	1.5	3.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3	

		合計	Q6. [H15] 出願件数: 海外										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体		166	77	14	10	4	2	1	2	0	0	56	60
		100.0	46.4	8.4	6.0	2.4	1.2	0.6	1.2	0.0	0.0	33.7	
種別2	大学AD派遣大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	5	7	5	4	2	1	2	0	0	6	0
		100.0	15.6	21.9	15.6	12.5	6.3	3.1	6.3	0.0	0.0	18.8	
その他の大学		134	72	7	5	0	0	0	0	0	0	50	0
		100.0	53.7	5.2	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.3	

		合計	Q6. [H21] 出願件数: 国内								無回答
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	
全体		226	38	45	23	21	15	22	21	7	6
		100.0	16.8	19.9	10.2	9.3	6.6	9.7	9.3	3.1	2.7
種別2	大学AD派遣大学	60	4	12	8	11	10	11	4	0	0
		100.0	6.7	20.0	13.3	18.3	16.7	18.3	6.7	0.0	0.0
	文部科学省支援大学	32	0	0	0	1	1	4	14	5	6
		100.0	0.0	0.0	0.0	3.1	3.1	12.5	43.8	15.6	18.8
その他の大学		134	34	33	15	9	4	7	3	2	0
		100.0	25.4	24.6	11.2	6.7	3.0	5.2	2.2	1.5	0.0

		合計	Q6. [H21] 出願件数: 国内共願								無回答
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	
全体		226	66	53	19	21	15	17	7	2	3
		100.0	29.2	23.5	8.4	9.3	6.6	7.5	3.1	0.9	1.3
種別2	大学AD派遣大学	60	12	13	12	14	6	3	0	0	0
		100.0	20.0	21.7	20.0	23.3	10.0	5.0	0.0	0.0	0.0
	文部科学省支援大学	32	2	0	1	2	5	12	4	2	3
		100.0	6.3	0.0	3.1	6.3	15.6	37.5	12.5	6.3	9.4
その他の大学		134	52	40	6	5	4	2	3	0	22
		100.0	38.8	29.9	4.5	3.7	3.0	1.5	2.2	0.0	16.4

		合計	Q6.[H21]出願件数:海外									
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答
全体		226	97	41	25	18	8	5	6	3	1	22
		100.0	42.9	18.1	11.1	8.0	3.5	2.2	2.7	1.3	0.4	9.7
種別2	大学AO派遣大学	60	21	20	10	6	1	1	1	0	0	0
		100.0	35.0	33.3	16.7	10.0	1.7	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0
	文部科学省支援大学	32	0	1	5	7	5	4	5	3	1	1
		100.0	0.0	3.1	15.6	21.9	15.6	12.5	15.6	9.4	3.1	3.1
その他の大学		134	76	20	10	5	2	0	0	0	0	21
		100.0	56.7	14.9	7.5	3.7	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	15.7

		合計	Q6.〔実施前〕登録件数(累計)：国内										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体		52 100.0	33 63.5	7 13.5	7 13.5	2 3.8	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.8	174
種別2	大学AO派遣大学	52 100.0	33 63.5	7 13.5	7 13.5	2 3.8	1 1.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.8	8
	文部科学省支援大学	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32
	その他の大学	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	134
		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

		合計	Q6.[実施前]登録件数(累計):国内共願										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体		52	41	8	1	0	0	0	0	0	0	2	174
		100.0	78.8	15.4	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	
種別2	大学AO派遣大学	52	41	8	1	0	0	0	0	0	0	2	8
		100.0	78.8	15.4	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	Q6.[実施前]登録件数(累計):海外										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
種別2	全体	52	44	3	1	1	0	0	0	0	0	3	174
		100.0	84.6	5.8	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	
	大学AO派遣大学	52	44	3	1	1	0	0	0	0	0	3	8
		100.0	84.6	5.8	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他の大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	Q6.[実施後]登録件数(累計):国内										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
種別2	全体	31	11	7	3	8	2	0	0	0	0	0	195
		100.0	35.5	22.6	9.7	25.8	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	大学AO派遣大学	31	11	7	3	8	2	0	0	0	0	0	29
		100.0	35.5	22.6	9.7	25.8	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	Q6.[実施後]登録件数(累計):国内共願										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
種別2	全体	31	19	8	3	1	0	0	0	0	0	0	195
		100.0	61.3	25.8	9.7	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	大学AO派遣大学	31	19	8	3	1	0	0	0	0	0	0	29
		100.0	61.3	25.8	9.7	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他の大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	Q6.[実施後]登録件数(累計):海外										
			0件	1~4件	5~9件	10~19件	20~29件	30~49件	50~99件	100~199件	200件以上	無回答	非該当
全体		31	24	4	2	1	0	0	0	0	0	0	195
		100.0	77.4	12.9	6.5	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
種別2	大学AO派遣大学	31	24	4	2	1	0	0	0	0	0	0	29
		100.0	77.4	12.9	6.5	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他の大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	Q6. [H15]登録件数（累計）：国内										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体		166	57	22	7	8	1	2	2	1	0	66	60
		100.0	34.3	13.3	4.2	4.8	0.6	1.2	1.2	0.6	0.0	39.8	
種別2	大学AO派遣大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	2	9	5	5	1	2	2	1	0	5	0
		100.0	6.3	28.1	15.6	15.6	3.1	6.3	6.3	3.1	0.0	15.6	
その他の大学		134	55	13	2	3	0	0	0	0	0	61	0
		100.0	41.0	9.7	1.5	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	45.5	

		合計	Q6.[H15]登録件数(累計):国内共願										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体		166	81	16	5	3	0	0	0	0	0	61	60
		100.0	48.8	9.6	3.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.7	
種別2	大学AD派遣大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	9	12	4	2	0	0	0	0	0	5	0
		100.0	28.1	37.5	12.5	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.6	
その他の大学		134	72	4	1	1	0	0	0	0	0	56	0
		100.0	53.7	3.0	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.8	

		合計	Q6.[H15]登録件数(累計):海外										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体		166	78	12	2	3	3	1	1	1	0	65	60
		100.0	47.0	7.2	1.2	1.8	1.8	0.6	0.6	0.6	0.0	39.2	
種別2	大学AD派遣大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	10	8	1	3	3	0	1	1	0	5	0
		100.0	31.3	25.0	3.1	9.4	9.4	0.0	3.1	3.1	0.0	15.6	
その他の大学		134	68	4	1	0	0	1	0	0	0	60	0
		100.0	50.7	3.0	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	44.8	

		合計	Q6.[H21]登録件数（累計）：国内									
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答
全体		226	58	44	12	22	15	14	9	4	2	46
		100.0	25.7	19.5	5.3	9.7	6.6	6.2	4.0	1.8	0.9	20.4
種別2	大学AD派遣大学	60	18	20	5	3	8	6	0	0	0	0
		100.0	30.0	33.3	8.3	5.0	13.3	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	文部科学省支援大学	32	0	0	1	7	5	5	8	4	1	1
		100.0	0.0	0.0	3.1	21.9	15.6	15.6	25.0	12.5	3.1	3.1
	その他の大学	134	40	24	6	12	2	3	1	0	1	45
		100.0	29.9	17.9	4.5	9.0	1.5	2.2	0.7	0.0	0.7	33.6

		Q6.[H21]登録件数（累計）：国内共願										
合計		0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	
種別2	全体	226	104	31	19	14	4	2	4	1	0	47
		100.0	46.0	13.7	8.4	6.2	1.8	0.9	1.8	0.4	0.0	20.8
	大学AD派遣大学	60	31	16	8	4	1	0	0	0	0	0
		100.0	51.7	26.7	13.3	6.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	文部科学省支援大学	32	6	3	7	6	3	1	4	1	0	1
		100.0	18.8	9.4	21.9	18.8	9.4	3.1	12.5	3.1	0.0	3.1
	その他の大学	134	67	12	4	4	0	1	0	0	0	46
		100.0	50.0	9.0	3.0	3.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	34.3

		合計	Q6.[H21]登録件数（累計）：海外									
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答
全体		226	105	36	13	14	4	4	1	3	0	46
種別2		100.0	46.5	15.9	5.8	6.2	1.8	1.8	0.4	1.3	0.0	20.4
	大学AD派遣大学	60	39	13	4	1	3	0	0	0	0	0
		100.0	65.0	21.7	6.7	1.7	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	文部科学省支援大学	32	1	6	7	10	1	2	1	3	0	1
		100.0	3.1	18.8	21.9	31.3	3.1	6.3	3.1	9.4	0.0	3.1
	その他の大学	134	65	17	2	3	0	2	0	0	0	45
		100.0	48.5	12.7	1.5	2.2	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	33.6

		合計	Q6.[実施前]実施・譲渡件数:国内										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体		52	40	8	2	0	0	0	0	0	0	2	174
		100.0	76.9	15.4	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	
種別2	大学AD派遣大学	52	40	8	2	0	0	0	0	0	0	2	8
		100.0	76.9	15.4	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他の大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	Q6.[実施前]実施・譲渡件数:海外										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体		52	49	0	1	0	0	0	0	0	0	2	174
		100.0	94.2	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	
種別2	大学AD派遣大学	52	49	0	1	0	0	0	0	0	0	2	8
		100.0	94.2	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	Q6.[実施後]実施・譲渡件数:国内										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体		31	13	10	4	3	1	0	0	0	0	0	195
		100.0	41.9	32.3	12.9	9.7	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
種別2	大学AD派遣大学	31	13	10	4	3	1	0	0	0	0	0	29
		100.0	41.9	32.3	12.9	9.7	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	Q6.[実施後]実施・譲渡件数:海外										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体		31	28	3	0	0	0	0	0	0	0	0	195
		100.0	90.3	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
種別2	大学AD派遣大学	31	28	3	0	0	0	0	0	0	0	0	29
		100.0	90.3	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	Q6.[H15]実施・譲渡件数:国内										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体		166	93	15	3	2	0	0	0	0	0	0	60
		100.0	56.0	9.0	1.8	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.9
種別2	大学AD派遣大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	12	10	3	2	0	0	0	0	0	0	5
		100.0	37.5	31.3	9.4	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.6
その他の大学		134	81	5	0	0	0	0	0	0	0	0	48
		100.0	60.4	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.8

		合計	Q6.[H15]実施・譲渡件数:海外										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体		166	108	1	0	0	0	0	0	0	0	0	57
		100.0	65.1	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.3
種別2	大学AD派遣大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
		100.0	78.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.9
その他の大学		134	83	1	0	0	0	0	0	0	0	0	50
		100.0	61.9	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.3

		合計	Q6.[H21]実施・譲渡件数:国内										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	
全体		226	91	55	20	22	6	2	3	2	1	24	
		100.0	40.3	24.3	8.8	9.7	2.7	0.9	1.3	0.9	0.4	10.6	
種別2	大学AD派遣大学	60	15	27	9	7	2	0	0	0	0	0	
		100.0	25.0	45.0	15.0	11.7	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	0	4	5	10	4	2	3	2	1	1	
		100.0	0.0	12.5	15.6	31.3	12.5	6.3	9.4	6.3	3.1	3.1	
	その他の大学	134	76	24	6	5	0	0	0	0	0	23	
	100.0	56.7	17.9	4.5	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.2	

		合計	Q6.[H21]実施・譲渡件数:海外										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	
全体		226	182	12	0	2	0	1	1	0	0	0	28
		100.0	80.5	5.3	0.0	0.9	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	12.4
種別2	大学AD派遣大学	60	55	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	91.7	6.7	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	文部科学省支援大学	32	18	6	0	1	0	1	1	0	0	0	5
		100.0	56.3	18.8	0.0	3.1	0.0	3.1	3.1	0.0	0.0	0.0	15.6
その他の大学		134	109	2	0	0	0	0	0	0	0	0	23
		100.0	81.3	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.2

		合計	Q6.[実施前]実施料収入(千円):国内										
			0円	50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000万円以上	無回答	非該当	
全体		52	43	4	1	1	1	0	0	0	2	174	
		100.0	82.7	7.7	1.9	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	3.8		
種別2	大学AD派遣大学	52	43	4	1	1	1	0	0	0	2	8	
		100.0	82.7	7.7	1.9	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	3.8		
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
その他の大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

		合計	Q6.[実施前]実施料収入(千円):海外									
			0円	50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000万円以上	無回答	非該当
全体		52	50	0	0	0	0	0	0	0	2	174
		100.0	96.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	
種別2	大学AD派遣大学	52	50	0	0	0	0	0	0	0	2	8
		100.0	96.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	Q6.[実施後]実施料収入(千円):国内										
			0円	50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000万円以上	無回答	非該当	
全体		31	16	2	1	5	4	1	1	0	1	195	
		100.0	51.6	6.5	3.2	16.1	12.9	3.2	3.2	0.0	3.2		
種別2	大学AD派遣大学	31	16	2	1	5	4	1	1	0	1	29	
		100.0	51.6	6.5	3.2	16.1	12.9	3.2	3.2	0.0	3.2		
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
その他の大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

		合計	06.[実施後]実施料収入(千円):海外									
			0円	50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000万円以上	無回答	非該当
全体		31	27	1	0	1	0	1	0	0	1	19
		100.0	87.1	3.2	0.0	3.2	0.0	3.2	0.0	0.0	3.2	
種別2	大学AD派遣大学	31	27	1	0	1	0	1	0	0	1	2
		100.0	87.1	3.2	0.0	3.2	0.0	3.2	0.0	0.0	3.2	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他の大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	06. [H15]実施料収入 (千円) : 国内									
			0円	50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000万円以上	無回答	非該当
全体		166	97	7	1	0	2	1	3	0	55	60
		100.0	58.4	4.2	0.6	0.0	1.2	0.6	1.8	0.0	33.1	
種別2	大学AD派遣大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	14	6	0	0	2	1	2	0	7	
		100.0	43.8	18.8	0.0	0.0	6.3	3.1	6.3	0.0	21.9	
その他の大学		134	83	1	1	0	0	0	1	0	48	
		100.0	61.9	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	35.8	

		合計	06.[H15]実施料収入(千円):海外									
			0円	50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000万円以上	無回答	非該当
全体		166	107	0	0	1	0	0	0	0	58	60
		100.0	64.5	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	34.9	
種別2	大学AD派遣大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	25	0	0	0	0	0	0	0	7	0
		100.0	78.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.9	
その他の大学		134	82	0	0	1	0	0	0	0	51	0
		100.0	61.2	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	38.1	

		合計	06.[H21]実施料収入(千円):国内								
			0円	50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
全体		226	100	20	10	17	15	11	10	11	32
		100.0	44.2	8.8	4.4	7.5	6.6	4.9	4.4	4.9	14.2
種別2	大学AD派遣大学	60	20	10	4	9	6	2	4	1	4
		100.0	33.3	16.7	6.7	15.0	10.0	3.3	6.7	1.7	6.7
	文部科学省支援大学	32	1	0	3	3	4	6	4	8	3
		100.0	3.1	0.0	9.4	9.4	12.5	18.8	12.5	25.0	9.4
	その他の大学	134	79	10	3	5	5	3	2	2	25
		100.0	59.0	7.5	2.2	3.7	3.7	2.2	1.5	1.5	18.7

		合計	06.[H21]実施料収入(千円):海外								
			0円	50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
全体		226	182	5	1	0	5	3	1	0	29
		100.0	80.5	2.2	0.4	0.0	2.2	1.3	0.4	0.0	12.8
種別2	大学AD派遣大学	60	53	3	1	0	1	1	0	0	1
		100.0	88.3	5.0	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0	0.0	1.7
	文部科学省支援大学	32	21	1	0	0	2	2	1	0	5
		100.0	65.6	3.1	0.0	0.0	6.3	6.3	3.1	0.0	15.6
	その他の大学	134	108	1	0	0	2	0	0	0	23
		100.0	80.6	0.7	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	17.2

		合計	06-1.譲渡先の活用状況							
			商品化し 販売して いる	製品化し たが発 売には 至って いない	まだ開発 中だが 製品化 には 至って いない	まだ開発 の目処 がたっ ていない	開発を断 念した	その他	無回答	非該当
全体		112	77	23	62	21	5	26	7	114
		100.0	68.8	20.5	55.4	18.8	4.5	23.2	6.3	
種別2	大学AD派遣大学	46	31	10	26	7	1	9	2	14
		100.0	67.4	21.7	56.5	15.2	2.2	19.6	4.3	
	文部科学省支援大学	31	21	10	20	6	4	11	4	
		100.0	67.7	32.3	64.5	19.4	12.9	35.5	12.9	
	その他の大学	35	25	3	16	8	0	6	1	99
		100.0	71.4	8.6	45.7	22.9	0.0	17.1	2.9	

		合計	06-1.1.商品化し販売している件数						
			1～2件	3～4件	5～9件	10～19件	20件以上	無回答	非該当
全体		77	42	15	9	6	4	1	14
		100.0	54.5	19.5	11.7	7.8	5.2	1.3	
種別2	大学AD派遣大学	31	16	4	7	2	1	1	2
		100.0	51.6	12.9	22.6	6.5	3.2	3.2	
	文部科学省支援大学	21	6	7	2	3	3	0	1
		100.0	28.6	33.3	9.5	14.3	14.3	0.0	
	その他の大学	25	20	4	0	1	0	0	10
		100.0	80.0	16.0	0.0	4.0	0.0	0.0	

		合計	06-1.2.製品化したが発売には至っていない件数						
			1～2件	3～4件	5～9件	10～19件	20件以上	無回答	非該当
全体		23	12	9	2	0	0	0	20
		100.0	52.2	39.1	8.7	0.0	0.0	0.0	
種別2	大学AD派遣大学	10	4	4	2	0	0	0	50
		100.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	10	7	3	0	0	0	0	22
		100.0	70.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		3	1	2	0	0	0	0	13
		100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	06-1.3.まだ開発中で製品化には至っていない件数						
			1～2件	3～4件	5～9件	10～19件	20件以上	無回答	非該当
全体		62	24	15	10	6	7	0	164
		100.0	38.7	24.2	16.1	9.7	11.3	0.0	
種別2	大学AD派遣大学	26	10	10	4	1	1	0	34
		100.0	38.5	38.5	15.4	3.8	3.8	0.0	
	文部科学省支援大学	20	4	2	4	4	6	0	12
		100.0	20.0	10.0	20.0	20.0	30.0	0.0	
その他の大学		16	10	3	2	1	0	0	118
		100.0	62.5	18.8	12.5	6.3	0.0	0.0	

		合計	06-1.4.まだ開発の目処がたっていない件数						
			1～2件	3～4件	5～9件	10～19件	20件以上	無回答	非該当
全体		21	15	1	4	0	1	0	205
		100.0	71.4	4.8	19.0	0.0	4.8	0.0	
種別2	大学AD派遣大学	7	5	0	1	0	1	0	53
		100.0	71.4	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	
	文部科学省支援大学	6	4	0	2	0	0	0	26
		100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		8	6	1	1	0	0	0	126
		100.0	75.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	

		合計	06-1.5.開発を断念した件数						
			1～2件	3～4件	5～9件	10～19件	20件以上	無回答	非該当
全体		5	4	1	0	0	0	0	221
種別2		100.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	大学AD派遣大学	1	1	0	0	0	0	0	59
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	4	3	1	0	0	0	0	28
		100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		0	0	0	0	0	0	0	134
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	06-1.6.その他件数						
			1～2件	3～4件	5～9件	10～19件	20件以上	無回答	非該当
全体		26	11	2	7	3	2	1	200
		100.0	42.3	7.7	26.9	11.5	7.7	3.8	
種別2	大学AD派遣大学	9	5	0	3	0	0	1	51
		100.0	55.6	0.0	33.3	0.0	0.0	11.1	
	文部科学省支援大学	11	2	2	3	2	2	0	21
		100.0	18.2	18.2	27.3	18.2	18.2	0.0	
	その他の大学	6	4	0	1	1	0	0	128
		100.0	66.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	

		合計	07.事業実施前年度						
			13・14年度	15・16年度	17・18年度	19・20年度	22年度	無回答	非該当
全体		60	10	8	20	13	0	9	166
		100.0	16.7	13.3	33.3	21.7	0.0	15.0	
種別2	大学AD派遣大学	60	10	8	20	13	0	9	0
		100.0	16.7	13.3	33.3	21.7	0.0	15.0	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	32
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		0	0	0	0	0	0	0	134
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	07.事業実施後年度						
			13・14年度	15・16年度	17・18年度	19・20年度	22年度	無回答	非該当
全体		60	1	4	4	18	3	30	166
		100.0	1.7	6.7	6.7	30.0	5.0	50.0	
種別2	大学AD派遣大学	60	1	4	4	18	3	30	0
		100.0	1.7	6.7	6.7	30.0	5.0	50.0	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	32
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		0	0	0	0	0	0	0	134
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	07.〔実施前〕受託研究:件数										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
種別2	全体	51	1	0	8	5	5	11	14	4	0	3	175
		100.0	2.0	0.0	15.7	9.8	9.8	21.6	27.5	7.8	0.0	5.9	
	大学AD派遣大学	51	1	0	8	5	5	11	14	4	0	3	9
		100.0	2.0	0.0	15.7	9.8	9.8	21.6	27.5	7.8	0.0	5.9	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他の大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	07.〔実施後〕受託研究:件数										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体		30	0	0	4	6	2	4	9	4	1	0	196
		100.0	0.0	0.0	13.3	20.0	6.7	13.3	30.0	13.3	3.3	0.0	
種別2	大学AD派遣大学	30	0	0	4	6	2	4	9	4	1	0	30
		100.0	0.0	0.0	13.3	20.0	6.7	13.3	30.0	13.3	3.3	0.0	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	Q7. [H15]委託研究:件数										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
全体		166	14	16	17	13	11	18	17	8	8	44	60
		100.0	8.4	9.6	10.2	7.8	6.6	10.8	10.2	4.8	4.8	26.5	
種別2	大学AD派遣大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	1	0	0	0	1	6	11	5	8	0	0
		100.0	3.1	0.0	0.0	0.0	3.1	18.8	34.4	15.6	25.0	0.0	
その他の大学		134	13	16	17	13	10	12	6	3	0	44	0
		100.0	9.7	11.9	12.7	9.7	7.5	9.0	4.5	2.2	0.0	32.8	

		合計	Q7. [H21] 委託研究: 件数									
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答
全体		226	8	22	24	24	26	27	34	29	17	15
		100.0	3.5	9.7	10.6	10.6	11.5	11.9	15.0	12.8	7.5	6.6
種別2	大学AD派遣大学	60	0	2	4	7	7	10	16	12	1	1
		100.0	0.0	3.3	6.7	11.7	11.7	16.7	26.7	20.0	1.7	1.7
	文部科学省支援大学	32	0	1	0	0	0	1	8	9	13	0
		100.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	3.1	25.0	28.1	40.6	0.0
	その他の大学	134	8	19	20	17	19	16	10	8	3	14
		100.0	6.0	14.2	14.9	12.7	14.2	11.9	7.5	6.0	2.2	10.4

		合計	Q7. [実施前]委託研究:受入金額(百万円)										
			0円	1千万円未満	1～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1～2億円未満	2～5億円未満	5～10億円未満	10億円以上	無回答	非該当	
種別2	全体	51	1	1	10	8	11	15	1	0	4	175	
		100.0	2.0	2.0	19.6	15.7	21.6	29.4	2.0	0.0	7.8		
	大学AD派遣大学	51	1	1	10	8	11	15	1	0	4	9	
		100.0	2.0	2.0	19.6	15.7	21.6	29.4	2.0	0.0	7.8		
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	その他の大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

		合計	Q7. [実施後] 委託研究: 受入金額 (百万円)											
			0円	1千万円未満	1～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1～2億円未満	2～5億円未満	5～10億円未満	10億円以上	無回答	非該当		
全体		30	0	2	6	4	1	11	5	0	1	196		
		100.0	0.0	6.7	20.0	13.3	3.3	36.7	16.7	0.0	3.3			
種別2	大学AD派遣大学	30	0	2	6	4	1	11	5	0	1	30		
		100.0	0.0	6.7	20.0	13.3	3.3	36.7	16.7	0.0	3.3			
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
その他の大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

		合計	Q7. [H15] 委託研究: 受入金額 (百万円)											
			0円	1千万円未満	1～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1～2億円未満	2～5億円未満	5～10億円未満	10億円以上	無回答	非該当		
全体		166	14	25	22	12	11	20	6	10	46	60		
		100.0	8.4	15.1	13.3	7.2	6.6	12.0	3.6	6.0	27.7			
種別2	大学AD派遣大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	文部科学省支援大学	32	1	0	0	2	3	11	5	10	0	0		
		100.0	3.1	0.0	0.0	6.3	9.4	34.4	15.6	31.3	0.0			
その他の大学		134	13	25	22	10	8	9	1	0	46	0		
		100.0	9.7	18.7	16.4	7.5	6.0	6.7	0.7	0.0	34.3			

		合計	Q7. (H21) 委託研究: 受入金額 (百万円)									
			0円	1千万円未満	1～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1～2億円未満	2～5億円未満	5～10億円未満	10億円以上	無回答	
種別2	全体	226 100.0	8 3.5	31 13.7	45 19.9	19 8.4	26 11.5	30 13.3	29 12.8	21 9.3	17 7.5	
	大学AD派遣大学	60 100.0	0 0.0	5 8.3	8 13.3	5 8.3	11 18.3	19 31.7	10 16.7	0 0.0	2 3.3	
	文部科学省支援大学	32 100.0	0 0.0	1 3.1	0 0.0	0 0.0	1 3.1	1 3.1	11 34.4	18 56.3	0 0.0	
	その他の大学	134 100.0	8 6.0	25 18.7	37 27.6	14 10.4	14 10.4	10 7.5	8 6.0	3 2.2	15 11.2	

		合計	Q7. [実施前] 委託研究: 受入金額 (百万円)										
			0円	1千万円未満	1～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1～2億円未満	2～5億円未満	5～10億円未満	10億円以上	無回答	非該当	
全体		51	1	1	10	8	11	15	1	0	4	175	
		100.0	2.0	2.0	19.6	15.7	21.6	29.4	2.0	0.0	7.8		
種別2	大学AD派遣大学	51	1	1	10	8	11	15	1	0	4	9	
		100.0	2.0	2.0	19.6	15.7	21.6	29.4	2.0	0.0	7.8		
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
その他の大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

		合計	Q7. [実施後] 委託研究: 受入金額 (百万円)											
			0円	1千万円未満	1～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1～2億円未満	2～5億円未満	5～10億円未満	10億円以上	無回答	非該当		
全体		30	0	2	6	4	1	11	5	0	1	196		
		100.0	0.0	6.7	20.0	13.3	3.3	36.7	16.7	0.0	3.3			
種別2	大学AD派遣大学	30	0	2	6	4	1	11	5	0	1	30		
		100.0	0.0	6.7	20.0	13.3	3.3	36.7	16.7	0.0	3.3			
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
その他の大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134		
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

		合計	Q7. [H15] 委託研究: 受入金額 (百万円)									
			0円	1千万円未満	1～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1～2億円未満	2～5億円未満	5～10億円未満	10億円以上	無回答	非該当
全体		166	14	25	22	12	11	20	6	10	46	60
		100.0	8.4	15.1	13.3	7.2	6.6	12.0	3.6	6.0	27.7	
種別2	大学AO派遣大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	1	0	0	2	3	11	5	10	0	0
		100.0	3.1	0.0	0.0	6.3	9.4	34.4	15.6	31.3	0.0	
その他の大学		134	13	25	22	10	8	9	1	0	46	0
		100.0	9.7	18.7	16.4	7.5	6.0	6.7	0.7	0.0	34.3	

		合計	Q7. [H21] 委託研究: 受入金額 (百万円)									
			0円	1千万円未満	1～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1～2億円未満	2～5億円未満	5～10億円未満	10億円以上	無回答	
全体		226	8	31	45	19	26	30	29	21	17	
		100.0	3.5	13.7	19.9	8.4	11.5	13.3	12.8	9.3	7.5	
種別2	大学AO派遣大学	60	0	5	8	5	11	19	10	0	2	
		100.0	0.0	8.3	13.3	8.3	18.3	31.7	16.7	0.0	3.3	
	文部科学省支援大学	32	0	1	0	0	1	1	11	18	0	
		100.0	0.0	3.1	0.0	0.0	3.1	3.1	34.4	56.3	0.0	
その他の大学		134	8	25	37	14	14	10	8	3	15	
		100.0	6.0	18.7	27.6	10.4	10.4	7.5	6.0	2.2	11.2	

		合計	Q7. [実施前] 共同研究: 件数										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
種別2	全体	51	6	7	11	5	2	3	11	4	0	2	17
		100.0	11.8	13.7	21.6	9.8	3.9	5.9	21.6	7.8	0.0	3.9	
	大学AO派遣大学	51	6	7	11	5	2	3	11	4	0	2	9
		100.0	11.8	13.7	21.6	9.8	3.9	5.9	21.6	7.8	0.0	3.9	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	Q7. [実施後] 共同研究: 件数										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
種別2	全体	30	1	2	4	4	5	2	5	6	1	0	19
		100.0	3.3	6.7	13.3	13.3	16.7	6.7	16.7	20.0	3.3	0.0	
	大学AO派遣大学	30	1	2	4	4	5	2	5	6	1	0	3
		100.0	3.3	6.7	13.3	13.3	16.7	6.7	16.7	20.0	3.3	0.0	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	Q7. [H15]共同研究:件数										
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答	非該当
種別2	全体	166	34	21	6	12	3	5	14	14	6	51	60
		100.0	20.5	12.7	3.6	7.2	1.8	3.0	8.4	8.4	3.6	30.7	
	大学AO派遣大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	0	0	0	2	0	3	9	12	6	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	9.4	28.1	37.5	18.8	0.0	
	その他の大学	134	34	21	6	10	3	2	5	2	0	51	0
		100.0	25.4	15.7	4.5	7.5	2.2	1.5	3.7	1.5	0.0	38.1	

		合計	Q7. [H21] 共同研究: 件数									
			0件	1～4件	5～9件	10～19件	20～29件	30～49件	50～99件	100～199件	200件以上	無回答
全体		226	19	37	28	21	16	20	17	26	20	22
		100.0	8.4	16.4	12.4	9.3	7.1	8.8	7.5	11.5	8.8	9.7
種別2	大学AO派遣大学	60	1	5	9	7	7	10	9	10	2	0
		100.0	1.7	8.3	15.0	11.7	11.7	16.7	15.0	16.7	3.3	0.0
	文部科学省支援大学	32	0	0	0	0	0	1	3	13	15	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	9.4	40.6	46.9	0.0
その他の大学		134	18	32	19	14	9	9	5	3	3	22
		100.0	13.4	23.9	14.2	10.4	6.7	6.7	3.7	2.2	2.2	16.4

		合計	Q7. [実施前] 共同研究: 受入金額 (百万円)									
			0円	1千万円未満	1～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1～2億円未満	2～5億円未満	5～10億円未満	10億円以上	無回答	非該当
全体		51	9	8	18	7	6	0	0	0	3	175
		100.0	17.6	15.7	35.3	13.7	11.8	0.0	0.0	0.0	5.9	
種別2	大学AO派遣大学	51	9	8	18	7	6	0	0	0	3	9
		100.0	17.6	15.7	35.3	13.7	11.8	0.0	0.0	0.0	5.9	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	Q7. [実施後] 共同研究: 受入金額 (百万円)									
			0円	1千万円未満	1～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1～2億円未満	2～5億円未満	5～10億円未満	10億円以上	無回答	非該当
全体		30	2	2	10	6	6	3	0	0	1	196
		100.0	6.7	6.7	33.3	20.0	20.0	10.0	0.0	0.0	3.3	
種別2	大学AO派遣大学	30	2	2	10	6	6	3	0	0	1	30
		100.0	6.7	6.7	33.3	20.0	20.0	10.0	0.0	0.0	3.3	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	134
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	Q7. [H15] 共同研究: 受入金額 (百万円)								
			0円	1千万円未満	1～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1～2億円未満	2～5億円未満	5～10億円未満	10億円以上	無回答
全体		166	40	20	13	10	8	13	5	3	54
		100.0	24.1	12.0	7.8	6.0	4.8	7.8	3.0	1.8	32.5
種別2	大学AD派遣大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60
	文部科学省支援大学	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	文部科学省支援大学	32	0	1	1	5	7	10	5	3	0
	その他の大学	100.0	0.0	3.1	3.1	15.6	21.9	31.3	15.6	9.4	0.0
		134	40	19	12	5	1	3	0	0	54
		100.0	29.9	14.2	9.0	3.7	0.7	2.2	0.0	0.0	40.3

		合計	Q7. [H21] 共同研究: 受入金額 (百万円)								
			0円	1千万円未満	1～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1～2億円未満	2～5億円未満	5～10億円未満	10億円以上	無回答
全体		226	26	47	55	23	20	19	4	7	25
		100.0	11.5	20.8	24.3	10.2	8.8	8.4	1.8	3.1	11.1
種別2	大学AD派遣大学	60	2	12	19	14	7	4	0	0	2
	文部科学省支援大学	100.0	3.3	20.0	31.7	23.3	11.7	6.7	0.0	0.0	3.3
	文部科学省支援大学	32	0	0	0	4	7	10	4	7	0
	その他の大学	100.0	0.0	0.0	0.0	12.5	21.9	31.3	12.5	21.9	0.0
		134	24	35	36	5	6	5	0	0	23
		100.0	17.9	26.1	26.9	3.7	4.5	3.7	0.0	0.0	17.2

		合計	Q7. [実施前] 共同研究: 中小企業比率 (%)						
			0%	10%未満	10～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答
全体		51	14	3	7	10	6	5	6
		100.0	27.5	5.9	13.7	19.6	11.8	9.8	11.8
種別2	大学AD派遣大学	51	14	3	7	10	6	5	6
	文部科学省支援大学	100.0	27.5	5.9	13.7	19.6	11.8	9.8	11.8
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の大学	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		合計	Q7. [実施後] 共同研究: 中小企業比率 (%)						
			0%	10%未満	10～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答
全体		30	4	2	2	12	6	1	3
		100.0	13.3	6.7	6.7	40.0	20.0	3.3	10.0
種別2	大学AD派遣大学	30	4	2	2	12	6	1	3
	文部科学省支援大学	100.0	13.3	6.7	6.7	40.0	20.0	3.3	10.0
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の大学	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

		合計	Q7. [H15] 共同研究: 中小企業比率 (%)						
			0%	10%未満	10～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答
全体		166	50	1	11	23	8	6	67
		100.0	30.1	0.6	6.6	13.9	4.8	3.6	40.4
種別2	大学AD派遣大学	0	0	0	0	0	0	0	0
	文部科学省支援大学	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	文部科学省支援大学	32	0	0	8	11	3	0	10
	その他の大学	100.0	0.0	0.0	25.0	34.4	9.4	0.0	31.3
		134	50	1	3	12	5	6	57
		100.0	37.3	0.7	2.2	9.0	3.7	4.5	42.5

		合計	Q7. [H21] 共同研究: 中小企業比率 (%)						
			0%	10%未満	10～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答
全体		226	58	8	34	55	17	14	40
		100.0	25.7	3.5	15.0	24.3	7.5	6.2	17.7
種別2	大学AD派遣大学	60	6	2	10	21	10	6	5
	文部科学省支援大学	100.0	10.0	3.3	16.7	35.0	16.7	10.0	8.3
	文部科学省支援大学	32	0	3	10	12	1	0	6
	その他の大学	100.0	0.0	9.4	31.3	37.5	3.1	0.0	18.8
		134	52	3	14	22	6	8	29
		100.0	38.8	2.2	10.4	16.4	4.5	6.0	21.6

		合計	Q8. 知的財産担当部署			
			部署を設置してある	部署はないが、担当はいる	部署も担当もいない	無回答
全体		226	147	41	38	0
		100.0	65.0	18.1	16.8	0.0
種別2	大学AD派遣大学	60	56	4	0	0
	文部科学省支援大学	100.0	93.3	6.7	0.0	0.0
	文部科学省支援大学	32	32	0	0	0
	その他の大学	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		134	59	37	38	0
		100.0	44.0	27.6	28.4	0.0

		合計	Q8. 担当部署設置時期 (年)			
			2000年より以前	2000～2004年	2005年～	無回答
全体		188	10	81	70	27
		100.0	5.3	43.1	37.2	14.4
種別2	大学AD派遣大学	60	1	25	32	2
	文部科学省支援大学	100.0	1.7	41.7	53.3	3.3
	文部科学省支援大学	32	1	29	2	0
	その他の大学	100.0	3.1	90.6	6.3	0.0
		96	8	27	36	25
		100.0	8.3	28.1	37.5	26.0

		合計	Q8.〔管理・運用人員〕機関内職員:専任								
			0人	1人	2人	3人	4人	5~9人	10人以上	無回答	非該当
全体		188	67	29	21	15	16	25	13	2	38
		100.0	35.6	15.4	11.2	8.0	8.5	13.3	6.9	1.1	
種別2	大学AD派遣大学	60	14	12	14	5	6	8	1	0	0
		100.0	23.3	20.0	23.3	8.3	10.0	13.3	1.7	0.0	
	文部科学省支援大学	32	0	1	1	0	5	14	11	0	0
		100.0	0.0	3.1	3.1	0.0	15.6	43.8	34.4	0.0	
その他の大学		96	53	16	6	10	5	3	1	2	38
		100.0	55.2	16.7	6.3	10.4	5.2	3.1	1.0	2.1	

		合計	Q8.〔管理・運用人員〕機関内職員:専任(移籍)								
			0人	1人	2人	3人	4人	5~9人	10人以上	無回答	非該当
全体		188	130	18	12	6	5	11	4	2	38
		100.0	69.1	9.6	6.4	3.2	2.7	5.9	2.1	1.1	
種別2	大学AD派遣大学	60	38	7	8	2	2	3	0	0	0
		100.0	63.3	11.7	13.3	3.3	3.3	5.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	11	5	1	3	2	6	4	0	0
		100.0	34.4	15.6	3.1	9.4	6.3	18.8	12.5	0.0	
その他の大学		96	81	6	3	1	1	2	0	2	38
		100.0	84.4	6.3	3.1	1.0	1.0	2.1	0.0	2.1	

		合計	Q8.〔管理・運用人員〕機関内職員:兼任								
			0人	1人	2人	3人	4人	5~9人	10人以上	無回答	非該当
全体		188	44	52	40	15	15	17	3	2	38
		100.0	23.4	27.7	21.3	8.0	8.0	9.0	1.6	1.1	
種別2	大学AD派遣大学	60	13	11	13	2	10	10	1	0	0
		100.0	21.7	18.3	21.7	3.3	16.7	16.7	1.7	0.0	
	文部科学省支援大学	32	12	7	6	4	1	2	0	0	0
		100.0	37.5	21.9	18.8	12.5	3.1	6.3	0.0	0.0	
その他の大学		96	19	34	21	9	4	5	2	2	38
		100.0	19.8	35.4	21.9	9.4	4.2	5.2	2.1	2.1	

		合計	Q8.〔管理・運用人員〕機関内職員:兼任(移籍)								
			0人	1人	2人	3人	4人	5~9人	10人以上	無回答	非該当
全体		188	160	17	5	1	2	1	0	2	38
		100.0	85.1	9.0	2.7	0.5	1.1	0.5	0.0	1.1	
種別2	大学AD派遣大学	60	52	7	0	0	1	0	0	0	0
		100.0	86.7	11.7	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	24	5	2	0	1	0	0	0	0
		100.0	75.0	15.6	6.3	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		96	84	5	3	1	0	1	0	2	38
		100.0	87.5	5.2	3.1	1.0	0.0	1.0	0.0	2.1	

		合計	Q8.〔管理・運用人員〕機関内職員:合計								
			0人	1人	2人	3人	4人	5~9人	10人以上	無回答	非該当
全体		188	0	33	34	24	19	53	23	2	38
		100.0	0.0	17.6	18.1	12.8	10.1	28.2	12.2	1.1	
種別2	大学AD派遣大学	60	0	4	9	8	9	25	5	0	0
		100.0	0.0	6.7	15.0	13.3	15.0	41.7	8.3	0.0	
	文部科学省支援大学	32	0	1	0	0	1	17	13	0	0
		100.0	0.0	3.1	0.0	0.0	3.1	53.1	40.6	0.0	
その他の大学		96	0	28	25	16	9	11	5	2	38
		100.0	0.0	29.2	26.0	16.7	9.4	11.5	5.2	2.1	

		合計	Q8.〔管理・運用人員〕機関内職員:合計(移籍)								
			0人	1人	2人	3人	4人	5~9人	10人以上	無回答	非該当
全体		188	116	23	17	6	6	14	4	2	38
		100.0	61.7	12.2	9.0	3.2	3.2	7.4	2.1	1.1	
種別2	大学AD派遣大学	60	33	7	3	2	2	4	0	0	0
		100.0	55.0	11.7	5.0	3.3	3.3	6.7	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	6	1	2	1	3	7	4	0	0
		100.0	18.8	3.1	6.3	3.1	9.4	21.9	12.5	0.0	
その他の大学		96	74	8	2	1	3	3	0	2	38
		100.0	77.1	8.3	2.1	1.0	3.1	3.1	0.0	2.1	

		合計	Q8.〔管理・運用人員〕機関外								
			0人	1人	2人	3人	4人	5~9人	10人以上	無回答	非該当
全体		188	101	43	15	6	4	10	7	2	38
		100.0	53.7	22.9	8.0	3.2	2.1	5.3	3.7	1.1	
種別2	大学AD派遣大学	60	29	16	7	3	2	3	0	0	0
		100.0	48.3	26.7	11.7	5.0	3.3	5.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	9	6	3	1	1	6	6	0	0
		100.0	28.1	18.8	9.4	3.1	3.1	18.8	18.8	0.0	
その他の大学		96	63	21	5	2	1	1	1	2	38
		100.0	65.6	21.9	5.2	2.1	1.0	1.0	1.0	2.1	

		合計	Q8.管轄する組織													その他	問1回答 の組織構 成と同じ	無回答	非該当
			工学系(理 工学,メカ ニクス, 船舶学等 含む)	情報科学 系(システ ム,ソフト ウェア情 報学等)	理学系	農学系 (獣医学, 獣医学, 畜産学, 水産学等)	医学系(医 学,歯学, 健康科学, 看護等)	薬学系	芸術系	体育系	人文社会 系(文学, 教育学,法 学,経済 学,商学)								
全体		188	13	17	10	9	13	7	4	3	14	8	139	8	38				
		100.0	6.9	9.0	5.3	4.8	6.9	3.7	2.1	1.6	7.4	4.3	73.9	4.3					
種別2	大学AD派遣大学	60	3	6	4	3	7	2	1	2	6	0	43	3	0				
		100.0	5.0	10.0	6.7	5.0	11.7	3.3	1.7	3.3	10.0	0.0	71.7	5.0					
	文部科学省支援大学	32	1	1	1	0	1	0	0	1	1	1	29	0	0				
		100.0	3.1	3.1	3.1	0.0	3.1	0.0	0.0	3.1	3.1	3.1	90.6	0.0					
その他の大学		96	9	10	5	6	5	3	3	0	7	7	67	5	38				
		100.0	9.4	10.4	5.2	6.3	5.2	3.1	3.1	0.0	7.3	7.3	69.8	5.2					

		合計	Q8.技術移転担当部署						
			学内組織として設置している	学外組織として学内にオフィスを設置している	学外組織として学外にオフィスを設置している	学外組織として他大学等と共同設置している	自ら設置に關与していないが、外部組織を利用している	自ら設置も利用もしていない	無回答
全体		226	92	6	2	8	44	40	34
		100.0	40.7	2.7	0.9	3.5	19.5	17.7	15.0
種別2	大学AD派遣大学	60	32	1	0	3	16	7	1
		100.0	53.3	1.7	0.0	5.0	26.7	11.7	1.7
	文部科学省支援大学	32	22	4	0	2	2	0	2
		100.0	68.8	12.5	0.0	6.3	6.3	0.0	6.3
その他の大学		134	38	1	2	3	26	33	31
		100.0	28.4	0.7	1.5	2.2	19.4	24.6	23.1

		合計	Q9.知的財産担当部署も担当しない理由					
			発明や特許出願等がなく、担当部署の設置を必要としない	発明や特許出願等があるが、担当部署の設置を必要としない	担当部署の設置や担当者配置を行っていない	担当部署の設置や担当者配置を検討している	無回答	非該当
全体		38	15	10	8	2	3	188
		100.0	39.5	26.3	21.1	5.3	7.9	
種別2	大学AD派遣大学	0	0	0	0	0	0	60
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	32
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		38	15	10	8	2	3	96
		100.0	39.5	26.3	21.1	5.3	7.9	

		合計	Q9-1.知的財産管理の心配や懸念							
			研究者がどのような研究をしているのか、研究の進捗がわからない	研究者と企業との連携がうまくいっていない	個人帰属の発明が権利化された場合、大学が権利を失う可能性がある	知的財産に関する規程は整備されているものか	出願手続きなどを外部に依頼しているのか	その他	無回答	非該当
全体		10	0	0	3	1	2	3	2	216
		100.0	0.0	0.0	30.0	10.0	20.0	30.0	20.0	
種別2	大学AD派遣大学	0	0	0	0	0	0	0	0	60
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	32
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		10	0	0	3	1	2	3	2	124
		100.0	0.0	0.0	30.0	10.0	20.0	30.0	20.0	

		合計	Q9-2.担当部署設置や担当者配置検討中の理由							
			発明が増え、大学としての出願の判断が必要	研究者に対する知財の意識啓発が必要	学部・学科が新設されたため	外部（企業等）から要望があったため	知財に関するトラブルが懸念されているため	その他	無回答	非該当
全体		10	1	7	0	0	2	2	1	216
		100.0	10.0	70.0	0.0	0.0	20.0	20.0	10.0	
種別2	大学AD派遣大学	0	0	0	0	0	0	0	0	60
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	32
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学		10	1	7	0	0	2	2	1	124
		100.0	10.0	70.0	0.0	0.0	20.0	20.0	10.0	

		合計	Q9-3.担当部署設置や担当者配置に望む支援					
			設置や配置のためのマニュアルが欲しい	設置や配置して成功した事例を知りたい	設置や配置の考え方や体制づくりについて知りたい	設置や配置に向けて現場で指導してほしい	その他	無回答
全体		10	4	0	2	0	1	3
		100.0	40.0	0.0	20.0	0.0	10.0	30.0
種別2	大学AD派遣大学	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の大学		10	4	0	2	0	1	3
		100.0	40.0	0.0	20.0	0.0	10.0	30.0

		合計	Q10-1.知的財産活動の方針・戦略策定や見直し						
			2割未満	2～4割未満	4～6割未満	6～8割未満	8割以上	無回答	非該当
全体		188	152	18	2	0	2	14	38
		100.0	80.9	9.6	1.1	0.0	1.1	7.4	
種別2	大学AD派遣大学	60	51	6	2	0	1	0	0
		100.0	85.0	10.0	3.3	0.0	1.7	0.0	
	文部科学省支援大学	32	28	3	0	0	0	1	0
		100.0	87.5	9.4	0.0	0.0	0.0	3.1	
その他の大学		96	73	9	0	0	1	13	38
		100.0	76.0	9.4	0.0	0.0	1.0	13.5	

		合計	Q10-2.発明から権利化までの業務（発明相談、調査、出願・維持業務など）						
			2割未満	2～4割未満	4～6割未満	6～8割未満	8割以上	無回答	非該当
全体		188	32	51	50	26	15	14	38
		100.0	17.0	27.1	26.6	13.8	8.0	7.4	
種別2	大学AD派遣大学	60	10	23	15	10	2	0	0
		100.0	16.7	38.3	25.0	16.7	3.3	0.0	
	文部科学省支援大学	32	1	5	14	8	3	1	0
		100.0	3.1	15.6	43.8	25.0	9.4	3.1	
その他の大学		96	21	23	21	8	10	13	38
		100.0	21.9	24.0	21.9	8.3	10.4	13.5	

		合計	Q10-3.ポリシー・規程関連の作成						
			2割未満	2～4割未満	4～6割未満	6～8割未満	8割以上	無回答	非該当
全体		188	156	13	3	1	1	14	38
		100.0	83.0	6.9	1.6	0.5	0.5	7.4	
種別2	大学AD派遣大学	60	54	5	1	0	0	0	0
		100.0	90.0	8.3	1.7	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	31	0	0	0	0	1	0
		100.0	96.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	
その他の大学		96	71	8	2	1	1	13	38
		100.0	74.0	8.3	2.1	1.0	1.0	13.5	

		合計	Q10-4. 知財人材の育成・確保（外部セミナーの参加、OJT、外部人材の採用）						
			2割未満	2～4割未満	4～6割未満	6～8割未満	8割以上	無回答	非該当
全体		188	150	22	1	1	0	14	38
		100.0	79.8	11.7	0.5	0.5	0.0	7.4	
種別2	大学AD派遣大学	60	49	10	0	1	0	0	0
		100.0	81.7	16.7	0.0	1.7	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	28	3	0	0	0	1	0
		100.0	87.5	9.4	0.0	0.0	0.0	3.1	
その他の大学		96	73	9	1	0	0	13	38
		100.0	76.0	9.4	1.0	0.0	0.0	13.5	

		合計	Q10-5. 知財の啓発・広報活動（普及イベントの開催、研究成果の広報）						
			2割未満	2～4割未満	4～6割未満	6～8割未満	8割以上	無回答	非該当
全体		188	120	47	4	1	2	14	38
		100.0	63.8	25.0	2.1	0.5	1.1	7.4	
種別2	大学AD派遣大学	60	38	20	2	0	0	0	0
		100.0	63.3	33.3	3.3	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	21	10	0	0	0	1	0
		100.0	65.6	31.3	0.0	0.0	0.0	3.1	
その他の大学		96	61	17	2	1	2	13	38
		100.0	63.5	17.7	2.1	1.0	2.1	13.5	

		合計	Q10-6. その他の管理・間接業務（経理処理、学内の各種調整、会議出席等）						
			2割未満	2～4割未満	4～6割未満	6～8割未満	8割以上	無回答	非該当
全体		188	96	51	17	4	6	14	38
		100.0	51.1	27.1	9.0	2.1	3.2	7.4	
種別2	大学AD派遣大学	60	32	21	4	2	1	0	0
		100.0	53.3	35.0	6.7	3.3	1.7	0.0	
	文部科学省支援大学	32	23	7	1	0	0	1	0
		100.0	71.9	21.9	3.1	0.0	0.0	3.1	
その他の大学		96	41	23	12	2	5	13	38
		100.0	42.7	24.0	12.5	2.1	5.2	13.5	

		合計	Q11-1. 活用先を発見するためのマーケティングの実施						
			取り組んでおり、成果が出ている	取り組んでいるが、成果が出ている	取り組んでいないが、今後、取り組む予定	取り組んでいないが、今後、取り組む予定は	無回答	非該当	
全体		188	37	35	70	41	5	38	
		100.0	19.7	18.6	37.2	21.8	2.7		
種別2	大学AD派遣大学	60	13	17	23	6	1	0	
		100.0	21.7	28.3	38.3	10.0	1.7		
	文部科学省支援大学	32	17	9	4	2	0	0	
		100.0	53.1	28.1	12.5	6.3	0.0		
その他の大学		96	7	9	43	33	4	38	
		100.0	7.3	9.4	44.8	34.4	4.2		

		合計	Q11-2. 特許出願の質の向上のための発明のブラッシュアップ						
			取り組んでおり、成果が出ている	取り組んでいるが、成果が出ている	取り組んでいないが、今後、取り組む予定	取り組んでいないが、今後、取り組む予定は	無回答	非該当	
全体		188	65	26	59	32	6	38	
		100.0	34.6	13.8	31.4	17.0	3.2		
種別2	大学AD派遣大学	60	30	8	19	2	1	0	
		100.0	50.0	13.3	31.7	3.3	1.7		
	文部科学省支援大学	32	23	3	4	2	0	0	
		100.0	71.9	9.4	12.5	6.3	0.0		
その他の大学		96	12	15	36	28	5	38	
		100.0	12.5	15.6	37.5	29.2	5.2		

		合計	Q11-3. 意図した権利範囲を取得するための明細書記載の質の向上						
			取り組んでおり、成果が出ている	取り組んでいるが、成果が出ている	取り組んでいないが、今後、取り組む予定	取り組んでいないが、今後、取り組む予定は	無回答	非該当	
全体		188	66	18	48	49	7	38	
		100.0	35.1	9.6	25.5	26.1	3.7		
種別2	大学AD派遣大学	60	28	6	17	8	1	0	
		100.0	46.7	10.0	28.3	13.3	1.7		
	文部科学省支援大学	32	22	4	5	1	0	0	
		100.0	68.8	12.5	15.6	3.1	0.0		
その他の大学		96	16	8	26	40	6	38	
		100.0	16.7	8.3	27.1	41.7	6.3		

		合計	Q11-4. 出願や審査請求時の知的財産の活用を重視した評価基準の設定						
			取り組んでおり、成果が出ている	取り組んでいるが、成果が出ている	取り組んでいないが、今後、取り組む予定	取り組んでいないが、今後、取り組む予定は	無回答	非該当	
全体		188	59	28	62	34	5	38	
		100.0	31.4	14.9	33.0	18.1	2.7		
種別2	大学AD派遣大学	60	18	12	22	6	2	0	
		100.0	30.0	20.0	36.7	10.0	3.3		
	文部科学省支援大学	32	24	5	3	0	0	0	
		100.0	75.0	15.6	9.4	0.0	0.0		
その他の大学		96	17	11	37	28	3	38	
		100.0	17.7	11.5	38.5	29.2	3.1		

		合計	Q11-5. 技術移転時の研究者に対する柔軟な発明報酬制度						
			取り組んでおり、成果が出ている	取り組んでいるが、成果が出ている	取り組んでいないが、今後、取り組む予定	取り組んでいないが、今後、取り組む予定は	無回答	非該当	
全体		188	52	23	31	71	11	38	
		100.0	27.7	12.2	16.5	37.8	5.9		
種別2	大学AD派遣大学	60	19	9	7	22	3	0	
		100.0	31.7	15.0	11.7	36.7	5.0		
	文部科学省支援大学	32	18	2	6	6	0	0	
		100.0	56.3	6.3	18.8	18.8	0.0		
その他の大学		96	15	12	18	43	8	38	
		100.0	15.6	12.5	18.8	44.8	8.3		

		合計	Q11.6.活用を容易にするための知財ポータルフォリオの構築					
			取り組んでおり、成果が出ている	取り組んでいるが、成果が出ていない	取り組んでいないが、今後、取り組む予定は	取り組んでおらず、今後、取り組む予定は	無回答	非該当
全体		188 100.0	8 4.3	13 6.9	89 47.3	71 37.8	7 3.7	38
種別2	大学AD派遣大学	60 100.0	2 3.3	4 6.7	29 48.3	23 38.3	2 3.3	0
	文部科学省支援大学	32 100.0	5 15.6	6 18.8	18 56.3	3 9.4	0 0.0	0
	その他の大学	96 100.0	1 1.0	3 3.1	42 43.8	45 46.9	5 5.2	38

		合計	Q11.7.海外企業への技術移転を見据えた管理体制の構築					
			取り組んでおり、成果が出ている	取り組んでいるが、成果が出ていない	取り組んでいないが、今後、取り組む予定は	取り組んでおらず、今後、取り組む予定は	無回答	非該当
全体		188 100.0	15 8.0	21 11.2	55 29.3	90 47.9	7 3.7	38
種別2	大学AD派遣大学	60 100.0	5 8.3	8 13.3	21 35.0	24 40.0	2 3.3	0
	文部科学省支援大学	32 100.0	9 28.1	9 28.1	12 37.5	2 6.3	0 0.0	0
	その他の大学	96 100.0	1 1.0	4 4.2	22 22.9	64 66.7	5 5.2	38

		合計	Q11.8.その他					
			取り組んでおり、成果が出ている	取り組んでいるが、成果が出ていない	取り組んでいないが、今後、取り組む予定は	取り組んでおらず、今後、取り組む予定は	無回答	非該当
全体		188 100.0	1 0.5	2 1.1	1 0.5	7 3.7	177 94.1	38
種別2	大学AD派遣大学	60 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	60 100.0	0
	文部科学省支援大学	32 100.0	0 0.0	1 3.1	0 0.0	0 0.0	31 96.9	0
	その他の大学	96 100.0	1 1.0	1 1.0	1 1.0	7 7.3	86 89.6	38

		合計	Q11-1.成果が出ていない理由					
			地元には知的財産を活用できる（技術移転先）	特許の評価手続がわからない	知財のポータルフォリオの構築方法がわからない	知的財産を活用するためには手間と時間がかかる	その他	無回答
全体		83 100.0	20 24.1	9 10.8	2 2.4	56 67.5	23 27.7	2 2.4
種別2	大学AD派遣大学	33 100.0	14 42.4	3 9.1	0 0.0	23 69.7	5 15.2	0 0.0
	文部科学省支援大学	18 100.0	2 11.1	0 0.0	1 5.6	12 66.7	6 33.3	1 5.6
	その他の大学	32 100.0	4 12.5	6 18.8	1 3.1	21 65.6	12 37.5	1 3.1

		合計	Q12.1.知財戦略の策定や見直し					
			満足	やや満足	やや不満足	不満足	無回答	非該当
全体		188 100.0	29 15.4	57 30.3	65 34.6	30 16.0	7 3.7	38
種別2	大学AD派遣大学	60 100.0	16 26.7	22 36.7	16 26.7	6 10.0	0 0.0	0
	文部科学省支援大学	32 100.0	10 31.3	13 40.6	9 28.1	0 0.0	0 0.0	0
	その他の大学	96 100.0	3 3.1	22 22.9	40 41.7	24 25.0	7 7.3	38

		合計	Q12.2.発明等、知財発掘体制の整備・運用					
			満足	やや満足	やや不満足	不満足	無回答	非該当
全体		188 100.0	24 12.8	67 35.6	65 34.6	25 13.3	7 3.7	38
種別2	大学AD派遣大学	60 100.0	14 23.3	26 43.3	18 30.0	2 3.3	0 0.0	0
	文部科学省支援大学	32 100.0	5 15.6	20 62.5	6 18.8	1 3.1	0 0.0	0
	その他の大学	96 100.0	5 5.2	21 21.9	41 42.7	22 22.9	7 7.3	38

		合計	Q12.3.発明や出願等の審査・評価体制の整備・運用					
			満足	やや満足	やや不満足	不満足	無回答	非該当
全体		188 100.0	29 15.4	82 43.6	50 26.6	19 10.1	8 4.3	38
種別2	大学AD派遣大学	60 100.0	17 28.3	26 43.3	14 23.3	3 5.0	0 0.0	0
	文部科学省支援大学	32 100.0	7 21.9	20 62.5	3 9.4	1 3.1	1 3.1	0
	その他の大学	96 100.0	5 5.2	36 37.5	33 34.4	15 15.6	7 7.3	38

		合計	Q12.4.知財ポリシー・各種規程の整備・運用					
			満足	やや満足	やや不満足	不満足	無回答	非該当
全体		188 100.0	43 22.9	79 42.0	45 23.9	14 7.4	7 3.7	38
種別2	大学AD派遣大学	60 100.0	17 28.3	34 56.7	7 11.7	2 3.3	0 0.0	0
	文部科学省支援大学	32 100.0	16 50.0	15 46.9	1 3.1	0 0.0	0 0.0	0
	その他の大学	96 100.0	10 10.4	30 31.3	37 38.5	12 12.5	7 7.3	38

		合計	Q13⑤. 知財人材の育成・確保					
			知財マネジメントができる人材の育成・確保	人材の育成・確保のための外部人材等との連携	学生等、学内の人材を知財人財として育成する	その他	無回答	非該当
全体		188	50	64	17	29	59	38
		100.0	26.6	34.0	9.0	15.4	31.4	
種別2	大学AO派遣大学	60	26	26	9	9	8	0
		100.0	43.3	43.3	15.0	15.0	13.3	
	文部科学省支援大学	32	17	14	3	2	5	0
		100.0	53.1	43.8	9.4	6.3	15.6	
その他の大学		96	7	24	5	18	46	38
		100.0	7.3	25.0	5.2	18.8	47.9	

		合計	Q13⑥. 知財の啓発活動・広報活動の推進						
			研究成果等を公表することにより、高度研究	研究成果等を公表することにより、企業など	研究者の知財に関する基礎知識が向上した	学生の知財に関する基礎知識が向上した	その他	無回答	非該当
種別2	全体	188	69	63	101	38	16	37	38
		100.0	36.7	33.5	53.7	20.2	8.5	19.7	
	大学AO派遣大学	60	23	19	41	17	6	3	0
		100.0	38.3	31.7	68.3	28.3	10.0	5.0	
	文部科学省支援大学	32	21	18	27	11	1	2	0
		100.0	65.6	56.3	84.4	34.4	3.1	6.3	
その他の大学		96	25	26	33	10	9	32	38
		100.0	26.0	27.1	34.4	10.4	9.4	33.3	

		合計	Q13.7.各種マニュアル・雛形の整備・運用							
			受託研究・共同研究の契約手続きの期間が	受託研究・共同研究において自大学に不利	権利の譲渡やライセンスの契約手続において、自大学に	各種マニュアル・雛形は、一連の整備で	その他	無回答	非該当	
種別2	全体	188 100.0	55 29.3	99 52.7	26 13.8	64 34.0	96 51.1	15 8.0	25 13.3	38
	大学AO派遣大学	60 100.0	15 25.0	34 56.7	8 13.3	26 43.3	30 50.0	6 10.0	4 6.7	0
	文部科学省支援大学	32 100.0	15 46.9	23 71.9	14 43.8	19 59.4	27 84.4	2 6.3	0 0.0	0
	その他の大学	96 100.0	25 26.0	42 43.8	4 4.2	19 19.8	39 40.6	7 7.3	21 21.9	38

		合計	Q14①. 知財戦略の策定や見直し					その他	無回答	非該当
			知財戦略の検討が行われたが、実行する体制	知財戦略の検討が行われたが、大学における	知財戦略の検討が開始されたものの進んでいない（見直し）	知財戦略の検討が開始されたものの進んでいない（見直し）				
種別2	全体	188	29	32	31	59	10	42	38	
		100.0	15.4	17.0	16.5	31.4	5.3	22.3		
	大学AO派遣大学	60	12	7	10	12	5	18	0	
		100.0	20.0	11.7	16.7	20.0	8.3	30.0		
	文部科学省支援大学	32	7	7	5	0	3	11	0	
		100.0	21.9	21.9	15.6	0.0	9.4	34.4		
その他の大学		96	10	18	16	47	2	13	38	
		100.0	10.4	18.8	16.7	49.0	2.1	13.5		

		合計	Q14②. 発明等、知財発掘体制の整備・運用					
			体制は構築できたが、研究者の権利化や活用	体制は構築できたが、権利化に対する研究者	体制は構築できたが、知財管理の体制が適切	その他	無回答	非該当
全体		188	34	23	44	42	58	38
		100.0	18.1	12.2	23.4	22.3	30.9	
種別2	大学AO派遣大学	60	7	6	16	14	20	0
		100.0	11.7	10.0	26.7	23.3	33.3	
	文部科学省支援大学	32	4	5	2	9	14	0
		100.0	12.5	15.6	6.3	28.1	43.8	
その他の大学		96	23	12	26	19	24	38
		100.0	24.0	12.5	27.1	19.8	25.0	

		合計	Q14③.発明や出願等の審査・評価体制の整備・運用						
			知財の活用に向けた審査・評価体制の構築が促進された	知財の活用を促進した審査・評価体制が定着した	知財の活用を促進した審査・評価体制が定着し、運用されている	一連の審査・評価の体制や基準が定着している	その他	無回答	非該当
全体		188	14	41	47	20	16	57	38
		100.0	7.4	21.8	25.0	10.6	8.5	30.3	
種別2	大学AO派遣大学	60	5	10	11	6	6	25	0
		100.0	8.3	16.7	18.3	10.0	10.0	41.7	
	文部科学省支援大学	32	5	4	2	3	5	14	0
		100.0	15.6	12.5	6.3	9.4	15.6	43.8	
その他の大学		96	4	27	34	11	5	18	38
		100.0	4.2	28.1	35.4	11.5	5.2	18.8	

		合計	Q14④. 知財ポリシー・各種規程の整備・運用						
			大学の特 性にあっ た知財ポ リシー・ 各種規程	必要なポ リシー・ 規程が全 て整備さ れていた	整備され たポリシ ー・規 程に対す る職員	その他	無回答	非該当	
全体		188	24	31	57	22	61	38	
		100.0	12.8	16.5	30.3	11.7	32.4		
種別2	大学AO派遣大学	60	4	7	18	7	27	0	
		100.0	6.7	11.7	30.0	11.7	45.0		
	文部科学省支援大学	32	3	1	10	4	14	0	
		100.0	9.4	3.1	31.3	12.5	43.8		
その他の大学		96	17	23	29	11	20	38	
		100.0	17.7	24.0	30.2	11.5	20.8		

		合計	Q14⑤. 知財人材の育成・確保						
			若手人材の育成が遅れている	知財マネジメントができる高度な知識と経験	外部人材が能力を発揮できる環境が整っていない	学内での評価基準が未整備で、活動のインセン	その他	無回答	非該当
種別2	全体	188	72	75	21	53	24	24	38
		100.0	38.3	39.9	11.2	28.2	12.8	12.8	
	大学AO派遣大学	60	31	19	5	15	5	9	0
		100.0	51.7	31.7	8.3	25.0	8.3	15.0	
	文部科学省支援大学	32	12	5	1	6	10	6	0
		100.0	37.5	15.6	3.1	18.8	31.3	18.8	
その他の大学		96	29	51	15	32	9	9	38
		100.0	30.2	53.1	15.6	33.3	9.4	9.4	

	合計	Q14⑥. 知財の啓発活動・広報活動の推進						
		研究者の知財に関する意識が薄い	学生の知財に関する意識が薄い	研究成果等の公表がなされておらず、共同	重点を置く研究分野がわかりにくい	その他	無回答	非該当
全体	188	100.0	100	55	18	35	17	38
種別2	100.0	53.2	29.3	9.6	18.6	9.0	20.2	38
大学AD派遣大学	60	31	19	5	11	5	13	0
100.0	51.7	31.7	8.3	18.3	8.3	21.7		
文部科学省支援大学	32	12	8	0	4	4	10	0
100.0	37.5	25.0	0.0	12.5	12.5	31.3		
その他の大学	96	57	28	13	20	8	15	38
100.0	59.4	29.2	13.5	20.8	8.3	15.6		

	合計	Q14⑦. 各種マニュアル・雛形の整備・運用						
		形式的なマニュアル・雛形は整備されておらず	契約手続きを行う体制が不明確である	整備が遅れているマニュアルや雛形がある	その他	無回答	非該当	
全体	188	72	22	65	12	47	38	
種別2	100.0	38.3	11.7	34.6	6.4	25.0		
大学AD派遣大学	60	21	7	19	2	19	0	
100.0	35.0	11.7	31.7	3.3	31.7			
文部科学省支援大学	32	14	2	8	5	11	0	
100.0	43.8	6.3	25.0	15.6	34.4			
その他の大学	96	37	13	38	5	17	38	
100.0	38.5	13.5	39.6	5.2	17.7			

	合計	Q14⑨. 大学間の連携体制の構築						
		知財管理に関する情報交換のため、協定の大学間での	産学連携を促進するため、特定の大学間での	その他	無回答	非該当		
全体	188	52	46	20	95	38		
種別2	100.0	27.7	24.5	10.6	50.5			
大学AD派遣大学	60	11	12	6	34	0		
100.0	18.3	20.0	10.0	56.7				
文部科学省支援大学	32	9	5	5	17	0		
100.0	28.1	15.6	15.6	53.1				
その他の大学	96	32	29	9	44	38		
100.0	33.3	30.2	9.4	45.8				

	合計	Q15. 知的財産管理体制の構築						
		ほぼできた	ある程度できた	あまりできていない	できていない	無回答	非該当	
全体	188	35	61	36	8	48	38	
種別2	100.0	18.6	32.4	19.1	4.3	25.5		
大学AD派遣大学	60	28	25	5	0	2	0	
100.0	46.7	41.7	8.3	0.0	3.3			
文部科学省支援大学	32	5	0	0	0	27	0	
100.0	15.6	0.0	0.0	0.0	84.4			
その他の大学	96	2	36	31	8	19	38	
100.0	2.1	37.5	32.3	8.3	19.8			

	合計	Q15. 知的財産の適正な運営管理						
		ほぼできた	ある程度できた	あまりできていない	できていない	無回答	非該当	
全体	188	23	72	35	10	48	38	
種別2	100.0	12.2	38.3	18.6	5.3	25.5		
大学AD派遣大学	60	15	39	4	0	2	0	
100.0	25.0	65.0	6.7	0.0	3.3			
文部科学省支援大学	32	5	0	0	0	27	0	
100.0	15.6	0.0	0.0	0.0	84.4			
その他の大学	96	3	33	31	10	19	38	
100.0	3.1	34.4	32.3	10.4	19.8			

	合計	Q15. 自立的な運営						
		ほぼできた	ある程度できた	あまりできていない	できていない	無回答	非該当	
全体	60	16	33	8	1	2	166	
種別2	100.0	26.7	55.0	13.3	1.7	3.3		
大学AD派遣大学	60	16	33	8	1	2	0	
100.0	26.7	55.0	13.3	1.7	3.3			
文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	32	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
その他の大学	0	0	0	0	0	0	134	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	合計	Q15-1. 自立的な運営に向けてできたこと							
		知財を担当できる人材の育成	知財を担当できる人材を雇用するための取組	研究者の知財に関する意識の醸成	ポリシーやルールが整備後の実践	大学運営における知的財産活動の戦略の方針	その他	無回答	非該当
全体	49	31	25	27	31	21	0	0	177
種別2	100.0	63.3	51.0	55.1	63.3	42.9	0.0	0.0	
大学AD派遣大学	49	31	25	27	31	21	0	0	11
100.0	63.3	51.0	55.1	63.3	42.9	0.0	0.0		
文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	32
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学	0	0	0	0	0	0	0	0	134
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

	合計	Q15-1. 自立的な運営に向けての課題							
		知財を担当できる人材の育成	知財を担当できる人材を雇用するための取組	研究者の知財に関する意識の醸成	ポリシーやルールが整備後の実践	大学運営における知的財産活動の戦略の方針	その他	無回答	非該当
全体	9	7	6	8	6	8	0	0	217
種別2	100.0	77.8	66.7	88.9	66.7	88.9	0.0	0.0	
大学AD派遣大学	9	7	6	8	6	8	0	0	51
100.0	77.8	66.7	88.9	66.7	88.9	0.0	0.0		
文部科学省支援大学	0	0	0	0	0	0	0	0	32
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の大学	0	0	0	0	0	0	0	0	134
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

		合計	Q16. [認知度] 大学知的財産アドバイザー派遣 知っている	知らない	無回答	非該当
全体		126	97	22	7	100
		100.0	77.0	17.5	5.6	
種別2	大学AD派遣大学	0	0	0	0	60
		0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	27	4	1	0
		100.0	84.4	12.5	3.1	
その他の大学		94	70	18	6	40
		100.0	74.5	19.1	6.4	

		合計	Q16. [認知度] 大学知財管理体制構築支援セミ 知っている	知らない	無回答	非該当
全体		188	107	73	8	38
		100.0	56.9	38.8	4.3	
種別2	大学AD派遣大学	60	43	17	0	0
		100.0	71.7	28.3	0.0	
	文部科学省支援大学	32	18	13	1	0
		100.0	56.3	40.6	3.1	
その他の大学		96	46	43	7	38
		100.0	47.9	44.8	7.3	

		合計	Q16. [認知度] 産業財産権標準テキストの作成 知っている	知らない	無回答	非該当
全体		188	158	21	9	38
		100.0	84.0	11.2	4.8	
種別2	大学AD派遣大学	60	59	0	1	0
		100.0	98.3	0.0	1.7	
	文部科学省支援大学	32	31	0	1	0
		100.0	96.9	0.0	3.1	
その他の大学		96	68	21	7	38
		100.0	70.8	21.9	7.3	

		合計	Q16. [認知度] パテントコンテスト、デザイン 知っている	知らない	無回答	非該当
全体		188	107	70	11	38
		100.0	56.9	37.2	5.9	
種別2	大学AD派遣大学	60	47	12	1	0
		100.0	78.3	20.0	1.7	
	文部科学省支援大学	32	24	6	2	0
		100.0	75.0	18.8	6.3	
その他の大学		96	36	52	8	38
		100.0	37.5	54.2	8.3	

		合計	Q16. [認知度] 行政・研究機関等の知財人材向 知っている	知らない	無回答	非該当
全体		188	136	44	8	38
		100.0	72.3	23.4	4.3	
種別2	大学AD派遣大学	60	53	7	0	0
		100.0	88.3	11.7	0.0	
	文部科学省支援大学	32	28	3	1	0
		100.0	87.5	9.4	3.1	
その他の大学		96	55	34	7	38
		100.0	57.3	35.4	7.3	

		合計	Q16. [認知度] IP・eラーニングの提供（工 知っている	知らない	無回答	非該当
全体		188	76	102	10	38
		100.0	40.4	54.3	5.3	
種別2	大学AD派遣大学	60	31	29	0	0
		100.0	51.7	48.3	0.0	
	文部科学省支援大学	32	19	11	2	0
		100.0	59.4	34.4	6.3	
その他の大学		96	26	62	8	38
		100.0	27.1	64.6	8.3	

		合計	Q16. [認知度] オープンセミナーの開催（知財 知っている	知らない	無回答	非該当
全体		188	105	74	9	38
		100.0	55.9	39.4	4.8	
種別2	大学AD派遣大学	60	35	24	1	0
		100.0	58.3	40.0	1.7	
	文部科学省支援大学	32	24	6	2	0
		100.0	75.0	18.8	6.3	
その他の大学		96	46	44	6	38
		100.0	47.9	45.8	6.3	

		合計	Q16. [利用経験] 大学知的財産アドバイザー派 知っている	知らない	無回答	非該当
全体		126	12	101	13	100
		100.0	9.5	80.2	10.3	
種別2	大学AD派遣大学	0	0	0	0	60
		0.0	0.0	0.0	0.0	
	文部科学省支援大学	32	7	20	5	0
		100.0	21.9	62.5	15.6	
その他の大学		94	5	81	8	40
		100.0	5.3	86.2	8.5	

	合計	Q16. [利用経験] 大学知財管理体制構築支援セ	利用した ことがある	利用した ことがな い	無回答	非該当
全体	188 100.0	34 18.1	135 71.8	19 10.1		38
種別2						
大学AO派遣大学	60 100.0	19 31.7	37 61.7	4 6.7		0
文部科学省支援大学	32 100.0	4 12.5	23 71.9	5 15.6		0
その他の大学	96 100.0	11 11.5	75 78.1	10 10.4		38

	合計	Q16. [利用経験] 産業財産権標準テキストの作	利用した ことがある	利用した ことがな い	無回答	非該当
全体	188 100.0	145 77.1	36 19.1	7 3.7		38
種別2						
大学AO派遣大学	60 100.0	57 95.0	2 3.3	1 1.7		0
文部科学省支援大学	32 100.0	32 100.0	0 0.0	0 0.0		0
その他の大学	96 100.0	56 58.3	34 35.4	6 6.3		38

	合計	Q16. [利用経験] パテントコンテスト、デザイ	利用した ことがある	利用した ことがな い	無回答	非該当
全体	188 100.0	12 6.4	152 80.9	24 12.8		38
種別2						
大学AO派遣大学	60 100.0	8 13.3	46 76.7	6 10.0		0
文部科学省支援大学	32 100.0	3 9.4	25 78.1	4 12.5		0
その他の大学	96 100.0	1 1.0	81 84.4	14 14.6		38

	合計	Q16. [利用経験] 行政・研究機関等の知財人材	利用した ことがある	利用した ことがな い	無回答	非該当
全体	188 100.0	83 44.1	91 48.4	14 7.4		38
種別2						
大学AO派遣大学	60 100.0	35 58.3	22 36.7	3 5.0		0
文部科学省支援大学	32 100.0	19 59.4	11 34.4	2 6.3		0
その他の大学	96 100.0	29 30.2	58 60.4	9 9.4		38

	合計	Q16. [利用経験] IP・eラーニングの提供	利用した ことがある	利用した ことがな い	無回答	非該当
全体	188 100.0	19 10.1	150 79.8	19 10.1		38
種別2						
大学AO派遣大学	60 100.0	5 8.3	51 85.0	4 6.7		0
文部科学省支援大学	32 100.0	4 12.5	23 71.9	5 15.6		0
その他の大学	96 100.0	10 10.4	76 79.2	10 10.4		38

	合計	Q16. [利用経験] オープンセミナーの開催 (知	利用した ことがある	利用した ことがな い	無回答	非該当
全体	188 100.0	44 23.4	127 67.6	17 9.0		38
種別2						
大学AO派遣大学	60 100.0	17 28.3	38 63.3	5 8.3		0
文部科学省支援大学	32 100.0	13 40.6	15 46.9	4 12.5		0
その他の大学	96 100.0	14 14.6	74 77.1	8 8.3		38

	合計	Q16-1. 他機関（国、自治体、団体、民間）知	利用した ことがある	利用した ことがな い	無回答	非該当
全体	29 100.0	11 37.9	17 58.6	1 3.4		197
種別2						
大学AO派遣大学	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		60
文部科学省支援大学	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		32
その他の大学	29 100.0	11 37.9	17 58.6	1 3.4		105

	合計	Q17 その他のご意見・ご要望	知的財産 管理体制 構築及び 管理運営 について	研究成果 有体物の 管理・活 用につい て	国際的な 産学連 携・知財 活動につ いて	大学が抱 える知的 財産に関 する課題 について	知財の活 用に向け た支援策 を充実に 取り組ん でいる	知財活動 費用につ いての支 援策を充 実に取り組 んでいる	その他	無回答	非該当
全体	226 100.0	73 32.3	51 22.6	50 22.1	68 30.1	99 43.8	106 46.9	15 6.6	36 15.9		0
種別2											
大学AO派遣大学	60 100.0	15 25.0	17 28.3	24 40.0	25 41.7	41 68.3	46 76.7	3 5.0	4 6.7		0
文部科学省支援大学	32 100.0	9 28.1	8 25.0	11 34.4	7 21.9	13 40.6	25 78.1	4 12.5	3 9.4		0
その他の大学	134 100.0	55 41.0	26 19.4	15 11.2	36 26.9	45 33.6	35 26.1	8 6.0	29 21.6		0

参考資料3 大学知的財産アドバイザー派遣先大学一覧

大学知的財産アドバイザー派遣先大学について、知的財産管理部署の名称、住所及び電話番号を以下に示す。

大学名	知的財産管理部署	住所	電話番号
1 (国) 旭川医科大学	知的財産センター	旭川市緑が丘東2条1-1-1	0166-68-2197
2 (国) 帯広畜産大学	教育研究協力部 研究協力課	帯広市稲田町西2線11	0155-49-5286
3 (国) 北見工業大学	地域連携・研究戦略室 知的財産本部	北見市公園町165	0157-26-9178
4 (公) 札幌医科大学	附属産学・地域連携センター	札幌市中央区南1条西17-291	011-611-2111 (内線2159)
5 (公) はこだて未来大学	共同研究センター	函館市亀田中野町116-2	0138-34-6549
6 (公) 会津大学	産学イノベーションセンター	会津若松市一箕町鶴賀字上居合90	0242-37-2511
7 (公) 青森県立保健大学	研究推進・知的財産センター 事務局 地域連携推進課	青森市大字浜館字間瀬58-1	017-765-4085
8 (国) 弘前大学	知的財産本部	弘前市文京町3	0172-39-3913
9 (私) 八戸工業大学	社会連携学術推進室	八戸市大字妙字大開88-1	0178-25-8005
10 (国) 秋田大学	産学連携推進機構 知的財産部門	秋田市手形学園町1-1	018-889-3011
11 (公) 秋田県立大学	地域貢献・研究推進センター	秋田市新城中野字街道端西241-438	018-872-1557
12 (国) 山形大学	国際事業化研究センター	米沢市城南4-3-16	0238-26-3600
13 (私) 麻布大学	研究推進・支援本部 事務局教務部学術支援課	相模原市中央区淵野辺1-17-71	042-754-7111
14 (国) 宇都宮大学	学術研究部産学連携課知的財産センター	宇都宮市陽東7-1-2	028-689-6324
15 (国) お茶の水女子大学	産学連携チーム	文京区大塚2-1-1	03-5978-5162
16 (私) 埼玉医科大学	医学研究センター 知財戦略研究推進部門	日高市山根1397-1	042-984-4948
17 (公) 静岡県立大学	産学連携室	静岡市駿河区谷田52-1	054-264-5124
18 (私) 芝浦工業大学	産学官連携課 複合領域産学官民連携推進本部	江東区豊洲3-7-5	03-5859-7180
19 (公) 首都大学東京	産学公連携センター	八王子市南大沢1-1	042-677-2726
20 (私) 中央大学	産学官連携・知的財産戦略本部	文京区春日1-13-27	03-3817-1603
21 (私) 東京工芸大学	教育研究推進部教育研究支援課	厚木市飯山1583	046-242-9964(直通)
22 (私) 東京理科大学	科学技術交流センター 産学官連携課	新宿区神楽坂1-3	03-5225-1365
23 (私) 新潟医科大学	事務部庶務課研究支援係	新潟市秋葉区東島265-1	0250-25-1120
24 (国) 浜松医科大学	知財活用推進本部	浜松市東区半田山1-20-1	053-435-2230
25 (私) 愛知学院大学	総務部知財課	名古屋市中千種区楠元町1-100	052-751-2561 (代)
26 (公) 愛知県立大学	地域連携センター 産学連携推進室	愛知郡長久手町大字熊張字茨ヶ廻間1522-3	0561-64-1111 (内線6132)
27 (公) 愛知医科大学	総務部 産学連携事務室	愛知郡長久手町大字岩作字雁又21	0561-63-1652
28 (公) 岐阜薬科大学	事務部庶務会計課	岐阜市大学西1-25-4	058-230-8100
29 (国) 富山大学	地域連携推進機構 産学連携部門	富山市五福3190	076-445-6394
30 (公) 名古屋市立大学	リエゾン・センター	名古屋市長徳区瑞穂町字川澄1	052-853-8041
31 (国) 三重大学	知識財産統括室	津市栗真町1577	059-231-5495
32 (公) 大阪市立大学	大学運営本部研究支援課	大阪市住吉区杉本3-3-138	06-6605-3452
33 (私) 大阪産業大学	産業研究所	大阪市中垣内3-1-1	072-875-3001
34 (私) 関西医科大学	産学連携知的財産統括課	守口市文園町10-15	06-6993-9872
35 (私) 関西学院大学	研究推進社会連携機構 知的財産支援センター	三田市学園2-1	079-565-9052
36 (私) 関西大学	社会連携部 知財センター	吹田市山手町3-3-35	06-6368-1245
37 (国) 京都工芸繊維大学	研究協力課知的財産係、知的財産センター	京都市左京区松ヶ崎橋上町1番地	075-724-7039
38 (私) 甲南大学	フロンティア研究推進機構	神戸市東灘区岡本8-9-1	078-435-2754
39 (私) 神戸学院大学	研究支援グループ	神戸市西区伊川町有瀬518	078-974-4279
40 (公) 奈良県立医科大学	研究推進課 産学連携推進係	橿原市四条町840	0744-22-3051
41 (国) 和歌山大学	地域創造支援機構	和歌山市栄谷930	073-457-7584
42 (私) 兵庫医科大学	法務・知識財産室	西宮市武庫川町1-1	0798-45-6488
43 (国) 福井大学	総合戦略部門 研究推進課	福井市文京3-9-1	0776-27-9725
44 (私) 龍谷大学	知的財産センター事務局	大津市瀬田大江町横谷1-5	077-544-7270
45 (国) 鳥根大学	産学連携センター	松江市北陵町2	0852-60-2290
46 (国) 鳥取大学	研究・国際協力部 研究・地域連携課	鳥取市湖山町南4-101	0857-31-5541
47 (公) 広島市立大学	社会連携センター	広島市安佐南区大塚東3-4-1	082-830-1666
48 (国) 香川大学	産学官連携推進機構 社会連携・知的財産センター	高松市林町2217-20	087-864-2542
49 (国) 高知大学	国際・地域連携センター	高知市曙町2-5-1	088-844-8418
50 (国) 大分大学	研究・社会連携部社会連携推進課	大分市大字巨野原700	097-554-8517
51 (国) 鹿児島大学	産学官連携推進機構 知的財産部門	鹿児島市郡元1-21-24	099-285-3881
52 (私) 久留米大学	知的財産本部管理室	久留米市旭町67	0942-31-7916
53 (私) 久留米工業大学	地球連携推進室	久留米市上津町2228-66	0942-22-2345
54 (国) 佐賀大学	学術研究協力部 研究協力課	佐賀市本庄町1	0952-28-8400
55 (私) 産業医科大学	産学連携・研究助成課	北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1	093-280-0532
56 (私) 長崎総合科学大学	産官学連携センター 研究助成推進課	長崎市網場町536	095-838-5200
57 (国) 長崎大学	知的財産本部	長崎市文教町1-14	095-819-2187
58 (私) 福岡大学	知的財産センター	福岡市城南区七隈8-19-1	092-871-6631
59 (国) 鹿屋体育大学	学術図書情報課 産学連携・知的財産係	鹿屋市白水町1	0994-46-4820
60 (国) 琉球大学	産学官連携推進機構 学術国際部地域連携推進課地域連携推進係	中頭郡西原町字千原1	098-895-8598

(注)「知的財産管理体制及び運営管理に関するアンケート調査」より作成。

平成２２年度（独）工業所有権情報・研修館委託事業

大学の知的財産管理体制構築及び運営管理に関する調査研究
報告書

平成２３年３月

みずほ情報総研株式会社